

**日韓ダイアローグ**  
**～メディアの役割を考える～**  
**第1回会合**

平成24年3月

主催：日本国際問題研究所／韓国国際交流財団

後援：日本外務省／韓国外交通商部

協賛：株式会社ロッテ



## はしがき

本報告書は、平成 23 年 9 月に実施された国際会議「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第 1 回会合」（於：東京（国際文化会館））の議事録および要旨・各種資料を集成したものです。

国交正常化からはや半世紀近くが過ぎ、日本と韓国との関係は、両国が個々の相違点と全体としてのパートナーシップの明確な峻別を語るができるまでに深化しています。経済的関係のつながりはもとより、文化のシームレスな相互伝播がその根底に大きく作用していることは、とりわけ日々の生活の中でも実感されるところでしょう。このように、いわば「皮膚感覚」において、互いが互いにとって当たり前の存在となった日韓両国は、認識の差異を確認して事たれりとする「対話のための対話」の段階を超え、両国関係と、それにとどまらない種々の課題を討議すべき段階に入っており、特に両国の世論形成に大きな影響を及ぼすメディアは、その能動的アクターとして、引き続き重要な役割を担っていくものと考えられます。

他方で、インターネットの普及が既存メディアのありようを大きく変化させ、のみならずソーシャル・ネットワークの登場を経て、ある意味で既存メディア自体を跳躍した新たな情報流通の形が登場し、それが実際の政治的事象の原動力となる時代が到来する中で、はたして「メディア」とはいかなるもので、何をなすのか、そして何をなすべきなのかという「足下の点検」もまた、メディアに対し厳しく求められていることも今日の現実といえましょう。

このような状況認識と問題意識のもと、世界規模の政治的変動が予想される 2012 年を迎えるにあたっての展望にかかわる複数のトピックを、日韓関係との相関関係を視野に入れて討議し、また同時に、それらの情報の担い手であるメディアの役割をも再点検する場を設けるべく、今回の会議は着想されました。そしてそのような趣旨と目的に対し、幸いにして株式会社ロッテより全面的なご賛同が得られ、日本外務省および大韓民国外交通商部の後援のもと、弊所と韓国国際交流財団が実行役を務める形で、今次会議が開催の運びとなった次第です。

ともすれば日韓関係への関心が、個々の事象や特定の分野に集中しがちになる風潮の中で、安定的で長いタイムスパンをもって、折々の日韓関係の諸相と国際情勢をとらえるメディアの視点を記す「定点観測」の場を提供し、あわせてその成果を世に問い、広範な検証を受けることが、私どもの一致した、そして最終的なねらいとなります。本報告書がその目的に資するツールとして機能しましたならば、望外の喜びであります。

なお、今次会議は参加者の率直な意見交換を念頭に置いて開催されたものであり、本報告書に収録された発表・討論の内容は、すべて発言者の個人的見解に基づくものです。

末筆ながら、ご多忙のなか今次会議のためにご参集くださった参加者のみなさま、会議の円滑な運営と報告書の作成にご尽力いただいた関係各位、そしてこれらすべての過程において多大なご支援を賜りました株式会社ロッテに厚く御礼申し上げます。

平成 24 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二



## 目次

はしがき.....	i
目次.....	iii
プログラム.....	1
参加者リスト.....	3
<b>発表およびディスカッション 要旨.....</b>	<b>5</b>
▶ 開会挨拶 .....	6
▶ セッション 1: メディアより見た東アジアの浮上 .....	6
▶ 基調講演: 明るい韓日関係の明日のために.....	13
▶ セッション 2: 日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係 .....	15
▶ セッション 3: 北朝鮮問題への新たな接近視角 .....	23
▶ 基調講演: 日韓関係の成熟化のために.....	30
▶ セッション 4: 21 世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割 .....	31
▶ 閉会挨拶 .....	38
<b>発表資料.....</b>	<b>39</b>
<b>議事録.....</b>	<b>55</b>
▶ 開会挨拶 .....	56
▶ セッション 1: メディアより見た東アジアの浮上 .....	57
▶ 基調講演: 明るい韓日関係の明日のために.....	77
▶ セッション 2: 日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係 .....	81
▶ セッション 3: 北朝鮮問題への新たな接近視角 .....	105
▶ 基調講演: 日韓関係の成熟化のために.....	128
▶ セッション 4: 21 世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割 .....	132
▶ 閉会挨拶 .....	155



# 日韓ダイアログ

## ～メディアの役割を考える～

### 第1回会合

2011年9月4日(日)～6日(火)

於：東京 <国際文化会館>

主催：日本国際問題研究所／韓国国際交流財団

後援：日本外務省／韓国外交通商部

協賛：株式会社ロッテ

## プログラム

---

**2011年9月5日(月)**

10:00-10:15 **開会挨拶**

野上 義二 日本国際問題研究所理事長  
韓 昇洲 (ハン・スンジュ) 高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官

10:15-13:00 **セッション1：メディアより見た東アジアの浮上**

モデレーター： 野上 義二 日本国際問題研究所理事長  
発表： 森 千春 読売新聞社調査研究本部主任研究員／  
東京大学大学院法学政治学研究科客員教授  
鮮于 鉦 (ソヌ・ジョン) 朝鮮日報産業部次長  
ディスカッション

13:00-13:40 **基調講演：韓 昇洲 高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官**

14:30-17:30 **セッション2：日韓経済の現住所 — FTAを中心とする経済関係**

モデレーター： 黄 永植 (ファン・ヨンシク) 韓国日報論説委員  
発表： 鄭 鎬成 (チョン・ホソン) 三星経済研究所首席研究員  
深川 由起子 早稲田大学政治経済学部教授  
ディスカッション

2011年9月6日(火)

10:00-13:00 セッション3: 北朝鮮問題への新たな接近視角

モデレーター: 呉 栄煥 (オ・ヨンファン) 中央日報編集局外交安保部長

発表: 倉田 秀也 防衛大学校教授／  
日本国際問題研究所客員研究員  
柳 吉在 (リュ・ギルジェ) 北韓大学院大学校教授

ディスカッション

13:00-13:40 基調講演: 重家 俊範 前駐大韓民国特命全権大使

14:30-17:30 セッション4: 21世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割

モデレーター: 中西 寛 京都大学大学院法学研究科教授

発表: 朴 喆熙 (パク・チョルヒ) ソウル大学校国際大学院教授  
久保田 るり子 産経新聞社編集局政治部編集委員

ディスカッション

17:30-18:00 閉会挨拶

野上 義二 日本国際問題研究所理事長



# 参加者リスト

※敬称略

## 日本

### <モデレーター・発表者> ※登壇順

- 野上 義二 日本国際問題研究所理事長 (総合司会／セッション 1 モデレーター)
- 森 千春 読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員／  
東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 (セッション 1 発表)
- 深川 由起子 早稲田大学政治経済学部教授 (セッション 2 発表)
- 倉田 秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員 (セッション 3 発表)
- 重家 俊範 前駐大韓民国特命全権大使 (基調講演)
- 中西 寛 京都大学大学院法学研究科教授 (セッション 4 モデレーター)
- 久保田 るり子 産経新聞東京本社編集局政治部編集委員 (セッション 4 発表)

### <参加者> ※五十音順

- 秋田 浩之 日本経済新聞社編集局政治部編集委員兼論説委員
- 浅利 秀樹 日本国際問題研究所副所長
- 出石 直 日本放送協会放送総局解説委員室解説委員(国際関係担当)
- 太田 昌克 共同通信社編集委員兼論説委員
- 鴨下 ひろみ フジテレビジョン外信部アジア担当部長兼解説委員
- 鮫島 浩 朝日新聞社政治部次長
- 鈴木 美勝 時事通信社解説委員
- 中島 哲夫 毎日新聞社論説委員
- 長谷川 幸洋 東京新聞／中日新聞論説副主幹

### <担当者>

- 飯村 友紀 日本国際問題研究所研究員
- 鈴木 涼子 日本国際問題研究所研究助手

## 韓国

### <モデレーター・発表者> ※登壇順

韓昇洲 (ハン・スンジュ)	高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官	(基調講演)
鮮于鉦 (ソヌ・ジョン)	朝鮮日報産業部次長	(セッション1 発表)
黄永植 (ファン・ヨンシク)	韓国日報論説委員	(セッション2 モデレーター)
鄭鎬成 (チョン・ホソン)	三星経済研究所首席研究員	(セッション2 発表)
呉榮煥 (オ・ヨンファン)	中央日報編集局外交安保部長	(セッション3 モデレーター)
柳吉在 (リュ・ギルジェ)	北韓大学院大学校教授	(セッション3 発表)
朴喆熙 (パク・チョルヒ)	ソウル大学校国際大学院教授	(セッション4 発表)

### <参加者> ※五十音順

李相逸 (イ・サンイル)	中央日報政治部部長
李秉璿 (イ・ビョンソン)	ダウム・コミュニケーション理事
李美淑 (イ・ミスク)	文化日報国際部部長待遇
呉泰奎 (オ・テギユ)	ハンギョレ出版メディア局長
金銀英 (キム・ウニョン)	釜山日報編集局副局長
金凡洙 (キム・ボムス)	韓国日報文化部出版担当
高承一 (コ・スンイル)	連合ニューステレビ政治チーム長
陳賢淑 (チン・ヒョンスク)	MBC クリエイティブセンター
朴鎮沅 (パク・ジンウォン)	SBS 報道局政治部次長
裴克仁 (ベ・グギン)	東亜日報経済部経済政策チーム長
梁ジウ (ヤン・ジウ)	KBS 報道本部政治外交部次長

### <担当者>

金泰煥 (キム・テファン)	韓国国際交流財団公共外交事業部部長
鄭藝琳 (チョン・イエリム)	韓国国際交流財団公共外交事業部プログラムオフィサー

---

発表およびディスカッション  
要旨

---

<※本報告書内の発言はすべて発言者個人の見解に基づくものである。>

## 開会挨拶

野上 義二（日本国際問題研究所理事長）：

2008年以降、世界経済は厳しい状況が依然として続いており、また日本では本年3月11日には大規模災害も発生するなど、課題山積の状態にある。東日本大震災に際して寄せられた韓国からの支援に対し、まず感謝を申し上げたい。

韓国経済は順調に回復しているが、来年2012年は政治的にも重要な年となる。米国も大きな政治変動を同年に控えており、かつきわめて難しい経済情勢に直面している。さらに北朝鮮でも、故金日成主席の生誕100年、金正日総書記の誕生70周年を迎えるにあたり「強盛大国の大門を開く」というスローガンを掲げており、これらのことから、2012年は地域的・国際的にも静かな一年となるとは考えがたく、多くのダイナミックな動きが予想される。

これらを含む国際政治の大きな構造変化に直面する中で、日韓双方のメディアに期待されているのは、大きな視点からアジア情勢を考え、日韓関係を冷静かつ深い洞察をもって世論に訴えていく役割であろう。今回の会議を通じて、日韓双方の率直な意見交換によって、互いの理解を深めていきたいと考える。

韓 昇洲（高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官）：

1965年の国交正常化以来、日韓両国は約50年間にわたり、政治、安全保障、経済通商、文化、人的交流など、幅広い分野で着実に友好・協力関係を発展させてきた。過去の歴史に起因する葛藤があったにせよ、地理的な近接性によって両国は緊密な協力関係を維持し、日本は韓国にとって第2位の貿易相手国となっている。「韓流」あるいは「日流」という言葉が表すように文化的な親密度も非常に高まり、日韓両国間の相互往来は昨2010年には500万人を突破した。また東日本大震災に際し、韓国では災害復旧のために非常に多額の募金が集まった。

21世紀の日韓関係は、領土問題や歴史問題によって阻害されるばかりであってはならない。日韓FTA交渉の膠着、北朝鮮問題、中国の影響力拡大と東アジアの秩序再編、世界金融危機など、日韓が国際社会における真のパートナーとして共同で対処すべき懸案は山積みである。真に生産的な日韓関係を築く上で、今回の日韓ダイアログが、両国のマスコミ関係者が持つ認識や理解の共通点を見出し、かつ相手との違いを確認し、受け入れることのできる開かれたコミュニケーションの場として機能することを期待する。そして、そこで培われた人的ネットワークが持続的に維持・発展していくことを願う。

## セッション1：メディアより見た東アジアの浮上

モデレーター： 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

森 千春（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員／東京大学大学院法学政治学研究科客員教授）：

2011年8月には、「メディアより見た東アジアの浮上」というテーマに関連する様々な出来事が起きた。米国価格下げと中国初の航空母艦の試験航海、そしてバイデン米副大統領の訪中などである。

バイデン副大統領の訪中に際し、中国・人民日報のインターネット版「人民網」（日本語版）は8月17日付で「世界に自信を与えることは中・米共通の責任」と題した論説を掲載し、中・米関係を安定的発展の軌道に乗せるための鍵は米政府が「繁栄する大国としての中国の登場」という現実を受け入れることである、と主張した。リーマン・ショック以降の世界経済の推移を通じて自信をつけた中国は、米国に対して直裁な物言いをするようになっている。

米国は、今や自国債の最大の引き受け手となった中国との間に一種の経済的相互依存関係を形成しているが、米メディアは、中国が経済・外交・安全保障・人権など諸分野において「責任ある大国」としての行動を果たしているかについて、疑問を呈している。ウォール・ストリート・ジャーナルの2011年8月9日付社説が、中国が米国債購入によって人民元のレートを抑え輸出を振興していると指摘するごとく、相互依存関係にあるはずの経済分野においてすら、中国の行動—この場合は人為的な通貨レート抑制—toに批判を強めている。

一時期、米国と中国が世界的問題について2か国で決める時代にはいったという議論、すなわち「G2」論がメディアをにぎわせたが、その後「G2」という表現は定着していない。

では、「東アジアの浮上」を見る日本の視角はいかなるものか。約言すれば、そこには、日本が東アジアの一員でありながら、「東アジアの浮上」が高揚感や自信につながらず、むしろ自らの地位の相対的低下への危機感が強調されるという、特異な傾向が見られる。日本で経済の停滞や政治の混迷が続く中、このままではアジアで主導的役割を果たすどころか、アジアの浮上から取り残されかねないという危機感がメディアの論調の主流となっている。

他方、韓国のメディアは、「東アジアの浮上」という世界の地殻変動の中で、韓国の国際的地位が向上したことを積極的に評価している。特にG20を重視する報道ぶりに、この点は顕著である。日本のメディアが、G8の限界を認識しつつ、G20の有効性にも留保をつける傾向があるのと比べると、明らかに違いがある。

もっとも、対中認識においては日本と韓国には通底するものがある。尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件をめぐる摩擦とレア・アースの輸出規制問題、あるいは哨戒艦「天安」号沈没事件と延坪島砲撃事件への中国の対応など、背景となる出来事こそ違え、中国が「責任ある大国」としてふるまっていないことへの懸念は日韓で共有されている、といえる。

再び日本メディアの状況に目を転じるならば、上述の危機意識に加え、東日本大震災で大きな打撃を受けたことを契機に、これからの国の進路に関する議論が盛んに行われている。主要メディアは基本的に経済停滞からの脱却を重視する「経済成長派」というべき立場に立っているが、メディアで紹介される知識人の見解の中には、経済成長を追求してきたこれまでの国のあり方の再考を求める、いわば「脱経済成長派」の論調も目立つ。そして「経済成長派」の議論では、日本がこれから経済成長していくためには、アジア経済や新興国経済との関係強化が鍵であるという点がしばしば強調されている。「東アジアの浮上」をいかにとらえ、日本の進路を考える糧とするかが、災害後の日本においてますます重要な課題となっている。

（付記：この発表は、東京大学における研究活動に基づいて作成した。）

#### **鮮于 鉦（朝鮮日報産業部次長）：**

韓国で一名「国民の菓子」といわれる菓みにチョコパイがある。この商品が中国でも人気を集め、このメーカーは中国進出20年目にして中国法人の売上が韓国本社のそれを上回るまでに至った。これは一例であるが、韓国は貿易依存度が高く、それが政治や文化に大きな影響を与えている点に注目する必要がある。

韓国の対中貿易額は 2000 年代に年平均 20%の成長率を記録し、世界との貿易額の 2 倍近い速度で拡大している。韓国の商品輸出に占める中国向けの割合は、2000 年の 10.6%から昨 2010 年は 25.5%に拡大し、香港向けを含めると 31.0%を占める。このように対中貿易が韓国の発展に大きく寄与していることもあって、韓国のメディアにおける中国関連報道、特に経済分野のそれは概ね肯定的である。

一方で、日本に関する報道も、中国に対するそれと同様に少なからぬ割合を占めている。しかしその内容は、少子高齢化や経済成長の停滞に関するものが多い。高齢化に直面する日本の現実は、いふなれば韓国の近い将来の姿としてとらえられており、また回避しなければならない先例として描かれているのである。

最近、韓国のメディアでは日本のテレビ局前で行われた反「韓流」デモが大きく取り上げられたが、ここで示唆されるのは冒頭で挙げた菓子の例であろう。韓国で広く親しまれた菓子が中国で大いに売れていること、つまり中国の排他的でない消費性向から、韓国人の間では中国に対する親近感が生じ、また韓国人は中国との心理的な壁が崩れたことを感じている。日韓関係においてこのような役割を果たすものがまさに「韓流」であり、日本が「韓流」を通じ韓国文化を広く受け入れる姿が、韓国にとっては日本との心理的な懸隔を縮める作用を及ぼしているのである。一方、韓国にも日本の文化や商品があふれ、「日本フィーバー」といった造語が日本における「韓流」に相当する意味で用いられている。こうした状況が日本のマスコミで報道されれば、日本国内の反「韓流」の感情も中和されるかもしれない。

2010 年に尖閣諸島周辺での漁船衝突事件が起きた際、韓国メディアの中には当初中国寄りの論調をとるものもあったが、中国がレアアースを利用して日本に圧力をかけ始めると、韓国のメディアは中国を一種の「モンスター」として取り上げた。中国との経済関係が深まるにつれて、その覇権主義が自国に及ぼしかねない影響への憂慮が強まっていたのであり、この事例は急浮上する東アジアが抱える矛盾をそのまま反映するものといえる。それは中国との経済関係が深まるにつれ、あるいは東アジアの経済連携が強まるにつれ、中国に対する安全保障面の懸念も強くなるというパラドックスである。

東アジアの未来にとって最大の悲劇は、中国の覇権主義が各国の民族主義を刺激し、その相互作用を経て、歴史が過去へと逆戻りする事態である。民族主義を刺激しない冷静な報道によって覇権主義が民族紛争へ拡大するのを防ぐことも、日韓を含む東アジアのメディアが果たすべき重要な役割となろう。

## ディスカッション

### 日本側参加者：

2010 年には G20 首脳会議を主催し、また 2012 年春には核セキュリティ・サミットのホスト国となるなど、国際社会における韓国の役割が拡大している。一般的には韓中や日韓といった二国間を座標軸として論じる傾向が強いとの印象があるが、韓国のメディアは「国際社会の中の韓国」、そして「二国間関係における韓国」という視角のうち、どちらにより注意を向けているのか。

### 韓国側参加者：

日本のメディアによる中国報道を見ると、牽制的な立場からの希望的観測に基づく報道が多いように思われる。一方で韓国メディアの東アジアに対する関心は、非常に狭い北東アジア地

域中心に留まっている。いま少し視野を広げ、少なくともインド、インドネシア、中東を含めた「地図」を思い描きながら幅広く報道する必要があると考える。

韓国側参加者：

現実の国際秩序がパラダイムシフトを迎えているのだとすれば、グローバルな変化、そして東アジアの変化を見るマスコミの視角にもパラダイムシフトが必要である。政治的事象に対しては昔ながらの勢力均衡に基づく優位論、経済的事象には貿易収支の優劣といった観点からとらえる傾向が続くことは、それ自体が問題なのであって、いわば出発点自体を変えなければならない。

日本側参加者：

「戦略的互惠関係」、「戦略的パートナーシップ」といった対中関係の定義の違い、また尖閣諸島問題や中国漁船による違法操業問題への対応など、折にふれて表面化する中国認識をめぐる日韓間の差異に関心が高まっている。そこで、安全保障や海洋進出に関する韓国側メディアの中国観の、いうなれば「基準」について韓国側の意見をうかがいたい。

韓国側参加者：

「中国がどこへ向かうのか」は韓国のみならず世界的な関心事となっている。そこには、大別すれば「脅威論」と「機会論」の二つの軸があり、どのメディアであれ、その狭間のいずこかに座標軸を置いているといえる。個人的には、これまで韓国のメディアは全体的に「機会論」へ傾いていたように思える。それが日韓のメディアの中国認識の最も根源的な差異であろう。また中国の軍事力の増大が最近たびたび取り上げられているが、特に東アジアにおける中国の軍事戦略については不透明な部分が多い。もし中国が「脅威の国」ではなく「機会の国」であるならば、中国自身はもとより、日韓のメディアにもそのような不透明な部分をつまびらかにしていく姿勢が求められよう。

他方、日韓関係に目を転じれば、中国の台頭に相反して矮小化しているように感じる一方で、政治的關係がどんなに揺らいでも、両国間における市民レベルの文化交流が着実に進展しているため、日韓関係の根本が揺らぐことはないという一種の安堵感もまた感じられる。斯様な日韓関係の原型を作ったのが、金大中元大統領と小渕元首相による「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」の発表（1998年）であった。その意義は今日あらためて確認されるべきであろう。ただ、今後の東アジア国際関係の新たなビジョンは日韓両国の「協力」だけでは形作ることはできない。中国の台頭、朝鮮半島の統一、竹島／独島問題などに対する「戦略的なダイアログ」が必要である。特に、朝鮮半島の統一に日本がどのように取り組むかという点は、中国の台頭ともからむ重要な問題であり、着実な対話の進展が期待される。また本日の会議でもこのテーマが取り上げられることを望む。

韓国側参加者：

日韓ともに米国と同盟関係にあり、対米関係が外交の根幹をなしている。当面、両国においてこのような共通点が維持されること、それ自体は自明であろう。他方、民主主義と市場経済という基本的な価値観を共有する日韓が中国に共同で対処すべきだ、と説く傾向には若干留保の余地が残る。中国は民主主義あるいは市場経済というパラダイムの埒外にある国家であり、単純にそれらの適用を求めていく、といった姿勢よりは、その実態を冷静に判断する「現象学

的」アプローチに即した理解が必要であり、単純なスローガンとして「日韓共通の利害関係」を唱えるよりは、そのための共同研究のようなプロジェクトが必要であろう。また、その過程で中国の民族感情を刺激しないことが特に重要となる。

なお、2010年にG20ソウルサミットを開催し、2012年には核セキュリティ・サミット開催を控えるなど、韓国がその位相を高めていることもある意味では東アジアの構造変動の一端をなすものといえようが、これは、日本の国内政治が不安定化しているためにその位置づけが低下し、その分韓国の役割が相対的に大きくなっていることの帰結とも表現しうる。

#### 日本側参加者：

中国の脅威分析をどう共有するか。米中関係の最近の動向の中で、冷戦期に米ソ間で用いられていた「戦略的安定 (strategic stability)」という用語がようやく使われ始めた。現象面での軍事能力はある程度可視化しているものの、その意図が依然として不明瞭なため、ついに戦略的な対話が米中間で始められたわけである。他方、中国が日本を主要なカウンターパートと位置付けていないために日中間ではそのような対話が行われておらず、このことから、日本としては米中対話からフィードバックを受けるほかないのが現状であるが、今後は日中あるいは韓中、そして日韓米中の枠組みで東アジア安全保障の将来像を語り合い、信頼を醸成していかなければならない。いわば「線」を「面」に作り上げる必要があるのである。

そのようなことを念頭に置いて、韓国側の状況、つまり韓中対話という観点から、韓国国民は中国の戦略的な意図についてどのように考えているのかをお聞きしたい。

#### 韓国側参加者：

韓国メディアの中でも、貿易黒字・赤字額の多寡でのみをもって対外関係をとらえるような一面的な視点は減りつつあるし、日本の国会議員が鬱陵島へ渡航しようとして韓国入国を拒まれた際の報道ぶりを見ても、冷静な態度が確実に定着しつつあることがわかる。これはつまり韓国、日本、そして米国の上に民主主義に基づく基本的な信頼があることの証左であろうが、中国との間には、そこまでの信頼関係はできていない。このことに起因する不安は今後も続くであろう。中国の脅威論と機会論について、韓国がどのように対処すべきなのかについて私見を述べるならば、その基本は同盟であると考えられる。日米同盟、米韓同盟を基本とした日本、韓国、米国の安全保障同盟は、中国を牽制し、同時にその変化を促す原動力となろう。

#### 日本側参加者：

鮮于氏の発表を聞き、興味深い発見があった。まず、韓国紙の中国に関する連載のタイトルが議論の末、「パワーチャイナ」になったとのことであった。わが社でも不定期に中国に関する連載記事を本にまとめているが、1989年に天安門事件が発生した直後に行った連載のタイトルは「40歳の中国」であった。その後、21世紀に入った2005年頃の連載のタイトルは「膨張中国」、そして昨2010年の連載タイトルは「メガチャイナ」である。中国のプレゼンスがグローバルになるにつれ、中国の行き先の不透明性がもたらす問題も、論点としていっそう顕著に浮かび上がっているということであろう。

東アジアの浮上における日韓関係を論じると、やはり北朝鮮の問題が大きなファクターとして浮かび上がる。東西ドイツのケースでは、国際法にのっとった各国間の対話が、ドイツ統一に際して各国間の利害調整と並んで大きな役割を果たしており、このことから、東アジアを国際的な秩序やルールに基づいた話し合いのできる場として発展させていくことの重要性が浮上



する。アジアの他の民主主義国家との関係構築も含め、そこに日本と韓国の果たすべき役割があると考える。

#### 韓国側参加者：

韓国にとっても、日本が中国をどう見ているかは大きな関心事である。最近、北京で韓中の共同開催により韓中のインターネットフォーラムが開催された。インターネット版を持つ主要な新聞社やポータルサイトなど、両国の代表的なメディア関係者が出席したが、驚いたことに中国側7社の代表者は一人を除いてすべて30~40代の女性であった。また、人民日報の系列紙『環球時報』の広告収入が『人民日報』の赤字を相殺しているとのことで、ネットを切り口にして、中国の変化を垣間見ることができた。

中国の不透明性や脅威論についての議論が喧しいが、個人的には、このような事例から、すでに中国がある程度の軌道に乗り、後戻りできないところまで進んでいるとの感触を得ている。もちろん現在の体制は民主主義の市場経済から見れば不十分であり、さまざまな問題点も抱えているが、中国は一步ずつ軌道に乗って進んでいくであろう。その認識に基づいて日韓は共通の価値観をもって中国に接していくべきであり、その場合には「中国をいかに活用するか」が基本的な前提となるものと考えている。

IT業界やゲーム業界では常に中国市場を重視し、中国でヒットすることが成功の証とみなされている。これまで韓国と日本は、ともに米国との同盟によって東アジアの安全保障を望んできたが、中国の存在という現実を直視し、米中の中でバランスを取る、つまり現実を正確に見極めたうえで協力することについて考慮すべきであろう。日本の中国脅威論を見るにつけ、その点を考えさせられる。

また、東アジアの中で日韓が協力するにあたって、日本における反「韓流」の動きは、これまでの古典的な歴史問題よりも重要なイシューになる可能性を内包しているように思われる。何よりアジア圏、そして世界が韓国のコンテンツを楽しむようになっていく状況の中で反「韓流」があらわれた点が重要であり、単純に一過性のものとして無視するのではなく、注意深く経過を分析する必要がある。

#### 日本側参加者：

韓国で大きく報じられているという反「韓流」デモが、今後の日韓関係のイシューへと発展しないことを願っている。反「韓流」の動きは日本の大勢を占めるわけではない。むしろ、こうしたデモが起こること自体が、「韓流」が日本人の幅広い層の心をつかみ、テレビドラマだけでなくさまざまな分野に広がり、大きな流れになっていることの反証といえよう。

日本で反「韓流」の動きが生じる理由を考えると、東アジアが世界的に注目され、韓国や中国が大きく浮上していく中で、日本が取り残されていくような焦燥感や劣等感が社会を覆い、国全体が内向きになっていることが作用しているように思われる。ある種の閉塞感の裏返しとして、反「韓流」デモが一つの受け皿としてできあがってしまったのであろう。忘れてならないのは、その裏に「韓流」を愛好する圧倒的多数の日本人がいるということである。それは今後の日韓関係を支えていく大きな力となっていくであろう。

#### 韓国側参加者：

米国のメディアで報じられる東アジアのイメージを見るとき、政治、外交、経済におけるその位置づけが世界的に大きくなっていることを実感する。同時に、一口に「東アジアの浮上」

といっても、日中韓について言えば相当に異なった取り上げられ方をされていることが分かる。

米国は、韓国と中国を今まさに浮上しつつある段階(emerging)とみなす一方、日本についてはすでに浮上を終えたもの(emerged)と見ているようである。「東アジアの浮上」の中核をなすのは中国であり、各メディアの駐在特派員の数を見ても中国への傾斜は明らかといえる。そのような日中韓の位置関係の変化が、この地域に近年発生する問題の遠因の一つともなっているのではないか。東アジアが大きくクローズアップされるほど、対立の要素はさらに大きくなることが予想される。利害関係を異にする日中韓の三国がいかに軋轢の要素を賢明に乗り越えていくかが、今まで以上に重要となろう。

#### 韓国側参加者：

中国は国際社会で責任ある大国としてふるまえるのか。またそのためには日米韓がマルチの場面で、あるいは対中国とのバイの局面で、どのような役割を担うべきか。これが本日の議論の中心となっている。それをふまえて韓中関係について述べるならば、韓国と中国の関係は、いまだ深いレベルに達しているとは言いがたい。両国の議論はこれまで主として北朝鮮問題に集中し、北東アジアの平和と安定に関して踏み込んだ議論は行われてこなかったのである。一方、日本は中国との間に歴史問題を抱えてはいるものの、国交正常化を早期に実現した分、対中国の取り組みは韓国に先んじていると思われる。はたして日本と中国は、どの程度のレベルの対話をしているのか。また日米間においては、中国への対応について何らかのコンセンサスが形成されているのだろうか。そして日本は、中国と対話をする際、中国に何を求め、何を強調しているのだろうか。例えば、アメリカの対中スタンスにおいて顕著なチェック・アンド・バランスといった姿勢が日本にも共有されているのか、日本側からお答えいただきたい。

#### 日本側参加者：

日中間における政府レベルの対話の詳細は承知していないが、21世紀に入ってからの日中関係を見ると、次々と起こる難しい問題の対応に追われている印象を受ける。日本は国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指したが、中国は反対した。さらに歴史認識の問題、尖閣諸島問題、東シナ海のガス田開発問題もあった。そこで「戦略的互惠関係」の概念に基づき中国との関係を深めようとするものの、日本側の政権が不安定であるためになかなか順調に進まなかった。韓国では日本の「東アジア共同体」構想を、日中関係も含めた長期的・戦略的思考に基づくものとする向きがあるようだが、現状はそのようなものとはいいがたい。また、中国への具体的な対応についても、日本国内では意見の対立がある。例えば、中国へのODA（政府開発援助）を継続する必要性については、賛否両論のいずれも世論においてコンセンサスを得ているとはいえない状況にある。

#### 日本側参加者：

ここまでの議論は米中関係、日中・中韓関係に集中しているが、東アジアで中国問題をとらえる場合、南北+米中という4カ国の構図があり、南北関係の停頓が地域安定のネックとして作用している点も留意すべきであろう。特に南北関係の進展の程度に対する米国の苛立ちが米韓関係に及ぼす影響について、韓国側にお聞きしたい。また、日米関係も地域の安定、特に地域安全保障に重要な役割を果たしているわけであるが、この場合は普天間問題の行方が一つのポイントということになろう。日本メディアの関心は概ねこのようなものではないか。

日本側参加者：

現状において、日中間の対話はいったん発生した問題について話し合う「対処型」にとどまっている。東アジアを面でもとらえていくのであれば、「対処型」ではなく「予防型」の対話でなければならない。具体的には、問題を抱えた当局間だけでなく、閣僚級、次官級、次官補級といった重層的なレベルで丁寧に対話を進めていかなければならない。日米・米韓という同盟関係ではそれが恒常的に行われているため、互いの意図を見誤ることが極めて少ない。日韓間でそれは必ずしも十分とはいえない状況であるが、日中間にいたっては重層的な枠組自体が存在しておらず、それが意味では最大の問題点となっている。また、それを補完する意味でも、シビルソサエティのレベルにおける対話も非常に重要である。

日本側参加者：

日本は 2009 年に政権交代した後、内政のみならず外交に関しても迷走が続く状況にある。個人的には、その原因の一つは政権交代にともなう政治文化の変化に求めうるのではないかと考えている。事前調整を重視する自民党型の政治文化が、ルールを尊重し、透明化の推進を強調する民主党特有のそれへと変化したことが、複雑な調整を必要とする外交政策においては、外交政策のノウハウの欠如という問題点以上に、マイナスの影響を及ぼしているのではないかと。野田新政権もそのような民主党的傾向を強く受け継いでおり、外交にいかなる影響が現れるのかが注目される。親米対親中、右対左といったとらえ方よりは、むしろこの点が民主党の分析に際しては必要であろう。ともあれ、透明化一辺倒では日中間の対話進展は困難と考える。

## **基調講演：明るい韓日関係の明日のために**

韓 昇洲（高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官）：

日本と韓国は、近くて遠い国といわれる。理性的・未来志向的であるべき両国関係が過去を克服できずにいることを端的に示した表現であろう。発表者は 1992 年にニューズウィーク誌にそのような状況をつづったコラムを寄せたことがあるが、約 20 年が経過した今日でも、基本的に同様の状況が続いている。ただ、その一方で日韓をとりまく状況は当時と現在とで大きく変わっている。20 年前の日本は圧倒的に勢いのある国であったが、現在の日本は長期の景気低迷によって国力の相対的な衰退を経験しており、今日では日本でも韓国との経済的協力関係をより切実に必要としている。また当時は両国とも戦前の世代が国を主導していたが、現在は戦後世代がリーダーシップを受け継いでいる点も大きな変化といえる。

現在の日本は、さながら黒船の来航、第二次世界大戦の敗北につぐ「第三の危機」を迎えているかのごとき状態にあるが、前二者が可視的なものであったのに対し、この「第三の危機」は漸進性である点を特徴としている。日本が必ずやこの危機を乗り越えるものと個人的には確信しているが、その過程で排他的な行動が表面化し、それが日韓関係に悪影響を及ぼす可能性についての憂慮も韓国の一部には存在している。この点をふまえ、かつ上述の両国関係の変化、あるいは日本の植民地支配終焉から 66 年あまりを経て、過去の問題の解決がいつそう困難になっている状況も考え合わせるならば、日韓関係のあり方を再考する必要性は今日さらに高まっているということになる。そのような観点から、ここでは両国のマスコミ関係者に心がけてほしい点を数点挙げ、講演にかえたいと思う。

まず韓国のマスコミ関係者に対しては、第一に、日本について報道する際、「日本は『複数』

である」という点を常に意識することを望みたい。これは、元東亜日報社長であり元韓国統一相の権五琦先生と朝日新聞の若宮啓文氏による対談をまとめた『韓国と日本国』に登場する表現である。権五琦先生によると、1919年に韓国で3・1独立運動が起きた時、日本のほとんどの新聞が「3・1運動は暴動」という批判的な記事を掲載する中、読売新聞はそれを憂う柳宗悦の論文「朝鮮人を想う」を載せていた。先月、東京で反「韓流」デモが起きた際に、日本の一般市民がむしろ冷ややかな眼をもってこれをとらえていたことは記憶に新しいが、韓国のマスコミには、こうした日本の「複数」の性格に関心を持っていただきたいと思う。

第二に、韓国のマスコミが日本の偏ったナショナリズムや行動のみに関心を向けるのではなく、合理的で良心的かつ友好的な人々にも関心を持ち、彼らを手助けするよう願っている。日本のナショナリズムにのみ焦点を合わせるならば、両国間の感情は厳しく対立し、むしろそのナショナリズムの立場を助ける結果をもたらすためである。

第三に、韓国と日本が共有する利益が、政治、経済、安全保障、社会分野にわたって非常に深く、幅広いという点を認識してほしいと考える。日本は依然として韓国にとって第2位の貿易相手国であり、日本の投資、技術協力、ハイテク部品の調達は、韓国の産業活動において不可欠な要素となっている。また日韓企業の第三国への共同投資も重要な位置を占めている。安全保障においては、北朝鮮のとりわけ核問題をめぐる緊密な連携が切に求められている。

最後に、若い世代の日韓関係に対する姿勢と役割に大きな関心を傾けるよう希う。彼らこそが、過去に縛られない未来志向の日韓関係をリードしていく主人公だからである。

次に日本のマスコミ関係者に対しては、第一に、韓国人の思考と心情を理解するための努力を傾けてほしい。韓国人にとって歴史教科書問題や領土問題は、現在の日本が過去の問題にどう取り組むか、という「現在の問題」として認識されている。例えば日本が竹島／独島の領有権を主張することは、過去に韓国を植民地化したことを正当化していると、韓国では受け止められるのである。

第二に、国際大会の誘致などで日韓の競争が必要なときは大いに切磋琢磨しつつ、それ以外の場面においては助け合い、相手のために助力するとき、両国は互いに感謝の念を抱くようになり、過去のしこりも自然に消え去っていくという点を認識していただきたい。

第三に、韓国のマスコミと同様に、日本のマスコミも韓国の若い世代に関心を寄せてほしい。彼らは、これまでの世代に比べてはるかにグローバルな感覚を持ち、才能豊かで開放的、自信に満ちた世代である。3月に東日本大震災が起きた際、韓国で進んで支援活動に取り組んだのは若者たちである。また現在の韓流やK-POPの流れをつくり育てたのは日本の(若い)ファンといっても過言ではなく、韓国人は日本に感謝の気持ちを抱いている。両国の若者同士が肯定的かつ友好的な姿勢を持つようになれば、これからの日韓関係は明るいものとなろう。

本セッションの議論では中国の台頭に関心が集まったが、中国の独走はもとより韓国にとっても無条件に歓迎するものではない。中国に対しては「牽制する」よりは「バランスをとる」ことが重要であり、例えば日本が経済的に再起し、また米国やインドといった国々が経済的に興隆することで「バランスをとる」ことは、韓国にとっても有益であろう。ただ、そこでより重要なのは多国間構造に中国を包摂することである。そのためにも価値を共有し、日韓の共同ビジョンを模索することが必要となるが、政府間だけでなく民間レベル、特にマスコミ関係者レベルでそれを模索していくことが、より生産的なステップとなろう。今回の会議がそのような試みの一環として機能し、またそこで行われる対話が、日韓両国が協力して克服すべき課題、そして協力することによって得られる果実がいかに巨大で、多岐にわたるかについて再認識する機会となることを願う次第である。

## セッション2：日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係

モデレーター： 黄 永植（韓国日報論説委員）

### 鄭 鎬成（三星経済研究所首席研究員）：

深刻な円高が続き、日本企業の活動は大きな危機に直面している。加えて地震とその後の電力不安によってリスクを分散する動きが強まり、生産拠点の海外進出が進んでいる。その中で韓国が日本企業の代替生産拠点として注目を集めている。また日本企業とのM&Aや業界間の合従連衡も起きており、供給網の再整備という観点からも、日韓の企業協力の可能性が広がり、韓国に対する投資が増大している。これらのすべてを震災で日本の供給網がダメージを蒙ったことに起因する一時的な現象であるとみなすことはできず、より根本的な変化の流れが、震災を経て加速したものと見るべきと考える。経済関係を報じるメディアの役割にもふれつつ、この点を説明していきたい。

日韓関係を根底で支えているのは経済関係、特に貿易であり、これと関連して韓国ではしばしば対日貿易赤字の問題が取りざたされる。しかし、日本で韓国製自動車や家電製品が売れなかったのは、日本市場がそれを受け入れようとしなかったがためではなく、すでに日本にあるものを売ろうとしたがゆえであった。例えば韓国メーカーのスマートフォンは日本で大いに売れているのであり、韓国のメディアが、日本があたかも見えない障壁を設けて韓国製品を拒んでいるように書き立てるのは、少々バランスを欠いた観点といわざるを得ない。

ともあれ、東日本大震災を経て、日韓の貿易不均衡はやや緩和の傾向を示すようになった。大震災直後の上半期（1-6月）における対日輸出の推移を見ると、電気・電子部品、鉄鋼、鉱産物の輸出が50%近く増加し、対日貿易赤字が緩和の方向へ向かっていることがわかる。また、より大きな変化として、日本企業による韓国投資の増加が顕著になっている。近距離から部品を供給するのが望ましいという日本企業側の判断、あるいは日本に比べて法人税や電気料金が安く、さらに韓国がFTAを通じてEUや米国の市場と密接になったため、中長期的にこれを活用できるという認識がその背景には存していた。つまり韓国を経由したグローバル戦略が立てられるようになったわけだが、こうした韓国への投資の例を韓国メディアが十分に報じていない点も付言しておきたい。

また、海外市場における日韓企業の協力も増えている。特に日本の商社が技術を持つ韓国の企業を海外市場で売り込んでいくという戦略のもとで、両者が提携する事例が増えており、日本と韓国が相互補完的關係を築きつつあることが、それらの事例からは浮かび上がるのである。ただし、互いをライバルとのみとらえる視点はなお根強く、そのような意識を解消して協力関係を実現することが求められる。そのためには、ライバル関係にある分野で一足飛びに協力関係を築こうとすることよりは、将来的にパートナーシップを拡大しうる新成長動力分野での協力の下地を、制度的に裏付けることが重要であろう。例えば、韓国政府は税制面の待遇やM&Aといった事業協力をスムーズに行うための情報提供を行う必要がある。また日本政府の側でも、日韓経済協力のための開かれた姿勢が必要であり、何より日本企業の生き残りのためにも規制緩和が望まれる。

韓国への投資拡大は日本企業の危機打開策の一つと見られるが、韓国との間に中長期的に部品・素材を安定的に供給する代替補完関係を構築できるということが大震災を契機にあらためて認識されたともいえる。今後は、日中韓の三国の枠組みの中で、自然災害をはじめさまざまなリスクについて共同で対処し、準備をする姿勢が必要である。東アジア全体のサプライチェ

ーンを通じて発展することが、結局はグローバル経済にも資することになるという広い観点に立った姿勢が望まれる。

#### **深川 由起子（早稲田大学政治経済学部教授）：**

日韓 FTA（日本の表現では EPA）交渉の挫折から 8 年を経て、この間に両国をとりまく状況は劇的な変化を遂げている。まず交渉相手国としての優先順位の変移が顕著となり、韓国は欧米、日本は ASEAN と、日韓ともに主対象がシフトし、両国が相互に乖離する現象が生じていた。その反面、韓国でいわゆる 5 大企業に代表されるグローバル企業が躍進したことは、日本企業をしてそこから多くを学ばしめる作用をもたらし、それを一因として韓国への投資も活性化し、日韓間に最先端の産業集積が形成されるに至ったのである。

他方、韓国では雇用なき輸出拡大が進む一方で、積極的な FTA 戦略が各国の国内雇用の保護を優先する姿勢の前に停滞する事態も表面化している。また日本では過度の労働規制強化となすべき改革の遅れによって雇用なき低成長が続いており、これらに加えて農業資源を含む資源価格の高止まり、高齢化と若年労働者不足が両国を圧迫している。これらがこの 8 年間で生じた変化の諸相である。

こうした条件の変化が示唆するものは何か。端的に表現するならば、それは「グローバル大製造業への依存の限界」であり、「サービス業の生産性改善と人的資源の重要性」、そして国境を越えた産業集積やエネルギー協力といった「市場主導の協力」の進展である。そして、これらをふまえて FTA・EPA を考えるならば、地政学的条件の認識、単純化された重商主義的認識からの脱却、生産性・雇用・イノベーション重視の FTA 戦略の推進が、それぞれ課題として明確に浮上することになる。

より根本的には、国単位の貿易収支に固執する視角それ自体が、今日もはや意義を失っていることがあらためて認識されるべきであろう。例えばサムスン、LG、現代自動車など韓国企業の位相向上はめざましい。しかも韓国企業は収益率が非常に高い。収益率で韓国企業に伍しているのは、日本企業ではキヤノンのみという状況であり、なおかつそれも韓国企業との競争が少ないがためである。日本はすでにリチウムイオン電池などでも追いつかれ、摺り合わせ型技術のキャッチアップも始まっている。ただ、雇用への貢献という観点に立脚するならば、製造業の果たす役割は日韓両国で等しく、著しく低下しているのであり、現下の雇用を支えているのは、統計資料にいう「その他サービス業」という業態であって、この点を視野に入れた FTA・EPA 戦略が、何より生活水準の向上のためには必要なのである。もはや FTA によって製造業が伸びて輸出が拡大し、雇用も含めたすべての問題が解決されるという時代ではない。

以上をふまえて今後を考えると、日韓の成長戦略には共通点が多く、実態としての産業集積も進んでいることから、「深い統合」を制度化していくことが重要となる。これは競争関係にあるからこそ可能なことでもある。日韓の産業構造には異なる部分も多いが、速度の必要な部分は韓国、緻密性や一貫性が求められる部分は日本という分業の形態が、現状においてはもっとも妥当かつ現実的であろう。

より具体的には、日韓の包括的経済連携の新重点として、日本は特に直接投資や M&A、技術提携を韓国との間で水平的に展開できるよう努力する必要がある。またサービスや環境をめぐる規制緩和での協調、経済特区などの環境整備をさらに進めていかなければならない。円とウォンの為替レートの安定のために金融当局の監督機能における協力を進めることも重要である。そして常に問題視される農業に関しては、保護に保護を重ねてきた上に今日の姿があることが認識されるべきであり、開放して競争を促進することが長期的には有益と考える。

さらに付言すれば、検疫制度や物流関連分野は日韓間でレベルの高い協力が可能であり、これは将来的には中国に対する強いレバレッジともなるであろう。知的財産権保護に関しても同様であり、日韓間で高いレベルの制度ができることは両国にウィン・ウィンの成果をもたらす。また人的移動や資格の共通化は「即効性」が特に期待できる分野であり、議論の動向が注目される。いずれにせよ、関税のみを注視するような思考様式はもはや時代に即しているとは言いがたく、サービス・投資・ルール面での協力こそが、交渉中断後 8 年を経た今日の FTA/EPA の眼目なのである。

## ディスカッション

### 日本側参加者：

将来的に雇用の受け皿となりうるのは製造業ではなくサービス業であり、その生産性を向上させる必要があるとのご指摘があったが、生産性を向上していけるサービス業とは、具体的にどのようなものだろうか。

### 日本側参加者：

サービス業には、ある種のソフト産業やシステム産業といったものも含めて考えることができる。製造業という一般的なにはある種の職人芸のようなイメージが浮かぶようだが、そのような「職人」の手に内包された情報力・知識集約を付加価値化することも、広義のサービス業なのである。また、その他にも、自然災害が多い日本ならではの世界有数の防災システム、それを組み込んだコンピュータシステムのメンテナンスなどは十分「お金になる」サービス業といえようし、医療・介護も重要分野であろう。韓国ではすでに、ある種の介護サービスが市場的に展開されているが、現状では日本の医療、介護分野は規制が多く、国内市場に守られる中で競争が制限され、生産性が低い状態にある。それを利益があがるように、輸出できるようにすることが、当面の課題であろう。高度医療や介護サービス、防災システムやクラウドコンピューティングといった分野は日本が強みを持っているが、国内の構造的な問題をまず解消する必要がある。

### 韓国側参加者：

サービス業の生産性が OECD 各国の平均以下にとどまっており、また卸売・小売分野が多くを占めているのが韓国の現状である。知識基盤のサービス、つまり製造業と製造業の間を連結するようなサービス業の分野が開発される必要があると思われる。輸出という観点では、単に機械を輸出する段階を超えて、特に新興諸国におけるインフラ市場むけに統合的な管理システムを提供することが重要になる。これもサービス業の有望な一形態といえよう。

### 日本側参加者：

長期中断を余儀なくされている日韓 FTA/EPA 交渉の再開に向けて、どのような戦略がありうるだろうか。

### 韓国側参加者：

FTA に対する両国の見方には壁があった。かつて韓国では、対日貿易赤字への拒否感が強く、日本市場は開かれていないと感じていた。また最近では、米国や EU との FTA 交渉の結果、日

本の優先順位が下がっており、それらが交渉再開の枷となってきた（なっている）点も否定しがたいが、一方で上述の認識は確実に変化しつつあり、交渉再開後は、関税引き下げよりは、むしろサービス業や農業分野の問題が焦点となるであろう。日本側は、まず国内農業の保護をめぐる世論において一定のコンセンサスを導き出した上で交渉に臨む姿勢が必要と考える。

また、日韓 FTA によるメリットを明示することも重要である。韓国側には日韓 FTA に対し、損害が即時的に発生する一方、その恩恵は長期的にしか得られないという懸念が根強く存在している。そのような認識を変えるために日本側が努力することも、交渉再開に向けた重要なステップとなろう。

#### 日本側参加者：

韓国側は相手国の輸出市場としての可能性にのみ注目する傾向が強いので、低成長で競合する製品の多い日本の優先順位は自然と低下する。他方で日本の消費者の視点からすれば、韓国製品にはオリジナリティが感じられないのではないかと。B2B、あるいは日本にない種類の韓国製品は現実に売れているのであり、市場原理が極めてシンプルに働いていることを韓国のメディア関係者も認識していただきたい。

FTA 交渉に際して日本の農業と韓国の中小企業の問題は常に指摘されるが、どちらも両政府が数十年にわたって保護を重ねてきたにもかかわらず、結果が出ていないことこそ問題視されるべきなのである。脆弱部門の保護が予算獲得の口実となり、財政赤字拡大と政治の麻痺につながるような構造を是正するためにも市場開放が必要と考えるエコノミストは多い。「農業を考える」と「農業票を考える」ことはまったく別物であり、特に日本はこの二つを区別するところから始めなければならない。

#### 日本側参加者：

日本の金融セクターはアジアの中では比較優位があるといえようが、その日本の金融業界がアジア戦略を進める中で、韓国はその対象としてやや低く位置付けられているように感じられる。これをどのようにとらえるべきか。

#### 日本側参加者：

日本のメガバンクは金融資産が大きいためバーゼルⅢの規制対象にはなっているが、金融業の本分である「カネを回す」能力において比較優位があるとは必ずしもいえないのではないかと。

また、日本の銀行はリスクを避けて日系企業が多い国へ出る傾向が顕著なため、日本の銀行から日本企業への流れのみを見ると韓国が相対的に「空白地帯」のように映るのであろう。実際には、韓国の不動産投資や新しいプロジェクトには、積極的に邦銀がファイナンスしており、海外拠点を通じた対韓投資（韓国企業への投資）も活発に行われている。

#### 韓国側参加者：

韓国はこれまでスモール・オープン・エコノミーであり、通貨危機後の自由化が適切な安全措置を講じぬまま進められたこともあって、金融市場は外部からの衝撃に対し脆弱な状況にある。韓国の金融セクターにおける目下の課題は、外国資本が韓国の個人投資家の資金を搾取するかのごとき構造、そして外部からの衝撃に弱い体質を改善することである。

韓国（あるいは日本）において金融システムの改革が遅れていることが、国際的な金融ショックに対する脆弱性をいっそう深刻化させている。日韓 FTA あるいは米韓 FTA によって金融



セクターが（より健全な形で）開放されることは、耐久力と体力の増強にも貢献するのではないか。またこの部門の生産性の向上も同時に期待できよう。

#### 韓国側参加者：

取材活動を通じて得た経験に基づいて言えば、日韓 FTA あるいは金融問題を考えるとき、直ちに思い浮かぶのは残念ながら「不信感」である。まず、日韓 FTA 交渉が頓挫した最大の要因として、実務レベルの協議で日本側があまりに市場開放を制限しようとしたため、信頼が損なわれたことがあったと聞いている。

また金融に関する相互協力という点でも、韓国は通貨危機における日本の対応にトラウマを抱いている。1997 年の通貨危機、さらに 2008 年の金融危機の際、真先に資金を引き上げようとしたのは日本の金融機関であった。2008 年には米国が通貨スワップに協力してくれたおかげで危機を乗り越えられたが、韓国は通貨の問題や貿易収支の黒字に対してセンシティブにならざるをえないのであり、なおかつ不信感を拭えずにいるのである。日本が提唱したアジア通貨基金（AMF）構想の挫折もその関連でとらえるべきであろう。

韓国にはスピード、日本には深みという特性がある。サービス業においても、それらの強みを融合し、共有することによって発展が可能となる。そのために重要なのは人の交流であるが、それをこのような不信感が阻害しているのが現状ではないだろうか。例えば、日本が米国の統制を離れて強力なリーダーシップを発揮しようとする時、はたして日本が本当に民主主義と市場主義を続けるかどうかを憂慮する傾向は韓国においてなお根強い。

また、政治的・経済的な相互協力と同じように、アジアの価値観、あるいはアジアの哲学として世界に誇れる信念の体系といった面でのイニシアチブも必要と考える。

#### 韓国側参加者：

貿易収支や技術移転についての韓国側の態度があまりに硬直的なものであった点には同意するが、植民地期を日本による収奪の時代と見るか、あるいは近代化・経済発展の過程と見るかをめぐる韓国内の論争もそのような態度に影響を及ぼしているのであり、歴史的な経緯をふまえて眺める必要がある。ともあれ、純粋に経済的な観点から日韓経済関係を語るができるようになったことは歓迎すべきことであろう。

質問としては、最近の日本のメディアには韓国企業の活動をことさらに批判的にとらえる傾向があると聞くが、この点について日本側の意見を知りたい。また東日本大震災を契機に日韓間では協力的な機運が盛り上がっているが、これが日韓 FTA 交渉再開の契機として作用する可能性はいかほどと考えられるか。

#### 韓国側参加者：

韓国の対日貿易赤字が重大な問題であることは事実であるが、経済が成熟していく過程の中にそれを位置付け、相対化して考える視点も重要と考える。また、東日本大震災後の状況が貿易赤字の流れにある種の変化をもたらした点は注目すべきであり、また対韓投資が、安定したクライアントを求める日本企業側の選択によって自発的になされるようになりつつある点も大きな変化といえる。問題はそれらが一時的・短期的な現象にとどまるのか、あるいは中長期的に継続するのかがあり、日韓 FTA 交渉との関連でいえば、これまで障壁となっていた貿易赤字や投資不足、技術移転の問題が少しずつ緩和されるという方向性が生じていることを認識し、そのような「流れ」にうまく乗ることが肝要であろう。

#### 日本側参加者：

数百年に一度という大規模地震が日韓関係における一種の契機となったこと、また市場がそこに新しい機会を見出したことは間違いないが、中国をはじめとする近隣諸国の中でも、特に韓国からの輸入が増えたのは、純粋に一番便利で、好適な供給源であるからにすぎない。このようにシンプルな市場原理に依拠してビジネスライクに行動するのが日本企業の特徴の一つであり、例えばサムスンや現代自動車といった韓国の完成品メーカーにベストの競争力があると判断すれば、日本の素材企業もついていくのであって、心情的な要素の介在を過度に強調すべきではない。

韓国に関する情報が増えたことも非常に重要な要素となっている。情報量の増大とともに韓国の位置付けが明確になったことも直接投資が増えている要因の一つであろう。つまり根本的な関係変化が起きているのであり、震災の影響がなくなっても状況はさほど変わらないと思われる。

ただし、韓国メディアに一番必要なものは、都合のいい事実の報道や記者の主観の吐露ではなく、いま何が起きているのかを正確に報道することであり、この点はなお改善の余地がある。なお、日本の一部に韓国経済の否定的側面を過度に強調する傾向が見られるとのことだが、そのような言説が主流をなしているとは到底みなしがたい。

#### 日本側参加者：

職業柄、新聞全紙に目を通しているが、韓国企業に対する否定的な記事はごく少数であって、なおかつそれらが多大な影響力を持っているとは考えがたい。むしろ、韓国の企業に日本企業がますます押されている状況を報じつつ、韓国のように競争力をつけなければいけないというスタンスをとる記事を目にすることの方がはるかに多い。

日本では、3・11の影響によって様々な政策が先送りされているが、その中には TPP 交渉も含まれる。今の日米間における最も大きな懸案は、おそらく普天間よりも TPP の問題であると思われるが、そこには米国が中国の動向を意識して TPP を推進しているとの事情があり、日本が TPP を先送りにする一方で対中傾斜を進めていることへの懸念が投影されているように見える。韓国の場合、中国が責任ある経済・政治体制をつくるよう米国とともに働きかけていくのか、あるいは FTA などによる中国との二国間協力・コミットメントに軸足を置いて関係を築いていくのか。韓国側の事情をお聞きしたい。

#### 韓国側参加者：

韓国の報道も以前のように感情的なものではなく、ある種洗練されてきている。その理由の一つとしては、やはり日本が「韓流」を大胆に受け入れたことが国民感情に与えた影響を見出すことができるのではないかと。また韓国メディアは日本の対韓投資の事例も大きく報じているのだが、韓国の経済的影響力の増大を強調する視角からそれらを描写する傾向があり、それが日本の対韓投資の事実を「見えにくく」している可能性は指摘しうる。

過去 10 年間、日本の労働市場で労働人口が増えたのは医療・介護分野であるが、その生産性は低水準であり、韓国もまさに同じ悩みを抱えている。製造業では雇用をもはや生み出すことができず、高齢化社会に向けて医療・介護分野の雇用を創出する政策を進めているのだが、その生産性が上がらないことによって、逆に「製造業こそが雇用の要諦」という認識が強まってしまおうというパターンが現出しているようにも見える。労働人口が流れている医療・介護の分野で生産性を高めることが経済成長にとって重要であり、競争力を高めるためには市場を開放

しなければならないこと自体はもはや常識であろうが、現実として韓国も日本もそれを実行できずにいるのは何ゆえか。そして将来的に政治はどのように変わるべきなのか。

#### 韓国側参加者：

日本では韓国の FTA 政策が計画的・体系的に進められてきたと見る向きが多いようだが、実際には折々の政治的局面の中で「やりやすい相手」が選好されてきた結果という側面が強い。特に、最終的には大統領の意志あるいは政治的な状況に大きく左右されてきた点が韓国の FTA 政策の特徴であり、この点は現在も基本的に同様と考える。

また、対中貿易の拡大と依存度の高まりというジレンマは韓国にとっても大きな問題となっており、中国を代替しうるような市場の開拓が試みられている。現状では必ずしもそれが奏功しているとはいいがたいが、当面はその模索を続けつつ、中国内陸地方での市場の「先取り」を試みることが予想される。

これらを考え合わせると、韓国が日韓 FTA よりも韓中 FTA を優先する傾向は今後も続くものと見られるが、日韓の貿易関係の変化を韓国企業が認識すること、そして日本側がより忍耐をもってこれにあたる必要があるであろう。

#### 日本側参加者：

医療・介護サービスの生産性向上に関して、韓国には既得権者である業界団体が日本よりも相対的に小さく、また大統領制ゆえに規制緩和が日本より容易であるという有利な点がある。また国民総背番号制が確立していることも税金や医療の情報の効率的一元管理には好都合であろう。

日本の場合はこのような圧力団体の存在に加え、監督官庁の状況認識能力がなによりも問題となっているが、他方、制度の共通化が進まない中でも、地理的・文化的な近接性が作用して、日韓間では実態としての医療サービス交流が進展しており、保険の適用などの限定的な対象から交渉を始めても比較的大きな成果が見込める。構造改革特区・経済特区を設けて例外的な規制緩和を行うことも有望なオプションと考える。ともあれ、韓国側が先行し、それが日本を刺激して規制緩和の呼び水になるという流れが現状ではもっとも可能性が高く思われる。また、日本の規制緩和は地理的に近い韓国にも好影響をもたらすことになるろう。

#### 日本側参加者：

日中韓の FTA 交渉へのプロセスを進める中で、昨 2010 年、尖閣諸島で中国漁船との衝突事件が起きたが、日中韓での話し合いはその後まったく問題なく続いていた。また、日中韓で議論をしていると、日韓対中国という構図になってくる。例えば、急成長を続ける中国においては法制度も現実に合わせて迅速に整いつつあるが、その執行は特に地方において問題が多く、その点についての悩みは日韓で共通している。このように、日中韓の話し合いは、議論を政治化させずに進めていくための有効な枠組みといえる。そして三カ国の協力は東アジア経済の重要な核になっていくと考えられ、TPP についても、アジア大洋州全体の自由貿易圏という大きな目標を見据えつつ、日中韓・ASEAN+3 と TPP の両方を進めていくことが有効と考える。

#### 韓国側参加者：

IT 分野ではインターネット登場時にも匹敵する変化が生じており、スマートフォンやタブレット PC の普及に見られるごとく、ソフトウェアの重要性が高まり、また新たなビジネスチャ

ンスが生まれ、新しい経済の姿が顕現している。日韓の経済関係も、こうした大きな変化の中で考えるべきである。

日韓 FTA 交渉の停滞は政治的な意思の介在に起因する部分が大いと思われるが、両国が世界経済の大きなうねりの中でソフトウェアの台頭やサービス産業の重要性を認識し、危機感の中で新たなチャンスを生み出すための協力を進めていくことが、日韓 FTA 交渉の突破口になるのではないかと。IT や医療といった両国共通の成長分野を念頭に置いて、関税よりもサービス市場の開放や規制緩和、人の移動、資格の相互認定などをポイントに交渉すべきだと考える。

#### 日本側参加者：

日中韓 EPA の譲許水準はどの程度なのか。中国の参加する協定が相対的に低いレベルのものになってしまえば、それが既成事実化して、TPP のような高いレベルの協力を妨げるものとなる可能性もあるのではないかと。現在の中国の交渉姿勢は、端的に表現すれば「中国はアメリカの主張する TPP のような難しいことは求めないから早く協力を実現しよう」というものといえようが、その誘いに対し「妥協」してもいいのだろうか。

#### 日本側参加者：

交渉相手が変わればレベルも変わるの仕方がない。ただし、日中韓の関係をそれほど悲観的には考えていない。はじめは日韓だけであっても、中国の学習能力の高さと当局の強い指導力を考慮すれば、検疫や物流などの中国が参加しやすい分野から始め、次第に協調していくことは十分可能なのではないかと。例えば、資格の共通化などは中国にとっても手を付けやすいだけでなく、日韓にとっても人的交流と専門的能力の交換というウィン・ウィンの関係が期待できる分野であろう。

もちろん中国は主権にかかわると判断した部分では、許認可を司る監督官庁の利害関係もあって相当に強硬な態度をとるが、低い段階から始めて大きく育てるという気持ちで進めるべきである。その一方で TPP は公共財を提供するほど高いレベルの覚悟をもって日米韓の連携をとりつつ進める。このような認識に基づいて両方を推進していくことが合理的と考えるが、それを導きだす上での日本側の交渉能力に、むしろ懸念が残る。

#### 韓国側参加者：

実現可能な低いレベルから着手するという方法論自体はきわめて穏当なものであるが、日中韓の貿易関係はすでに現状でも相応に深化しており、低いレベルの FTA がいかほど有効に機能するかについては疑問が残る。また、日本の FTA 戦略を外から見ると、あまりにも多くのことを一度に処理しようとしているように感じられる。交渉窓口が一本化されていないことに加えて、FTA、TPP、EPA のレベルがどう違い、意味がどう違うのかについても混乱が惹起される懸念は否定しがたい。優先順位を設定することが FTA 交渉のあるべき手順ではないかと。米韓 FTA を批准できたのは、小規模な韓一チリ FTA の経験があったからこそであり、経験を積み重ねるステップ・バイ・ステップの FTA 戦略が日本政府にも望まれる。

#### 日本側参加者：

日中韓 FTA が低いレベルにとどまらないようにするために、日本でも農業改革を進め、農産品の関税を下げうる土台を作って臨む必要がある。労働市場の開放も進めなければ、中国のサービス産業が開放されないというバランスの問題が生じることになるだろう。

対中交渉では日本と韓国の問題意識はほぼ共通しており、日韓ともに改革や自由化を進めていかなければ、巨大な隣国・中国に圧力をかけていくことはできない。交渉の将来は、国内の改革がどれだけ進むかにかかっている。

韓国側参加者：

日韓 FTA 交渉の土台として低いレベルから交渉を進めるべきとの意見があったが、地域間交流もその一つの方途ではあるまいか。

### セッション 3：北朝鮮問題への新たな接近視角

モデレーター： 呉 栄煥（中央日報編集局外交安保部長）

倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）：

周辺大国が形作る秩序と小国の対応、という観点に立脚するならば、朝鮮半島はアジア太平洋地域における多くの地域紛争の中でもっとも「欧州的」な紛争構造を持った事例といえる。大国間の利害調整が小国の紛争制御という形をとって行われ、なおかつそれが理念・道徳・価値観といった観念よりは現状維持的・保守的な状況認識に導かれるという、ウィーン体制に代表される安全保障モデル「大国間の協調」との親和性が、朝鮮半島に見出されるのである。

もとより「大国間の協調」が時間と空間を超えて無媒介に適用されるのではなく、渦中の小国が大国中心の秩序をいかに認識し、いかなる志向性をもって行動するかという要素がそこに加わった今日的な形態が朝鮮半島に現出しているわけであるが、その原型は 70 年代、米中接近を通じて形成されたものと考えられる。米中和解という流れに対し、韓国は朝鮮問題を国際問題として扱うことによって大国間の秩序の中で自らの発言力を確保しようとしたのに対し、他方の北朝鮮はこれを「大国による管理」と受け止め、南北対話を決裂させて対米直接交渉に舵を切ることとなる。そしてこのようなすれ違いの構図を是正する必要から、朝鮮問題を多国間の枠組みの中で解決する機構が着想され、今日につながる、いわば「舞台設定」がなされたのであった。やはり大国が主導した冷戦終結の朝鮮半島への波及の事例（韓ソ国交、南北国連同時加盟、四者会談、南北首脳会談）にも、斯様な構図を見出すことが可能であり、そして北朝鮮もまた、中国との関係悪化も省みずにミサイル発射を敢行し、米朝直接対話のメッセージを送り続けるなど、「大国間の協調」から脱しようとする志向性を持ち続けたのである。

以上を考慮するとき、本来であれば国連安保理で審議すべき北朝鮮のウラン濃縮計画を地域レベルで討議し、もって経済制裁・軍事制裁という事態を回避しようとする米中が試みたという六者会談発足の経緯の含意はより明白となり、また韓国が米中の協調に「便乗する」ことで発言力を得ようとするのに対し、北朝鮮はこれを不可欠の枠組とはとらえず、自らの立場を代弁してくれる限りにおいて中国に同調しつつ、最終的にはその影響力を排除して対米直接交渉に進もうとするとの示唆が得られる。2007 年 10 月の南北首脳会談時の「三者もしくは四者」首脳による会談を提案するなどの平和攻勢、あるいは昨 2010 年の「天安」号事件と延坪島砲撃といった軍事攻勢も、米中の協調つまり六者会談という大国主導の秩序から逃れようとし、その秩序を米朝主導に書き換えようとする試みに他ならなかったのである。

現今の東アジアの国際関係は、巷間言われる「新冷戦」よりは「アド・ホックな G2」とでもいうべき米中両国によって地域紛争解決の舞台設定がなされる状態と表現されるべきであろうが、今後六者会談が再開されても、韓国や日本が「大国間の協調」の中で発言力を強めようと

するほど、北朝鮮はそこから逃れようと軍事挑発を繰り返すかもしれない。しかし、現状維持の保守的な安保モデルにおいては、国際秩序に理念や道徳を持ち込まないという発想が極めて重要である。市民的価値に基づく内部変革を迫れば迫るほど、北朝鮮が核やミサイルに固執する可能性は否定しがたい。「あるべき北朝鮮」ではなく「あるがままの北朝鮮」を直視せよ、と説いたペリー・レポート(99年)の意義を再確認しつつ、大量破壊兵器や安全保障といった個々の問題を切り出して北朝鮮との交渉に臨む柔軟性が、北朝鮮との対話においては求められることになるだろう。

#### **柳 吉在 (北韓大学院大学校教授) :**

北朝鮮が問題を抱えた国家であることは今日においてもはや明白であり、またその解決が遅れることによって、問題がさらに根深いものとなるという状況に陥っているのが現下の様態である。ならば、「北朝鮮問題」を「問題」たらしめているものは何か。一般的に想起されるのは、金正日総書記の死亡が体制の動揺を惹起して地域の不安定化が昂進する事態、あるいはそのような中で核開発が進み「統制不可能な核」が増大する事態、そして局地的挑発の頻発であろう。

つまり単純化を恐れずに要約すれば、北朝鮮問題が内包するものは「韓国に対する継続的な挑発」、「核開発」、「政権崩壊による混乱の可能性」に大別することが可能なわけだが、それらに対する懸念の度合い、すなわちそのうちいずれをもっとも重大な懸念材料とみなすかについての見方は、各国ごとの偏差が顕著である。例えば米国にとっては「核開発」の問題が最も重要であり、中国は「政権崩壊による混乱の可能性」に焦点を当てる。そして韓国にとっては、これらすべてが重要かつ深刻な懸念対象とされるが、強力な米韓同盟の存在、北朝鮮による核攻撃の現実的可能性を考慮すれば、個人的には韓国にとっても「政権崩壊による混乱の可能性」がもっとも懸念されると考える。また、この点は日本にとっても、核開発と並んで、中長期的国家戦略を考える上で重要なポイントとなろう。ともあれ、このように、国によって北朝鮮問題への視角は異なるのである。

では、北朝鮮側の状況はいかなるものか。金正日の健康状態が回復したことで体制は小康状態にあるとはいえ、ひとたびリーダーシップが弱化すれば権力の内部分裂が起きる可能性はきわめて高い。また、金正日が権力を掌握し、維持していく過程で数多の粛清事件が発生してきたことを想起すれば、若い後継者・金正恩が今後権力を掌握していく上で権力内部の緊張は必定であること、そして金正日という後ろ盾を失えば金正恩がそれを切り抜けることはおそらく不可能であることが、強く示唆される。以上のことから金正日の死後遠からずして体制は危機に陥るものと予想されるが、その時期は長く見積もっても10年以内であろう。

いうまでもなく韓国にとってもっとも有利なシナリオは、北朝鮮が自ら非核化し、改革・開放を通じて国際社会と共生するというものであり、またそれは北東アジア全体が望む理念型でもある。しかし現実には、北朝鮮が各国の分断を試みていること、また周辺国が利害関係をそれぞれ異にしていることから国際的関与政策は実現できておらず、そのことが韓国と周辺国が共同で非核化と改革・開放を促すとのアプローチを机上の空論にとどめている。六者会談のケースはそれを端的に示す事例といえよう。六者会談を通じた核問題の交渉の重要性はむろん認めるにやぶさかではないが、それに先立って、北朝鮮を改革・開放の道へと引き出すという一点において周辺国が一致し、六者会談メンバーの5カ国による多国間協力のメカニズムを構築することが必要であろう。そしてそこにおいては、認識に共通する点の多い韓国と日本が協力関係を築くことが要となる。中長期的な国家戦略・国家利益の見地に立ちつつ、原則論よりも各論に積極的に踏み込んだ議論が、政府レベルのみならず民間レベルでも進むことを期待したい。

## ディスカッション

### 韓国側参加者：

金大中政権と盧武鉉政権の約 10 年間に及んだ「太陽政策」は物的基盤の変化が北朝鮮の改革・開放に帰結するとの楽観論に裏打ちされていた。またそのような雰囲気は多かれ少なかれ当時の韓国全体に通底するものであったが、今日の韓国ではそのような楽観への反省とともに、北朝鮮が改革・開放をとりえない体制であり、また交渉を通じた核放棄が不可能であるとの諦観が拡散している。北朝鮮を「危機」よりは「問題」ととらえ、「完治」よりも「管理」を目標にして日本・米国・韓国が協力することが必要な状況であるとも換言できよう。

もっとも、最近のリビア情勢から明らかになったのは、体制側の支持基盤であるはずの軍隊の意外ともいえる弱体ぶりであり、韓国を含め外部からの情報流入が著しい近年の北朝鮮についても、体制の安定度・耐久度について再考の余地は残る。

先ほど北朝鮮に内部変革を迫れば迫るほど、北朝鮮は核やミサイルに固執するという指摘があったが、李明博大統領は北朝鮮の人権状況の改善を要求し、食糧支援のモニタリング強化を求めており、また米国のスタンスも同様である。さらに付言すれば、日本は拉致問題をとりわけ重視し、対北朝鮮関係において拉致問題の解決を前提条件としているわけであるが、それについても否定的に考えているのだろうか。

### 日本側参加者：

つい最近訪朝する機会があったが、現地での見聞や政府関係者との会見内容から判断するかぎり、北朝鮮の変化に期待しうる状況とは考えがたい。ただし、1990年の金丸訪朝団を機に日朝国交正常化交渉がスタートしたとき、また2002年9月の日朝首脳会談で金正日が日本人拉致を認め、謝罪したときも、事前にそれを示すような兆候はなく、衝撃を受けたことが思い起こされる。突然身を翻すという北朝鮮の外交パターンはこれまでもたびたび現れており、常にその可能性を念頭に置きつつ、観察を続ける必要がある。

### 日本側参加者：

発表にもあったが、最終的には、中国と米国が北朝鮮問題にどう対応するかがポイントになる。その意味でも近年の中国の動き、特に羅津港の使用権や鉱物資源の獲得など、北朝鮮に対する権益の拡大は注目されるが、このような中国の関与は北朝鮮を否応なしに改革・開放に導くドライブとなる可能性を有する一方、南北の分断を長期化させる可能性をも内包したものであり、また中国の「膨張」への周辺国の懸念も惹起しかねない。特に韓国ではこれを「北朝鮮の東北第四省化」と見る向きもあると聞くが、日韓双方の見解は如何か。

### 日本側参加者：

あえて冷徹な表現をするならば、いわゆる「ならず者国家」に対して理念や道徳を前面に出して成功した外交政策の事例は一つもないのであり、国家利益に立脚した利害調整が外交の本質と考える。北朝鮮の人権改善を前提条件に南北対話を行うことは韓国内では評価を得るであろうが、それ以上のものではない。他方、拉致問題については日本人の人権侵害であり、日本の国家主権にかかわるものであって、それとは性質の異なる問題といえる。日本が過度に拉致問題を強調しているとは必ずしも考えないが、重要なのは日本が「核、拉致、ミサイル」という包括的な解決を望んでいる点であり、拉致問題だけ解決すればいいという姿勢をとっている

のではないという点であろう。例えば、近年の日朝の接触はあくまで六者会談の枠組み（作業部会）の中で行われており、包括的解決というロードマップがあることはこの点をとっていても明らかである。六者会談を離れて北朝鮮が平和攻勢を仕掛けてきたとしても、日本はそれに乗るべきではない。

中国の北朝鮮への影響力については、北朝鮮が経済的に中国への依存度を強めていること、あるいはそれが結果的に南北分断を固定化せしめていることは事実であろうが、経済的介入が政治的・軍事的介入に結びついていないのが北朝鮮の特徴であり、そのことは中国が六者会談で議長国を務めているにもかかわらず、十分な影響力を行使しえていない点からも明らかであろう。むしろ中国の発言力が東アジア全体で拡大する中であって、北朝鮮においてのみはそれがセット・バックしているともとらえるのである。

#### 韓国側参加者：

北朝鮮とリビアを一括りにして考えることには慎重であるべきだが、金正日亡き後の北朝鮮がリビアの再現になる可能性はむしろ否定しがたい。ただ、根本的な問題は不確実性、すなわち北朝鮮の体制がいかなる様相を呈するかがまったく予想しがたいという点であり、一方で急変事態の可能性が確実に高まっており、なおかつそれを見る各国がそれぞれ異なった関心と利害関係に依拠しているという点である。中国による北朝鮮の「東北第四省化」説もそのような不確実性を反映したものであり、その現実的可能性の低さよりは、それを十分な説得力をもって打ち消すことができないことが問題であろう。中国の関与への評価はもとより、韓国自身の「太陽政策」への評価も必ずしも一定しているとは言えない状況であるが、北朝鮮がウラン濃縮計画までも進めるに至った現状を認識した上で、韓国は対北政策と外交・安全保障政策を点検し、全面的に再検討すべきと考える。

北朝鮮問題はひとり韓国にのみマイナスの影響を及ぼすのではなく、日本・中国の安全保障にも影響を与えるものであり、基本的には大国間の交渉、大国との交渉によって動くにせよ、小国を含め、利害関係のある国々がともに取り組んでいかなければ、解決策を導き出すのは難しいと考える。

#### 日本側参加者：

外交は国益調整に徹するべきとの意見は妥当なものと考えているが、「大国間の協調」が成立した19世紀と20世紀・21世紀型の外交の違いの一つには、価値の体系としての民主主義の定着度も含まれるのではないかと。例えば北朝鮮の大量破壊兵器の解体は周辺国の国益調整においてのみならず、北朝鮮の一般民衆の福祉向上と人権状況の改善にも資する可能性があり、また民主主義が各国の価値体系として常識化していれば、いずれ外交政策にもそれが何らかの形で反映されるのが自然であろう。このように、今日においては国内的な価値の体系と外交政策が連結される素地ができている点もふまえるべきではないか。

また、コントロールできない核の問題も重要である。核拡散の懸念が現実のものとなりつつあるだけでなく、今後北朝鮮が民生技術の名目でウラン濃縮・再処理という核燃料サイクルを完成させてしまえば、仮に核兵器や核物質を放棄させられたとしても、字義通りの「核放棄」はさらに困難になろう。北朝鮮の核燃料サイクルについてはいかなるスタンスをもって臨むべきか。



日本側参加者：

朝鮮半島情勢を分析する上では、国際関係、南北関係、北朝鮮の内部事情という三つの局面を念頭に置き、それらを複合することが必要となるが、一例として国際関係の側面からアプローチを試みるならば、朝鮮半島をめぐる今後の展開として、次の四つのシナリオが考えられる。第一に、朝鮮半島における中国の影響力が拡大する場合には、中国は南北が対等な立場で統一することを志向するであろう。第二に、朝鮮半島が米国の影響に染められていくなれば、韓国主導の統一が優勢になる。第三に、朝鮮半島で米中が融和的に共存する場合、東西ドイツのような統一が生まれてくるかもしれない。そして第四に、米国と中国が対立する場合、中国は北朝鮮、米国は韓国との関係を維持しようとするため現状固定が続く。

今後、中国と米国が一種の覇権争いを続けるとすれば、第四のシナリオをたどる可能性が最も大きいということになるだろう。そのときに日本と韓国に何ができるのか、についても考察する必要がある。

日本側参加者：

交渉とバーゲニングを通じた核放棄の「成功例」とされたリビアの現状を鑑みれば、北朝鮮が核への執着を強めることは明らかであり、また日米韓の側にもこれ以上譲歩を行うことへの疑義が強く存在していることから、六者会談を通じた核放棄の実現可能性は一ミサイル発射のモラトリアムや挑発行為の防止といった部分的成果はありうるにせよ—ほぼゼロと考える。その0%を少しでも引き上げるためには、どのようなモデルがありうるだろうか。

日本側参加者：

米朝が主導し、それを六者会談で追認するというのが現在現れている状況といえようが、核問題についてはともかく、南北統一により直接的に関連する事象について、米朝間で合意がなされた場合に韓国が単にそれを追認する立場に甘んじる可能性はいかほどと考えられるか。

また、2012年は北朝鮮のみならず韓国においてもとりわけ政治的な一年となるであろうが、そのようなタイミングで韓国で核セキュリティ・サミットが開催されることで、本来の議題ではないにもかかわらず、国内世論と政治動向への配慮から、北朝鮮の核問題で何らかの成果を目指さなければならないという事態が出来ることが予想される。韓国メディアは同会議をいかに展望しているのか。

日本側参加者：

韓国が「大国間の協調」に乗り、北朝鮮は抵抗するという構図ができあがる過程について、補足説明をいただきたい。「大国間の協調」への抵抗ゆえに冷戦終結後の北朝鮮が孤立を深めていったというよりは、孤立が深まったからこそ北朝鮮が自らの崩壊をカードに援助を取り付けようとし、また核開発によって自国の安全保障を確保しようとしたという解釈もなしうるのではないか。また、現在の朝鮮半島をめぐる国際関係の原型が70年代にあったということについては、中ソ対立を背景にベトナムが対ソ接近を図った事例に見られるように、北朝鮮にも対ソ接近という選択肢がありえたはずであり、北朝鮮の行動は「大国間の協調」への抵抗という観点からのみ説明できるのだろうか。

次に、韓国にとって最も有利なシナリオが「北朝鮮が非核化し、改革・開放によって対外的脅威および政権不安定の要因を取り除くこと」との指摘がなされたが、これらは両立しえるのだろうか。北朝鮮が非核化し、改革・開放を進めれば、たしかに対外的脅威は除かれるかもし

れないが、政権は逆に不安定化するのではないか。北朝鮮が核に固執し、改革・開放も進めないのは、この点を当局者が十分に認識しているからであろう。つまり問題の解決は、不安定化を覚悟して進めざるをえないのであって、実際に不安定になった時、日韓をはじめとした国々が国際的な枠組みの中でどのように協力し、被害を最小限に抑えるか、さらに中国をその中にいかに取り込むか、こそが問題なのではないか。

#### 日本側参加者：

北朝鮮に核の平和利用の権利を認めるべきかどうかは、これまでの六国会談においても議論された。核拡散防止条約（NPT）第4条では、締約国の原子力平和利用の権利は奪いえない権利とされている。しかし、核非保有国としての義務を履行していない国はその権利を行使できないとするのが米国の立場であったと思う。これは、グローバルな核不拡散体制を維持する上で守るべき原則であって、北朝鮮がIAEAのセーフガードを受け入れ、非核保有国としての義務を果たすまで、絶対に平和利用の権利を認めてはいけなないと考える。平和利用の名目の下に作られる低濃縮ウランと兵器用ウランの差異が濃縮度のみである点を考慮すればなおさらであろう。

また、北朝鮮が核実験に踏み切った時点で、もはや「交渉を通じた核放棄」を語るべき段階は過ぎ去ったと見るべきであろう。目標をその「制御」に据えた危機管理の次元で議論を進めるのが、現実的なシナリオ、モデルではないか。その意味で六国会談の存在意義は揺らいでいるとも言えるわけだが、これまで3つの重要な共同文書の発表を実現したことは事実であり、それに匹敵する協議の枠組みを新たに作ることは容易ではない。

「大国間の協調」に対する北朝鮮の抵抗の根底にあったのは大国に対する不信感であり、そのことは米中接近後も直ちに中国と距離を置くのではなく、当初は中国が自らの立場（国連軍司令部の解体、在韓米軍撤収）を国際舞台で代弁してくれることに期待をかけていたという事例から見出すことができる。中国の行動がそれを満たすものではなかったことが、北朝鮮をして対米直接交渉に進ましめたと考えている。また、北朝鮮はソ連に対しては朝鮮戦争時の経緯から中国に対する以上の不信感を抱いており、中ソ対立の中であっても対ソ接近という選択肢はとりえなかったのではないか。

#### 韓国側参加者：

朝鮮半島をめぐる米国と中国の「覇権争い」と、結果としての現状「固着」が当面続くだろうという見方自体に特段異議はない。ただ、米国と中国では利害関係の程度が異なる点は留意すべきであろう。中国は、統一した南北が自国に対してどのような態度をとるかをアメリカ以上に重視していると思われる。したがって、仮に韓国主導の吸収統一が「順調に」進んだ場合、中国にいかに向き合うべきか、という課題が統一後の最重要課題として浮上するはずである。

六国会談については、「米朝の協議+四カ国を加えて追認」という構図が定着しており、そのこと自体はアメリカも問題視していないように思える。アメリカも北朝鮮との対話に踏み出しつつあり、当面はこのような構図の下で六国会談という形式がとられ続けることとなる。

#### 韓国側参加者：

米中接近に「裏切り」を感じたのはある意味では韓国も同様であり、1972年の南北共同宣言はその文脈の上に成り立つのではないか。「大国間の協調」という流れを南北の側から眺めてみる必要もあるように思う。

なお、昨 2010 年の G20 首脳会議の場合とは異なり、2012 年の核セキュリティ・サミットに対する韓国世論の関心は必ずしも高いとはいいがたいのが実情である。また韓国は同会議に金正日を招待する用意があると表明しているが、核問題が何らかの形で進展することがその前提となっていることは言を俟たない。

#### 韓国側参加者：

北朝鮮問題に対しては、どのような立場であれ、二つの共通認識があると思う。第一は北朝鮮が「頭の痛い」国、問題の集積であるとの認識であり、第二が、北朝鮮を強制的に変化させることが困難だという認識である。その「枠内」で対処するほかない以上、根源的な「治療」よりは適切な「管理」の継続がもっとも現実的なアプローチということになる。ペリー・プロセスはそのような思考方法を先取りしたものであったと今にして思う。

北朝鮮が対米直接交渉を重視する現状では、韓国のアイデアをアメリカに伝え、それをふまえて行われた米朝交渉を周辺国が支持する形式は現実的といえる。ただ、韓国の問題点は、北朝鮮問題に関する国内の対立が「韓国独自のアイデア」の形成を阻害している点であり、最終的には超党派による北朝鮮問題専門の委員会をつくり、韓国国内で与野党が合意できるような方策を見出し、日本、米国、中国、ロシア、北朝鮮を含む最大公約数をもってアプローチする方向を目指すべきであろう。

韓国では、あまりに短命な政権が続いたためか今回の日本の政権交代への関心は高いとは言えず、野田首相や玄葉外相についても知られていない。そこで新政権の対北朝鮮政策についてお聞きしたい。また、このほど韓国でも閣僚人事の刷新が行われ、統一部長官が交代した。新長官は南北関係の柔軟性を重視し、新たな南北関係の改善を模索すると話しているが、これは圧迫政策の転換の前触れとみなしうるのか。

#### 韓国側参加者：

安全保障は主として「能力」と「意図」の二つの側面から論じることができるが、一国の核開発能力を根本的に封じ込めることは、歴史的に見ても不可能である。したがって、当該国の「意図」が核開発へと向かわないように多国間協調がなされること、これが安全保障の根幹となるのではないかと考える。そして北朝鮮に向けさせるべき方向とは、極言すれば「カネの価値を覚えさせる」ことではないだろうか。若い世代が「自由とカネの味」を知ったことが、中国に後戻りのできない変化をもたらした経緯が想起されるべきであろう。

2002 年に小泉訪朝が実現した頃には「北朝鮮問題における日本の役割」が盛んに論じられていたものだが、本日の会議ではその点がまったく取り上げられておらず、時代の変化を実感する。ただ、北朝鮮をこのような方向に向かわしめる上では日本が最も重要な役割を果たすことになるのであり、単なる観察者の立場から踏み出して積極的な役割を果たすことも、「北朝鮮問題への新たな接近視角」の一つたりうるのではないか。日朝国交正常化交渉が中断されて久しいが、一度原点に立ち返ってみる必要があると考える。

#### 韓国側参加者：

現時点で北朝鮮問題の有効な解決法が見出せていない以上、理想と現実という二つの観点から、大きな流れの中で想像力を働かせて考えなければならない。北朝鮮が自ら非核化する可能性よりも体制の崩壊の可能性がより高い状況では、可能性の高い事態についての状況管理を優先すべきである。具体的には、体制動揺時に否応なしに浮上する統一問題において、民族問題

の当事者である韓国の立場が理解され、その認識が共有されるよう準備を進める必要がある。

韓国は、北朝鮮の崩壊によって新たな冷戦構造が出現することではなく、世界および東アジアの平和と安定に貢献できるような統一韓国の実現を願っている。中国が韓国のこのような立場を認識し、共有するよう働きかけるとともに、南北、米朝、日朝、韓中といったさまざまな二国間関係、多国間関係を通じてその共有を拡大しなければならない。

統一相交代について、大統領府内では「変化を与えようとするメッセージを発信したもの」との評価がなされているようである。ただ、残り任期の少ない李明博政権のもとで、問題が解決すると見るのは現実的ではあるまい。

#### 韓国側参加者：

李明博政権は4人の閣僚を入れ替える内閣改造人事を発表したが、新たに指名された柳佑益統一相は、李明博大統領の初代秘書室長であり、駐中国大使も務めた側近の一人である。大統領府でも対北政策のある程度の変化を模索しているようであり、新統一相が中国でつくりあげた北朝鮮とのパイプを通じ、何らかの関係改善を試みる可能性は高いといえよう。ただ、強硬派として知られた玄仁澤前統一相も統一政策特別補佐官として政権の一角にとどまっており、「従来の対北朝鮮政策の原則は貫く」という両面のメッセージが投げかけられているといえる。もっとも、今後の南北関係の動向は、韓国側の思惑よりは、これらのメッセージに北朝鮮がいかに反応するかにかかっている。

## **基調講演：日韓関係の成熟化のために**

#### 重家 俊範（前駐大韓民国特命全権大使）：

韓国への赴任はちょうど盧武鉉政権から李明博政権への交代の時期と重なっていたが、対日政策を重視する新政権のスタンスは当初から際立っていた。2008年1月17日、李明博氏が次期大統領として外国報道陣を前に記者会見を開いた際には「日本側に歴史問題で一層の陳謝を求めるつもりはない」との趣旨の発言があり、非常に勇気づけられたものである。大統領職引継委員会のメンバーとも連絡を取り合う一方、従来とは質的に違う日韓関係を築こうとする韓国側の姿勢に呼応すべく、大使館内でも様々な議論を行った。いよいよ抜本的な日韓関係改善の時が訪れたと感じ、同時に実現のために努力しなければならないと考え、キャッチ・フレーズを考案したり、ビジネス業界同士の対話を促進する場を設けたりと奔走したことが思い出される。

それから3年余りが経ち、日本と韓国の相互理解は、時間の経過とともに確実に深まっている。一般市民の交流も増大し、両国の文化や伝統の理解も進んでいる。若者の交流も盛んに行われている。

しかし、国と国との関係になると少々様相が異なり、政権の前半は順調、後半に冷却という日韓関係のパターンがある意味において再現されているかのように見える。シャトル外交は再開したものの、2009年10月の鳩山首相の訪韓以降、純粋な意味での首脳往来は久しく行われておらず、FTA交渉も進んでいない。

もちろんそこには日本の政治状況の不安定さ、あるいは李明博大統領の就任直後に起きた牛肉輸入問題の際の国内世論の高まりが新政権の政治的主導力に影を落とした可能性などを見出すことが可能であるが、歴史問題や領土問題それ自体以上に、不協和音が容易に他分野に拡大

するスパイラルが作用していることが問題と考える。互いの立場を受け止めつつ、大局的な見地を失わないようにすることが、日韓双方に求められているといえよう。また、そこにおけるメディアの役割も非常に大切である。メディアは世論の重要な一部であり、特に日韓では世論形成に大きな役割を果たしている。両国のメディアが互いの報道に呼応して敵対するような関係は、そろそろ卒業したいものである。

以上をふまえ、また個人的経験にも依拠しつつ、日韓関係の課題を提言調で列挙してみたい。

第一に「鈍感のすすめ」を提案したい。日本も韓国も互いの言動に対しては敏感にすぎ、例えば、最近の韓国の目覚ましい経済発展は日本にとっても非常によいことであるのに、日本のメディアは非常にセンセーショナルに取り上げるといった傾向がある。「感度を下げ」つつ、冷静に見る姿勢を持っていただきたい。

第二に、「成熟した日韓関係の構築」という目標を認識していただきたい。互いに問題があることを認め、率直に議論をする。そして問題をうまく管理し、協力関係を推進していく。互いに議論できるということが大事である。

第三に、「競争的な関係から協調的な関係への移行」が意識されるべきと考える。日韓間には共通の利益が非常に多い。ゼロサム・ゲームから、ポジティブサム・ゲームへ転換しない場合、双方にとっての損失はあまりに巨大である。

第四に、「日韓シンドローム」からの脱却を求めたい。日韓がいまだに互いの問題を乗り越えられないという認識が世界に広まること自体が、両国にとって大きな不利益となる。双方の発展から双方が利益を得ること、これが畢竟「成熟した」日韓関係なのではないか、と考える次第である。

さて、最後に具体的な協力分野について三点を挙げ、結論にかえたい。先ほどの「鈍感のすすめ」にならえば、これらはさしずめ「遠くを見ることのすすめ」ということになるだろうか。新しいパラダイムに立って、共通利益を認識していくことが、成熟した日韓関係構築の試金石となるのではないかとこの発表者の立場が、そこに通底している。

1 番目は、北朝鮮問題である。エンゲージを所与の条件としつつ、当面のシナリオ、あるいは統一を見据えた将来のシナリオについて、日韓が議論を深めていくべきであろう。

2 番目は、アジアの安定、地域協力のために日韓が協力を倍加させていくことである。深刻な財政問題を抱えた米国のプレゼンスが見直しを迫られるという見方はとみに強まっており、日韓協力、あるいは日中韓協力の重要性はその分増加している。その代表的な舞台である日中韓首脳会議も非常に重要であり、首脳同士が個人的に意見交換する席を設けるなど、形式よりも内実・中身の協力を図るべきである。

3 番目は、日韓関係をより世界化していくことである。すでに日韓間では ODA、産業協力、民間企業協力が進んでおり、またそれは時代の趨勢でもある。ある意味では競争しながら、かつそれ以上に協力する日韓の時代にしていかなければならない。共通利益を基礎とした日韓協力が、未来においてさらに大きな利益を両国にもたらすような時代の到来を願っている。

## セッション 4：21 世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割

モデレーター：中西 寛（京都大学大学院法学研究科教授）

朴 喆熙（ソウル大学校国際大学院教授）：

日本は民主主義、韓国は権威主義という体制上の相違が急速に「同質化」したこと、また両

国の力が相対的に均衡化し、かつての垂直的な関係から水平的な関係にシフトしつつあることを背景に、日韓関係は全般的に好転し、協力の可能性も高まっている。市民レベルの交流が重層的に拡大していることもそのための好材料であろう。今日の問題は、本来ならばより高い次元で展開しうるはずの日韓協力がそこに至っていないこと、すなわち、いわば「不完全燃焼型の協力」にとどまっている点にある。また、経済・社会・文化面での関係深化と政治・外交面での関係停滞という非対称的な発展に起因するフラストレーション、そして両国が自らの民族主義的要素を残しつつ他国との共生を標榜していることによる齟齬も懸念材料といえる。

日韓関係の「完全燃焼」化のためには民族主義的な要素を抑制しつつ、日韓両国の共通の利害と同質性を拡大することが必要である、と結論付けることは容易い。ただ、それよりはそのような阻害が起こる背景に焦点を当てて考察することが重要であろう。

民族主義的側面と国際主義的側面のバランスという視角における両国の懸隔を示す一例として日本の状況を描写するならば、大陸勢力と海洋勢力の区分の下に中国と対峙し、また韓国と中国の近似性を強調した自民党政権（特に小泉政権期）の対アジア外交が、民主党政権下で中国への警戒意識を強めつつ、その牽制のために韓国との協力を模索するものへと変化し、そのような認識の下に地域安定のためのパートナーシップの基礎を固めようとしているとの様相が見出される。2010年8月の菅首相談話、あるいはFTA交渉再開の提案、日韓防衛協力の呼びかけなどはその一環をなすものであろうが、その一方で、民族主義勢力はアイデンティティの象徴として歴史と領土の問題を持ち出しており、これをふまえれば、竹島／独島問題がパートナーシップ全体のネックとして浮上することは直ちに看取されよう。ただし、竹島／独島をめぐる認識の相違、無関心ゆえの日本の言動とそれに対する韓国側の拡大解釈という相互作用—レイムダック化した韓国大統領による日韓関係の政治利用、という言説も実際にはこの一変種といえる—に加えて、両国が政治主導の傾向を強めた結果、国内政治と領土問題が強く結合するに至ったことなどから問題はいつそう複雑化しており、民族的自尊心と主権（領土）の問題の結合がいかに解決困難であるかを、まさにこの事例が証明する結果ともなっているのである。

斯様な状況に対し、両国のメディアには何ができるのか。まず、両国それぞれに多くの異論が存在しているということを紹介し、かつ両国において主流を成している穏健派の認識を紹介する場を増やすべきである。協力の必要性を主張する声も十分取り上げるべきであるし、極端な行動・言動のみを取り上げてそれを一般化する傾向は厳に慎み、少なくとも賛否両論を紹介する程度の視点は持っていたきたいと考える。

そして日韓関係をより重層的にとらえるべきである。例えば、あたかも竹島／独島問題が日韓関係のすべてであるかのようなとらえ方は控え、日韓関係が領土問題の上位概念であることを一般読者に伝える必要がある。また、日韓関係は地域の大きな枠組みの中でとらえていく必要がある。この地域において民主主義と市場経済の秩序を維持し、発展させることが、結局は日韓の共通利益につながるのである。同様に、朝鮮半島の未来をともにデザインしていくという心構えも重要と考える。地域的枠組みに基づく日韓関係の発展を念頭に置くとき、ジャーナリズムの全般的な論調は必然的に変化することであろう。そしてそれが、上述の相互作用を中断させることにつながり、ひいては日韓関係の「完全燃焼」を可能にする一助となりうるのである。

#### **久保田るり子（産経新聞東京本社編集局政治部編集委員）：**

東日本大震災の発生後、韓国メディアはとりわけ多くのジャーナリストを被災地に派遣したが、彼らの「情」にあふれた記事は幾多の海外メディアの中でひととき異彩を放っていた。日

本語に堪能で、日本に対する理解も深いことに加え、何より心情的な近しさが投影されていた。

東日本大震災の海外メディア報道は、日本人自身に「日本とは何か」を問い直す機会も提供したように思う。また、それは世界の日本・日本人認識を端的に示す資料でもあったが、そこには大別して二つの傾向、すなわち日本の政治に対する失望と落胆、リーダーシップへの疑問と、日本人への称賛をはじめとする日本人論があったことも指摘できる。特に後者に着目するとき、日韓の心情的近接性は顕著であった。例えば、被災地に展開される相互扶助と、時に自己犠牲的なまでの克己心を欧米メディアはキリスト教的に説明しようとする。米国のクリスチャン・サイエンス・モニター紙が「endure や endurance で日本の『我慢』は表現できない」と評し、結果、欧米メディアに“gaman(ガマン)”という新語までが登場した。しかし、日本の心情を理解する韓国紙は一步踏み込んで「日本人よ、我慢するな」と的確に記していた。このように、震災はある意味では日韓の地理的・精神的・歴史的な近さを再確認させる機会ともなったのである。

他方、震災後の半年間に韓国の知己と交わした対話を通じて、私は韓国人と日本人の感受性の違いもまた、強く感じる事となった。日本人は自然災害を従容として受け入れるが、韓国人は災害を「指導者の徳のなさ」として敵対する。この感受性の差異は、もっとも端的には両国の花に象徴されているように思う。日本人は華やかに咲き、はらはらと散る桜を愛する。一方、韓国人が愛する無窮花（ムグンファ：むくげ）は、春から秋まで花開き続ける。これらの事象から何らかの示唆を得ようとするならば、それは畢竟、近さゆえに共有するものも多い隣国同士であればこそ、互いの感受性を尊重することが、いっそう重要になってくるということであろう。

日韓メディア間で繰り広げられてきた歴史問題の葛藤には、それ自体に長い歴史がある。教科書問題、靖国参拝問題、慰安婦問題、竹島／独島問題などの対立は今日も続いている。これらの出来事を振り返る時、メディアに携わる一人として反省すべき第一点は、日韓間では「誤報」や「誤解」に端を発した衝突が多かったということである。また第二は、双方の論評に感情的な表現が多用され、攻撃のための非難報道がなされる例も少なからず存在し、それが事態をさらに悪化させる一因ともなってきたということである。両国ともに、誤報や誤解を避け、冷静な論評を行う努力が必要とされる時期に入っていることが、あらためて認識されるべきであろう。メディア自身は歴史家ではなく、かつ歴史的価値観の前で冷静であることは至難の業である。しかし日韓は歴史問題について、互いの異なる立場を主張しながら率直に話し合うことを続け、偏狭なナショナリズムを警戒しなければならない。そこで試されるものこそ、メディアの自制心、客観性、説得力なのである。9.11 テロ以降のアメリカのメディアの変化などを見るにつけても、この「古くて新しい」命題に日韓のメディアが取り組む必要性があらためて痛感される。

これを先に挙げた感受性のエピソードとの関連で述べれば、自己の「正しい歴史観」を一方的に主張するよりは、多様な史観の存在を認めあうことが求められている、と換言できる。たとえば今年2011年8月には日本の国会議員3人が韓国政府に入国を拒否される事態があったが、政府間の対話ではなく、議員レベルあるいは民間レベルで「ものが言えない」状況は不自由というほかない。直接的な対話を通じて互いの意見を交わすという自由について、いっそうの「アップグレード」が求められているのである。

一部では悪化と表現される現在の日韓関係だが、戦後の日韓関係の経緯を振り返るならば、むしろ今日はいっそう安定し、成熟した季節といえる。そして目前には国交正常化50年を控え、日韓両国のメディアの瞬発力、分析力、洞察力が問われるグローバル時代に入る事となる。

日韓のメディアはさらに頭と身体を鍛え、俊敏に対応していかなければならない。

## ディスカッション

### 日本側参加者：

米国の著名なジャーナリストが「世界のフラット化」を説いたが、経済・文化において相互依存関係が進むようには、政治はフラット化しないのではないか。むしろ IT 化にともなって報道傾向が善悪二元論に単純化し、誤解・誤報も含め、逆に感情が絡みやすくなることも懸念される。

1980 年代の日米関係に見られた「双方が反対側から望遠鏡を覗く」作用が日韓関係にも働いているように思える。つまり実態よりも過度に拡大・縮小された互いの姿を見るがごとき状態であり、特に領土問題に関しては、疑心暗鬼が生まれやすい構造であることを念頭に置き、感情に流されない落ち着いた報道が必要であろう。また、韓国が右肩上がり成長しながら爆走する「若い」国家であるのに対し、日本は見た目以上に「老成」した国家だといえる。その違いを反映して、ある意味では、韓国側に「この程度は許してもらえらるだろう」という甘えがあったかもしれないし、日本には傲慢さや諦めムードが漂っていたのではないかと考える。

日本側には、韓国大統領は任期後半になると日本のことを取り上げて政権浮揚に利用するものだという通念があったが、李明博大統領はその通念を「裏付ける」ことはせず、先を見据えた行動をとっていると感じる。今後の日韓関係においても、落ちついた外交、先を見据えた外交を、報道も含めて進めていくべきと考える。

### 韓国側参加者：

韓国においては、政治家よりもメディア、市民社会の成熟が目立つ。今年 2011 年 3 月に教科書検定の問題が持ち上がったときにも大きな騒ぎは起きず、また 8 月の自民党議員の入国拒否の一件も、韓国メディアはきわめて冷静に報じていた。

韓国が 5 年制・再選なしの大統領制を布く以上、日韓関係に 5 年周期で動きが生じることは確かであるが、韓国が日韓関係を政治的に利用しようとしたというよりも、日本で教科書問題あるいは竹島／独島問題が起こったためにそれに呼応せざるを得なかったという側面が強い。また、日本だけが多様な史観を持っているわけではなく、韓国内でも歴史の解釈をめぐるさまざまな論争が起きている。歴史観の数と教科書問題・領土問題は別個の事象であろう。

自分も民族主義の弊害を排することを心がけており、また日本で沈滞ムードが深まるのが韓国にとってもマイナスに働くと認識しているが、それでも日本がらみの問題が起きるたびに日本に対する不信感が高潮することは避けがたい。それが日本側の各種の提案を皮相上滑りなものに見せてしまう作用を及ぼしていることも、指摘しておきたい。やはり両国が互いに相手の立場に立ち、信頼を重視し、価値観を尊重することが大事である。

日本は優れた技術力という底力を持っているため、将来的には再度大きく飛躍するであろう。日本と韓国がともに発展していくためには、過去の足かせにとらわれることなく、互いに理解できず対立してしまうことを防ぎ、できるだけ近づく努力をする必要がある。

### 日本側参加者：

そもそもメディアとは何か、についてから考えてみるべきではないか。たとえどんなに素晴らしい目的であっても、世の中を意図的な方向へ導き、啓蒙しようとする観点がメディアにあ



るとすれば、それは大きな落とし穴となろう。

日本における今年 2011 年最大の出来事は、やはり大震災と原発事故であるが、放射能漏れの事故をいかに伝えるかをめぐって新聞社内では大論争となった。何が起きているかわからない中でリスクを強調するとパニックを引き起こすのではないかという意見、なるべくリスクを伝えるべきだという議論が衝突し、「わからないものを伝える」ことの難しさを実感したのである。また、政府の情報公開に対する不信が、メディアに対する不信となって跳ね返ることも痛感している。

従来、政界の混迷を題材にした記事は一種小説的な関心から受け入れられていたのだが、震災以降の国民の政治不信の高まりとともに、それを伝える政治報道への不信も高まった。権力闘争は現実には起きているが、それを取り上げることで報道自体にも批判が向けられるというジレンマに直面している。

結局、何が世の中の大きな流れであるかを見通せない中で報道しなければならない現代において、一番大切なことは多様性だと考える。原発事故が起きた時、「危険だから、すぐ逃げた方がいい」と報道すればパニックが発生する恐れはあるが、同じことばかりを反復する報道はやがて視聴者・読者の信頼を失うことになる。IT 化の中で、様々な情報がめぐる時代である。そこで情報を管理し、人々を誘導しようと同じことばかり伝えれば伝えるほど、世の中の信用を失っていくというスパイラルに陥る。やはりいろいろな見方、多様な視点を積極的に発信するという多様性こそがメディアの命であろう。

日韓関係の報道も同様で、切り口の「モノトーン化」が目立つ。多様性を確保することが最も大きなリスクヘッジになるのではないか。もとより主張と客観報道は厳密に区別されるべきだが、その上で、いろいろな見方を紹介し、かつ起きていることに専念し、伝えるという原点を再度確認することが、この複雑で多様な時代にますます求められていると感じる。

#### 日本側参加者：

韓国国内にも民間レベルで歴史観をめぐる議論が存在していることは承知しているが、「正しい歴史」を主張することによる問題点は、日韓歴史共同研究委員会の過程などで表出したといえるのではないか。また韓国に教科書問題を統括的に扱う機関があるという事実や、各教科書の日本関連記述、例えば韓国の歴史教科書に日本の憲法第 9 条や自衛隊についての記述が少ないということに対し、日本側に若干のフラストレーションが存在しているということである。

#### 韓国側参加者：

欧米に身を置いてみると、日韓関係は、近づくと嫌いになり、遠くなれば好きになるという間柄ではないかと感じる。彼の地においては、日韓のように親しく接する関係はむしろ世界的にも稀といえる。まずは「遠いところ」で協力の習慣を学び、それを「持ち帰る」ほうがはるかに容易なのではないか。日本と韓国には、環境、エネルギー、テロをはじめとした犯罪など、協力すべきグローバルな問題が数多くある。これらの分野での協力が進むことが、すなわち「完全燃焼」なのではないかと思う。

従来ならば日韓ともに米国のサポートをするだけでよかった。しかし日本が先に G7 に参加し、韓国が G20 に参加したいま、グローバルなパートナーとして協力すべき場が広がっており、また協力が現実的課題として現れている。過去の歴史の問題にとらわれず協力できれば、日本と韓国は最強・最善のパートナーシップを実現しうるのであり、またその素地は十分にあると考える。

#### 日本側参加者：

組織で働くジャーナリストに研究者、政府関係者を加えて相互理解のために議論を行うというフォーマット自体に再考の余地がありはしまいか。中東ではツイッターによって革命が起こり政権崩壊に至った。中国では、中国版ツイッターといわれる微博（WEIBO）が革命的な事態を招いている。それはメディアが発達していない地域だから起こったのではなく、今日の全般的な趨勢を反映したものと見るべきであろう。

東日本大震災および原発事故を受け、「組織メディア」に対する疑念や不信が広がり、そのような意見はネットを舞台に発信されている。それは単に原発に対する不信の表明ではなく、これまでのように政治家、官僚、「組織メディア」のみをもって政治・外交・経済といった議論が可能であり、将来を展望することもできると思われてきた時代はすでに終わりつつあること、これからは「個人」が政治の新たなアクターとして登場しつつあるということを示すものといえる。

よって、バランスのとれたジャーナリズムの論評、重層的な理解、望ましい報道といった議論は、それ自体が一種の特権意識に依拠したものということになるのではないか。取材、報道、論評はこれまで「組織メディア」の特権であった。しかし、すでに取材も報道も論評も個人のレベルで起きつつあり、原発作業員自身が作業内容を発信する時代であって、ある意味で「組織メディア」を凌駕している。それを前提として、存在意義と役割を見失って「漂流」する「組織メディア」に何ができるのかを考えることが必要なのだと思う。

相互理解を政策的に設計するのであれば、「組織メディア」のみを見るのではなく個人のファクターにこそ目を向ける必要がある。特に日本のメディアは、あまりにも長く役所に依存しすぎた。もし既存の「組織メディア」がツイッターなどの新しいメディアに対抗する力を持てるとすれば、それは自分の頭で全体を判断し、メディアあるいはジャーナリズムとして自立したときにはじめて可能となろう。

#### 韓国側参加者：

韓国では駐韓アメリカ大使の積極的な対外活動が話題になったことがあるが、駐韓日本大使をはじめとする外交官は、もう少し韓国の国民に近づこうとする努力を見せてほしいと思う。もちろん駐日韓国大使も同様である。民間レベルでのイメージ向上も、長い眼で見れば関係深化に寄与するのではないか。「あばたもえくぼ」という言葉がある。互いによいところを見て協力し合っていけば、プラスの面が広がっていくであろう。

#### 日本側参加者：

組織メディアに何ができるのか、あえて提案してみたい。日本であれ韓国であれ、組織メディアは常に自国を中心に据えており、自国とのかかわりの中でのみ物事をとらえる傾向が過度に強いように感じる。その制約をもう少し「緩める」ことはできないか。例えば国際的メディア、多国籍企業のあり方に一種の将来の姿を見出すことも、偏狭なナショナリズムを是正する一助となるのではないかと思う。メディアが外交官のように国益を代表し、国益を背負って領土問題を解決する立場にない点を認識し、別のありようを模索することが重要であろう。

#### 韓国側参加者：

客観報道と論評・主張が別個のものであることは承知しているが、日本に対しては、例えば1993年の河野談話などのような「事実」と各種主張の内容が齟齬をきたしているように見える

例が散見される。本日の発表もむろん発表者個人の意見であることは理解しているが、そのような違和感があることもお伝えしておきたい。

日本側参加者：

島根県の「竹島の日」条例制定をめぐる韓国側の反応、特に領土問題と歴史問題を合体させるという反応は、問題を提起したのが日本側であったにせよ、ある種の政治的選択の結果であったと見ることも可能なのではないか。そして、それ以降の韓国メディアが冷静な反応を示している背景には大手メディアと盧武鉉政権、李明博政権との関係の違いが作用している側面はないだろうか。また、少なくともここ数年の韓国の動向を見る限り、韓国のメディアは、政治の対立あるいは社会の対立の渦中に巻き込まれやすく、それが社会的対立をさらに亢進させるという状況があるように思うが、現在もそうした状況は変わらないのだろうか。

韓国側参加者：

大手メディアと時の政権との関係が対日政策にも影響を及ぼしたという見方には同意しかねる。対日政策に影響を及ぼしたのは、大統領個人の個性、ブレーンたちの志向性であったと考えている。

また、発表中にあったこれまでの協力関係を越えた新たなビジョンとは何か、について、その具体的なアイデアをうかがいたい。

日本側参加者：

組織メディアが「驕る」ことの危険性、真摯に人々の話を聞き、それを素直に伝えていくことの重要性は誰もが認識するところであろう。ただ、あえて生硬な表現をすれば、メディアとしての矜持、特に誤った政策決定に対する権力監視の目としての役割をこそ、組織メディアは自覚すべきなのではないか。また、歴史のファースト・ドラフトを書くこと、地道な調査報道によって歴史を掘り起こすことも、メディアの矜持の一つであろう。物事の複数の面を照らし出すこと、これが畢竟メディアの役割であると信じる。

日本側参加者：

世界を見回しても、日本と韓国ほど互いにかけてがえのないパートナーはいないということを感じる。一方で、日本と韓国は同じだと思っていると、実は違ったという事態に直面する。すると「裏切られた」という気持ちになって、相手に対する反発が起きたりもする。ただ、全体として国際舞台においても協力の事例が増えていることは事実であろう。その中でのメディアの影響力も日々痛感するところであり、メディアには中長期的な見地に立った、事実に基づいた報道を期待したい。また、インターネット上にはツイッターを含めていろいろなものがあるが、あまりにも情報が氾濫しているため、どういものが信頼に値するのかという選別が今後求められるであろう。一人一人が情報を吟味する実力を蓄えていくことが必要になってくるが、あるいはそれも組織メディアの役割の一つといえるのではないか。

韓国側参加者：

「竹島の日」条例制定という一自治体の問題を国家間の問題に「拡大」させたことを問題視する向きがあるようだが、地方自治体の問題が日本全体に悪影響を及ぼしたことも想起する必要がある。特に、地方自治体の問題であるとの理由で中央が何ら反応を示さなかったことは、

悪しき先例を作ってしまったといえるのではないか。

日韓協力の新たなビジョンとして挙げうるのは、日韓の二国間を超えた関係の構築であろう。北朝鮮の体制変革のための協力、あるいは日中韓の地域協力体形成における日韓の先導的役割、そして国際秩序を安定的に管理するためのコンソーシアムパートナーとして果たすべき役割について、ビジョンを持たなければならない。斯様な観点に立てば、領土問題や歴史問題の「小ささ」も逆に際立つのではないかと考えている。

#### 日本側参加者：

本当に組織メディアの時代は終わったのだろうか。個人が情報を発信し、論評も簡単にできるようになったのは確かだと思うが、玉石混交でその数も膨大である。個人がそれをすべてチェックし、取捨選択し、自分の世界像を組み立てていくのは不可能である。組織メディアには、氾濫する個人発信の情報を集約し、取捨選択し、頼りになるものとならないものを選び分けていくという役割があるのではないか。つまり組織メディアの役割として新しい状況が出てきたとは思いますが、役割が終わったとは思えない。

#### 日本側参加者：

まさに言いたかったことは、例えば同じ事象を「侵略」と「進出」ととらえるような感受性の違いを互いに認識し、認め合い、歴史を共有することが重要だということである。また、日本政府の談話はもちろん政府の一貫した立場として堅持されている。それに対して賛否の立場を持ちうるものが、結局は「思想信条の自由」ということになるだろう。それぞれの立場を主張し、説明し合い、話し合っていくことが重要だということを変更して確認することができた。

## 閉会挨拶

#### 野上 義二（日本国際問題研究所理事長）：

人は面と向かって話し合っていくうちに、身振りや顔の表情でいろいろなことがわかってくるものである。ところがツイッターやブログの世界では、書いている人の顔色さえわからない。日韓間におけるさまざまなことを考えていく上で、こうして面と向かって話し合う議論というものの価値を信じ、今後も継続的に、同じような顔ぶれによる対話を実施していきたい。日韓間の議論は、どのように日韓関係が成熟度を増していくかを確認する「定点観測」ということになるが、今回は大変活発に議論へ参画いただき、そのためのよいスタートを切ることができた。関係者全員に心より感謝申し上げます。

---

# 発表資料

---

# セッション1：メディアより見た東アジアの浮上

## 「メディアより見た東アジアの浮上」

読売新聞調査研究本部主任研究員 森千春

### I 東アジアの浮上をめぐる最近の動き

- ・ 格付け会社による米国債の格下げ→世界的市場の動揺
  - ・ 中国の空母が初の試験航行
  - ・ バイデン米副大統領が訪中
- ▽ リーマン・ショック（2008年）以降の世界経済の推移を通じて自信をつけた中国は、米国に対して、直裁な物言いを始めた。
- 例) 人民日報（人民網日本語版 2011/8/17）
- 『『繁栄する大国としての中国の登場』という現実』
- ▽ 米中は、対立を抱えながら、経済的には相互依存関係にある。
- ▽ しかし、中国が責任ある大国として振る舞っているかには疑問符
- 例) Wall Street Journal 2011/8/9 社説
- 中国が米国債購入によって人民元のレートを抑え輸出を振興していると指摘。

### II 東アジアの経済的地位の浮上を見る日本のメディアの視角

- ▽ 日本では、世界経済の中での東アジアの台頭をとりあげる際に、日本の地位の相対的低さを論じる傾向。

#### 【経緯】

- 1980年代～1990年代の構図：日本は、アジアで飛び抜けた経済力。これを背景にG7のメンバー。G7（G8）などを通じて、国際政治でも一定の影響力。
- バブル経済のはじけ、経済が停滞。
- 1997年のアジア通貨危機の際でもまだ、日本はアジアの経済大国。メディアは、アジアの危機克服で、日本が主導的役割を果たすべきだと主張。
- 日本経済の停滞、政治の混迷。
- リーマン・ショックへの対応で、G20首脳会議が誕生。世界経済を討議する場に。
- 一方で、G2論の登場。
- GDPで中国が日本を抜く。FTAで、韓国が日本の先を行く。
- ▽ 現時点では、日本がアジアで主導的役割を果たすどころか、アジアの浮上から取り残されかねないという危機感が、メディアの論調の主流に。

- ▽ メディアが、日本の現状の問題点を指摘する際に、韓国の企業（サムスンなど）、政府の行動を引き合いに出すことが、増えている。

### III 東アジアの浮上と韓国 日本との相違と共通点

- ▽ 韓国のメディアは、基本的には、東アジアの浮上という世界の地殻変動の中で、韓国の国際的地位が向上したと、積極的に評価していると思われる。その意味で、日本とは対照的。
- ▽ 韓国のメディアはG 20を重視。日本のメディアは、G 8だけでは世界的な問題を解決できないと認識しつつも、G 20の有効性にも留保をつける傾向。（米国のメディアは、G 8にもG 20にも、それほど重きを置かない傾向。「G 2」も根付かず。）
- ▽ 韓国にも、中国が責任ある大国として振る舞っていないという懸念はある。この点では、日本と通底する。

日本の場合の契機： 尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突をめぐる日中間の摩擦、レアアースの輸出制限、南シナ海での中国の動向 etc.

韓国の場合の契機： 天安号沈没、延坪島砲撃をめぐる中国の対応 etc.

例) 東亜日報 2010/5/22 社説 (韓中首脳会談で李明博大統領が天安号問題をとりあげた直後に、金正日総書記が訪中。これを受けての社説)  
外交、経済、内政にわたって中国を批判。

### IV

- ▽ 中国の先行きが不透明（責任ある大国として振る舞うようになるかどうか分からない）なことを反映して、日本のメディアの中には、民主主義国家であり、経済的に台頭しつつあるアジア国家であるインド、インドネシアとの関係強化を求める声があがっている。

### V 「災後」の日本とアジア

- ▽ 東日本大震災後の日本のメディアに見られる二つの潮流。  
一つは、「日本を経済成長の軌道にいかに乗せるか」（経済成長派）  
もう一つは、「経済成長を追求する生き方を改めるべきだ」（脱経済成長派）
- ▽ 主要メディアは、基本的に経済成長派の立場に立つが、メディアで紹介される知識人の意見には、「脱経済成長派」も。
- ▽ 「経済成長派」は、日本がアジア経済、新興国経済との結びつきを強める必要性を強調。

(注) この発表の内容は、筆者の東京大学法学政治学研究科客員教授としての研究活動に基づいている。

## 東アジアの浮上：韓国メディアの期待と憂慮

朝鮮日報 産業部次長 鮮于 鉦（ソヌ・ジョン）

東アジアは、韓国、中国、日本、ロシア、ベトナム、フィリピン、台湾までを網羅します。しかしながら、韓国における「東アジアの浮上」というテーマは、事実上「中国の浮上」と同じ意味です。日本についての報道も依然少なからぬ割合を占めていますが、見方は違います。日本の場合、成熟した経済大国といった伝統的なテーマ以外にも、高齢化、成長の停滞、財政問題についての報道が高い割合を占めています。経済大国としての日本の現実には、韓国が達成したい未来でもありますが、老人大国としての日本の現実には、韓国が防御しなくてはならない未来でもあるからです。

韓国にチョコパイというお菓子があります。「国民のお菓子」といえるほど根強い人気を集めている商品です。この商品が中国でも大きな人気を集めました。それにより、中国進出 20 年にもならないのに、中国での売り上げが韓国での売り上げをこえたのです。個人的な見解ですが、韓国は排他的でない中国の消費性向に親近感を覚えているように思えます。余談ですが、チョコパイの宣伝文句は「チョン(情)」です。日本語の「親しみ」より「絆」に近い意味になるのではないかと思います。

中国の高度成長は、韓国経済にマイナスの効果とプラスの効果と同時に与えています。飛躍的な成長を遂げる中国の産業が、韓国の輸出市場を蚕食している現象はマイナスの側面です。しかしながら、中国市場自体が飛躍的に拡大しながら韓国のグローバル市場全体を育てています。韓国と中国の貿易は、2000 年代に年平均約 20%の成長率を記録し、世界貿易の 2 倍近い速度で拡大しています。商品輸出に占める中国の割合も、2000 年に 10.6%だったのが、去年は 25.5%(香港を含めると 31%)に伸びています。

このような観点から、経済分野における中国関連報道はおおむね肯定的です。もちろん、労働や著作権の問題といった前近代的な不確実性を指摘する記事や、中国経済の急浮上に伴う市場蚕食を憂慮する記事も少なくありません。ただ、大筋では、経済の現実、中国が韓国経済を牽引しているという肯定的な現実を反映していると思います。

しかしながら、外交・安全保障の側面では異なります。象徴的なケースが 2010 年に起きた尖閣諸島事件です。これは私が東京特派員だった時期です。ご承知のとおり、韓国で深刻に受け止められている領土関連の 이슈は、トクト(獨島)イシューです。中国とも潜在的に領土問題を抱えています。まだ表立ってはいません。メディアも基本的にこのようなレベルを脱していません。したがって、尖閣諸島の事件が起きた時、国民の認識レベルを反映して両非論、または、中国寄りの論調になると私は予想しました。

しかし、韓国のメディアは、この問題を連日大書特筆し、中国を「モンスター」であるかのように描きました。将来、韓国に与える中国の覇権主義の横暴を憂慮したからです。簡単に言うと「こんな状態で経済依存度が大きくなったら、安全保障まで犠牲になってしまうのではないか」と危惧したのです。



私は当時の韓国メディアの報道は、急浮上する東アジアが抱える矛盾をそのまま反映していると思います。中国との経済関係が深まるにつれ、東アジアの経済連携が強化されるにつれ、中国に対する安全保障面の懸念が強化されるというパラドックスです。

尖閣諸島事件当時、日本政府がとった対応は批判を受けています。しかし、日本メディアの報道の姿勢は、示唆するところがかなり大きいと思います。日本メディアの一貫した態度ではありますが、尖閣諸島問題でも、日本のメディアは軸がぶれることはありませんでした。国民を扇動する報道を自制し、全体のムードを落ち着かせるのに貢献したと思われま

す。「関係」と「葛藤」が共に深まる東アジアの矛盾は当分の間続くことでしょう。もちろん、中国の矛盾に対する持続的な批判はメディアの責務です。しかしながら、メディアの批判と関係なく、今後中国の覇権主義は、軍事力強化とともにさらに強まる可能性が高いでしょう。東アジアの未来において最も暗鬱なシナリオは、中国の覇権主義が「民族主義」という雷管を刺激し、歴史が過去に逆戻りすることです。民族主義を刺激しない冷静な報道を通じて、覇権主義が民族紛争へと拡大しないように、国民感情を管理することも、今後東アジアのメディアが果たす重要な課題ではないかと思

います。韓国メディアがトクト問題ですぐに興奮するのには一つ理由があります。いくら興奮しても韓国と日本の関係が奈落にまでは落ちないという確信が底辺にあるからです。民主主義という共通分母についての確信、互いを刺激しても覇権主義を追求することはないという確信、いくらなのしりあっても経済を犠牲にする愚か者ではないという確信です。遺憾なことです

が、今急浮上している東アジアには、そういった確信が十分にはありません。それで確信がしっかり持てるようになるまで、興奮を管理するノウハウを東アジアのメディアも習熟しなくては

## セッション2：日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係

### 東アジア供給網における韓日経済協力の方向

三星経済研究所 首席研究員 鄭 鎬成 (チョン・ホソン)

#### □ グローバル経済化の過程で韓中日の経済的ステータスが日増しに向上

- 交易規模などの面で韓中日の経済的位置づけはEU、NAFTAと共に3大経済圏の一つとなり、ステータスを上げてきている。
- 韓中日は継続的な経済発展と協力の拡大に向けて多角的に努力する必要がある。
  - とりわけ3月の東日本大震災の際のサプライチェーン寸断のようなリスクに対処するための協力が求められる。

#### □ 自然災害の際のサプライチェーン問題に徹底的に備えることが重要

- サプライチェーン寸断の影響は、電子、輸送機械産業の分野で台湾、フィリピン、タイ、韓国の順に波及効果が大きく、韓国では3割減産が3カ月続く場合、GDPは0.5%ポイント減少する。
  - 3月下旬、日本の輸出総額は対前年同期比で13%減少
- 電子、自動車業界に被害が集中
  - 自動車業界：トヨタへの部品供給に支障、減産
  - 電子業界：半導体ウェハの供給に支障(ルネサス・ショック)
- サプライチェーン寸断に伴うリスクの最小化、災害克服のための企業間パートナーシップ強化の必要性が高まる。
  - 日本での地震に際する企業間パートナーシップの事例(当社の事例)

#### □ 韓中日の分業は次第に相互補完的な構造へとシフト

- 相互補完的な分業構造を形成
  - 韓国と日本が中国に部品と中間財を輸出すると、中国は安価な人件費を活用してそれを加工し、アメリカやヨーロッパなどに最終財を輸出する形の分業関係が形成された。

- 補完的な分業構造は効率性こそ高いかも知れないが、自然災害などのリスク要因が発生して一国が打撃を被った時は東アジア全域にリスクが拡散する。  
→企業間パートナーシップによるリスクの分散が必要

#### □ 企業間パートナーシップ強化策に関する突っ込んだ研究と議論が必要

- 部品製造・購買部：現地完結型の生産・販売ができるように協力する。
- 新技術分野の開発・標準化に関する協力
  - 従来技術の分野はコスト、インフラなど様々な面ですぐに移転・再配置が困難だが、新技術分野はパートナーシップをさらに拡大できる分野である。
  - 新たな成長のエンジンとなる分野は、コア技術を確保するための研究開発投資などの高コスト問題、新製品量産のための先制投資に伴う不確実性、市場の早期確保の困難、既存の製品市場との軋轢など。
  - 多様な難題と制約要因が常に存在 → 技術協力により高コスト問題、不確実性問題の相当部分を解決出来る。技術の標準化に関する協力

#### □ 韓日経済協力の方向は、日本のグローバル競争力低下を共同で防ぐこと

- 無分別でがむしゃらな自治体の投資誘致合戦を控える。
  - 東アジアにおける日本のこれまでの地位を韓国や中国が奪い取ろうとする構造として認識されないように留意する。
  - 部品素材部門の企業の優位性が韓国に移ることへの懸念
- 日本のグローバル競争力強化と産業の空洞化防止を同時に満足させることができる日本企業の海外移転に向けて共に努力する。
  - その過程における韓国政府と企業の役割を見出す。

## 日韓経済関係の現住所と経済連携協定(EPA)の再検討

早稲田大学政治経済学部 深川由起子

### 1. ポスト・リーマンショックの世界経済と経済連携協定の意義

いわゆるリーマン・ショック後の世界は先進国、新興国／途上国経済の同時拡大という正の連鎖から、負の連鎖への転換を見せた。欧州の財政危機は統合の持続自体を脅かし、米国は雇用など実体経済の回復が遅れ、政策手段が枯渇しつつある。突出した財政赤字にも関わらず、経常収支黒字の日本は名目為替レートが急騰し、産業空洞化の危機に直面している。資源国が価格の乱高下に苦しむ一方、新興国も開放が進んだ国ほどインフレ圧力や輸出の減退という影響を受け、牽引役の不在が世界経済の不透明感を深めている。

自由貿易協定 (FTA) は WTO 交渉が進まないことへの対応策として出発したが、外需の拡大や国内改革への競争圧力維持、イノベーションの促進という点でむしろ一層、重要性を増したといえる。とりわけ韓国のように輸出依存度の高い経済にとっては重要である。

ただし、各国ともグローバル化時代に拡大した所得格差や、雇用を伴わない成長が政治・社会的問題化し易い状況にある。関税引き下げ余地の大きな新興国／途上国の FTA に高い自由化水準は期待しにくい。また、先進国の関心は雇用効果が見えやすい内需刺激に優先順位が転換し、政治調整能力の低下にも直面する。FTA で合意はできても、速やかに批准、実施に移せるかどうかには疑問も残る。FTA は全ての問題を解決する魔法ではなく、国内の調整力を併せて強化することが実効性の担保となっている。

### 2. 日韓経済関係の変容

通貨危機後の韓国はグローバル化に疑問を持たず、市場開放や規制緩和を進め、輸出の 8 割を FTA でカバーするといった大胆な政策を推進してきた。東アジアのトップを切って FTA 政策推進に転換しながら、農業など国内の自由化反対勢力に押され、FTA の政策優先度も低く、限定的な自由化しかできなかった日本とは対照的である。政策に呼応できた少数大企業は日本企業に比べて遙かに早くグローバル経営を軌道に乗せ、貿易自由化の成果を享受してきた。

この結果、日韓経済関係は 3 つの点で大きく変容した。一つはサムスン電子や現代自動車、浦項製鉄といったグローバル大企業が売上高や収益力のみならず、技術基盤においても飛躍し、国内の調整が進まない日本の競合相手を遙かに上回る国際競争力を実現したことである。リーマン・ショック時には金融市場は大きく揺さぶられたが、豊富な手元資金を持つグローバル大企業はかつての通貨危機時のような流動性危機に陥ることはなかった。むしろ為替レートが弱含みになったことで、新興市場を中心に一層の輸出ドライブがかかり、韓国はショック後の世界ではいち早い立ち直りを見せた。

二つ目の点の一つ目の理由により、韓国のユーザー規模が拡大したため、伝統的に日本が供給してきた高付加価値素材、部品などの対韓投資が拡大したことである。ウォン安傾向の持続

や、高い法人税・電力不安・厳しい環境規制・FTA の遅れなど日本の投資環境の悪さもあるが、本質的には韓国のユーザーの大きさが現地生産への大きな理由の一つとなっており、日韓間には最終財から素材、部品に至る、世界的な産業集積が形成された。日本の産業基盤は大企業と中小企業との濃密な取引関係で出来上がっており、大企業の韓国進出は中小企業間においても日韓の競争と協力が共に増大すると期待できる。

三つ目の点は日韓間においては付加価値、雇用、またイノベーションのどの観点においても大量生産によるコストダウンを競う伝統製造業の意味は希薄になりつつあることである。韓国はコスト面で日本を大きく凌駕し、成功したが、スマートフォンでも、環境対応乗用車でも未だイノベーション企業ではなく、巨大収益はむしろ二番手戦略によって確保されてきた。今後は製造業も様々なソフト、サービスとの接点にイノベーションを見出すことが最大課題である。製造拠点の大半を海外に移転し、サービス化の進む日本はさらにそうだが、国内市場でのサービスやソフトをよりグローバルに受け入れられる価値に変える必要に迫られている。

### 3. 日韓経済連携の再検討

日韓 FTA 交渉の挫折以来、10 年近い歳月が過ぎ、世界経済も、また、日韓の経済関係も大きく変化した。まず、人の移動や文化的親近性が加わる点で日韓中のようなリージョナルな FTA にはグローバル経済の負の衝撃を緩和するという点で新たな意義が加わったといえるだろう。

特に日韓経済関係は産業競争力から見て東アジアでは最も水平的な関係にあり、競合の一方で巨大な産業集積と見るべき経済実態が市場主導によって形成されている。国毎の貿易収支を論じる意味は双方のマクロ経済にとって全くなく、極めて似通った方向性を持つ 2 つの経済、集積を生かした成長の共有という観点から経済連携の中核を練り直す必要がある。関税の点では日本は環太平洋経済連携（TPP）との兼ね合いもあるが、抜本的な農業改革と FTA による市場自由化を組み合わせる必要がある、韓国は輸出用原材料・資材への関税還付の実態から紋切り型の貿易赤字問題を再検証する必要がある。

また、IT、環境、医療、文化などといった共通の成長戦略から見れば、双方にとって戦略的に重要な交渉アジェンダはもはや関税より、サービス市場の開放と、これに関わる国内規制の緩和及び調和、人の移動と資格認証等の制度改善、M&A の推進や競争法の調和などといった「深い連携」の追求にある。日韓の伝統製造業はもはやグローバルな立地で競争しており、相互の立地・雇用だけを論じることには意味がなくなっている。高齢化の進む日韓にとって若年層の雇用確保は重要な価値であり、生産性向上の余地が大きいサービス産業、ソフト産業を中心に交渉を組み立て直す必要がある。「深い連携」の制度化は WTO を越えた制度化水準を意味する。日韓の固有特性を反映しつつも透明性のある制度化を達成することは中国や他の東アジアにとっても公共財を提供することができるだろう。

## セッション3：北朝鮮問題への新たな接近視角

### 「大国間の協調」と朝鮮問題

防衛大学校 倉田秀也

#### I. はじめに——安保モデルとしての「大国間の協調 (Concert)」

- ① 保守的「国際体系」としての「ウィーン体制」——大国の秩序形成能力
  - ・ 大国（奥・英・仏・普・露）主導の会議外交——勢力均衡と会議外交
- ② 小国の独立問題と会議外交——小国の発言力
  - ・ ベルギー／ギリシャ中立の保障——ロンドン会議（1830年）の意義
- ③ 「大国間の協調」の現代的意義
  - ・ 中立化に代わる紛争局地化——小国の発言力
  - ・ 大国の秩序形成と小国への関与（撤退）

#### II. 「大国間の協調」と「大国間の管理」——原型としての70年代

- ① 韓国——「大国間の協調」への便乗
  - ・ 紛争局地化への同調——米中和解の中での発言力確保
  - ・ 南北赤十字会談→「7・4南北共同声明」（72年）
  - ・ 朝鮮問題の国際化への同調——対中ソ関係改善と南北国連同時加盟案
- ② 北朝鮮——「大国間の協調」への抵抗
  - ・ 「大国間の管理」への懸念——中国への不信感
  - ・ 紛争局地化の拒絶／対米直接交渉提案——中国抜きでの平和体制樹立の試み
  - ・ キッシンジャー構想、国連総会演説（75／76年）  
——南北＋米中＋日ソ（「同心円の多国間主義」）

#### III. 冷戦終結後の「大国間の協調」——冷戦終結後の経験則

- ① 冷戦終結と朝鮮問題——Concerted Bilateralism の集積
  - ・ 米ソ間→韓国国交正常化（90年）／中ソ間→南北国連同時加盟（91年）
  - ・ 米中間→平和体制樹立問題→4者会談構想（96年）——キッシンジャー構想の再演
- ② 韓国——「大国間の協調」への便乗
  - ・ 南北高位級会談（1990年～1992年）
  - ・ クリントンの対中互惠関係形成——南北首脳会談（2000年6月）
- ③ 北朝鮮——「大国間の協調」への抵抗
  - ・ 北朝鮮のNPT脱退宣言（93年3月）と「新しい平和保障体系」（94年4月）
  - ・ 金桂冠の「3＋1」構想（97年）と中国——中国関与の極小化

- ・「テポドン」発射（98年8月）と中国の利害——台湾へのPAC-3配備
- ・南北首脳会談後の米朝共同コミュニケ（趙明祿訪米、2000年10月）

#### IV. 米中「大国間の協調」としての6者会談——核問題からの経験則

##### ① 地域的集団安保協議としての6者会談

- ・北朝鮮の保障措置協定違反——IAEAの国連安保理報告
- ・米中共同の国連安保理審議の回避——「核兵器国」としての責任回避
- ・6者会談共同声明「適当な別のフォーラム」

##### ② 韓国——「大国間の協調」への便乗

- ・ゼーリック「責任あるステークホルダー論」——中国の「金融制裁」への「同調」
- ・南北首脳会談の推進

##### ③ 北朝鮮——「大国間の協調」への抵抗

- ・ミサイル発射（06年7月）／核実験（06年10月）
- ・「2・13合意」（07年）——米朝間合意の追認
- ・2007南北首脳会談と平和体制樹立問題——「3者もしくは4者の首脳会談」

#### V. おわりに——新たな冷戦構造？

##### ① 北朝鮮の6者会談復帰——米中G2論の文脈

- ・北朝鮮の対米傾斜の継続

##### ② 北朝鮮の「大国間の管理」からの脱却

- ・哨戒艦「天安」撃沈／延坪島砲撃
- ・6者会談再開と新たな軍事挑発の可能性

**北韓問題への新たなアプローチに向けて：  
多国間の関与(Multilateral Engagement)と北東アジアの共同安全保障の善循環**

北韓大学院大学校 教授 柳 吉在 (リュ・ギルジェ)

□ **北韓問題の要諦**

- ① 北韓の挑発に北東アジアの安全保障が不安定になる。(過去)
- ② 濃縮ウランをはじめとする核兵器の開発により核不拡散体制が脅威にさらされる。(現在)
- ③ 政権崩壊の可能性により北東アジアの秩序が攪乱する要因となる。(未来)
- このうち最も深刻なのは、②と③であり、この二つの問題を解決するのは、北東アジア各国の利益にとって極めて重要。

□ **北韓問題の最終状態(End State)**

- 最善： 北韓が非核化し、改革・開放して対外的脅威及び政権不安定の要因を取り除く。
- 次善： 韓国主導の漸進的かつ平和的な吸収統一。
- 次悪： 北韓政権の急速な崩壊と周辺国の集団的な介入。
- 最悪： 北韓政権の急速な崩壊と中国を後見人とする政権を創出。

※ 上記のような多様な最終状態に関する評価は、国家毎に異なる場合もあり、これとは違うシナリオもありうる。

※ 判断基準は、北東アジアの秩序に急激な変動を起こさず、北東アジアの安全保障の共同体を伸長できることである。

□ **北韓の状況**

- 金正日 (キム・ジョンイル) - 金正恩 (キム・ジョンウン) への継承の構図を安着させるための努力が行われている。
- 2012年強盛大国を完成させるために尽力しているが、目標の達成は困難。
- 北韓の対中国、対ロシアへの依存が深まっている。
- 特に、中国との経済協力が増大したことで、内部の改革・開放の可能性はさらに失われている。eg) 外部からの地代に依存する国家(rentier state)

□ **北韓の非核化と安定化を同時に求める戦略の追求**

- 非核化と安定化、どちらか一方に傾倒する戦略では解決策となりにくい。
- 中長期的に一貫して努力を傾ける。
- ある一国の努力では困難であり、周辺国、特に韓国、日本、中国、アメリカ、ロシアなど、6者



会談参加国全ての共同の努力が必要である。

#### □ 5カ国の多国間によるアプローチの努力

- 6者会談を通じた非核化の努力は持続させつつ、多様な対話の努力が必要である。
- 北東アジア安全保障機構という定型の組織は、北東アジアの現実においては時期尚早である。
- 経済、エネルギー、環境、社会文化交流などにおいて、共通の利益を見つけ出し、これを実現するために、Track2 及びこれを発展させた Track1.5 の協力が必要である。eg) 北東アジア協力対話(NEACD: Northeast Asian Cooperation Dialogue)
- 北韓を非核化させ、改革・開放を促しながらも、北東アジア各国の利害関係にあったアジェンダと事業内容を見つけ出さなくてはならない。
- シベリアガス・パイプライン、TSR 及び TCR などの韓半島及び日本の連結、北東アジア気候変動、環東海岸（訳注：環日本海）開発計画、などを議論することもできる。

#### □ 韓日間の協力対話を中心に取り組む

- 日本の協力が最も重要である。特に、中断している北韓と日本の国交正常化議論が再開されれば、北韓の経済開発が促進される可能性もある。
- 韓日間の専門家によるネットワークはどの国との関係より活発である。
- 韓日間の民間対話が活性化されれば、アメリカおよび中国を参加させることも可能である。
- これを土台にして、漸進的に北韓を参加させることができる。
- 共同の事業と利益を中心に、北韓の国際社会に対する信頼と北東アジアにおける「信頼インフラ」が構築されうる。
- 北韓問題の解決は北東アジアの安全保障の向上に寄与しうる。

## セッション4：21世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割

### 発題文

ソウル大学校国際大学院 教授 朴 喆熙 (パク・チョルヒ)

#### □ 韓日関係の現段階

- 韓日間の相互依存、相互受け入れの増大
  - 人的交流、貿易量、文化交流
- 韓日間の戦略的提携は可能なのか？
  - 安全保障：中国の浮上、北朝鮮の挑発に対応する防衛協力の模索
  - 経済：企業間の提携及び直接投資の増大
- しかし、ワンランク高い協力が必要な時期
  - 不完全燃焼型協力からの脱皮
  - 不均衡な協力構造 (政治外交と経済社会)の解消

#### □ 韓日関係と東アジアの秩序に関連する3つの流れ

##### ◇ 小泉政権時代の日本

- 日本が、韓国と中国を一体化して、一つの固まりとみなす。
  - 歴史問題と北朝鮮問題に対して、韓中は同じような立場。
- 歴史認識問題をめぐる3点セット：靖国神社参拝、教科書、トクト（訳注：日本名竹島）。

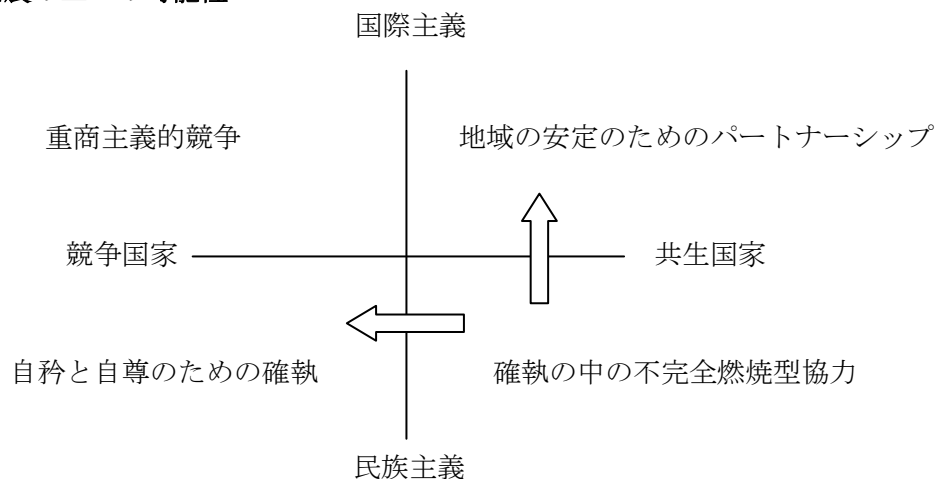
##### ◇ 民主党政権期の日本

- アジア外交の枠組みの中で、韓国と中国を戦略的に差別化する動き。
  - ex) 菅総理の談話、韓日防衛協力の追求

##### ◇ 自民党右派の民族主義外交

- 中国との衝突に続き、韓国と領土をめぐる民族主義的確執。
- アジア宥和主義に対する牽制。

#### □ 韓日関係発展の二つの可能性



□ 韓日間の協力を妨げる障害物 = トクト (訳注: 日本名竹島) 問題

◇ トクトに関する俗説の再考

A. 韓国の大統領は任期3年目以降のレームダック化の中でトクト問題を活用する?

- 1993年金泳三 (キム・ヨンサム) 大統領就任/1995年江藤総務庁長官発言
- 1998年金大中 (キム・デジュン) - 小渕共同宣言/2001年3月教科書検定合格
- 2003年盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 大統領就任 / 2005年2月竹島の日制定
- 2008年李明博 (イ・ミョンバク) 大統領就任 / 2011年3月教科書検定合格

B. 日本は現状変化を追求しているのではない

- 認識の変化と法的措置: 教科書検定と領土認識の向上
- 次世代に対する教育強化

◇ 両国間の確執の構造

- 韓国と日本間の認識が不一致
  - 韓国にとっては領土問題であり、歴史問題。: 日本にとっては領土紛争
- 日本側の無神経の構造と韓国側の誇大解釈、過剰反応
- 政治的制御機能の喪失と外務省の統制不可能: 国内政治化

◇ なぜ問題なのか?

- 解決不可能なものとしてお互い認識しながらも正面对決: 戦略的提携の障害。
- 韓日が確執の関係になれば、中国と北朝鮮が漁夫の利を得る。

□ 両国のメディアは何ができるのか

◇ 確執を起こすイシューに対するメディアの共通した立場表明

- 歴史的史実と経緯に対する事実報道
  - 両国内の異論の紹介
- ノイズ・マーティングの防止
  - 敵対的共生関係の食物連鎖の封鎖
- 誇大解釈の防止と過剰対応の自制

◇ 韓日間の戦略的提携の可能性の追求

- 戦略的認識共同体の拡散
  - 協力志向的主流派の意見を紹介する
- 拡大する企業間、大学間、政府間の協力を紹介する
- 韓日間の共通の政策課題と悩みを導出する

## －無窮花の国と桜の国、いま隣人を考えるとき－

産経新聞 久保田るり子

### ①東日本大震災にみた日韓関係

- ・ 世界が伝えた「ニッポン」
- ・ 韓国の伝えた「日本の大震災」
- ・ 日韓関係と大震災を考える
- ・ 印象的な言葉、印象的な風景
- ・ 無窮花と桜

### ②日韓メディアの「歴史問題」

- ・ 1982年の教科書問題と歴史歪曲
- ・ 2011年8月の議員訪韓問題と竹島（独島）
- ・ メディアは「鏡」か、メディアは「窓」か
- ・ 日中メディアと日韓メディアの決定的な違い
- ・ 偏狭なナショナリズムとは何か

### ③21世紀の日韓関係と日韓の世論、メディアの役割

- ・ 韓流と日本人、その行方
- ・ グローバル・メディア時代と世論
- ・ 朝鮮半島、2011年8月10日
- ・ 歴史問題と日韓関係の未来

<※本報告書のすべての発表資料は、会議当日に配られたものをそのまま掲載している。>

---

# 議事録

---

## 開会挨拶

**野上 義二(日本国際問題研究所理事長)**：おはようございます。韓長官、日韓双方のこの会合への参加者の方に、まずウェルカムと申し上げさせていただきます。幸いにも、台風で飛行機のフライトが変更になるなどの大きな問題もなく、こうした形で「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」を開くことができました。韓国からお越しの皆様にはあらためて歓迎の意を表したいと思います。

日本も韓国も 2008 年以降の世界経済の難しい時期にまだ直面しているところがないわけではありません。加えて、日本の場合には今年の 3 月 11 日の東日本大震災という大きな試練を受けています。東日本大震災の際に韓国から表明された同情および支援に対してあらためてお礼を申し上げます。

韓国も順調な経済回復を示していますが、来年はきわめて政治的な年であると理解しています。また、広く日本と韓国以外に目を転じれば、今日の最初の議題でも議論するように、大きな国際政治の構造変化に直面しています。韓国、日本双方の同盟国である米国も来年は大きな政治変動を迎えますし、きわめて難しい経済情勢に直面していると言えると思います。

また、韓国の北を見れば、来年は金日成生誕 100 年、金正日誕生 70 周年、そして「強盛大国の大門を開く」ということを発言しているわけで、静かな年であるとは思えません。そういう中で、日韓双方のメディア、マスコミには、大きな視点からこのアジアの情勢を考えると同時に、日韓双方の関係を冷静かつ深い洞察に満ちた形で世論に訴えるという役割が非常に期待されていると思います。

そういったこともあり、日韓双方お互いにいちばん近い隣国として、やはり長いおつきあいをしている中で、日韓双方でマスコミの役割を考える、メディアの役割を考えるという形の会合は過去にも開かれてきましたが、日本の外務省および韓国外交通商部の協賛を得て、日本国際問題研究所と韓国国際交流財団が、少し息の長い交流をやろうということになりまして、今後数年間こうした形の会合を通じて双方の理解を深める努力をしたいと思っております。単発の大きな会合はいろいろありますが、私どもの経験からして、定期的にはほぼ同じような顔ぶれで息の長い意見交換を続けていくことがやはり重要だと考えます。

そういった意味で、この「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」を、ロッテのご支援も受けて、こういった形でスタートできたことはわれわれとしても非常に喜ばしく思っています。約一日半の会合ですが、真摯かつ率直に意見交換ができればと願う次第です。私からの簡単な開会の挨拶は以上とさせていただきます、次に韓国側の韓長官よりお言葉をいただきたいと思っております。

**韓 昇洲(高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官)**：野上日本国際問題研究所理事長、韓日の参加者の皆様、日本国際問題研究所と韓国国際交流財団が、外交通商部・日本の外務省とともに「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」を開催することができたことを嬉しく思います。この 3 月の東日本大震災の被害者、遺族の皆様に、韓国側参加者を代表しまして、心よりお見舞いの言葉を申し上げたいと思います。韓国民も大地震による日本国民の被害とともに心を痛めています。「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」もこの上半期に日本で開催が予定されていましたが、東日本大震災によって延期され、今日開催されることになったと聞いています。

1965 年の国交正常化から約 50 年間にわたり、韓日関係は政治、安全保障、経済通商、文化、人的交流など、幅広い分野において全般的に着実な友好協力関係を発展させてきました。過去の歴史による葛藤にもかかわらず、地理的な近接性もあって、両国は緊密な協力関係を維持しようと努力しましたし、その結果、国交正常化以降、貿易額は年平均 17% ずつ増加しました。そして日本は、現在韓国の第 2 位の貿易相手国になっています。

また、両国民の文化的な親密さも「韓流」や「日流」のおかげで非常に大きく発展しています。これを反映するかのよう、韓日両国の人的交流はこれまで 5 年間で 100 万人を超え、去年は 500 万人を突破しました。この 3 月、日本の大震災、原子力災害からの復旧のために韓国では 930 億ウォンの募金が集まりました。こういった事実は日本と韓国の「近くて近い」関係を表しているものだと思います。

にもかかわらず、領土問題をめぐる対立や、両国の歴史認識の違いによる問題は、いまだに両国

の相互信頼を阻害する要因となっています。過去の歴史の清算が重要な問題であることは間違いありませんが、21世紀の韓日関係がこういった歴史問題にのみとどまっていたはならないのが、今日の現実であります。韓日FTAの問題、突破口が開けずにいる北韓問題、中国の台頭と東アジアの秩序の再編、あるいは全世界的なレベルでの金融危機など、韓国と日本が国際社会において真のパートナーとして、共同で対処すべき懸案は山積みとなっています。

このような二国間系を反映するかのようには、韓日両国間では多くのフォーラムやセミナーが開催されています。しかしながら、今回の「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」のように、両国の主要なメディアから中堅級のジャーナリストが多数参加する会議は今回が初めてであります。今回の会議の韓国側参加者17名のうち14名は韓国の主要メディアの重鎮的存在であり、また日本側参加者17名のうち11名が主要メディアの関係者です。

21世紀の望ましい新たな韓日関係を築く上で、両国のマスコミ関係者の役割とその相互コミュニケーションは、マスコミとメディアがもつ影響力を考えると、特に重要であります。私は今回の「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」に二つの期待をもっています。一つは、今回の会議のサブテーマにも出ていますが、東アジアの浮上、韓日FTAをはじめとする経済協力、北韓問題など、われわれがともに直面している中心的なイシューについて両国のマスコミ関係者の理解と認識の共通点を見つける機会になれば、ということです。私が申し上げる共通点・共感というのは意見の一致を意味するものではありません。これらのイシューをめぐる、両国のマスコミ関係者の間で意見が一致する部分、一致しない部分があると思います。そして、相手との違いを知り、それを認めることもコミュニケーションの重要な部分ではないかと思うわけです。したがって、私は今回の会合が相手との違いまでも確認し、それを受け入れることのできるような開かれたコミュニケーションの場となることを期待したいと思います。

2点目ですが、今回のダイアログを通じて、両国の中堅マスコミ関係者による人的ネットワークが形成され、それが持続的なネットワークとして維持され、発展していくことを期待したいと思います。幸い、今回の会議の主催機関である韓国国際交流財団と日本国際問題研究所は、「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」を1回限りのものではなく、両国交替で毎年開催される、本格的なマスコミ関係者のフォーラムにする構想をもっている聞いています。今回の会議が名実ともに両国のマスコミ関係者の会議体として制度化され、韓日両国関係における重要な人的資産となることを、あわせて期待したいと思います。

「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」を通じて、両国のマスコミ関係者が21世紀の新しい韓日関係を作るリーダーの役割を果たしてほしいと思います。この2日間が活発な討論の場になることを期待しております。ありがとうございました。

## セッション1：メディアより見た東アジアの浮上

**野上 義二(日本国際問題研究所理事長)：**セッション1「メディアより見た東アジアの浮上」では、東アジア・世界の大きな地域構造と政治経済構造の変化の中での東アジアを両国のメディアがどのように見ているのか、そういった点からの議論をしたいと思います。本セッションにおいては、まず日本側プレゼンターの森千春氏（読売新聞社調査研究本部主任研究員／東京大学大学院法学部政治学研究科客員教授）よりご報告いただき、続きまして韓国側から鮮于鉦氏（朝鮮日報産業部次長）にご報告をお願いしたいと思います。

2008年の金融経済危機以降、アジアの経済復興、危機からの経済復興が早かったこと、またいわゆる西側といいますか、米国、欧州諸国の経済復興の速度がアジアのそれより遅れていること、さらに中国、インド等のアジアの大国の浮上が見られること、こういった点から、今、この地域でいろいろな国際会議を開けば、「21世紀はアジアの時代である」、「これからは世界経済をはじめいろいろな問題の重心が東アジアを含めたアジアに移るであろう」というようなことがよく言われます。

重心が移動していることは確かだと思います。ただ、それをアジアが本当に今後とも持続的な形で支えられるのかどうかといった問題も考えていかなければいけません。また、今の国際秩序というものの、これは20世紀後半に形作られた大きな構造であります。そういったアメリカ等が中心となって作ってきた、いわゆるヘゲモニック・スタビリティというか、ヘゲモン（覇権国）が作ったシステムが今後どういった形で影響を受けていくのか。中国、インド等のアジアで台頭する力が、そういった今の国際システムをどのようにサポートしようとしているのか、それとも変えようとし

ているのか、そういったさまざまな問題にはいまだに十分答えられないままであります。

確かにアジアに重心が移ってきている。ただ、その重心が移っていることをアジアはどう捉え、どのように対応しようとしているのか、さらには日韓双方のメディアは、東アジアの浮上をどのように捉えて、かつこの浮上が伴う将来的な問題およびわれわれ、つまり東アジアの、特に日本や韓国がすべきことについて、十分それを世論に伝えているかどうか。そういった点について議論していただくという形で、第2セッション・第3セッション・第4セッション等で取り上げるような主に二国間の問題（もちろん安全保障の問題は二国間を超える問題ですが）とはまた別に、われわれ日本と韓国のメディアがどういった形でグローバルな変化、その中における日韓双方の役割を国民に伝えているか。そういった点について議論していただければと思います。

私からの問題意識はそういう点ですが、これをふまえて森さんと鮮于さんにまずプレゼンテーションをお願いします。それでは森さんからどうぞ。

**森 千春(読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員／東京大学大学院法学政治学研究科客員教授)**：皆さん、おはようございます。ご紹介をいただきましてありがとうございます。読売新聞の森です。前置きはなしで、始めさせていただきます。このセッションのテーマは「メディアより見た東アジアの浮上」です。今回の「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」は、このテーマについて話し合うのに絶好のタイミングで開かれたと思います。日本で新しい首相が選ばれ、新内閣が発足したというだけではありません。8月にこのテーマを考える上で重要な出来事がいくつかあったからです。

一つには、格付会社がアメリカの国債を格下げして、市場が動揺し、それに対する中国の反応が注目されるということがありました。もう一つは、中国が初めて空母の試験航行を行ったことです。これに加えて、アメリカのバイデン副大統領が訪中したことも挙げられます。

まず、中国のメディアの報道に着目したいと思います。そこから明らかになったのは、2008年のリーマン・ショック以降の世界経済の推移を通じて自信をつけた中国が、アメリカに対して直截な物言いを始めたということです。たとえば、バイデン副大統領の訪中開始に際して、人民日報のインターネット版である人民網日本語版は、8月17日付で、世界に自信を与えることは中米共通の責任、この場合の中米は中国とアメリカという意味ですが、そういうタイトルの記事を掲載しています。この記事は、中米関係を安定的発展の軌道に乗せるための鍵は、アメリカ政府が『『繁栄する大国としての中国の登場』という現実を受け入れ』ることだと主張しています。そして、最近の中国が、メディアを通じて、アメリカ政府に対して、財政問題に取り組むように求めていることは、広く知られています。

アメリカと中国の間の貿易投資関係や、中国がアメリカ国債の最大の保有国であることなどから、アメリカと中国は、経済的には一種の相互依存関係にあることは確かです。しかし、中国以外の国から見たとき、中国が責任ある大国として振る舞っているかには疑問符がつきます。

経済、外交、安全保障、人権など、様々な分野で疑問符がつけられているのですが、ここでは一つだけ例を挙げます。Wall Street Journal2011年8月9日付アジア版の社説です。この社説は、中国がアメリカ国債を購入することによって人民元のレートを抑え、輸出を振興していると指摘しています。相互依存関係にある経済分野ですら、アメリカ側には、中国が人民元のレートを人為的に抑えていることへの批判が強いわけです。

さて、リーマン・ショック以降の3年間、日本のメディアは世界経済の中での東アジアの台頭をどう報じてきたのでしょうか。そこには、アジア諸国の中で特異な傾向がありました。日本は、東アジアの一員でありながら、東アジアの浮上が高揚感や自信につながらず、日本の地位の相対的低下への危機感が強調されてきたということです。なぜそうなったのか、その経緯を確認したいと思います。

1980年代～1990年代にかけて、日本はアジアで飛び抜けた経済力がありました。それを背景にG7のメンバーであり（G7にロシアが加わってG8ですが）、G7やG8などを通じて、国際政治でも一定の影響力を享受しました。90年代に入り、バブル景気がはじけ、経済が停滞を始めました。1997年のアジア通貨危機の際にはまだ、日本はアジア一の経済大国であり、メディアは、アジアの危機克服において、日本が主導的役割を果たすべきだと主張しました。しかし、日本経済の停滞、政治の混迷はさらに続きました。

そして、2008年のリーマン・ショックへの対応で、G20首脳会議が誕生し、世界経済を討議する



場になりました。一方で、G2論、すなわちアメリカと中国が世界的問題について2か国で決める時代に入るといった議論も登場しました。昨年には、GDPで中国が日本を抜いたと大きく報道されました。自由貿易協定締結の趨勢の中で、韓国が日本の先を行っていることも明瞭になりました。

こうした経緯を経て、現時点では、日本のメディアの論調では、日本がアジアで主導的役割を果たすどころか、アジアの浮上から取り残されかねないという危機感が主流になっています。これに関連してですが、日本のメディアが、日本の現状の問題を指摘する際に、三星などの韓国の企業、韓国政府の行動を引き合いに出す例が急増しました。

さて、一方の韓国のメディアは、東アジアの浮上をどう捉えているのでしょうか。これについては、私に続いて発表なさる韓国の鮮于鉦さんの発表から学びたいと思いますが、ここでは私が日本人記者として見たところを述べます。韓国のメディアは、基本的には、東アジアの浮上という世界の地殻変動の中で、韓国の国際的地位が向上したと積極的に評価していると思います。その意味で、韓国と日本の報道ぶりは、韓国では高揚感が基調にあり、日本では危機感が前面に出ているという意味で、対照的です。

私が気づいた韓国のメディアの報道ぶりの特徴の一つを挙げます。それはG20を重視しているということです。日本のメディアは、G8だけではもはや世界的な問題に有効な方向を打ち出す上で限界があると認識しつつも、G20の有効性にも留保をつける傾向があります。ちなみに、アメリカのメディアはどうかというと、実はG8にもG20にも、それほど重きを置かない傾向があると思います。そして、G2という表現も根付いたとは言えないのではないのでしょうか。G8であれ、G20であれ、Gという表現には、いくつかの国が、世界的な問題を話し合っ、方向性を打ち出すという意味合いがありますが、アメリカと中国がそういう関係になるかということ、慎重な、あるいは否定的な見方が強いのではないのでしょうか。

さて、韓国と日本に戻ります。韓国のメディアの報道ぶりを見ると、中国が責任ある大国として振る舞っていないという懸念はあります。この点では、日本と通底すると言えると思います。

中国に対してこのような懸念を抱く契機はそれぞれ異なります。日本の場合、国民に与えたショックという意味では、やはり尖閣諸島周辺での中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突をめぐる日中間の摩擦、それに続く、中国によるレア・アースの輸出制限が大きかったですし、また、南シナ海での中国の動向も広く報じられ、懸念を呼んでいます。

韓国の場合は、魚雷攻撃による天安号の沈没、延坪島砲撃をめぐる中国の対応が、重要な契機になったと理解しています。たとえば、2010年5月22日付の東亜日報の社説が一例だと思います。これは、韓中首脳会談で李明博大統領が天安号事件をとりあげた直後に、金正日総書記が訪中したというタイミングで書かれたものです。「中国の道徳性を問う」というタイトルで、外交、政治、内政にわたって中国を厳しく批判しています。一か所引用しますと、「中国が世界の独裁政権を支援する反文明国家という批判から逃れるためには、このような対北姿勢に変化を見せる時だ」と、強い表現を使っています。

日本と韓国のメディアは、それぞれ契機となる出来事は違いますが、中国が責任ある大国として振舞っていないことへの懸念は共有していると言えるのではないのでしょうか。

さて、近年の日本のメディアの報道から、もう一つ興味深い傾向を指摘しておきたいと思います。中国の先行きが不透明である、すなわち、責任ある大国として振る舞うようになるかどうか分からないということを反映して、民主主義国家であり、経済的に台頭しつつあるアジア国家であるインド、インドネシアとの関係強化を求める声があがっているということです。

最後に、東日本大震災後の日本のメディアに見られる傾向と、それが日本とアジアとの関係でどのような意味を持つのか、について言及したいと思います。地震、津波、原子力発電所の事故という三重の災害となった東日本大震災に襲われた日本では、メディアで、震災後の日本の進路に関する議論が盛んに行われています。

これは私が見たところですが、そこには、大きく分けて、二つの潮流が認められます。一つは、日本が停滞から抜け出し、経済成長の軌道に乗るためにはどうしたらよいかという議論です。皆様のお手元にあるレジュメでは、仮に「経済成長派」と表記しました。もう一つは、震災をきっかけに、経済成長を追求してきたこれまでの国のあり方を考え直し、改めるべきだ、そして経済成長を前提としてきた生活のスタイルも改めるべきだという意見です。これを仮に「脱経済成長派」と表記しました。

主要メディアは、基本的に「経済成長派」の立場に立っていますが、メディアで紹介される知識人の意見には、「脱経済成長派」も目立つのが、現状だと思います。「経済成長派」の議論では、こ

れから日本が経済成長していくためには、アジア経済、新興国経済との結びつきを強めることが鍵となる、という点がしばしば強調されています。東アジアの浮上をいかに捉えて、日本の進路を考える糧とするかは、東日本大震災後の日本において、ますます重要な課題となっていると考えます。

私に与えられた時間はだいたい終わりますので、いったんここで発表を終えます。ご清聴どうもありがとうございました。

**野上 義二**：森さん、どうもありがとうございました。それでは、韓国側のパースペクティブ、韓国側がこれをどう見るか、鮮于鉦さんからお願いします。

**鮮于 鉦(朝鮮日報産業部次長)**：あらかじめ資料をお配りしましたが、別途プレゼンテーションも準備してまいりました。ですので、資料ではなくこちらの PPT をご覧になりながらお聞きいただければと思います。

朝鮮日報の鮮于鉦と申します。森先生はマスコミの観点についてグローバルな側面から発言してくださいましたので、私が安全保障などについて申し上げると内容が重複してしまうかと思えます。よって、私からは韓国のマスコミが、東アジアの浮上というテーマをどのように扱っているのかという点について、私の経験や、韓国の観点—私が朝鮮日報で勤務しておりますので、主に朝鮮日報を取り上げることになり—but もとにお話したいと思います。

少々唐突かもしれませんが、これは韓国で「国民の菓子」と呼ばれるチョコパイというお菓子です。おそらく韓国の方は 100% 召し上がったことがあると思えますし、韓国で勤務された経験がある方々も、ご本人あるいはご家族・お子さんが少なくとも一度は召し上がったことがおありでしょう。韓国人にとっては、日本語で言いますと「懐かしい」感じを与えるお菓子です。

この菓子のキャッチフレーズは「チョン(情)」というものです。このチョンというのは、日本語では「絆」という単語がいちばん近いかと思えます。周りの人との絆という意味です。(会場に設置された) パソコンの関係で文字化けしてしまいましたが、この下の部分に 3 億 3 千万という数字があります。これは昨年韓国でチョコパイが売れた数字です。一方、上の 4 億 2 千万という数字は、昨年中国で売れた数です。チョコパイが輸出された数と現地生産分の合計です。オリオンという会社は、このチョコパイのおかげで、中国進出 20 年目にして中国法人の売り上げが韓国本社の売り上げを超えました。事実上、中国企業、グローバル企業になったわけです。

これとはちょっと相反する話—日本の方々には失礼にあたるかもしれませんが—もあります。日本での特派員生活を終え、今年初めに韓国に戻った後、先輩が日本に対し批判をするのを聞く機会がありました。すべての国家はどういった国であれ、何かを売ればその国で同じくらいものを買ってくれる、ところが日本はひどいじゃないか、と。何がひどいのですか、と言ったら自動車の例を考えてみろというわけです。(画面の) この上の 8369 という数は、昨年 1 月から 6 月の間に日本が韓国に自動車を輸出した数字です。その下の数が、日本が同じ上半期に輸入した韓国自動車の数ですが(画面では「?」となっています) 実は 182 台でしかないのです。

日本の皆さんの中には(私が日本で暮らす中でも感じたことですが)、日本の車がいいのになぜわざわざ韓国の車を買う必要があるのだ、とか、韓国車が様々な点で日本車をキャッチアップしたのだから、など、いろいろな観点から韓国の車を買う必要性を感じていない人たちがいらっしゃいます。日本ほどいい車を作る国はない、というわけです。しかし、その先輩が言うのはそこなのです。ちゃんとした車を作る他の国とはちがって、なぜ日本だけが「買わない」のか。ドイツも 4 万台、イタリアも 3 万台、中国も(もちろん現地生産も多いですが) 他国から自動車を買っているのに、なぜ日本だけそうなのか。画面ではプータンが韓国車を買った数を示していますが、日本はプータンよりも韓国車を買っていないわけです。ある意味では、韓国の車に対して日本は吝嗇だということになるわけです。

チョコパイと自動車の例を挙げてみましたが、(次の画面は) チョコパイと自動車以外の総括的な部分、全般的な部分を示したものです。これは 2000 年度の韓国の対日本・中国・アメリカ輸出の数値、そして昨年の輸出の数値を比較したものです。差がかなり出ています。中国は 6 倍以上増えています。一方で日本はむしろ減っています(輸入は増えています)。アメリカも少し増えています。やはり韓国経済において中国の影響は非常に大きく(韓国の貿易依存度が 70% に達することもあって)、中国の存在は無視できないものとなっています。そういった経済的土台が政治や文化にも大きな影響を与えているのではないかというのが、私の推測です。

韓国の対中国貿易は、2000年代に入って年平均20%ずつ成長しました。世界全体に対する貿易の増加率の2倍近い増加率です。韓国の輸出における中国のシェアは、2000年は10.6%でしたが、昨年は25.5%(香港を含めると31%)にまで増えています。

では、その報道ぶりを見てみましょう。これは2009年10月1日付の朝鮮日報の記事です。「新中国60年 パクス・チャメリカーナ」というタイトルで「パクス・アメリカーナ」をもじっています。中国の世界経済への寄与度がアメリカを追い抜いたという内容です。もちろん、労働問題や著作権の問題をめぐる否定的な論調もありますが、経済的な寄与度の増加や、先ほど申し上げた依存度の増加の例からも分かるように、韓国発展に対する中国の寄与度が大きいので、中国の経済分野における韓国の報道は非常に肯定的といえます。

次は日本関連の記事です。日本に対する記事は、量的にも、あるいは比重から見ても、中国関連の記事に比べ低くはありません。しかしながら、中身はかなり異なります。これは6月の朝鮮日報の総合面トップ記事です。シリーズものの1回目です。東京の死亡者の30%が直葬されている、という内容でした。直葬という言葉は韓国でこのとき初めて紹介されたのですが、ご存知のとおり、葬儀の手續なしに故人を火葬したり土葬したりするという意味です。こういう直葬という文化が、同じ儒教文化圏に属する韓国の読者には非常に大きなショックを与えました。このシリーズはかなり長い間、10回、20回以上続いたと聞いています。この記事のサブタイトルは「一人で生きて一人で死ぬ社会、日本」となっています。もちろんこれは朝鮮日報に限った話ではありますが、韓国のマスコミがなぜ日本のこういった問題について非常に重きを置いているかといいますと、「一人で生きて一人で死ぬ社会」というのが、10年後の自分たちの姿であると考えからです。韓国の言論に映じる日本と中国は、中国が自分たちを食べさせてくれる国である一方、日本は、同じような形で高齢化が進んだ場合に韓国が直面することになる暗い未来、というわけです。

次は、昨年12月に私が東京特派員を終えるにあたって書いた、いわば「遺作」に近い記事です。「失われた20年の教訓を日本から学ぶ」というシリーズです。これは5、6回総合面で続いたと記憶しています。一方、こちらは2005年7月に、やはり私が書いたシリーズものの記事です。こちらは「失われた10年 日本の苦痛は」というタイトルで始まっています。これが私の特派員生活の最初の特集記事でした。最初のシリーズが「失われた10年」、最後のシリーズが「失われた20年」だったわけです。私が東京特派員をしながら見た日本の経済状況は当初(ちょうど小泉政権の末期、安倍政権の初期期だったのですが)とても良好でした。そのとき書いた記事(ウィークリービズという欄です)に「夜桜のごとく静かに、58カ月にわたり輝く経済」とあるのも、そういった好況を反映したものでした。しかし、好景気の時期はそれほど長くありませんでした。それは非常に残念なことです。そしてここでもう一つ付け加えるならば、先に挙げた日本の高齢化の暗い部分についての記事、1回目のシリーズ、最後のシリーズは、みな本社の指示によって書いたものであり、こちらの(好景気に沸く日本を描いた)記事は私が自ら書いたものです。回りくどい申し上げ方をしましたけれども、こういう点にも、韓国のマスコミの基本的な日本への見方というものがよく表れているといえるのではないのでしょうか。

次に、(発表時間が押しておりますけれども)「韓流」についても若干触れておきたいと思えます。これは発表タイトルの趣旨からは若干外れますので簡単に申し上げますが、こちらは2004年のペ・ヨンジュン主演「冬のソナタ」に始まった日本での「韓流」に関する記事です。非常に朝鮮日報ではこの「韓流」を大きく扱っていきまして、この記事は3、4回の特集シリーズ記事という形でのことになりました。そしてこちらは最近インターネットで出た記事です。「韓流」が日本を席卷していることもあって一日刊紙でこういった表現を使うことはありませんが一インターネットメディアでは「韓流が日本を占領した」とか、いわゆる「少女時代が日本を焦土化させた」といった、非常に刺激的な表現が使われるようになり、そのような傾向が、今日ではある程度「固着」しているのではないかと思います。

一方、これは最近の朝鮮日報で社会面のトップに載った記事です。この件は日本のマスコミはあまり大きく扱わなかったと思いますが、フジテレビ本社前での反「韓流」デモを一日本で特派員生活をした者ならば、こういうデモに参加する人々がどういう人か、また以前から同じような主張をしていた一部の人が同様の活動を繰り返しているということもよく承知していますが一韓国のマスコミが取り上げた記事です。朝鮮日報の場合は国際面ではなく社会面のトップ記事として扱い、テレビ各社や他の新聞もかなり大きく扱っていきまして。おそらく、先ほど引いた「少女時代の日本占領」あるいは「韓国占領」などといった刺激的な言説がある種の相乗的作用を起し、こういった現象にまで至ったのではないかと思います。

先ほどの「絆」、つまりチョコパイについて触れたときに出た「情」にひきつけながらこの問題に対する個人的な考えを申し上げますと、「韓流」を通じて韓国が日本を占領したという一ひとまずこの言い方に倣いますが一表現は、韓国文化が日本に深く進出したという意味で受け取られているようですが、韓国人の心の奥での受け止め方はそういうことではないと思います。自分たちが「懐かしい」と感じる「国民の菓子」を中国の人々が好んで買ってしてくれたことを通じて、私たちは中国人に対してもっていたある種の心理的な壁が崩れたことを心の中で感じています。それだけ政治・経済的な土台が「上位部分」にも影響を及ぼしているのではないかと、ということです。したがって、現在、「韓流」を通じて日本は非常に多くのものを得ていると思います。韓国文化というものを一あれだけ韓国に対し「吝嗇」にふるまった日本人が、韓国の文化をまったくかえりみようとしなかった日本人が一非常に熱く受け入れている、というわけで、そういった姿を通じて、韓国人の中の日本に対する壁が崩れている、チョコパイによって中国に対する壁が崩れたように、「韓流」によって日本人に対する心の壁が崩れてきていると感じるわけです。私は「韓流」によって韓国が得たものよりも、日本が心理的に、かつ政治外交的に影響を与える上で非常に有利な多くのものを得ていると思っています。

さらに付言するならば、先ほど触れた先輩の語った自動車の問題、こういったことは最近マスコミでは扱っていませんし、扱うにしても非常にその取り上げ方は小さなものです。以前であればそうはならなかったでしょう。「韓流」が日本に非常に大きな影響を与えているという私たちのプライドが大きくなることで、経済における実質的な問題はその中に埋もれてしまった、というわけです。この点は日本が今後戦略を立てる上で、考慮すべき部分ではないかと思えます。

他方で一発表時間もだいぶ押し延ばしましたが一韓国における日本文化の状況も相当なものです。数日前、あるビルのレストラン街で食堂を探していたときに各食堂の看板を集めたものを見て驚いたのですが、そのとき今回の発表に使えろと思ひ、写真に撮っておきました（写真を画面に表示）。12のレストランがあるのですが、「満点星」「やまや」「あんず」「麵武士」、これは全部日本のお店です。「ファミリーマート」も日本のコンビニですね。韓国の地下商店街の12のお店のうち、5つが日本のお店というわけです。そしてこちらは朝鮮日報に掲載されたソウルの梨泰院（イテウォン）という通りの図の一部ですが、この梨泰院はご承知の通り米軍基地の横にあり、アメリカ文化、あるいはアメリカのミリタリー文化の影響を数十年にわたり色濃く受けてきた通りです。最近では若者たちの間ではこの通りのことを「コム・デ・ギャルソン通り」というのだそうです。もちろんこれは正式の行政用語ではありませんが、そのように呼び習わしています。コム・デ・ギャルソンというのは日本の代表的ブランド一韓国で言うところの「名品」一の名前ですね。この通りにはもともと Leeum という三星の美術館があるのですが、最近コム・デ・ギャルソンの店舗がオープンしました。それ以来、若者の中でこの通りをコム・デ・ギャルソン通りと言うようになったわけです。

韓国では日本での「韓流」のように「日流」という表現が広く使われているわけではありませんが、韓国の若者の間では「日本フィール（ニッポン・ピル）」という単語が「とても格好良い」という意味で使われています。また、若者たちは「感じが出る（カンジ・ナンダ）」という表現を使います。日本ではこういう表現は年配の方々のもので、かつての韓国では植民地時代を体験した世代がよく使っていたのですが、最近では若者たちがこの日本語を一「感じが出る」が転じて「カンジ・ナンダ」なのでしょう一「格好良い」の意味で使っているのです。私は「韓流」が日本に進出するという一面だけでなく、こういう部分、つまり先ほどの記事のタイトルに倣えば「夜桜のように静かに」押し寄せてくる日本文化についても、日本のメディアがもう少し積極的に取り上げてくれれば、反「韓流」のような感情的なものを中和する上で大きな役割を果たすのではないかと思えます。

さて、ここで再び中国の話に戻ります。この新聞は2010年9月24日付のものです。私が特派員勤務をしていた時期で、この記事も私が書いたものです。この日は、尖閣諸島近海での衝突から約2週間が経った時点にあたります。この頃から韓国の新聞は一面記事でこの問題を扱うようになったのですが、記事のタイトルをよく見ますと、尖閣とは書かずに、魚釣島と表記しています。つまり中国式の表現ということです。朝鮮日報だけではなく他の新聞社でも似たような感じ方をしていたと思うのですが、この問題が起きたとき、私たちの中では中国と日本の関係、とくに領土問題に対して、韓国が領土問題でトクト(独島)の問題を抱えていることから、どちらかといえば日本の相手方を一この点はロシア問題、北方領土問題に対する場合にも同様でした一明示的というよりは心理的にではありますが、一種応援するような形で記事を書くことが通例となっていました。この記事

もそれを反映していると思います。国際的に使われている尖閣ではなく魚釣島というふうに、このときは表記していたわけです。

こちらはその次の日の新聞です。このときから朝鮮日報の論調は変わっていくのですが、中国が経済力を利用して、レア・アースを利用して日本を圧迫し始めた時期のもので、この件は韓国のマスコミを驚かせました。このときが、中国というのは（先ほど申し上げたような）経済的な依存度が高まるにつれて、われわれとの関係もさらに深まっていく国なのだということ—もちろんこれはやや単純化した表現ですが—韓国人の抱いていた前提が崩れた瞬間ではなかったかと、私は考えています。したがって、日本の尖閣問題は韓国に大きな影響を及ぼしたわけです。

これはその2日後、中国漁船の船長が釈放されたときのものです。この記事を書いた日の朝のことでしたが、デスクから電話で指示がありました。中国についての新たなシリーズものの特集を始める、そのタイトルは「モンスターチャイナ」だということです。アジア、東アジア、北東アジアの怪物へと変わった中国についてシリーズを始めるということで、「モンスター」はあまりにもひどいのではないですか、と答えたのですが、その後内部会議を通じてタイトルは変更されたようです。

（写真を指しつつ）ここでは「パワーチャイナ」となっています。（発表用に）星印をつけて少し強調していますが、つまり、この「パワーチャイナ」という肯定的なニュアンスもあるタイトルがつけられるに際して、そこには「モンスターチャイナ」というニュアンスも投影されていた、ということですね。

私は、事件当時の韓国メディアの報道は、東アジアが抱えている矛盾を反映していたと考えています。つまり、中国との経済関係が大きくなるほど、そして中国の力が強くなるほど、東アジアの経済的な連帯が強くなるほどに、中国に対する安全保障の憂慮が強まるという逆説です。経済と安全保障が別々の動きをするというこのような矛盾は、中国が急激に変化しない限りは、今後も長期間にわたって、経済関係が深まるほどに安全保障面の憂慮も深まるという現象となって引き続き立ち現れることになるのではないかと考えます。

さて、以上をふまえて結論を申し上げます。私は、今回の会議のタイトルがマスコミの役割でしたので、ではこういった状況でマスコミは何ができるのか、という点について触れたいと思うのですが、中国の覇権主義に対し、マスコミにはそれを「倒す」ような力はないと思います。先ほど触れた矛盾は当分の間続くでしょうし、そうである以上、最大の悲劇を防ぐことがマスコミの役割だと考えています。ここでいう東アジアの最大の悲劇というのは、過去に戻るということです。この過去に戻るというのは、各国が互いに相手に内在している民族主義という火種—民族主義という良からぬ側面—を刺激し、それが東アジアの秩序にパラダイムのような形で波及するというものです。このような過去への回帰というのが、私たちの描きうるなかではもっとも暗鬱で悲劇的な未来ということになるでしょう。

尖閣諸島をめぐる事件当時の日本のマスコミ報道—大震災のときも同様ですが—を見て、われわれはこの部分を学ぶべきだと、特にこの矛盾に満ちた東アジアで、外交安全保障の記事を書きながら、学ぶべきことだと感じた部分は、自国の民族主義を刺激しないような日本の冷静な報道スタンスでした。私は韓国もそのような日本の冷静な報道姿勢をもう少し学ぶ必要があると思っています。また、それが中国という国が民主主義的な方向に進む過程、その過渡期において大きな悲劇と暗鬱な未来を防ぎうるようなマスコミの役割にも寄与するのではないかと考えております。ご清聴ありがとうございました。

**野上 義二**：鮮于さん、ありがとうございました。ここでコメンテーター、プレゼンター等に対しての質問、ないしはご意見等、フロアから求めたいと思います。発言をご希望される方はお名前の札を立ててくださるようお願いいたします。

非常に面白い、対照的なプレゼンテーションでした。私からは一点、これはあらためて鮮于さんからも、また韓国側の参加者からもコメントいただきたいのですが、今の鮮于さんのプレゼンテーションは非常に面白かったのですが、対中、対日という、割合とこの二国間のバランスで議論をなさったわけですが、他方において、韓国はG20をホストして、来年の春にはグローバルな核セキュリティサミットも韓国がホストをされるわけで、そういった意味でかなりグローバルな会合の中における韓国の役割ということについても相当強いというか、非常に意欲的な動きをされているわけです。新聞の論調、マスコミの論調等の中で、そういったグローバルな動きの比重に対する中韓関係、日韓関係、そういったいわゆる二国間の座標軸に基づくものとの兼合いがどういった感じにな

っているのか、そういった点について後で教えていただければと思います。割合と日本のマスコミを見ると二国間の座標軸というのは、そんなに大きくないという感じもしますが、それぞれグローバルな中で日本を捉える、グローバルな中で韓国を捉えるというのが多いのか、それともやはり依然として二国間の座標軸が強いのかという点については、私は非常に興味を持っており、それでは、フロアからのご意見、コメント等を求めます。どうぞ。

**韓国側参加者：**口火を切る、という意味で最初に少し発言したいと思います。だれかが始めればその後他の方々も続くと思いますので…。さて、お二人の発表をたいへん興味深くうかがいました。森さんはグローバルな観点で世界の変化の中における韓日のメディアの報道ぶりについてお話ししてくださり、勉強になりました。また、朝鮮日報の鮮于鉦記者からは視覚資料を利用したわかりやすいご発表・ご説明があり、参考になりました。

韓日が会えば中国の問題がきまって重要な話題となり、中国をどのように考えるかということで議論が生じるのが常となっていますが、私は、この問題に対する日本側のスタンスには、韓国と日本が価値を共有しているというところを集中的に強調し、中国を牽制するための「連合」の形成を唱えるという傾向が見受けられるように思います。ただ、私は価値観の問題以外にも、中国との関係においては文化的な問題、地政学的な問題を考慮しながら検討すべきだと考えます。そういった意味で見れば、韓国では、先ほどお話が出た最近の経済的台頭以外にも、中国との間に抱える地政学的な関係、または文化的な関係が、日本においてよりもさらに強調されており、その分（報道の傾向において）中国に対する親密度が高い、ということではないかと思えます。

この点と関連して、日本では、「中国とは価値観が異なるのに、なぜそのように中国との近しさを強調する必要があるのか」との意見があるようですが、そのような価値観以外の要素も考慮する必要があるのではと考えます。

特に、日本のメディアの中国にたいする報道のスタンスを見ますと、私が2001年から2004年までここで特派員をしていた当時、学界であれどこであれ、中国は10年以内に分裂する、例えば都市と農村の格差、貧富の格差、イデオロギーの格差、こういったもののために中国は早晩分裂するだろうという予想が出されていました。ところが今日—私が見ますところ—中国はかつての清朝の康熙帝・雍正帝・乾隆帝時代を連想させるようなスーパーパワーを形作っております。このような現象をふまえると、私は日本が中国に対して希望的な報道、つまり対中国牽制という観点からの希望的な報道に少々傾いているように思うわけです。

そして、韓国側に目を転じますと、東アジアを報道するにあたってあまりにも日本と中国だけを見ているように感じます。たとえば、日本では、ヨーロッパ、インド、インドネシアといった、新たに台頭する地域を重点的に報道しているのですが、韓国の報道において、インドにはフィリピンと同じ程度の関心が払われているのみです。ですから、全体的な観点からすれば韓国の報道の仕方の問題はあまりにも狭い北東アジア中心の報道に留まっている点にある、韓国の報道はもう少し視野を広げ、少なくともインド、インドネシア、さらには中東までも含めた「地図」を描くような幅の広い次元に立つ必要がある、と私は考えております。私の発言はここまでといたします。

**野上 義二：**ありがとうございました。せっかくアイスブレイキングをしていただいたのですが…どうぞ。

**韓国側参加者：**ありがとうございます。森さんの発表も、鮮于さんの発言も拝聴しました。さて、私は日本で長く提起されてきた中国脅威論について、日本の報道が過度にそこに重きを置いているのではと思います。最近の日本の報道ぶりを詳細に分析したわけではありませんが、例えば私が最近読んだ本のひとつ、京都大学の小倉紀蔵さんが書いた「ハイブリッド化する日韓」という本の議論の大前提が、まさにそのような内容でした。中国の台頭、これに対して日本が感じる一種のアノミー的な混乱、こういったものがおそらくは中国脅威論の一つの原因となったのであり、また韓国のある意味での台頭もそこに作用している、というのです。

かつては経済的に、事実上国際的な垂直分業の体系に従属していた韓国が、今ではほぼ水平分業の状態に上昇していることが、日本の自尊心とでも言えますか、そのようなものを傷つけたと指摘しつつ、一方でそのような現象は、出発点をどこに置くかによってまったく異なって見えるのだと（同書は）説いています。つまり、近代以降の東アジアで最初に近代化に成功した日本が享受して

きたこれまでの政治的・経済的な地位が例外的なものであり、歴史・伝統・文化に照らして例外的な地位を日本が占めてきた、したがって韓日関係や中国も含めた東アジア関係を見れば、これは非正常な状態があるべき状態に戻りつつあるのだ、と。そのような見地に立つのであれば、日本はそれほど憂慮する必要はない、というわけです。

また、（この本では）その中で韓日が今後どうすべきかといった話についてもふれているのですが、私は、そのような出発点は日本国民としてたやすく受入れられるものではないにせよ、長期的な観点に立つならば、ある意味でそのような解釈が当てはまるように見えるのも事実と考えます。リーマン・ショック以降、アメリカの経済は揺らいでおり（もちろんヨーロッパも大揺れではありますが）、ある意味では、かつてヨーロッパが一種の「正統なる強国」として君臨してきた時代へと、部分的な修正がなされていくかのような流れが世界的に起こっていて、そのような流れの一つとして東アジアでも、日本の見方からすればきわめて異常な、しかるに全体的な東アジアの視点から見れば比較的正常的なものとも捉えうる変化が生じているのではないか、という同書の主張には私も一部共感するところがあります。

ただ、問題は、そのような見方自体、依然として過去の構図から出発しているということです。つまり、政治・安全保障を論じるときは、勢力均衡と勢力優位の観点からこれを論じ、また経済問題が論じられるときも、相互連関がどのように深化しているかという側面よりは一少々浅薄な言い方をすれば一誰がより多く売り、誰がより多く儲けているかという観点から論議がなされるわけです。

私は、これは大変矛盾したものではないかと思えます。仮に世の中が変わっているとすれば、その出発点自体が変わらなくてはなりません。そして、マスコミが見るグローバルな変化の中の東アジアの変化についても、同じようにパラダイムシフトが必要だと思うのですが、旧態依然たる見方、政治的事象に対しては勢力均衡論や勢力優位論、また経済的事象には単に貿易収支といった観点をもち続けるのであれば、それは混乱を招くのではないかと思うわけです。今や出発点自体に対する変化を、学界はむろんのこと、特に一般の国民との接点が多いマスコミ側で起す必要があるのではないのでしょうか。そして、そのような変化に、まさにこの場に参加なさっている韓日のジャーナリストが積極的にかかわっていただきたい、というのが私の希望です。以上です。

**野上 義二**：そちらの方。

**日本側参加者**：森さん、鮮于鉦さん、楽しい、面白いプレゼンテーションをありがとうございました。せっかくこれだけオールキャストの韓国メディアの方がいらっしゃっていますので、やはり日本側と韓国側の違いの一つ、特に先ほどから出ています中国に対する認識の問題について申し上げておきたいと思えます。日本は、中国との関係を戦略的互惠関係と位置づけていますが、韓国側は戦略的パートナーシップと位置付けていたかと思えます。そのことを李明博大統領がオバマ大統領と会談した際に言及して、確か、アメリカから若干の懸念が表明されたと覚えています。中国に対する認識、あるいは脅威論に関して、日本の場合はやはり、最近で言えば、尖閣の問題がありました。そのときの中国側の報復というのが、レア・アースだけではなく、たとえば閣僚級の交流の中止、そのときに中国にいたフジタという企業の人たちの拘束、あるいは海洋法に関する交渉の中断などで、そういった不法な行為に対して日本の脅威論は高まるしかなかったのです。

尖閣についてももう少し言いますと、於青島というところで、中国の漁船と韓国の漁船が衝突して、確かパイプで殴り合うというような事件が今年の12月にあったかと思えますが、日本は韓国側を学ばなければいけないのかもしれませんが、その際、韓国側は中国の漁船を100隻くらい拿捕しています。日本はその辺がまったく頼りなくて、この前、船長を逮捕しただけでも、これだけの騒ぎになってしまい、そこは日韓で随分違うのです。われわれは北朝鮮問題も含めて、韓国側の中国に対する認識に若干差異を感じているのです。そういった安保上、あるいは海洋進出に関する韓国側のメディアの皆さんの中国観は、どの辺に基準があるかを少しおうかがいできれば嬉しいです。ありがとうございました。

**韓国側参加者**：中国がどこに向かうのか、というのは単に韓国だけの問題ではなく、日本、あるいは世界的な関心の的といえるでしょう。私の意見では、中国の今後については脅威論と、ある意味での機会論の二つの軸があるように思います。世界のあらゆる国が一アメリカ然り、日本然り、そ

して韓国も一この二つの軸の間のどこかに座標軸を置いているのだと考えます。私は、個人的には脅威論に重きを置く立場ですが、韓国メディアの全体的な報道ぶりは機会論のほうに傾いており、それが韓日のメディアのもっとも大きな違いとなっているのではないかと思います。

そして、特に私が思うのは、中国の軍事力に関連した部分—たとえば最近では新たに空母の試験航海を行っています—について、軍事力の増強やその実態について、わからない部分が多いという点です。私たちが知っているのは、鮮于さんがご発表の中で話されたように、中国がここ 20 年ずっと軍事力を高めてきた、国防費が二桁台の伸びを見せている、中国が自らの国力に見合った軍事力を追求しているといったことだけであり、また、資源の確保、シーレーンの確保によって、これに見合った海軍力を増強していて、そこへ投資を行おうとしている、という程度にすぎません。

しかし、中国の軍事戦略、特に東アジアにおける軍事戦略がいかなるもので、軍事的な戦術がどうなのかについては事実上不透明なままであり、それについてわかっていないのも現実だと思います。つい最近も書店に行ったのですが、中国人民軍解放軍のそのような事象については、日本の書物でもこれといったしっかりとしたものは見つけられませんでした。先週アメリカの国防総省が議会に提出した報告書に記された中国の軍事戦略などが比較的詳細なものといえそうですが、この問題、つまり、軍事的に中国がどこに向かうのかという点の不透明性が、脅威の一つの実体ではないかと思えます。またその軍事力の水準ははたしていかほどなのかということについても、さらなる議論が必要だと思いますし、情報の公開も必要だと思います。中国が機会の国であるのならば、その不透明な部分の透明性を確保していくことが重要であろう、と考えるわけです。

次に 2 点目、韓日関係についてあまり意見が出ていないようですので、私から申し上げますと、日本でいう中国の台頭、韓国でいうところのライジング・オブ・チャイナ、浮上に照らしてみると、韓日関係が中国の台頭とともに相対的に矮小化しているという観がぬぐえません。かつて 1994 年・95 年に歴史問題などが韓日間に浮上したとき、韓日関係が両国のマスコミ・メディアにおいて占める比重は相当なものでした。しかし、今年、日本の歴史教科書問題、あるいは独島問題をめぐって若干の軋轢がありました。そのような軋轢はそれほど長続きしませんでした。こういった現象をわれわれはどう捉えるべきなのでしょう。新聞記者として見るならば、韓国も東アジアにおいて台頭を続ける中国との関係設定がいかに変化するかに注意を払わなければならない状態にあり、また日本も同様に中国の台頭、あるいは中国との軋轢、その調整や解決などに非常に気を配っているように思えます。

また、韓日の政治関係が矮小化していると先ほどは申し上げましたが、鮮于さんもご指摘のように、韓日間の文化交流が着実に進んだことの結果として、そのような現象が起きているのではとも考えます。韓日の政治家、政治の関係がどんなに揺らごうと、国民レベル、あるいは市民レベルの絆を通じて形成されてきた交流には非常に力がある、ということです。政治関係がぐらついても、それが韓日関係を根本的に揺るがすことはないという国民の安堵もそこにはあるのではないかと思います。

その上で、中国の台頭にあわせた韓日関係の新たなビジョン—これは今日の「日韓ダイアローグ～メディアの役割を考える～第 1 回会合」の主要なテーマの一つですが—がいかなるものかについて、一度考える必要があろうと私は思います。1998 年、私が特派員として勤めていたとき、金大中大統領と小渕総理大臣が 21 世紀に向けたパートナーシップに関連する共同宣言を行い、その実現のための行動計画も採択されました。これは、それ自体が新しい韓日関係のための一つの大きな章程だったと思います。そのような基盤があったからこそ、今日のような「韓流」ブームがあり、また韓国に J チャンネルが作られ、日本のレストランも韓国でたくさんオープンしたのではないかと思います。

しかし、はたして韓日両国の協力だけで新しいビジョンを作ることができるのでしょうか。私はこの点については非常に懐疑的です。中国の台頭をいかに捉えるのか、そして韓国の統一問題をいかに捉えるか、また独島問題を長期的にどう捉えていくのかという点について、より戦略的な対話が必要であろうと考えます。ですから、こういった問題についてより突っ込んだ議論が政界でも、あるいは外務省レベルでもなされ、そのような対話が持続的に行われればと思っています。

特に、韓半島の統一という問題で日本がどう協力するのか、という点も、結局は中国の台頭と密接に関連しているため、その点をふまえて議論がなされることを期待いたします。以上です。

野上 義二：ありがとうございます。ここで 15 分程度コーヒーブレイクを行いたいと思います。11



時 45 分にまたこの会議室で議論を続けたいと思います。再開後のセッションにおいては、今出たコメント等についてのご発言を求めると同時に、私からもいくつかコメントしたいと思います。それではコーヒープレイクは隣の部屋で行います。

(コーヒープレイク)

**野上 義二**：午前の議論を再開したいと思います。今までの議論を聞いていて私が一つ意外だと思ったのは、韓国側の発言者の発言の中で、ほとんど米国との関係についての言及がなかったということです。ここで、一つ大きな問題があると思うのは、今の東アジアの情勢を日中、日韓、中韓という二国間の基準から見えていくと、こういった変化していく東アジアの情勢の中で、日米関係、米韓関係が見えないということです。その日米関係、米韓関係が議論の対象にならずに、すべて二国間の尺度から見えてしまうと、日韓共通の役割という視点がなかなか見えにくくなり、大きな面としてのアジア太平洋地域、東アジア地域という面の中における日韓の共通の役割といった点が見えにくくなるという恐れがあるのではないかと思います。この点についてもこれからのセッションでご意見のある方についてはコメントしていただければと思います。

後ほどコメントの機会を設けることにして、まずはこれまでに出了された意見・コメントについてのお考えをお聞きするという…では、準備もおありでしょうから、いったんそちらの方からコメントをいただくことにしましょう。

**韓国側参加者**：野上理事長はアメリカとの関係について言及されましたが、韓国も日本もアメリカとは同盟関係にあり、外交関係の根幹をなしているのが対米関係であるという点についてはおそらく異論はなかりょうと思います。そして、当面はこのような体制が引き続き維持されるだろうというのが私の考えですし、大方の意見でもあるでしょう。さて、先ほど中国を脅威論と機会論の狭間で見るというお話が出ましたが、最近、日本のマスコミあるいは知識人の間では、民主主義と市場経済という共通の価値体系をもつ韓国と日本が、中国に対し共同で対処できればよい、という意見が非常に多く聞かれます。

ただ、中国に対して、こういったものを単純に適用するには難しい面がいろいろあると思います。特に、韓国と日本が中国に対して共同で対応するという点については、あるいは上手くいく部分もあるかもしれませんが、問題になる部分も数多あるといえるでしょう。中国を見る際には、そのヘゲモニーを認めるという意味ではなく、中国という巨大な存在の変化の様相を異なった次元から捉える必要があるのではないのでしょうか。むしろこれは韓日がそれぞれ違った観点に立つということではありません。中国は民主主義、あるいは市場経済というパラダイムの中で動いている国ではありません。ですから、ある意味で中国は別の時空間の中で動いているということになります。そのような状況に対して、もう少し現象学的にとでもいいますか、より深く中国を理解—中国の立場に沿う、という意味ではなく—するための協力というものがあろうと思います。また、鮮于さんの発表でもありましたが、これからは民族感情を刺激しないということが非常にポイントになると思います。

野上理事長も先ほどのコーヒープレイクの時におっしゃっていたのですが、韓中日三国における二国間関係、これはすべて各国の内政・国内問題と直接つながっており、決して簡単な問題ではありません。ですから、中国という国が動いていて、共産党の一党支配を維持しつつ、市場経済に力を注いでいく過程、そして自由や人権という問題が浮上し、それに応じて中国が変化していく過程を見守りつつ、民族感情は刺激しない。このような方向でやはり韓国と日本は同じ共通の利害関係をもちうらと思うのです。ですので、最終的・結果的に中国を見る観点が一致した、という次元の協力ではなく、そういった状況をきちんと見るための研究のようなものが必要なのではないかと思えます。韓中・韓日関係についての私の考えはこのようなものです。

また、先の理事長のお話にありましたように、韓国は最近 G20 を主催し、核セキュリティサミットを来年に控えています。この問題もある意味では、大きくアジアにおける一つの、東アジアにおける大きな国際政治的な流れの変化ではないかと思えます。ここに作用したものが、先ほど申し上げましたが日本の国内政治の問題であったらうということです。ご承知の通り、この G20 を韓国が誘致したとき、日本も立候補していました。二つの会議の誘致にあたっては米国、オバマ大統領との関係が大きく作用したわけですが、日本の当時の自民党政権はいわゆるお坊ちゃん総理たち—

一年ごとに交代するような一であり、またその後の民主党政権下でも同様の状況が続くという状況で、こういった方々は、国際社会における国際社会のリーダーとしての役割、連帯や役割の共有といった部分において、そういった力がかつてに比べて非常に下がっています。ですので、韓国がここにいたってそのような役割を果たすようになり、また米国も（韓国・日本の双方と同盟関係にあるわけですが）日本の民主党政権下で基地問題が浮上するような状況では韓国の役割に期待するほかなかったということであろうと考えます。以上です。

**野上 義二**：ありがとうございます。では次の方。

**日本側参加者**：ありがとうございます。私は日韓の専門家ではなくて、どちらかというとアメリカを見たり、安全保障、あるいは核兵器の問題をずっと取材してきておりまして、ただいまのお話、また野上理事長の面でどう捉えていくかという議論の問題について、少し議論を続けたいと思います。

一つは中国を面の中でどう捉えていくかということです。いま、現象学的なアプローチというお話がありましたが、これは中国に対する理解—悪い方向、つまりヘッジの部分で言うとスレットアセスメント・脅威論、つまり脅威をどう認識するか、脅威分析をどう共有するかという部分—と関連してきます。これについてずっと最近の米中の流れを見ていますと、実は最近になって戦略的安定、ストラテジックスタビリティという言葉がようやく使われ始めるようになった。この言葉にはずっと冷戦時代の悪いイメージがつきまとうのですが、米ソ、米ロの協調的な構造的な関係でもあった。

現象面では、偵察衛星で観察することによって、中国が空母を作っていたり、どのあたりに第二砲兵部隊がどのような ICBM、MRBM をもっているのかなど、中国側の能力はある程度見えてきています。しかし、その中国の意図については本当によくわかっておりません。その意図の部分を探ろうということで、米中間においては、戦略的安定という下に戦略的な対話をついに始めています。本当はこういう枠組が日中、さらには韓中でもあっても良いと思います。だけど悲しいことに、日本の場合は終戦からの歴史的な経緯があり、中国がコアな部分について日本との対話に応じていないという部分、日本はそこではプレイヤーたりえていないという中国の現状認識があるわけです。だからこそ、われわれはどうしてもアメリカとの関係において、そこを議論していかざるをえない現状が今あると思うのです。

私は日本の立場から言うと、やはり日本と中国においてもそういう戦略レベルの対話が必要で、まず米中二国間で戦略的な対話をやってもらい、それである程度中国の戦略的な意図を探っていく。そして、それをわれわれはアメリカからフィードバックしてもらおう。あるいは中国、韓国側とコンペリングノートと言いますか、お互いがそれぞれがもっている脅威認識や、中国に対する理解をレファレンスしあいながら、正確な理解を深めていく。いきつくところは、やはり日中においてもそういう戦略的な対話が必要であり、中韓においても必要だし、また、それが日米韓で行われ、それはいずれ中国がその気になれば日米中韓という枠組で、東アジアの安全保障、将来像を語り合っていくということで、それが大きな相互信頼醸成になっていくわけですから、そういった面的な捉え方をしていかなければいけません。われわれメディアもそういう面的なところでやはり、単に日中、日韓、米中、米韓というパイの流れを現象面で取り上げていくのではなくて、面的な側面からどうしていくかという将来図を描いていかなければいけないと思うのです。

それでお聞きしたかったのが、その韓中の対話が今どうなっているのかということです。国民の意識のレベル、皆さんの読者が中国を、先ほど機会論と脅威論という話がありましたが、そういう戦略的な中国の意図をどこまで見ているのか。韓国の国民の皆さんはどこまでそれを理解しているのか。どのような対話のレベルが韓中でこれから必要になっていくのか。そこに日本がどう関与していけるのかについて、お知恵、ご意見を頂戴できたらと思います。ありがとうございます。

**野上 義二**：ありがとうございます。さて、これまでの議論について、この時点で何かコメントがございましたらお願いしたいと思います。

**韓国側参加者**：先ほども申し上げましたが、記者生活 20 年の中で安全保障、政治については一度も

担当したことがありませんので、私からは不十分なお話しか申し上げられません。さきほどありましたような具体的な質問については、この場にご列席の先輩方をお願いをしたいと思います。それを通じて私も勉強できればと考えます。

さて、私からは原論的な内容をお話したいと思います。まず経済の次元について、先ほど韓国側参加者から、単純に互いが品物を売り買いするようなレベルをこえた認識が必要との発言がありましたが、私も100%同感です。そういった、以前のようにいくら売っていくら買うといった認識を超えた関係はすでに韓国と日本、韓国とアメリカの中ではすでになされていると思います。私の業務の一つには日本の経済専門家の執筆するコラムの督促と翻訳も含まれているのですが、その方が毎月書かれるコラムを見ても、常に韓国の稚氣といいますか、子供っぽい考えを越えた、韓・中・日の関係から、そして米国との関係からより大きな枠組みで捉えるパラダイムを示されています。私はそれが正しいと考えます。そして、例えば独島問題や、今回議員が鬱陵島を訪問するために韓国に来た際のマスコミの態度といったものを見れば、そのようなパラダイムが広範に拡散しているといえるのではないのでしょうか。つまり、冷静で、大人の対応ということです。

実際、韓国の子マスコミの間には、日本を相手にいくら興奮したとしても、日本との基本的な関係は壊れないだろうという民主主義に対する基本的な信頼があります。これはアメリカに対しても同様です。しかし、中国との関係においてはまだそこまでの信頼関係はできていません。そういった不安は今後も続くと思います。

原論的な部分についてのみ申し上げますと、先ほど出ました中国の脅威論と機会論、それについて韓国はどういった対処をすべきなのか。その基本は同盟であると思います。日米同盟、韓米同盟を基本とする米国・韓国・日本の安保同盟が、一面では中国を牽制もし、また一面では中国を変化させもするのであり、そのようなもっとも大きな力が、結局は米・日・韓の同盟の力なのではないかと思うわけです。先ほどご質問のありましたような、韓国と中国の関係のより仔細な点につきましては、先輩方をお願いしたいと思います。ありがとうございました。

**野上 義二**：ご発言をどうぞ。

**日本側参加者**：鮮于鉦さんのプレゼンテーションを聞いて、いくつか非常に面白い発見がありました。一つは中国に関する連載のタイトルです。最終的には「パワーチャイナ」となったということでした。弊社では間隔をおいて何年かおきに、中国に関する連載をして、それを本にまとめているのですが、1989年、天安門事件があったときに、取材団が事件後何カ月かおいて中国に行きまして、そのときのタイトルは「40歳の中国」でした。そのときの中国はまだどうなっているのか、外から見るとよくわからず、その中国の現場に行き行って報告しようというものでした。すでに鄧小平による改革・開放は始まっていたのですが、それは現場ではどうなっているのか。あるいは、天安門事件の後遺症はどうなっているのかという視角から、現場報告を行って「40歳の中国」となったのですが、非常にニュートラルな名前です。その後も連載は続き、21世紀に入って、2005年ごろだったと思いますが、連載をやってまとめた本のタイトルは「膨張中国」となりました。中国が経済的にも軍事的にもどんどん地位を増しているということを反映したタイトルになったわけです。そして、昨年連載したものが今年本になりましたが、そのタイトルは「メガチャイナ」というものです。メガという言葉には中国のプレゼンスがグローバルに感じられるようになってきているということで、取材対象も世界各地に及んだわけです。中国がどうなるかという不安、不透明性がもたらしている問題が今回のセッションでやはり一つの大きな論点として浮かび上がっていると思います。

もう一つ、鮮于鉦さんのご発表にあったチョコパイの話を変面白く聞いたのですが、私は映画「JSA」を思い出しました。日本でも人気のあるイ・ビョンホンが主演の、板門店を舞台とした映画です。その中で北朝鮮の兵士と韓国の兵士が仲良くなり、それで韓国の兵士が北朝鮮の兵士にチョコパイを渡して食べさせるというシーンがあったと思います。北朝鮮の兵士はそれを食べておいしいと思うのですが、韓国の兵士が、年上だからヒョン（兄）と呼んでいましたが、ヒョンも南側に来ればこんなおいしいものが食べられると言った途端に、北朝鮮の兵士の顔色が変わると、そんなシーンがあったように私は記憶しています。

北朝鮮の問題が、やはりどうしても東アジアの浮上、その中での日韓関係を論じていくと、陰の主役というのは大げさかもしれませんが、大きなファクターとして浮かび上がってきている印象を受けます。さきほどフロアから地政学的なものの方が重要だと、あるいは文化的な面も見る必要

があるという指摘がありました。日本人として観察すると、韓国と中国、そして北朝鮮まで考えると、最大の地政学的な問題は統一問題だと思います。これは私がかつてドイツで、ドイツ統一を経験した個人的な事情に影響を受けているのかもしれないのですが、私はどうしてもそこを考えてしまいます。

ドイツの例をここでは詳しく立ち入りませんが、東ドイツで民衆の運動が起きて、一方でソ連のゴルバチョフによる改革によって統一のチャンスが生まれました。そのときに実は東ドイツ、西ドイツが置かれていた統一に向けての条件は、国際法的な観点からすれば、韓国と北朝鮮よりももっと厳しかったはずですが、なぜならば、統一問題に関して、アメリカ、ソ連、イギリス、フランスといういわゆる戦勝4カ国が国際法上の権利をもっていたからです。しかし、それは乗り越えられたわけでは

私には東西ドイツ統一が国際法上のやりとり、交渉で統一されたと言っているわけではありません。いちばん根底にあったのは、西ドイツの経済力で、それに加えて国際的な地位、アメリカとの関係、欧州諸国との関係が重要な役割を果たしたと思うのですが、私が言おうとしているのは、統一を推進していく上で、国際法にのっとった話し合いによってそれが裏打ちされたということです。

中国の不透明性というのは、ある側面を言えば中国が国際的な秩序を尊重するのか、広い意味での国際法にのっとった話し合いをできる相手なのかどうか、ということではないかと思えます。中国がどうなっていくかはわからないのですが、東アジアという空間を、ルールに基づく話し合いができるだけ通用する空間として発展させていくことが必要なのではないでしょうか。その意味で、日本も韓国もはたすべき役割があるでしょうし、また、ほかのアジアの民主主義国家との関係も大切にしなければならぬのではないかとというのが今のところの私の感想です。

**野上 義二**：それではご意見を。

**韓国側参加者**：ありがとうございます。中国に対する様々なお話が出ていますが、韓国で中国をどう見ているかという点について日本の方々には特にご関心がおありの様子で、また、韓国にとっても日本が中国をどう見ているのかは興味のあるところですね。

もちろん人によってそれぞれ観点は違いますが、私の考え方を示すため、ここでは最近経験したことをお話ししましょう。先月、北京の韓国大使館と中国側の交流協会の共同開催で本日の会議と同じような集いが開かれました。「韓中インターネット友誼フォーラム」というものです。インターネットのポータルサイト関係者とインターネット新聞の関係者が参席し、中国側からは主要なインターネットサイトである百度（バイドゥ）、騰訊（QQ）、新浪（Sina）、それから人民網などの既存新聞のインターネット版の責任者、そして純粋なインターネット媒体の責任者が参加したのですが、大変驚いたのは、出席した7社の会社の代表が、1人を除いてすべて女性だったことでした。当日のコメントでも誰かがその点に驚いたと話していましたが、それも30代、40代の女性が責任者として出席したのです。

そのとき初めて知ったのですが、『環球時報』というメディアがあります。『人民日報』の姉妹紙なのですが、それがインターネットで広告収入を通じてかなりの利益を上げているということでした。『人民日報』は党の機関紙なので収支で見れば赤字なのだけれども、『環球時報』が上げる利益がその赤字をそうとう埋めているということでした。

このような例を申し上げたのは、中国に対してはいろいろな見解、不透明性・脅威論などがあるけれども、個人的には中国がある程度軌道に乗ったと考えているためです。つまり後退できないところまでいった、ということです。もちろん中国のインターネットには限界はあります。ツイッターができないとか、グーグルが追い出されたとか、様々な問題を内包しています。ただ、インターネット媒体に従事する若い人々の力や経験が将来的に—もちろん現在の体制は民主主義の市場経済から見ると不十分であり、様々な問題点も抱えているわけですが—一歩一歩進んでいくのではないだろうかと思います。もちろん不透明さが今後も常につきまとうとは思いますが。

しかし、中国が一定の軌道に乗って進んでいくという認識のもとに中国に接するならば、特に韓日が各種の価値観を共有しつつ中国に相対するならば、時には言うべきことを言う必要もあるでしょうが、基本的な前提は、中国をいかに活用するか、という点になるだろうかと思います。

先ほど中国とチョコパイの話が出ましたが、私がビジネスの世界に身を置く中で感じることは、特にIT業界において中国が非常に重視され、ゲームがいわゆる「カネになる」アイテムとなってい

るという点です。IT 業界の人たちは常に中国市場に注意を払います。作ったゲームが中国でヒットすることが成功を意味するというほどです。これは日本のゲーム会社も同様と思いますが、このように現実的な存在としての中国というものが、今そこにあるわけです。

先ほども話が出ましたが、韓国と日本はともにアメリカと同盟関係にあるという立場から、東アジアの安全保障について今まで臨んできましたが、台頭しつつある中国とアメリカとの間で均衡をとる必要がある—均衡という表現は少しおかしいかもしれませんが—つまり現実を正確に捉え、その中でお互いに協力し、対応すべきことについて深く考えなければならないと思います。

実際、97年に私が勤めていた新聞社で、中国の特集記事を連載しました。97年という中国が台頭し始めたときです。私はその企画のうち、日本から見る中国というテーマを担当し、日本に行って取材を行いました。そのときに専門家から様々な意見を聞くことができたのですが、そこには（先ほど韓国側参加者の発言にもありましたように）中国に対する二つの立場が見られたわけです。中国が急速に成長しているから、それをうまく活用しなければならないという意見と、中国はきわめて不透明である、都市と農村の格差・内陸と臨海部の格差などがあってどうなるかわからない、だから慎重にアプローチしなければならないという二つの見解です。ただ、私はその後2000年から2003年までは特派員として日本で勤務したのですが、そこで感じたのは、日本国内ではいわゆる脅威論、中国の不透明さが強調される側面がより大きかったのではないかとことです。そして、そのような状況の中で、現実と展望を正確に捉えられなかったことが、ある意味で損失を生んでいるように私には見受けられます。そのような点についても、われわれは正確に判断し、対処する必要があるかと思っています。

少し話が長くなってしましますが、先ほどの発表の中で韓日関係と反「韓流」のデモの話があり、興味深く拝聴しました。韓日関係にまつわるニュースの中でも、最近のフジテレビ前でのデモなどが韓国では大々的に報道されました。東アジアの中で協力するにあたっては韓日の間にいろいろな懸案があるわけですが、この反「韓流」というあらたな要素は、一面においては、歴史問題のような従来からの固定的イシューよりも重要な要素となるのではないかと考えています。

私が98年に慶應大学で1年間語学研修をしていた当時、まだ日本の方の韓国旅行は一般的ではありませんでした。韓国に行ったという学生は時折いましたが、韓国で何をしたのかと聞けば、垢擦りをしてきた、焼肉を食べてきたというような答えが返ってきたものです。当時の私は、韓国には見るべきものも多いのにそれしかすることがないのか、それでは「サブ文化」を体験しているだけではないかと思いつつも、一方で、それが面白いのであればそれだけでも結構、たくさん行って大いに経験してほしいと彼らに言っていました。

当時のそういった状況が過ぎて、「ヨン様」から始まる「韓流」ブームがあり、そして反「韓流」まで出てきたのですが、本当に隔世の感がします。韓国に対する日本人の関心が「サブ文化」への関心から始まったとするならば、今やそれが「本流」—ドラマや音楽—に及び、そのような状況の中で反「韓流」の動きが表れた、という状況なわけで、これは単に過去をめぐって争っていたかつての次元の中で捉えるのではなく、韓国が自国の文化コンテンツを日本だけでなく、アジア、そして世界が楽しむという状況を興味深く見ているなかで登場した新たな変数として、きちんと管理すべきイシューであろうと思っています。

この点について韓日のマスコミ、特に日本側がどうお考えかはわかりません。ただ、現状ではたいしたことではない、あまり大げさにすることではない問題ですが、これは相当に敏感で、いつか爆発するかもしれないイシューになりうるという認識は必要だろうと考えております。以上です。

**野上 義二：**先ほど鮮于さんから、今も反「韓流」の話が出ましたが、日本にいとあまり反「韓流」というものを感じないのですが、それについて日本側のメディアの方、いかがでしょうか。

**日本側参加者：**ありがとうございます。韓国のほうではずいぶん反「韓流」に関して、フジテレビに対するデモが大きく取り上げられているということで、今もお話がありましたが、今後それが日韓間の非常に大きなイシューになっていくのかどうか、正直言ってなっほしくないです。今回の場合は、確かにフジテレビに対するデモという形で現れてきたわけなのですが、これは今野上理事長もおっしゃいましたが、日本の中の大勢などは個人的には思っていないですし、今後ともそこまで大きな動きにはならないのではないかと感じています。

むしろ、そういったデモが出てくるということ自体が、「韓流」というものが2004年くらいに「ヨ

ン様」から始まって今に至るまで非常に大きな流れになって、ドラマだけではなく、「ヨン様」や一部の俳優の方たちだけではなく、非常に幅広い日本人の層の心をつかんで、歌やいろんな分野にそれが広がってきたことの一つの反作用のような形で現れてきたのではないかと考えています。

それだけ「韓流」が日本に根づいて、大きくなってきたことの一つの逆説的な作用というか、どうしてそういった嫌「韓流」、反「韓流」といったものが出てきたのだろうかということ、私なりに考えますと、先ほどやはり森さんからも発表がありました、東アジアが非常に注目されて、その中で中国や韓国といった日本を取り巻く国が非常に大きく浮上していく中で、日本は逆に取り残されていくというようなある種の焦燥感、自信喪失、あるいは逆に言うとも劣等感みたいなものがなんとなく社会を覆って、非常に内向きになっているところがあるのではないかと思います。

そういうところで韓国のドラマが非常に受ける、韓国の歌手が日本のテレビ局で非常にもてはやされる。それは日本人が好きだから、見たいと思う人がいるからそういう現象が生まれるわけなのですが、そのテレビのほうにたくさん出てくるという面だけを見て、面白くないと思う人たちもやはりいて、それをある種の閉塞感の裏返しを何かの形で解消したいというときに、たまたま今回反「韓流」デモというような一つの受け皿がネットの中でできあがって、そこに賛同する人たちがフジテレビという対象に集まってきたということなのだろうと思うのですが、やはり忘れてはいけないのは、その裏に韓国ドラマを、「韓流」を好きだという人がその何倍以上もいるということだと思えるのです。そのことはやはり日韓関係を支えていく上で、非常に大きな力になっていくと思いますし、そういった今突出して出てきている流れにあまり一喜一憂しないほうがいいのかな、というのが私の個人的な考えです。ただ、デモを受けた側はとても困るのでしょうか。

**野上 義二**：ありがとうございます。それでは次の方どうぞ。

**韓国側参加者**：ありがとうございます。久しぶりに日本の方々と会議を行って、やはり皆さん非常に真摯だなと感じております。いい面もありますし、ちょっと大変な面もありますが…。さて、午後のセッションは経済のセッションだと聞いております。経済は私がお話をできるような分野ではありませんので、ここで発言しておかないと、今後発言のチャンスがないかもしれないと思ひまして、簡単にコメントさせていただきたいと思ひます。

今日の第1セッションのテーマは「メディアより見た東アジアの浮上」です。今年の4月に韓国に帰国するまで、私はアメリカにおりまして、私にとっては東アジアをより客観的に見る機会となったのではないかと考えております。そこで、アメリカのメディアで報じられる東アジアのイメージについて申し上げたいと思うのですが、彼の地の報道を見ますと、東アジアの政治・外交・あるいは経済の位置づけが非常に高まっていることが実感されます。ただ、そこで細かな部分を仔細に見てみますと、総論的には「浮上」しているのですが、実際には各国で少しずつ事情が異なるようです。たとえば韓国と中国は英語でいうエマージングの段階に位置付けられており、日本はヘッジ・エマージド、つまり浮上済みとされており、このような状況が続いているのが現状なのです。

そして、私には、東アジアの浮上というのは一先ほどは大づかみに東アジアの浮上と申し上げましたが一結局のところ、その中核をなすのは中国の浮上であって、中国の浮上があまりに眩く、周辺に対して影を投げかけている、という風に思われます。森さんのご発表の中で G2 という表現が出ましたが、G2のGはグループのGです。したがってG1というのはありえないわけで、グループを形成する最小の単位がG2ということになります。私にはこのG2という単語が、中国の急激な浮上、台頭を象徴しているように思えます。

私が勤務する会社の例をご紹介します。私は20年前に入社しましたが、当時、日本特派員は2人で、北京の特派員は1人しかいませんでした。しかし、現在はというと、東京特派員は2人のままです。大阪にもう1人増員してほしいという要求はたびたび上がっていたのですが、会社には受け入れられませんでした。一方、中華圏はどうか。北京に3人、上海1人、瀋陽1人、香港1人、台湾1人、合計7人です。マスコミというのは、当然ながら記事が作られるエリアに特派員を送り込むものです。ですから、これは中華圏で生産される経済・政治・外交の記事の多さを裏付ける証拠といえるでしょう。このように、中国と韓国が浮上してきている。その中で日本との目線の位置といいますか、身の丈が接近し、あるいは中国の場合は追い越したともいえるわけで、私はその延長線上に、たとえば尖閣諸島問題、あるいは独島の問題なども起きているのではないかと考えています。

私がアメリカにいたころ、2008年のことです。アメリカのBGN（アメリカ地名委員会）で、独島の地名をどうするかという問題が起こり、いったん日本に有利な方向に表記を変えたことがありました。しかし、ブッシュ大統領の指示があって、また元通りになったのです。かつてのアメリカであったならば、そのような場においては韓国の反発を無視して日本の味方をしたのではないかと思います。しかし、北韓問題などを抱えた東アジアにおける韓国の地政学的な重要度、あるいは韓米同盟の重み、こういった諸々の状況を判断して、地名を元通りに戻す判断がなされたのではないかと私は当時考えたものでした。

アメリカで私が経験したのは一ここには大勢の日本の方がいますが一現実的に日本のために割かれている領域が相当に小さい、ということです。私は注意深く観察していたわけではありませんが、今でも記憶に残っているのは、日本を扱った記事では普天間基地の移転問題、あるいは日本の総理大臣が頻繁に変わっている、政治システムが不安定だといった事柄がクローズアップされているということです。一方、中国はどうか。グローバルな 이슈、リージョナルな 이슈、バイラテラルな 이슈などなど、まんべんなく取り上げられています。たとえば気候変動の問題、WMD、北韓問題、そして米中の二国間問題では人民元の切上げ問題、また人権問題などが幅広く取り上げられています。つまり、アジェンダとしての重要性で見ると、明らかに関心領域が日本から逸れているというのが、私の印象なのです。

結論として申し上げたいのは、東アジアは総量としてたしかに膨張している、ただしそれに伴って軋轢や対立の要素はさらに大きくなるのではあるまいか、ということです。今後、国の利害関係を異にする韓中日三国が、そのような対立の要素、軋轢の要素をいかにスマートに調整していくのか、各国はこの点に知恵を絞らなくてはならないのではないかと考えております。以上です。

**野上 義二**：ありがとうございます。それではいちばん向こうの方。

**韓国側参加者**：ありがとうございます。今日は皆さんすばらしいご意見を披露してくださいました。今日の議論のポイントの一つは、やはり中国が国際社会で責任ある大国としてふるまえるかどうか、そしてそのために韓米日三国が多国間関係の中で、あるいは中国との二国間関係の中でどのような役割を担うべきなのかということになりますが、貴重なご意見がいろいろ出ているようです。さて、私はここで日本側の方々に一つご質問したく思います。

韓国と中国の間の対話、これはまだ突っ込んだ深いレベルには至っていません。北韓問題をいかに扱うかに偏っていて、北東アジアの平和と安定について深い議論を行う状況とは言えないようです。一方、さきほど日本側発表者の方は、中国と日本の間の対話もそんなに深い段階には達していないとおっしゃいました。歴史的な経緯もあって今も疎遠な状態だということでした。しかし、私が思いますに、日本は韓国に先立って成長をし、国際問題についての問題も数多く扱ってきたのであり、中国との関係も、韓国のはるか以前から続いてきたわけです。

そこで質問なのですが、はたして日本と中国はどれくらいのレベルの対話をしていて、日本とアメリカの間で、この中国という問題をめぐってなんらかのコンセンサスは形成されているのか。そして、日本が中国と対話する場合、日本は中国に何を求め、注文し、どういったところを強調しているのか、という点をうかがいたいと思います。もしご存知でしたらお願いします。

**日本側参加者**：今のご質問は、日本と中国でどれくらいの対話が行われているのか、という内容でしたが、もう一つコンセンサスについておっしゃった部分は、何についてのコンセンサスを指しておられるのでしょうか？

**韓国側参加者**：中国・中国問題をこれからどう扱うべきなのか。つまり、中国が責任ある大国として振る舞うようにするため、アメリカと日本は中国にどのような注文をしていくのか、また日本とアメリカの間に何らかのコンセンサスがあるかどうか、ということです。個人的には一私も米国勤務をしたことがありますが一米国は大きく見るとチェックアンドバランスという立場をとっているように思えます。軍事的な膨張については警戒し、その一方では世界の平和安定のために中国を重要なパートナーと認めて協力と対話を模索するという態度ですね。特にオバマ政権はその傾向を強めていて、駐中米国大使の選定に際してもこれを非常に重視し、慎重に手続きを進めていると聞い

ています。そして日本はアメリカと長い同盟関係を有しているわけですから、中国に対しても何らかの共通のコンセンサスがあるはずだと思い、いかなる考えのもとに中国に接近しようとしているのかをお聞きした次第です。

**日本側参加者：**私は外務省の人間ではないので、日中間の政府の対話がどういった顔ぶれで、あるいはどういった深度で行われているかについては、詳細には承知していません。ただ、この21世紀に入ってからの日中関係を見ると、難しい問題が浮上して、それをどう処理していくか、その対処に追われていたような印象を受けます。

いくつか思いつく問題を挙げると、日本は国連の安全保障理事会の常任理事国を目指しましたが、中国がそれに反対し、その反対は様々な形で現れたわけです。そういった問題がありましたし、歴史認識に関する問題もありました。また、尖閣諸島の問題や、東シナ海のカス田の開発問題がありました。

それではいけないということで、日本が打ち出し、中国側と同意したのは、戦略的互惠関係という概念で、それにのっとって中国との関係を深めようとしたのですが、残念なことに日本側の政権が安定しない、トップが変わる。あるいは、政権が変わるということで、なかなか順調にいったかなかったと思います。単に自民党の中で変わっただけではなくて、自民党から民主党へと大きな政権交代があったわけです。

そのときに鳩山首相が東アジア共同体構想を打ち出しました。私はこのときソウルにいたのですが、大変興味深く思ったことがあります。韓国の新聞の社説を読むと、この東アジア共同体構想の背後には、日本の外交戦略の大きな変化があるのではないかという指摘があったのです。しかし、民主党政権のその後の経緯を見てみると、この東アジア共同体構想も、何らかの広く射程距離が長い戦略に基づくものであったとは思えないというのが現状かと思います。

また、中国をどう発展させるかについて、日本とアメリカの間で何らかの合意があるかということ、これも詳細なことは外務省の方にお答えいただきたいのですが、日本国内でも意見の分裂があるわけです。その具体的なテーマはODAです。日本は中国に対して多額のODAを送り続けてきたわけですが、中国が、いまや宇宙に人を送り込むような、そこまで発展した国になりました。はたして、ODAを与え続ける意味があるかどうか。これは日本国内でも意見が分裂していると思います。与え続けるべきだという意見の人には、たとえばこれは中国国内の福祉の改善など、中国を安定させる方向で、そして周辺国にも影響を与える環境問題を改善するような方向で中国を助けることは今でも意味があるという意見があります。ただ、それが日本国内に支持され、日本政府が自信をもって推進しているという状況だとは思えません。私はこの程度にしておきまして、もっと詳しくお答えいただける方があればありがたいのですが。

**野上 義二：**どうぞ。

**日本側参加者：**ありがとうございます。中国に対する韓国の見方というところに質問がわりと集中したように思われます。韓国側から機会論、脅威論に加えて、日韓はまた別の視点から中国を捉えるべきだというご意見もありましたし、中国のいわゆる民主化はもう後戻りできない場所にインターネット等でいっているというご指摘もありました。また先ほどは、面で捉える東アジアというお話の中で、米韓関係についてのご質問もあったかと思います。

面で捉える東アジアについて、私からももう一つ指摘をしておきたいといいますが、質問をしたかと思っているのは、やはり東アジアで中国問題を捉える場合には、南北関係、南北米中という4カ国の面も当然ながらあると思います。そして、最近で言えば、南北の対話があって、その直後に米朝が行われたわけですが、米韓関係で言えば、私が存じ上げているのは、アメリカはやはり南北関係が進まないことに非常に苛立っており、そういう意味でいいますと、米韓関係は同盟であり、あるいは軍事演習も一緒にやっっているながらも、なかなか難しいポジションにいるのではないかと思います。

つまり、今の李明博政権で昨年1年間起きた事件に関しての謝罪問題がネックになって、南北がなかなか進まないし、北朝鮮もそうした韓国の立場を利用しようとしているところに、アメリカはこの地域の安定をはかるためにはやはり南北を進めてほしいと思っているのです。そういう意味で中国というのは、南北米中という面でも捉え直さなければいけません。その場合に、やはり日米韓



の連携は非常に大事なのですが、たびたび日米韓の連携が大事だと繰り返し言い、繰り返し外交官が話をするという事は、逆に言えばなかなかこのところが難しいということではないかと思えます。

そこで、韓国側の方におうかがいしたいのは、まだ李明博政権が1年以上残っていますが、米韓関係における南北をどのように捉えていらっしゃるのでしょうか。少しつけ加えて申し上げますと、われわれ日本側のメディアの問題意識としては、やはり日米関係を非常に心配していて、野田政権が普天間をきちんと片付けられるかどうか、ということです。これがやはり今後の北東アジアの安全保障、日本にとっての安全保障にいちばん大事な問題ですので、われわれはそこをいちばん野田政権に聞きたいと考えていますし、と同時に、今後注視していくポイントにもなるかと思えます。

**野上 義二**：そちらの方。

**日本側参加者**：さきほどご質問を受け、また別の方からもお話があったのですが、私も体系だって日中の対話のレベルをすべて網羅して話をできるほどの知識はもっていないのですが、一つ言えることは、日中の対話というのはどうも対処型であるということなのです。何か問題が起きると、たとえばガス田の問題ですが、いざ両国の利益が衝突すると話し合いで解決しましょう、という対処型です。当たり前のやり方ではあるでしょう。

しかし、より重要なのは、面で東アジアを捉えるのであれば、対処型ではなくて、むしろプリベンティブな、予防型なのです。何かお互いにとって予測不可能なことが起きる。さっきの民族感情の問題、民族主義的な要素が入ってきて内政の決定を左右して、それがとんでもない方向にいつてしまったりしたら、これはいちばんよくないことです。そういった不慮の事態に備える予防型の実現のためには、対話のメカニズムのあり方としては、対処型ではなく、重層的なメカニズムをもったレベルが必要です。いろんなレベルで対話しなければいけないのです。単に問題を抱えた当局同士ではなくて、閣僚レベルであったり、次官レベルであったり、次官補レベルであったり、または、こういうシビルソサエティな対話も非常に重要になってきます。お互いの意図を知り合うことによって、それがまた政策の決定に影響を与えていくということだと思っております。

日米、韓米というのは当然同盟関係ですから、やはりかなり重層的な対話が同盟の枠組だけでも行われていて、意図を見誤るといことはきわめて少ないでしょう。ただ、それが日韓ではあるかどうかといいますと、これからまだ発展途上かな、と私は思います。中国に至ってはそういう重層的な枠組がそもそも存在していない。どうも対処型になっているのではないかという懸念をもっています。

一つ例を申し上げます。私はずっと核の問題をフォローしているのですが、岡田外務大臣が一度中国に行ったときに、楊潔篪外相に、中国はもっと核に対する透明性をもって説明してほしいと、核の問題を提議しました。今、オバマ大統領も核なき世界と言っているのであるから、やはり核のない方向に進みましょう、と。すると楊潔篪外相が、核兵器の問題をお前たち日本人に言われたくない、と怒り出したというのです。お前たちが侵略してきたからわれわれは核をもつに至ったのだという、彼らの歴史観があるのです。

それはつまり何を意味するかというと、そういった中国の国益と呼ばれるもの、核心的利益にふれる部分については、どうも対話すらできないという状況があるのです。やはり核心の部分にお互い意思疎通をはかるには、やはり重層的なレベルで、丁寧にやっていく対話が必要で、そういうメカニズムが今の日中間にないというのが私の懸念するところです。また、われわれメディアはやはりシビルソサエティの部分で、日中間のシビルソサエティの対話、あるいは日中韓でもいいですし、私はこういう韓日の対話は非常に重要だと思っています。十分な答えかどうかわかりませんが、補足で少しご説明しました。

**野上 義二**：ありがとうございます。それでは次の方。

**日本側参加者**：私は特派員の経験もありませんし、外交の取材は10年以上前の沖縄サミット以来やっておりません。では、その後、何をやってきたかという、ひたすら自民党と民主党内の権力闘争の取材ばかりをしてきました。ある意味ではなぜ今日この場にいるのかもよくわからないのです

が、日本国内でも国際政治で日本外交を議論するにあたり、常々思っているのは、やはり民主党と  
いうのはいったい何なのか、ということが日本国内でもよく理解されておらず、もちろんアメリカ  
や中国、韓国、北朝鮮でも理解されていないのだなということです。そういう意味で、民主党とは  
いったい何なのかということについては、たぶん出席者の中ではいちばん見てきたと思いますので、  
今日私がここに来た理由を見つけるためにも兼ねてお話をさせていただきます。少し本筋とはずれるか  
もしれませんが、後ほどご関心のある方は個別に、と思います。

簡単に言うと、2009年の政権交代は単に政党が代わっただけではなく、一種政治文化を変える  
という挑戦だったと思います。今、現状ではそれはうまくいっていませんが、あのかのときの総選挙を  
振り返ると、争点は外交ではありませんでした。やはり長く続いた自民党政権をいかに終わらせる  
か。自民党の中でよく言われてきた政官業の癒着、自民党政治の腐敗、それをなんとか変えてほし  
い、一度民主党にやらせてみよう、というだけだったのです。当然、民主党はそれをわかっていて、  
私も自民党を見てきましたが、たぶん国民の期待は民主党政権にあって、日本外交を変えるとい  
うことにはまったくなかったのです。

ところが、たまたま最初に総理大臣になった鳩山さんという方は、おじいさんがずっと総理大臣  
をやってきた方なので、外交に関心がありました。そこで思いつきで普天間問題を持ち出し、ご自  
身の政治資金の問題もあり、国民の期待はもっと内政面での改革にあったのですが、民主党が抱  
えた最大のテーマが日米同盟を揺るがす普天間問題になり、もう一つは政治資金の問題になって  
しまいました。ここで大きなボタンの掛け違いがあったのです。その後の民主党はご存じのとおり、  
状況対応を繰り返すばかりでした。

では、民主党が目指したものは何か、私もずっといろいろ考えてきました。私は自民党もず  
っと取材してきたのですが、日本は法治国家で、自民党は非常に根回しをするアジア的なところ  
もあって、中国はよく人治主義という言葉を使いますが、自民党はそれに近かったのです。一定  
のルールを守りながらも、根回しをしたり、裏交渉をしたりして、全体の合意形成をするのです。  
良い悪いという評価は措いておきます。それに対して、民主党の政治文化は、そういうものを  
一切排除しようとした。むしろ透明化、ルールに基づいた政治、文字通りの法治主義というところ  
をずっと目指してきました、マニフェストはその代表です。マニフェストで掲げて選挙に勝  
ったらすべてその通りスピードアップしてやっ飛ばさうと。そういう文化が民主党には非常に  
強くあったと思います。

そもそも外交防衛というのはあまり考えていませんでしたから、そのルール主義に基づいて、  
内政改革を一挙に進めてしまおうというのが民主党最大の大きなコンセンサスだったのです。  
ところが、外交というのはなかなか表の世界だけでは動きません。ルール主義の民主党が初  
めて行き詰まったのが、尖閣諸島の問題だったと思います。あのかのとき、細野豪志という、  
今の原野担当大臣が裏交渉するのです。彼とは長い付き合いなのですが、民主党が初めて表  
向きの発言だけではうまくいかないことを痛感した事件が尖閣諸島の問題でした。あのか  
のとき官邸ないし中枢にいた人はそれに気づいたのです。当時官房長官の仙谷さんや菅  
さんもそれなりにわかったと思います。

ところが、民主党政権全体、300人以上いる衆議院議員を含めて、やはり長く野党で  
ずっとルール主義を訴えてきたので、不透明だと、外交交渉はもっと透明にするべきだ、  
何をやっているのだ、というのが非常に強まりました。その問題はいまだかつてまだ解決  
されていませんで、外交内政問わず、民主党は裏でやるということについて非常に抵抗  
感があります。つまり、自民党の場合は諸外国といろんな交渉、段取りをふまえてや  
ってきた実績もあったかもしれませんが、民主党政権になり、外交チャンネルをどう  
使って諸外国との交渉をやっていくのかというノウハウがまったくなく、おそらく外務  
省も非常に困っていると思います。まだ政権交代2年でその迷走が続いているという  
状況で、まずそこをよく理解しておかないと、日本の政権中枢はいったい何を考  
えているのか、なかなか理解できません。

そこで民主党を作った鳩山、菅と二代内閣が倒れて、今度は野田内閣になりました。  
野田総理もほとんど外交経験がありません。民主党の文化で育った方ですから、おそ  
らく右とか左とかイデオロギーという以前に、透明化が大事であるとか、ルールが  
大事であるという文化を非常に受け継いでいます。それが今後、国際政治的にどう  
反映するのか、判断が難しいところですが、私が個人的に感じているのは、そう  
いった意味で、やはりこの民主党は透明化という意味ではいちばんアメリカに親  
和性をもっているのではないかということです。その象徴が前原さんです。前原さん  
は非常にアメリカで評判が良いのですが、たぶん、あまり裏でなんとかするとか隠さ  
ず、どんどん発信するところが受けているのでしょし、前原さん自身もいちばん  
そういうのに近い文化をもっている

のはアメリカであり、アジアの中ではやはり韓国であるという感覚を非常にもっていると思います。

ですから、従来のアメリカ対中国とか、右対左という捉え方でいくと民主党はなかなか理解できなくて、より透明であるということが、この政権の重要なキーワードになっているところを考えつつ、安全保障上の交渉、経済外交上の交渉はどうなっていくのか、という点で捉えないとなかなか込み合ってくるのです。

もちろん、民主党も限界を感じていまして、なかなか透明主義だけではうまくいかないという経験を積み重ねていく中で、民主党の体質が徐々に透明化一辺倒ではだめだということになるかもしれないし、諸外国に対しても変わっていくかもしれません。そういう意味でいうと、日中関係というのは非常に対話が難しいのではないかというのが、ずっと国内の権力闘争ばかり見てきた私の率直な感想です。以上です。

**野上 義二**：ありがとうございます。まだ数名手が挙がっていますが、韓長官のご予定の関係もありますので、ここで韓長官からお話をうかがうことにしたいと思います。このあとの日韓経済、朝鮮半島のセッションなどでまた同じような話題に触れる機会があるかと思います。今手を挙げられた方々には、そのときにあらためてご意見のご表明をいただければと思います。それではここで韓長官から基調講演をいただきます。

### 基調講演：明るい韓日関係の明日のために

**韓 昇洲(高麗大学校名誉教授／元大韓民国外務部長官)**：それでは始めたいと思います。このセッションを通じて、皆様が本当に真摯で率直に議論をなさっていることに感銘を受けました。私は基調講演をするために参りましたが、大変興味深く議論を聞き、多くのことを学び、また考えるためのリソースといえますか、フード・フォー・ソートを得ることができました。先ほど参加者の方々が私に質問をしてくださいましたし、コメントもしてくださったので、この基調講演の中でそれについてもふれたいと思います。

日本と韓国は近くて遠い国と言われています。地理的に近く、協力すべきことも多いのですが、両国民の間に感情の面でまだ距離があるということだと思います。理性的、そして未来志向的であるべき両国の関係はいまだに過去を克服できずにいる、とも換言できるでしょう。こういった状況を示すため、ここで1992年9月2日付のニュース・ウィーク誌に掲載された私のコラムの一部を紹介させていただきたいと思います。ニュース・ウィークを取り上げれば、私もメディアに従事しているという証拠になるのではとも思っています…。では、引用します。

遺憾なことに、韓国と日本は、第二次世界大戦終結から半世紀が過ぎた現在でも、戦争を続けているかのように見える。韓国人は、日本が過去について真実を教えていないのはもちろん、公にすらないことから、過去を清算できていないと言う。日本は過去の真相を必死に隠蔽している、というのである。また、従軍慰安婦問題を一例にとれば、日本人は、この問題が終結しないのは、韓国人のセンチメンタリズムと執拗さのせいだと言っている。いわく「われわれはもう十分謝罪している、いったいつまで謝罪すれば済むというのか」「韓国人が貿易赤字や景気低迷、南北関係の停滞と国内政治といった自分の問題の責任を日本に転嫁するのにはもううんざりだ」と。日本が韓国を必要とする以上に韓国は日本を必要としている、だから過去の問題に執着するよりは未来に目を向け、日本と協力するのが最善であろう、と彼らは忠告する。

日本の統治が終わって47年、韓国日交正常化から27年経った今日までも、両国の間がギスギスしている理由は何だろうか。豊臣秀吉による朝鮮侵略から400年もの間、誇り高く、活力に満ちたこの二つの民族の関係は悪いままであった。日本は19世紀初頭に韓国に先駆けて近代化を遂げ、20世紀初頭には35年もの間韓国を支配したが、韓国人が日本の「優位」を受け入れたり認めたりしたことは一度もなかった。日本の侵略の犠牲となった他の国々に比べ、韓国人が過去の問題に対して、より長く、より執拗に責め立てているのは事実である。それは、日本の植民地統治が韓国においてはいっそう苛酷で、韓国人のプライドをより大きく傷つけたためである。

ここまでが引用文です。これは約20年前に書いたコラムではありますが、その内容は今日でも大体において当てはまるのではないのでしょうか。ただ、当時と今日の違いとして、次の三つを指摘す

ることができると思います。第一に、20年前、日本は圧倒的な勢いのある国であり、かのハーバード大学のエズラ・ヴォーゲル（Ezra Vogel）教授のベストセラーのタイトルにある通り『ジャパン・アズ・ナンバーワン（Japan as Number One）』という時代でした。一方、今日の日本は、長きにわたる景気低迷によって国力の相対的な衰退を経験している状態ということになりましょう。第二に、かつての韓国が日本との協力と国際的支援を必要としたのと同様、今日の日本は韓国の経済的協力と国際的・外交支援を必要としているという点です。そして第三に、当時は韓日両国においてまだ戦前世代が国を主導していましたが、今日ではすでに戦後世代がリーダーシップを受け継いでいます。

日本では最近、「第三の開国」論が浮上していると聞いています。しかし私は、19世紀以来の「第三の危機」という表現のほうが、より適切ではないかと思っています。最初の危機は、1853～54年にかけてのペリー提督率いる艦隊、黒船の江戸湾出現であり、第二の危機が1945年の第二次世界大戦敗北でした。日本は最初の危機には開国と近代化をもって対応し、第二の危機は民主化と国家システムの改造、そして高度経済成長で乗り越えました。これら二つの危機が可視的、衝撃的なものであった点に特徴を持っていたとすれば、今日の第三の危機—経済低迷の継続と相対的な衰退—は、徐々に迫ってくる、忍び寄ってくる、英語で言いますと *crawling*、*creeping* である点が、特徴といえます。

とりわけ、中国の浮上と比較して、経済成長、GDP、国際的プレゼンスという面において、日本が相対的な後退感を感じるのは当然のことだと思います。さらに、3月11日の三大災害—震災、津波、原発事故による大きな衝撃と挫折感、日本国民に深い懸念を残したことでしょう。

私は、日本が必ずやこの第三の危機を克服し、再起するものと確信しています。ただし、その過程で、社会と政治の一部においてナショナリズム、排他的な行動が表面化することもありうると予想しています。そのような現象が韓日関係に及ぼしかねない影響を考えますと、大変な懸念を覚えるのも事実です。ただ、幸いなことに、日本の多くの国民はいまだに国際主義的で平和主義的な第二次世界大戦後の日本の国家の方向性に賛同し、それを支持しているように思えます。

専門家でもない身で日本について長々と申し上げてしまいましたが、これは皆さまに日本についての講義を行うためではなく、一人の韓国人が日本をどのように見ているかをご紹介しますためです。この点はどうかご理解ください。

さて、このような日本の姿を、韓国民はどのように見ているのでしょうか。大多数の韓国人は、未来志向的な姿勢を持つと、保とうとしながらも、一方で不幸な過去の問題の処理についての日本の取り組み方に失望し、不満を感じているようです。日本の植民地支配終焉から66年が過ぎた今日、韓国人は現実的な観点から、過去を克服することがかつてよりもさらに困難になったと考えています。

韓日関係は、韓国がソウルオリンピックを開催した88年に最も良好でした。韓国人は喜びと自信に満ちあふれており、日本は韓国が成し遂げた偉業に対し敬意を表しました。しかし今日、韓国が様々な部門で日本の手ごわい競争相手となり、同時に、第二次世界大戦後二世代分の歳月が流れたことで過去の問題の解決がさらに困難になっているという事実が、両国の和解と友好への足かせとして新たに浮上しているように思えます。

本日の会議は「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」と銘打っておりますので、私からは、韓日関係に関して両国の国民、特に両国のマスコミ関係者に理解し、心がけていただきたいと考える事柄について、いくつか申し上げたいと思います。

まず、韓国の子供たちに対するお願いです。第一に、日本について報道する際、日本を一般論化して伝える前に、「日本は複数だ」ということぜひ意識していただきたいと思います。この表現は私の造語ではありません。皆さんの大先輩にあたる権五琦（クォン・オギ）先生と朝日新聞の若宮啓文さんとの対談を纏めた、『韓国と日本国』という本に出てくる表現です。権五琦先生によりますと、韓国で1919年に3.1独立運動が起きたとき、ほとんどの日本の新聞はこの運動を「暴動」として批判的に描く記事を大きく掲載しました。しかし、時の読売新聞は柳宗悦教授の「朝鮮人を想う」という論文を載せ、その論文で彼は「私は、世界の芸術において偉大な位置を占める朝鮮の名誉を保つことが、日本の行うべき正当な人道だと考える」と語ったそうです。権五琦先生は、「この論文を書いた柳教授も素晴らしいが、それを掲載した日本の新聞も偉大だと思う」と述べられました。また、戦後になって日本のある政治家が「創氏改名は韓国人が望んだものだった」といった妄言を發したとき、これに対する反論が日本国内で激しく提起されたといえます。先月、東京で「反韓流」デモがあった際も、私たちは一般の日本国民がそれを冷やかに見ていることを、テレビ等のマスコミ報道を通じて知ることができました。個人的に親しくお付き合いしている日本の指導者

層の方々が、極右勢力から脅迫を受けながらもご自分の国際主義的、自由主義的態度を貫いておられることも私はよく承知しています。韓国のマスコミは、このような日本の「複数的」性格、いろいろな側面により大きな関心をもっていただきたいと思います。

第二に、それとともに、韓国のマスコミは日本の偏狭な国粋主義的態度・行動にばかり関心を向けるのではなく、合理的で良心的、かつ友好的な人々に対しても関心を持ち、彼らの立場を難しいものにするよりは手助けするよう努力する必要があると思います。日本の国粋主義に焦点を合わせると、韓国と日本の間の感情は厳しく対立し、むしろそのような国粋主義的立場を助けてやる結果をもたらすことにもなりかねないからです。

第三に、韓国と日本の間には利害関係が対立する分野もあります。しかし、共有する利益の範囲は経済・外交・安全保障・社会など、より広範で深いものである、という点です。日本は現在も韓国にとって第二の貿易相手国であり、日本の投資、技術協力、ハイテク部品調達などは、韓国の産業活動において不可欠な要素となっています。また、最近増えつつある韓日両国企業による第三国へ共同投資も重要な地位を占めています。たとえば、日本の黒田電気と韓国企業によるインド市場への共同進出、日本の住友商事と韓国電力によるアブダビの大型発電所施設建設への共同入札などは、日本企業の高い技術力と韓国企業の施工能力が相互補完し、シナジー効果を生み出している事例と言えましょう。また安全保障の面でも、北韓の脅威全般に関してはいうまでもなく、とりわけ北の核問題をめぐって、韓日間の緊密な連携が切に求められています。

最後に、現在と未来の韓日関係を引っ張っていく若い世代の、この二国間関係に対する姿勢あるいは役割により大きな関心を傾けていただきたいと思います。彼らこそ、過去にとらわれることなく、未来志向の両国関係をリードしていく主人公であるためです。

ここからは拙いながら、日本語でお話いたします。(以下日本語で講演)

続いて、日本のマスコミの方々にお願い申し上げます。第一は、韓国人の思考と心情を理解するための努力を傾けていただきたい、ということです。例をあげれば、韓国人の立場から見れば、教科書や領土問題などの韓日間の懸案は、過去の問題というよりも、過去の問題に対して今の日本がどのように取り組むのかという、現在の問題としてとらえられます。また、日本が独島の領有権を主張することは、日本が過去に韓国を植民地化したことを正当化し、合法化しているものと、韓国人の目には映るのです。さらに、日本の一部において独島と北方領土の問題を同じレベルで扱っていることについて、韓国内では相当な反発があります。

第二に、例えば国際大会の誘致など、韓日の競争が必要な部分において競争しつつも、それ以外の部分、ほかの場においては助け合い、相手のために協力する姿勢が必要という点です。その過程で、韓国と日本は互いに感謝の気持ちを抱くようになり、過去のしこりは自然に消え去っていくと思います。

第三に、韓国のマスコミと同様、日本のマスコミも、韓国の若い世代に、より多くの関心を持っていただきたいと思います。彼らは、これまでの世代に比べて遥かにグローバルな感覚を持ち、才能もあり、開放的で自信に満ちた、活力あふれた世代です。彼らは現在の韓日関係に大きなインパクトを与えるだけでなく、これからの韓日関係を築き、担っていく人たちです。3月に日本の東北地方で地震と津波による大災害が発生した際も、進んで支援活動に取り組んだのは、韓国の若者たちでした。今日の「韓流」やK-POPの流れを作り、育てたのは日本の(若い)ファンたちであったといっても過言ではなく、これに対して、韓国の人々は日本に感謝の気持ちを抱いています。韓日両国の若者たちが肯定的で友好的な姿勢を持つようになれば、今後の韓日関係も明るいものとなりましょう。

ここからは再び韓国語で話させていただきます。(以下、再び韓国語)

今日、韓国と日本の世論をリードする両国のマスコミの皆様と虚心坦懐に意見交換する機会を得ましたことを大変嬉しく思います。私が見るところでも、韓日の政府は両国関係が未来志向で生産的なものとなるように非常な努力を傾けています。もちろん政治的必要性あるいは制約によって、そうした努力が困難に直面する事態もたびたび起きてはおりますが、両国関係の現在と未来は、過去に囚われてばかりいるわけにはまいりません。両国が協力して克服すべきこと、そして協力することによって得られる果実は、あまりにも多く、大きいのです。北韓は2012年を「強盛大国」の元年ととらえ、困難な経済事情の中でも核兵器やミサイルの開発に拍車をかけています。すでにウラン濃縮計画を公言しておりますし、来年に第3回目の核実験、あるいは高濃縮ウランによる核兵器

開発を宣言する可能性も高まっています。これは日本、韓国のみならず、東アジアの地域安全保障に大きな脅威となっています。また、北韓の急変事態の可能性も完全には排除できません。このような脅威、急変事態に対応し、備え、さらに予期せぬ韓半島の統一に備えるためにも、韓日間の緊密な協調・協力は欠かせないといえましょう。

これと関連して、今朝のセッションで議論されましたイシューについて、韓国と日本、周辺の大國との関係という問題についても、若干意見を申し上げたいと思います。私は最近、ある日刊紙で毎月一回コラムを書いております。2カ月前には中国についてのコラムを書いたのですが、先ほど出た区分に従えば、中国の台頭を「機会」ととらえる見方に近い立場から執筆いたしました。つまり、中国の台頭にはマイナスの側面だけではなく、有利な面もあり、それはわれわれがいかに対応・対処するかにかかっているのだ、というふうに。中国が覇権主義を目指していると結論が出たわけではない、中国国内で強硬な一いわゆるハード・ボール立場と、より国際主義的でソフト・パワーを強調する立場が相争っているのもまた事実であって、中国の台頭は経済的にも、また安全保障の面でも、危険・脅威よりはチャンスとなる部分が多いのだ、という内容でコラムを書いたのです。

それに対しては多くの書き込みや意見がありましたが、大多数は批判的な内容でした。あまりに純真でナイーブにすぎる、このような人物が外務部長官を務めたとはわが国は大丈夫なのか、等々。かと思えば中国の一さきほどの議論にも登場しましたが一環球時報には全文が翻訳掲載されました。自国にとって好都合なコラムだと中国側では判断したのでしょう。

もちろん、韓国と日本が中国の台頭に関心をもち、対応することは望ましいことです。先ほど韓国側参加者からバランスという言葉が出ましたが一「牽制」だと少々強硬な印象がありますので、バランスというのは言い得て妙です一中国をチェックしつつバランスをとるという考え方が重要と思います。韓国の立場からすれば、中国が独走する事態には心穏やかではられません。バランスをとるためにはいろいろな方法がありうると思いますが、例えばアメリカ、日本、インドといった国々の経済状況が良好な状態が続く、中国の独走が独走とならないことは、韓国にとっても望ましいことといえます。

特に韓国の立場からは、日本が経済的に一刻も早く再起し、そのような役割を担うことを望む次第です。ただ、それと並行して、一定の多国間構造に中国を包摂していくことも必要と考えます。この点を考えるならば、韓日中の協議システム一毎年三カ国で首脳会談を開催するところから始まって、今では韓国に事務局を置くまでになりましたが一の構想と構造は非常に重要な役割を果たすことになると思います。私は、これが自国の勢力膨張・拡大を牽制しようとするものではなく、ともに発展しようとするものとして中国に受け入れられることを望み、また中国がこのような協議に協力することが必ずやよい結果をもたらすものと考えています。

そして、それがひいては東アジア共同体にもつながることとなりましょう。ある方はこれは日本の構想であるとお考えのようですが、実際には、日本が少々遅れてこれに加わったという側面もあるかと思えます。韓国は、つとに東アジアビジョングループを作りましたし、ASEAN+3 という形でスタートした東アジア共同体に非常に積極的に取り組んできました。最近では東アジアビジョングループ2が発足しています。この東アジアビジョングループ1のチェアマンを務めたこともあって、私はこの問題については特別に関心をもっています。

最後になりますが、価値の共有一先ほど韓国側参加者がこの表現を使っておられましたが一と共同の利益に立脚した韓日間の共同ビジョンを探っていくことが非常に重要であり、必要なことであると思います。ただ、これは政府間でのみ行うべきものではありませんし、実際に政府間でのみこれを行おうとするならば、政治的な意味から、また他国との関係からかなりの制約が生じるでしょう。したがって、民間の次元、わけてもマスコミのレベルでこれを模索することが、実現可能性においてだけでなく生産性においても重要であろうと考えています。その点をふまえ、今回のダイアログは種々の懸案事項を考えるための、意味のある、価値のある機会と考える次第です。本日こちらにご参集の皆さまが真摯な議論を続け、韓日関係の明るく生産的な現在、そして未来のために先頭に立つてくださることを期待いたします。ありがとうございました。

**野上 義二**：韓長官、ありがとうございました。午前の第1セッションのプレゼンテーションをやっていただいた森さん、鮮于さんに対してもここであらためて感謝したいと思います。午前のセッションの結論をとりまとめることはいたしません。今後のセッション2、3、4を通じてさらなる議論

が続けられると思いますので、この時点でセッション1の総括、とりまとめ等は必要なかろうかと思えます。予定どおり、今進行していますので、ここで昼食にしたいと思えます。残念ながら韓長官はご予約がおりとのことで、ここで帰国されるとうかがっています。あらためて韓長官のご参加に対して感謝申し上げたいと思えます。ありがとうございました。

## **セッション2：日韓経済の現住所 — FTA を中心とする経済関係**

**黄 永植(韓国日報論説委員)**：皆様、こんにちは。午前にありました、ある意味では抽象的な話よりも、もう少し実質的なお話がこの午後セッションではできるのではないかと思えます。つまり食べ、生きていくという問題です。私は、このセッション2の司会を担当します韓国日報論説委員の黄永植と申します。発表者は三星経済研究所首席研究員の鄭鎬成先生と早稲田大学の深川由起子教授にお願いしております。では、まず鄭鎬成研究員の発表からお願いしたいと思います。

**鄭 鎬成(三星経済研究所首席研究員)**：ありがとうございます。三星経済研究所の鄭鎬成と申します。昼食後すぐの発表という、少々損な役回りをおおせつかってしまいました。また本日の会議も「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」ということで、メディア関係者ではないためか若干異邦人の気分を味わっておりましたが、昼食を経て打ち解けることができ、この雰囲気にも少し慣れてきた次第です。

さて、限られた発表時間ではありますが、私は今回、震災後の日本が置かれている経済の状況について簡単にご説明し、韓日の経済協力関係がこれまでどのように変化してきたか、その過程で大震災がどのような意味を持ったのかについて申し上げたいと思えます。そして、今後の協力のあり方、その過程での政府と企業の役割についても少々お話したいと思えます。また、あまり経済の話ばかりするものなので、この過程で私が感じたメディアの肯定的な点と惜しむべき点についても話してみたいと思えます。先ほどのセッションで鮮于さんがお話しなされたことについても、ご説明できる機会になればと思えます。

まず、日本の最近の経済は、GDPが第1四半期、第2四半期と引き続きマイナスになっており、第3、第4四半期で少し上昇しても、今年の経済成長率はゼロ成長またはマイナス成長になるかという、まことに予測しがたい状況ですが、とにかく期待されたほどの再浮上はできていないというのが現状のようです。また、アメリカの格付け会社による日本国債の等級引き下げなどの悪材料がたびたび登場し、回復をしようとするところにあまり良くない材料が現れ、さらなる悪化がもたらされている点が残念なところ。昨日も台風が過ぎましたが、最近なぜこのように日本にはよからぬことばかりが発生するのか、憂慮されます。

最近世界的にも経済環境が悪化していますが、特に円高の問題は深刻です。円高になってからだいぶ長いこと経っていますので、多くの人々はあまり深刻には考えていないようですが、75円台、76円台が続くことは日本経済にとって大きな負担となります。もちろん今後円がどのように動くかわかりませんが、この円高によって日本企業は大変大きな困難に直面しているといえるでしょう。

過去もそうでしたが、大震災・自然災害といった危機の後に企業が先頭に立ち、問題を解決し、克服していくのが日本という国で、今回も悪材料は多いですが、日本企業が先頭に立って危機を克服していくものと期待しております。特に最近各企業は生産基地を海外に移転し、供給網を整備するなど、新たな体制作りを進めています。政界のほうでは首相が交代して右往左往している感がありますが、企業はさすがに緻密に立て直しの作業にとりかかっていると思えます。

さて、その中で韓国の経済と関連があるのが、生産基地の移転問題です。地震、円高、電力不安などの問題が重なったことで、リスクを分散しようという意味で、海外進出が盛んに行われています。その中で、韓国が日本企業の代替生産基地として脚光を浴びています。その背景と今後の展望については後ほどお話ししたいと思います。その他にも、日本企業間のM&A、業界間の合従連衡が起きており、最近では日立と三菱重工業が統合するというニュースまで飛び出すほど、活発な変化が生じています。この供給網の再整備という観点から日本と韓国間の、そして企業間協力の可能性が増大しており、最近では日本の対韓国投資が増大しているということで、これが内包する可能性についても注目すべきだと思えます。

韓国と日本の共催会議にいくつか参加してみますと、常にあるパターンが見られることに気づきます。まず、政治の問題を議論して、雰囲気が硬くなります。ある人が空気を変えるために「韓流」

の話を出すと和気あいあいといった雰囲気になります。そして経済協力の話に転じますと、お互いにまた言い分があるわけで、また空気が張り詰めます。ひとたび独島の問題に話が及べば顔が赤くなり、また「韓流」の話に戻ると笑みがこぼれて…と、実に面白い様相を呈するのです。

それはともかく、第一に、韓国と日本の経済関係において欠かせないのは貿易であります。政治や安全保障の問題がどんなに争点となろうと、結局は韓日の関係を根底で支えているものはこの経済関係と考えます。そこで貿易の関係に目を転じますと、先ほど鮮于鉦さんもおっしゃっていましたが、対日貿易赤字の問題がよく取りざたされています。「1年に300億ドルを超える」とか、「われわれが利益を上げた分は全部日本にもっていかれる」といった世論がでてくるわけです。先ほどのセッションを振り返ってみると、チョコパイのお話が出てまいりました。日本でチョコパイがどのくらい売れているのかはよく存じません。ただ、日本でチョコパイが売れないとすれば、その理由は日本にも似たものがあるからです。ですから、一面では日本が自動車などの韓国製品に対してあまりに不寛容である、という印象を確かに受けるのですが—鮮于さんのお話にありました—私のとらえ方はこのようなものとは少々異なります。

なぜそのように申し上げるかといいますと、韓国と日本の交渉の場において、韓国側は常に被害意識をもっているように見受けられるためです。貿易赤字が何十年間も続いてきたわけですから、そうなる気持ちも十分に理解できるのですが、もう少し冷静に考えてみますと、韓国は日本から部品素材を仕入れ、海外に輸出して利益を上げる貿易構造を長い間持ち続けてきました。これは誰かが恣意的にそうしたのではなくて、自然な流れの中でそうなったのです。その過程で「貿易赤字が累積した」という声が出てくるわけで、もちろんそこには日本に対してより市場をオープンにしてほしいという「恨み節」も含まれていようかと思えます。

ただし、これについては、より長期的な観点から日本市場を見るべきであるという反省が韓国企業に必要と考えます。ヒュンダイ(現代)が自動車を何台販売したのかはよく分かりませんが、いずれにしても、日本市場に2~3年挑み、成果が出ないので「もうやめた」とばかりに撤退してしまったわけです。ただ、日本の消費者からすれば、現代がもう少しがんばっていたら買ったかもしれないのに、ということであって、そのタイムスパンを韓国企業がつかめなかったのではないか、というふうには感じられます。またLG電子も日本市場に進出しようと努力しました。洗濯機など白物家電のマーケティングを大いにやったわけですが、これも成果を出すことはできませんでした。彼らの洗濯機をよく見てみますと、日本市場の特性を知らないことが分かります。例えば日本で使われる水道の蛇口の形、また蛇口の位置などを調査していなかったのです。にもかかわらず、彼らは「日本はまったく韓国製品を買おうとしない」と、先に出たような不満を述べ、諦めてしまうわけです。

私は三星で働いていますので、三星の話をししましょう。三星は日本ではあまりものを売らないようにしています。というのは、日本市場を刺激することを望んでいないからです。日本は三星に重要な部品素材を供給しているので、日本が刺激を受け、われわれにそれを回してくれなくなったら、という危機意識をもっているわけです。ところが日本で三星のギャラクシーSはよく売れています。先ほどの話からすれば、これは奇怪なことということになりましょう。

つまり、日本は一律に韓国製品の品質がレベルに達していないから買わないのではなく、ITのような水準の高い機器は受け入れ、自動車のように自分の市場が完成している分野では動きが鈍いだけなのです。その違いを全体的な観点から見てはじめて、日本市場が理解できるということです。韓国のマスコミが日本の市場に対して「日本が目に見えない障壁を設けて韓国製品を拒んでいる」等々、被害意識に基づいた記事を書いているのは、私には少々バランスを欠いているように思われます。

ともあれ、大震災によって韓日の貿易不均衡の問題がやや緩和されました。このグラフは大震災直後の上半期、1-6月の対日輸出の変化を主要品目ごとに示したものです。これまでの韓国の対日輸出の主要品目をふまえれば、少し異なった姿があらわれています。左側をご覧ください。電子電気部品、鉄鋼、鉱山物、こういったものがほとんど50%近く増加していることがわかります。以前は、部品素材はとにかく日本から韓国に入ってくるものだったわけですが、反対に日本企業が韓国産の部品素材を多く購入しているわけです。もちろん割合で見ますと、震災に直接関わる生活用品(の対日輸出)が大きく増えたことは確かですが、全体的に見ますと、対日貿易赤字が以前のように深刻ではなく、若干解消の方向に向かっているということです。この点ははっきり申し上げておきたいと思えます。

次の資料は、韓国の部品素材メーカーが対日輸出をどう行っているかという事例を集めたもので、



韓国のメディアが取り上げたものです。これらは非常にうまくいっているケースですし、大いに勇気づけられるものだと思います。もちろん、これが一時的なもの、短期的なものとなる可能性はありますが、同時に今後定着する可能性もあると考えます。韓国の部品素材メーカーの努力の賜物でもあるし、日本企業がより積極的に買っているという事情もあるわけですが、このようにあらたな変化が生じている点は注視すべきでしょう。

そして、もっとも大きな変化は、やはり日本の韓国に対する投資が増えているという点です。2010年には20.8億ドルでしたが、2011年にもそれ以上の投資が行われる見込みです。では、なぜ日本企業が韓国投資を増やしたのでしょうか。これにはいろいろな理由が考えられます。日本内部の問題、電力・エネルギー問題もありますし、地震のリスクを回避するための代案としての韓国を選んだということもなくはないでしょう。しかし、三星、現代、LGといったクライアント企業が韓国にあるという点、また距離的に近いところから供給するのが効率上望ましいという点が日本企業の決断の理由でしょう。加えて韓国が日本に比べて法人税、電気料金が安いということもありますし、もう一つ大きな要因として、韓国がFTAを通じてEU、アメリカと市場とのつながりを深めており、中長期的にこれを活用したいという日本企業の意思もあります。つまり、日本のグローバル戦略のための足場を、韓国を経由して整えるという企業側の思惑がこのような動きに表れている、ということです。

例えばアルバック、住友化学、東京エレクトロンのケースのように、多くの企業が対韓国投資を増やしています。このような事例は、本来ならば韓国のメディアを通じて情報を得るべきなのですが、ここに示した資料はみな日本大使館、または日本のマスコミから得たものです。韓国のメディアには、このような日本の投資の事例のようなものをもう少し重点的に取り扱ってほしいと思います。

そしてもう一つ、両国間の投資以外にも海外市場における日本と韓国の企業間協力が急増しています。ここ3年間の日本企業から韓国企業への発注額は1兆円に達するといわれますし、特に日本の商社が、技術力をもつ韓国企業を選択して海外市場でそれを売り込むという、新たな形態の協力関係も増えています。三井物産が大宇建設（デウ）をパートナーとしてモロッコでプラントを受注するといった例もあります（ちなみに、これも実は韓国メディアではなく日本のメディアが取り上げたニュースです）。

このように、両国間の直接的なもの、そして海外市場進出におけるものを含めて、韓日の協力の事例が相当に増加しているということ指摘しておきたいと思います。このような両者のウィン・ウィンの関係をもたらしている要因について見てみますと、韓国企業にはやはり価格競争力があり、またスピードの点でも優れています。そして、日本企業は技術力を有しています（ちなみに、韓国企業の技術力がなぜ新興国で受け入れられているかについても触れておきますと、新興国市場では日本の高い技術力よりも、彼らの水準に合った中位レベルの技術力の方が必要とされることがままある、という事情を指摘することができます）。そして日本企業は商社を中心に海外市場を長期にわたって開拓してきた経緯から、海外事業についての豊富なノウハウを持っていますし、資金調達力も充実しています。そこに市場をリードしていく先端技術が加わっているのであり、このような観点で双方を見れば、日本と韓国が相互補完的な関係にあることがよくわかるでしょう。

問題は、今もって互いをライバル視する見方が大勢を占めているという点です。もちろんライバル関係でもありますし、また協力関係でもあることは事実ですが、今なお、日本と韓国の企業には互いのことをグローバル市場で戦って打ち倒すべき「敵」ととらえる意識があるようです。産業や業種によって状況が違いますので、一括りにできる問題ではありませんが、様々な業種で様々な形のライバル関係・協力関係が築かれているのが現状ですので、こういったものをバランスをもって俯瞰する必要があると思います。

では、ライバル関係にあるというそのような意識をどのように解消して協力関係にもっていけばいいのでしょうか。この点が、韓日の企業の未来を明るくする手段になると私は思っています。まず、いま現在の時点では、技術分野、電子・電気業種などにおいては厳しいライバル関係の構造があり、協力が難しいのは事実です。ですから、こういった分野では、将来的な問題のための協力関係を築いていく姿勢が当面必要となりましょう。また、今すでにある技術分野については、費用やインフラなどの側面から直ちに移転したり再配置することは現実的ではありませんが、環境・エネルギーといった分野の技術には今後パートナーシップを拡大していけるものが多々あります。特に新成長動力分野では、源泉技術を確保するためのR&D投資の問題など、双方の長所を活用して不確実性を解消する余地が多いと考えます。韓日の企業間に様々な制約や問題があることは事実で

すが、それらを認めながらも、今後の新技術に対する投資、その標準化のための協力をすることによって、それらの問題の多くを解決できるのではないかと思います。

日本と韓国の経済関係は、貿易投資から海外進出に至るまで多くの分野で進んでいます。また、日本の対韓国投資も、日本企業にとっては危機打開のための一時的な策という意味合いが強いはいえ、中長期的には韓国が部品素材の安定的供給のための代替補完生産地としての価値を持つことを認識させる作用を及ぼしており、ある意味では今回の大震災がそのような認識の契機となったともいえます。

これを見る韓国企業と政府の態度についても少々申し上げておきたいのですが、これを一種の「好機」ととらえて、日本の悪条件といいますか、困難な状況を煽るようなことは慎まなければいけないと考えます。そうではなく、税制面での待遇について、また M&A と事業協力がスムーズに行えるように情報を提供する努力が必要でしょう。もちろん、日本政府の側で韓日経済協力に対してより開かれた姿勢をとることも必要です。種々の規制が日本にはなお多く残っており、経営難に陥った経営者が韓国（あるいは中国）企業の M&A を受けるよりも上場廃止や事業整理を選ばざるをえないような事例も発生しているといえます。日本企業の立場からも、企業を継続・存続させられるよう規制を緩和していく姿勢が必要だと思えます。

最後に、韓日の経済関係の進展が、経済の問題だけではなく、（先ほども話が出ましたが）東アジア全体の政治・外交的リスクの低減にも大きく貢献しているという点を認識しなくてははいけません。また、両国が互いに対して抱く被害者意識、日本のせいで貿易赤字が増える一方だ、韓国企業のせいで商売があったりだ、といった被害者意識についていえば、大きな枠組みから見て、互いに相手を補完しあう構造が作られつつあるという点を注目すべきです。

今までの韓中日の「三角貿易構造」は、意志によってというよりは自生的に形成されてきたわけですが、今後はそれを意志が含まれたものとする、つまり三角の枠組の中で自然災害といった様々なリスクに共同対処し、また潜在的なリスクに備える姿勢が必要と考えます。この東アジア全体のサプライチェーンを通じて発展することが、結局はグローバル経済にも資することになるという、広い観点と姿勢を望む次第です。ありがとうございました。

**黄 永植**：鄭さんは日本の一橋大学で修士・博士学位を取得された、日本について大変詳しい方で、韓日両国にとって有益なお話をしてくださりました。さて、二人目の発表者である深川先生は、韓国の新聞にコラムを連載されるなど、韓国でも著名な専門家ですが、鄭さんが主として企業の観点からの対応策に言及されたのに対し、より本セッションのタイトルに近い、韓日の FTA、EPA といったテーマをご発表くださいます。それではお願いします。

**深川 由起子(早稲田大学政治経済学部教授)**：ありがとうございます。このような場で発表できることを大変光栄に思っています。三星経済研究所の鄭鎬成博士とは最近いろいろなところでご一緒していきまして、鄭博士が日本について、私は韓国についてとクロスで発表するのが最近の流行なのですが、この会議もそうなっているかと思えます。今回は鄭博士から非常に具体的なお話がありましたので、私からは、日本にとっては韓国についてもっとも大きな関心の一つである日韓自由貿易協定 (FTA)、日本という経済連携協定 (EPA) ですが、この問題について少しお話をしたいと思います。

実は皆さんもよくご存じのとおり、韓国が最初にいわれる巨大経済圏、非常に大きな国との FTA 交渉をしたのは日本でした。これは政治的にはおそらく非常に勇気のいる決断であったと思えますが、日本にはそれだけのニュアンスがあまり正確に伝わっておらず、いろいろな問題があって、結局 2003 年以降ずっと交渉は挫折して、今日に至っているということです。この 8 年間を考えますと、世界も変わりましたし、日韓の関係も劇的と言えるほど変わったと思えます。これを前提に考えないといけない、8 年前の話と今の日韓関係の自由貿易協定をめぐる話はまったく違うので、新しい観点に立ってものを考えないといけないのではないかと、というのが今日の主旨です。

まず、この 8 年の間に変わったことはたくさんあると思うのですが、一つ言えることは、お互いにとっての交渉優先国が変わったということです。韓国は、まだアメリカとの批准こそ終わっていませんが、アメリカ、EU との FTA 交渉は終わっており、残すところは中国と日本だけという状況です。今年中に中国との交渉が始まれば、いよいよ残るのは日本だけということになります。

日本はいろいろな優先順位があったのですが、やはり日本にとって、韓国に比べて非常に大きな

違いは、日本の直接投資や貿易を見ますと、韓国ほど中国には依存していないことです。日本の直接投資のアジアでの行き先を見ますと、中国と ASEAN で非常にきれいなバランスがとれており、中国での収益よりも ASEAN での収益のほうが圧倒的に上です。そうすると、やはり日本にとっては中国にすべてを賭けるということではなく、ASEAN とうまくやっていくことが、中国との関係上も非常に重要であり、ASEAN 中の統合を加速させれば、インサイダーである日系企業にも結局それが有利になるということに優先順位を置いてきたということです。欧米がなぜ後になったかというのは、もちろん農業もあるのですが、特にアメリカとは、日米貿易摩擦で 1980 年代にもう徹底的に争ってききましたので、韓国のように関税を下げることはお互いにとって、もはや意味がほとんどありません。ですので、米韓、日米にこだわる必要はあまりなかったということです。

欧州はまた少し違う問題があつて遅れてきたのですが、そこに突然出てきたのが TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）で、これが突然菅政権で持ち出されました。これはご承知のとおり、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイの 4 つの非常に小さい開放経済が始めた FTA です。ここにアメリカが入ると言ったので大騒ぎになり、アメリカにとっては日本が入らないと、ある意味中国を牽制するという政治的意味合いを達成できないので、日本に TPP にぜひ入ってほしいということなのです。

しかし、この TPP の貿易自由化率は非常に高く、韓国-ASEAN や日本-ASEAN などのレベルとは全く違う、おそらく米韓よりも高い自由化率を伴うものとなると思います。これではとてもではないですが、農業は無理だというのが日本の今の議論で、ずっと結論が出せないでいる。ともあれ、お互い優先順位が落ちたという意味で状況が変わったということがあります。

ただ、それよりも大きな変化はやはり、この間にいわゆる韓国の五大企業のようなグローバル企業になった企業が非常に世界的に躍進したということで、この影響は非常に大きいといえます。日本の企業はそこから非常に多くのことを学んできていると思います。これを良い教訓にしようということが改革の一つのドライブになっているので、これはある意味、非常に望ましい日韓関係だと、私は考えています。

その帰結として、先ほど鄭博士のお話にもありましたが、韓国への投資が非常に活性化しており、それも最先端の素材や最先端の技術をもったものが出ていっているのです。これは長年、韓国がずっと日韓の貿易赤字の話で言い続けてきたにもかかわらず、ほとんどまったく大きな動きはなかった点なのですが、ここにきて大型の投資が非常に多くなっています。

これは、一つには韓国の大企業が非常に大きなユーザーになったので、この近くで生産することがいちばん効率が良いという、非常に市場原理的なものがやはり大きいと思います。また、先ほどのお話にもありましたが、今回の震災でもわかるように、ある産業にとっては、全部日本で生産していると危ないので、どこかで保険をかけておかなければいけません。そうすると、日本にいちばん近く、日本よりほぼ同じかもう少し良い生産性で生産でき、人件費も安く、常にウォンはウォン安にふれてくれ、いろいろな税制上の利益も大きいという点から、韓国に行くしかありません。そういう意味で、日韓をあわせると、世界で見ても非常にレベルの高い最先端の電気電子や自動車の産業集積ができていくと思うべきだと思います。これを国境で分けて考える発想自体がそもそも問題なので、この集積ができたことは非常に大きいと思います。

その一方で、韓国経済を見てみますと、輸出は非常に好調ですが、残念ながらまったく雇用がついていっていません。五大企業に入っても、38 歳や、45 歳くらいになると放り出されたりと、長期的な雇用が安定しているわけではなく、雇用に対する問題は、もう一度考え直す必要があるということです。日本についても、民主党は何でもかんでも小泉改革のせいにしてきましたが、日本の所得格差の拡大、もしくは雇用、特に若年層の雇用が増えない最大の原因は、やはり投資が活性化しないことと、やれる改革をやっていないということです。しかも、むしろ民主党政権下では労働規制がきつくなり、企業にとってよりハイコストになっているため、雇用が生まれにくいのは当たり前なのです。しかし、根本的な問題は、高齢化とグローバル化が雇用に悪影響を与えているということで、韓国はこれに非常に似たような状況になりつつあるということだと思います。

また、リーマン・ショック以降、韓国は OECD 中ではいち早く立ち直り、今、鉱工業の生産水準はリーマン前をとうの昔に回復し—新たなる不安のサイクルに入っているということでもありますが—非常に早く回復してきました。ある意味、日本でもよく宣伝されているとおり、やはり FTA を一生懸命進めたこととか、改革してきたこと、国内の構造改革の早さが、早い回復を可能にできたのだと思います。

ただ、やはりそれを行ってきた過程で問題も起きている。韓国はとても面白い国で、通貨危機で

非常に厳しい目にあつたにもかかわらず、また、リーマン・ショックで危うく二度目の IMF 危機に陥りそうになったにもかかわらず、グローバル化に関して日本よりも遥かに楽観的に見えます。それはそれでいいのですが、問題は楽観視しようとしても、だんだん世界経済が立ち直れないかもしれない、非常に深刻な事態になっているという点です。

米韓 FTA の批准がなかなか進まないことがまさに物語っているように、大きな国のほとんどでもやはり雇用が最優先されつつあるため、どうしても労組は反対しますし、労組等を基盤にしているような政治家は、そういう声に非常に敏感になりますので、世界とグローバルな FTA を結ぶということをこれまでは活発に、うまくやってきたのですが、これから先、交渉が合意しても本当に批准できるかわかりません。韓国側も合意まではとても早いのですが、批准の段階で必ずもめるため、そんなに簡単なことではないことがやはりわかってきたということだと思います。

もう一つ、金融市場が非常に不安定なので、結局、相対的に信じられるものとして金、また、人間は食べないと必ず死にますから農業資源などに価値が移動してしまっており、資源価格高騰が長年続いてきています。これは日本や韓国のような資源をもっていない国にとっては、非常に厳しい条件です。これは 2003 年ともはや違う次元になりつつあります。

一方でこの 8 年の間、韓国側も高齢化が非常に進み、特に製造業は若年労働者の不足がかなり目立ってきています。私は自分が韓国のベビーブーマーのいちばん大きいところ（と同じ世代）に属していますので、自分が年をとると韓国も高齢化していくことは非常によくわかるのですが、ともかくこの点でも 8 年の変化は非常に大きかったと思います。

こういう条件の変化は何を示しているのかを考えながら、日韓 FTA や EPA について考えてみますと、三つの大きな流れがあるように思います。

一つは、日本人も国際的に競争できているのは製造業だけしかないと思っており、韓国もそれを追いつけてきたので、「韓流」のドラマや映画を除けば一日本にもアニメがありますがやはり国際的に自分の国をもたせているのは製造業だという意識が非常に強いと思います。しかし、一方でグローバル、特に大企業の製造業に依存していくには、もはや限界が出てきているということです。FTA があつたとしても、ほかの障壁を高くすることができるわけですから、グローバル大企業にとっては FTA があつてもなくても、必ず韓国で生産しなければいけないという理由はなく、中国が大きくなれば中国で生産し、アメリカが大きければアメリカで生産するにすぎないわけです。つまり、そういう力をもっている大製造業にはそれ以上を期待できません。特に、雇用については、韓国の大企業は極端なまでにその収益を生産性であげており、つまり人を雇わないことであげているので、雇用に貢献してきていないということがあると思います。

2 番目に、では、結局日韓はどうすべきかということ、製造業と相対的に比べて、サービス業の生産性が低いので、ここをなんとかするしかないということです。その中核になるのは、ビジネスモデルを考える人間の頭なので、人的資源や教育が非常に重要になるということです。

3 番目は、先ほどのご発表にもあつたのですが、市場主導という局面では、日韓間の協力は市場の論理が強く働くので、竹島がどうであろうが、安保がどうであろうが、歴史がどうであろうが、日々食べていかないといけないので、産業集積の力が非常に強く効いています。それが、今はエネルギーの共同開発や共同投資、リスク分散という側面にどんどん起きてきているということです。

結局、このような条件の変化を考えると、日韓の FTA や中国をどのように見るかにもよりますが、いくつか考えなければいけないことがあると思います。一つは、やはり地政学ということが挙げられますが、特にサービス業を考える場合、人の移動は非常に重要です。今日では、日におそらく 2 万人近い人々が日韓間を往復しており、これによって、韓国では小さい食堂の人たちやヨン様ファン向けのお土産を作っている人たちなどのたくさん生活が支えられているところもありますし、韓国の方の移動が楽になったことから、日本の田舎のゴルフ場や観光地などはやっつけていけるのです。これはまさに市場原理の世界で、地政学があるということです。これは歳をとればとるほどいえることで、たとえば 70 歳をすぎて中南米の奥地まで観光に行くのはしんどいですが、隣の国ならば簡単です。そういう意味で、緊張感のない隣国は非常に重要だと思います。

また、韓国では重商主義という言葉が、歴史の教科書では非常に悪く教えられているらしいのですが、これはもともとは道徳的な意味で悪いという性質のものではなく、むしろ私を感じる韓国的重商主義の最大の間違ひは、輸出は善で輸入は悪だ、貿易の黒字は勝ちで赤字は負けだ、というような、このまったく素人の、経済学者では誰も考えもつかないような話が、いまだに主流を占めているということです。特にメディアの皆さんは、この話が相変わらず好きで、この話が全部官僚や政治家たちにプリントされているので、このあたりを再教育しないと、やはり FTA は難しいだろう

といつも思います。

経済学者の立場からすると、輸出はあまり豊かになる要因ではなくて、国際的な、価格の安い値段で買えることによって生活の質が上がるのです。これは、日本と韓国が典型的にそうだと思います。貧しかった頃は、日本もバナナが買えない国だったのです。韓国もメロンが高い国でした。しかし、国際価格で買えることにしたお陰で、いとも簡単にバナナもメロンも食べられるようになっていくわけで、やはり輸入が問題なのです。

もう一つは、これからですが、高齢化も進んでいますので、サービス中心に生産性や雇用、イノベーションがいちばん重要であり、製造業の輸出がどれだけ伸びるかはあまり重要ではありません。これを中心に FTA の価値を組み直さないといけないということがあると思います。

4 番目として、国単位の貿易収支が赤字や黒字ということはあまり意味がなく、いかにたくさんの人が雇用され、老後に備えることができるかということがわれわれの共通の最大の関心事なので、この話をやめたほうがいいのではないかとことです。

一つご紹介しますと、日本では最近、いわゆる日本経済六重苦というものがあります。一つは先ほどから何度も出ております円高です。2 番目に法人税が非常に高いという点、3 番目、労働規制が非常に激しく、労働コストが高い点、そして、4 番目として、環境規制が一段と厳しくなり、このコストが非常に高いという点。本来はこの四つだったのですが、さらにそこに電力の危機と FTA が無いということが加わり、今は六重苦と言われています。おそらく、これに異常に厳しいコンプライアンスを入れると七重苦ほどになり、とてもではないですが、この国でものを作ることはできないというのが、今の財界の話です。

ただ、これ（スライド）を見ていただくと、左の赤が三星電子の売上高なのですが、三星や LG、現代自動車の快進撃が始まったのは、実は円高ウォン安の時期ではなくて、若干ウォン高に近い為替レートの頃にぐっと伸びが始まるのです。そして 2007 年から 2008 年にかけて、非常に大きな伸びが来ます。結局、それからまたリーマン・ショックになってしまうのですが、日本人が考えているほど、為替レートがすべてではないのです。さらに、韓国企業は非常に収益率が高いのが特徴で、同じ業種で見ても、この辺の下に沈んでいる青のグループはすべて日本の企業で、非常に収益率が低く、どうやっても三星には勝てないのです。唯一、三星に勝ち、ついていけているのがキヤノンだけです。これは韓国との競争がないからです。

ひと昔前は、韓国は組み立てが早くて上手で儲かるようにやるが、摺り合わせ技術はだめだというのが流行ったのですが、これもリチウムイオン電池や、少し差があるとは思いますがインバータなど、2008 年の時点ではまだ日本が世界の半分をもっていたものの、今ではリチウムイオン電池などでも圧倒的に追いつかれて、摺り合わせのほうでもキャッチアップは始まっているのです。また、現代自動車は摺り合わせ技術の典型と言われてきましたが、その快進撃も続いています。

収益力で見ますと、摺り合わせ的なもの、たとえば、鉄鋼で見ても、POSCO と新日鉄を比べると、圧倒的に POSCO のほうが高い収益力を誇っています。技術力に関しては、いちばん左（スライド）を見ていただくとわかりやすいと思いますが、これは人口あたりの知財の申請件数を示しています。韓国の特許申請数は、アメリカを若干上回る程度です。日本、ドイツは極端に技術偏重なので、非常に申請件数が多く、国際的に見ると非常に高い水準にあります。中国は 0.06 ですから—これは人口が大きすぎるというのがありますが—決して韓国に技術力がないわけではないということです。

これ（スライド）は「フォーチュン 500」より、アジアの製造業者を上から 22 くらいまでを拾ってきた表で、青が日本、赤が韓国を示していますが、非金融業だけで見ると、競争がほとんど日韓だけでできているかということがわかります。白いところは日韓以外なのですが、中国からの自動車企業 2 社と、台湾の Hon Hai（鴻海精密工業）、オーストラリア 1 社しかありません。残りは全部日韓となっているのです。

このような調子にはなっているのですが、今まで申し上げてきたとおり、やはり共通の問題はさまざまあり、これらに取り組んでいく必要があります。ちなみに、先ほども雇用の話には若干ふれたのですが、日本の場合は産業構造で見ると、製造業はとうに 2 割を切って 10% 近くになっています。いちばん右の棒グラフが 2009 年ですが、それに沿ってきれいに雇用も減ってきており、何が増えているかというと、「その他サービス業」というもので、これによってどうにか雇用を支えているということなのです。

韓国はどうかというと、製造業の付加価値は全然下がっていません。いまだに 30% 近くを製造業がたたき出しています。しかし、雇用だけを見ると、実に 20% を切ろうとしており、日本よりも遙

かに雇用が減っています。つまり、もはや製造業に雇用は期待できないのであって、それでは何が雇用を支えているかということ、サービス業というよりも、卸売、小売、宿泊、要するにお店なのです。この自営業の人たちが雇用の受け皿になっており、ここは相当やらなければいけないということです（全要素生産性の話は複雑になりますのでここでは割愛します）。

すなわち、FTAをやれば製造業が伸びて、すべての問題が解決されるというのはまったく単純で、もはやそういう時代ではないということなのです。これからを考えていきますと、日韓の間というのは、成長戦略も非常に似たようなことを考えており、産業集積はできていますので、やはり深い統合を考えていくことにしか意味がないだろうということになります。これは競争しているからむしろできることなのです。おそらく、制度的にはFTAこそないものの、投資協定が非常に高いレベルでできていますので、投資環境にはそれほど問題にならないでしょう。ただ、グローバルに見ると、日本ももはやダウングレードして中級国家になりつつあり、中国やインドと競争すると競り負けるので、誰かと組まなければいけません。資源の確保でもそうですし、国際金融のルールでもそうですし、技術標準を考えるとときもそうなのです。その相手を誰かと見たときに、私は韓国がいい相手ではないかと思っています。

いろいろと産業構造は違うのですが、基本的にはやはり得意なことをやるのが望ましく、また実際もそうなっていると思うのですが、だいたいは、韓国が速度の必要なものをやり、割と緻密に一貫してずっと努力していかなければいけない類のものを日本がやるという分業の形態がいちばんうまくいくでしょう。うまくいっているケースでは、ほとんどこれに近いことが行われているように思います。

これらを考えていくと、日韓の経済連携はもっと包括的に考えるべきで、モノの関税だけをやっても意味がないということになります。特に直接投資やM&Aはお互いに水平的に展開しなければいけません。日本にはこの意識はあるのですが、実態がついていっておらず、一生懸命努力する必要があります。また、サービスや環境はいちばん重要なイシューであり、世界的に見るとお互い経済特区を作って努力しているそぶりを見せてはいるのですが、これはもう少し競争してやっっていかなければいけません。

農業、サービスに関しては、日本は明らかに農業で改革が必要で、私はむしろ衝撃を受けるという意味で、韓国、台湾や中国の一部などに開けたほうが良いと思っています。あとは検疫や物流です。これは日韓間では非常に高い協力が可能ですし、中国への強いレバレッジになって、中国にとっても有益な政策ではないかと思っています。人の交換もできると思いますし、情報開示もできます。また、人の移動や資格の共通化も、これは一部でいろいろな議論が進んでおり、どんどん活用できる時代になってきています。さらに、知財保護は従来からある話ですが、韓国も知的財産権で中国のディフェンスに回るようになってきているので、日韓間で高い制度ができることは、韓国にも利益になる話だと思っています。

最後に、常に無視されているのですが、やはり円とウォンの為替レートが、ある程度安定してきているというのは、ここ数年の非常に大きな特徴で、韓国銀行は相当、円-ウォンの安定を意識してやってきていると思います。しかし、金融当局の協力はあまり進んでいないので、こういうものを一生懸命やっていく必要があるでしょう。経済全体の成長から考えると、関税10%をゼロにする、しないと細かいことで争っているより、こういうアジェンダが重要ではないかと思っています。少し長くなりました。以上です。

**黄 永植**：深川先生からは、FTA自体についての背景が変化したこと、両国の経済構造途と世界の経済構造が変化したことなどのご指摘がありました。冒頭部分をうかがったときにはFTAを見る見方が非常に冷静だ、冷たいとも思ったのですが、FTAを超えた他分野の協力などといった方向でお話を展開してくださり、非常に有益だったと思います。

さて、午前中の第1セッションで日本側参加者の発言の機会がやや少なかったような気がしますので、午後のセッションでは日本側の活発なご意見を期待したいと思います。まずはお二人の発表について、質問あるいはコメントがおありの方からお受けしたいと思います。午前中と同じように名札を立てて意思表示をしていただければと思います…どうぞ。

**日本側参加者**：一点おうかがいしたいのですが、最近「エコノミスト」の前編集長のビル・エモットが新聞への寄稿で、やはり「日本の柱は製造業というのは思い込みであって、これからはサービ

ス産業に力を入れるべきだ」という主旨のことを述べていました。経済の専門家の方はサービス業というところで明確なイメージがおありだと思うのですが、経済に疎い者にとっては、日本がやっつけていけるというか、生産性を向上していけるサービス業というのはどんなものなのかというのが、今ひとつ明確なイメージがわからないのですが、これについてご説明いただければと思います。

**日本側参加者：**サービス業といっても、ほとんどの人が考えているのはある種のソフト産業やシステム産業も含めたものです。一般的に製造業というと、いわゆる下町の工場で作っているというイメージがいつも強調されるのですが、手で作っているものはもう後継者がいないと終わりです。でも、手で作っていることのいちばんの付加価値は、手で作っていることではなくて、その人たちの手もっている情報力や知識集約なのです。この知識集約の部分はどう付加価値化できるかというのが、たぶん製造業がハードで単純なものづくりにとどまるような時代ではないという人たちの議論だと思います。

また、サービス業はその他にもいろいろなものが含まれています。たとえば防災システムなどです。日本はこれだけひどい災害を毎度受けておりますので、おそらく、防災システムでは日本が世界一だと思います。このようなものや、それをまた組み込んだようなコンピュータのメンテナンスなどの類には、さまざまなサービスがあります。そういうものをいろいろイノベーションでお金になるようにしていっています。

典型的なもので、よく出てくるのは、医療や介護の分野です。ここは規制でがんじがらめになっていますが、ある意味、韓国のほうがある種の介護サービスは非常に市場的にやっているので、割とうまくいっているようなところがあります。日本の場合、製造業はひたすら国際競争で、勝ち残るために非常に努力してきたからこそ今日があり、円高になっても輸出できているのですが、その分、サービス業はどうだったかということ、国内市場に守られているため、創意工夫でユニークなサービスこそたくさんあるものの、日本人の自己満足で終わっております。これがもっと儲かるように、世界に輸出できるようにしていくことが、一番イメージされていると思います。

具体的に言うと医療、特に高度医療や介護サービス、防災、あるいはコンピュータでもクラウドコンピュータなど、IT とハードの接点がインターフェースになるところです。ここは決して弱くありません。問題は国内にいろいろと足を引っ張る構造がありますので、これをやめたほうがいいということかと思えます。

**黄 永植：**ありがとうございました。今、日本のサービス業の中で競争力を持っている分野についての発言がありました。韓国についても同様のことが言えるのでしょうか？

**韓国側参加者：**韓国と日本の共通点のひとつはまさにこの点、製造業中心の経済構造をもってやってきたために、サービス業が生産性の面で OECD 中平均以下になってしまっている点で、このことについて深川教授に同感いたします。

この部分の生産性をどれだけ引き上げるかということですが、その問題がまさに韓国経済が内包する雇用に対する不安感を改善するための代案になるのではないかと思います。サービス業の性質そのものには韓国、日本で特に変わったところはないと思います。ただし、韓国は雇用の大多数を占める業種の分野が自営業、小売・卸売業であり、ある意味で前近代的なサービス業の状態にとどまっている点が問題です。知識基盤のサービスと申しますか、製造業と製造業の間を連結するような各種サービス業が今後かなり開発される必要があると考えます。この部分での生産性を高めることが、製造業の輸出だけではない、サービス業の輸出道を開くための一つの方法となるのではないのでしょうか。

特に、新興諸国におけるインフラ市場、特にそれを統合的に管理するシステムが、今後重要になるのではないかと思います。これまでは技術開発によって機械を輸出するといったところに留まっていたのですが、今後はそれをメンテナンス・統合的に管理するというようなオールインワンのサービスを提供するかどうか焦点になるのではないかと思います。この部分はおそらく日本と同じではないかと思います。以上です。

**黄 永植：**次の方、ご発言をどうぞ。

**日本側参加者：**これは日韓双方の方々にお尋ねしたいのですが、日韓 FTA、EPA の話ですが、私自身第 1 回交渉から第 5 回交渉くらいまで実際に参加して、それで 2004 年の秋に交渉が止まってしまって、非常に残念な思いでこの 8 年間、早く再開されないかと思って見ております。この意義をもう一回組み直して考える必要があるというご指摘はまったくその通りだと思います。ただ、交渉の優先順位が変わったこともあって、なかなか再開に向けた機運が強くないという事情はあるとはいえ、その一方で日韓 FTA は経済的な意義、戦略的な意義を含めて、ぜひとも達成すべきではないかと個人的に思っています。

なかなか難しい質問かもしれませんが、交渉再開に向けてどのようなゲームプランがありうるかについて、お二方からご示唆をいただければと思います。

**韓国側参加者：**政治や安全保障のような問題とはちがって、経済の話をするとうたくさんのご質問が降り注ぐので疲れますね。それはさておき、今のご指摘は非常に重要だと思います。FTA についての両国の見方には大きな「壁」が存在してきました。この点をふまえないまま、なぜこのように長く交渉が中断されたままなのかという不満ばかりが出ているようです。先ほども申し上げましたが、韓国人には誤解、1 つには貿易赤字についての大きな拒否感、日本市場は開かれていないといった不満がありました。特に日本はなぜ韓国に投資をしないのか、技術移転をしないのかといった思いが交渉のテーブルにつくたびに表出し、そういったことがクリアできなければ、日本とは交渉の余地はないという強弁につながっていたわけです。また、以前は韓日がほぼ同等の立場で交渉に臨んでいましたが、最近では韓国がアメリカ、EU などと規模の大きな FTA の交渉した結果、日本との FTA の優先順位が少しずつ落ちてきたとも言えると思います。

とにかく、FTA に対しての韓国のこのような誤った認識は最近ではかなり緩和されています。そういった方向に進みつつあると思います。なお、日本の農業問題は日本内の問題ですが、韓国がそれを口実に使う傾向もあるようです。日本が自国の農業問題で国内のコンセンサスを形成しないままわれわれに交渉を持ちかけていることに対して、韓国側には「問題も解決されていないのに話をする必要があるのか」という態度を示す人もいるということです。ともあれ、先ほどお話がありましたように、関税の引き下げについては、すでに以前とはかなり状況が変わっています。今後はサービス業や農業部門などが課題として浮上することになるでしょう。

私が韓国の立場について申し上げるならば、まず日本が自国内の農業に関する反対世論についての一定のコンセンサスを導きだし、あわせて FTA をすればどのようなメリットが韓国にあるかを示すという意味で「誠意」が必要だろうと思います。韓国企業が FTA を嫌う理由の一つは、韓国が被害を受けることが明らかなのに、そのメリットについては中長期的に見なければいけないためです。特に中小企業の競争力が問題となります。中小企業には、市場を自由化したとき、ただでさえ大企業のために困難な状況に置かれているのに、さらに打撃を受けることになるのではないかと、という懸念が相当に根強くあるのです。もちろん業種ごとに立場は様々なわけですが、全体的に見て、韓日 FTA をすれば韓国の産業界が損害を受けることが明白な反面、その利益を得るまでには忍耐と苦痛が必要という部分があります。ですから、このような点についての韓国企業の認識を変え、理解させるために日本側が努力することが、FTA 交渉再開のための土台になると思います。

**日本側参加者：**韓国は FTA を考えていくときに、輸出に非常に大きな価値を置いて、この国が輸出市場としていいかどうかということ優先してきたので、日本のようにサイズは大きくても全然成長せず、デフレで、自分と競合したものしかないため韓国製品は売れない、おそらく非関税障壁があるだろうと思われるような国に対しては、韓国の企業から見てもマーケティングの優先順位は低かったと思います。

もう一つ、日本の消費者から率直に言わせていただくと、やはりオリジナリティを感じないというのがいちばん大きいのではないかと思います。非関税障壁があるということも一部にはあるかもしれませんが、自動車にしても、家電にしても、自分のほうが最初に作ったじゃないか、と思うのです。日本人にしか評価されない小さな工夫をたくさんしているので、たいして値段が変わらない場合は、こっちのほうが良い、というのが正直なところで、日本にないものはやはり売れています。

つまり、価格と品質だけで勝負できる B2C ではなくて、B2B の鉄鋼や半導体は韓国からすでに山ほど買っています。また、B2C の世界でも、先ほどギャラクシーの話が出ましたが、日本にないようなものや、例えば「韓流」の話がいつも出るのですが、「韓流」ドラマは日本にはないジャンルな



ので、これらは輸入するのがいちばん簡単です。日本にないものは、やはり売れているということです。そういう意味で、市場というのは非常にシンプルに働いているということ、少し韓国メディアの方にもお分かりいただければと思います。

また、いつも問題になるのが日本の農業と韓国の中小企業ですが、これは両方とも、この30年も40年もずっと政府が保護に保護を重ねてやってきました。しかしながら、何も結果が出ていないのがこの二つの分野なのです。幸いにして、韓国はFTAで中小企業への効果も少しはありますから、良い企業は出てきていると思いますが、残念ながら中小企業が大企業に育つ過程でたいてい挫折してしまうのです。ベンチャー企業までは良いのですが、そこから先に大きくなれないという構造があり、これは政府の政策の問題ではなく、ファイナンスや専門的な人材の問題など、非常に市場的な解決の問題がやはり大きいと思います。

その意味で、私は、韓国の中小企業だからかわいそう、財閥系大企業に対して保護してあげなければいけないという発想をやめないと、逆に韓国の中小企業は強くならないと思います。日本の農業もまったく同じで、保護に保護を重ねてきたので、これがある種の予算取りの名目になり、ついには巨大な財政赤字の一部を形成するほど、政治を麻痺させるほど、異常な構造になっているということです。このようなことを変えようと思うのであれば、やはり市場を開放するのがいちばん良いと、エコノミストの多くは考えていると思います。

日本の農業を専門にしている人たちの中にも、開放しても必ず生き延びられるという意見は結構多いのです。農業を考えているのか、農業票を考えているのか、というのは全然別話ですので、この二つを区別するところから、日本ははじめなくてははいけなかな、と日々感じています。

**黄 永植**：では、次の方にマイクをお渡ししましょう。

**日本側参加者**：先ほどのご質問にも絡んでおりますが、いわゆるサービスセクターといったとき、プレゼンターのお二方とも言及されなかったのが、金融セクターです。金融セクターというのは非常に面白く、たとえばバーゼル委員会が今後、構造上重要な銀行ということで、コア・キャピタルの積み増しを要求した世界の多くの銀行の中で、順位は低いものの、国際的な面から見てバーゼル委員会から自己資本の増強を言われた銀行は、実はアジアでは日本の三メガと野村だけです。そういう意味では、日本の金融業というのは、やはりアジアの中においては比較優位があると思います。

もう一つ、良いか悪いかは別として、日本の場合、お金がたくさんあります。そして、日本の銀行が今後利益を上げていく分野は、それに保険会社なども加えると、要するに海外だということです。日本の銀行が今後、利益の4~5割を、たとえば外で求めるということを言うわけですが、韓国の金融界はきわめて特殊であり、銀行や保険が今後、国際的展開する際に、日本の銀行が議論している中では韓国は入ってこないのです。東南アジアであり、インドであり、一部の人々はまたアメリカということもあるかもしれません。同じく、保険もそうです。日本の保険業界の人たちが、少子高齢化で日本の人口が増えない中で、今後、活動を伸ばしていく分野はアジアだと言うのですが、その中に韓国は含まれず、なぜか例外なのです。それは非常に難しいからだというのが答えなのです。

これは食わず嫌いなのか、あるいは本当に難しいからなのか、その点はいろいろと議論が分かるところですが、そういった面で、やはり日本と韓国が今後、考えていく中で、一つプレゼンターの方々の議論にもなりましたが、金融の世界は今後、日韓でどのように考えられるのか、ということです。ただ、一つ忘れていることは、今、アメリカの経済が難しい、欧州の経済が非常に難しい中で、大きな問題はやはり欧州とアメリカの金融セクターだということです。これはこれから直面していくことになると思います。

日本ではあまり報道されていないのですが、今、特にヨーロッパにおけるインターバンクのマーケットは本当に止まってしまっています。ヨーロッパでは、お互いがそれぞれの銀行に対して信用をもっていないがゆえにインターバンクでお金が流れないという問題が起こっています。アメリカの場合には、いろいろな報道でもご承知のように、2008年以降のさまざまな混乱をめぐって、これから連邦政府とアメリカ大手の銀行の間で、特に投資銀行の間で、泥仕合といえますか、つまり訴訟問題が始まると思います。

そういう中において、日本の金融セクターにも一非常に規制されているセクターであり、韓国もそうですが一比較優位というものが若干出てくるのではないかと思います。銀行の原材料である、製品であるお金は日本の場合はたくさんありますし、日本の中で借り手がいない、外に出ていかな

ければいけない、そういった意味でそれなりの外への戦略というものがあるのです。

しかし、繰り返しになりますが、皆が日本の金融のアジア戦略という議論をする中で、なぜか韓国がその対象にならないのです。この辺を韓国側はどのように見ているのでしょうか。これは深川先生の意見もおうかがいしたいと思います。皆が東南アジアの話をするのです。ベトナムはどうだろう、インドはどうだろう、ところが、韓国というのは全然出てきません。中国においては、日本の銀行はもう既に、非常に出ています。韓国が対象にならないことについて、どのように考えればいいのか、それだけです。

**日本側参加者：**日本のメガバンクは、金融資産が大きいため、たまたまバーゼル3の規制対象にはなっておりますが、はっきり言ってしまうと、比較優位があるのではなく、ただ金融資産が膨れ上がっているというだけの話です。運用能力が低いために金融資産だけをたくさんもっていますが、別に欧米のメジャープレイヤーと対等に競争できているわけではありません。何もやっていなかったからこそ、リーマン・ショックのときにバブルに染まっておらず、安全資産として今はもっているのです。しかし、金融業というのはお金を回す能力が重要な世界ですので、ただ持っていればいいというものではないのです。

私はその意味で、日本のメガバンクは図体は大きいですが、製造業の国際比較優位に比べて、比較優位はないと思います。貸せる能力が限定されているので、常に日系企業にしか貸す能力がないのです。すなわち、日系企業がいっぱいいるところだけに出ていくので、当然、韓国は相対的に比較順位が落ちるということにすぎないということだと思います。韓国の不動産投資や新しいプロジェクトなどはたくさん日本の邦銀がファイナンスをしていますし、決してそんなに活発でないわけではないのです。ただ、日本の銀行はいちばん得意とする対象に集中する、というよりは、何もリスクをとりたくないために親会社の保証がついたことだけやろうとしており、100%のグリーンフィールドで行っている東南アジアしか視野に入らない人が本社には多いということであって、貸しているのは香港からもシンガポールからも韓国へのファイナンスはたくさん行っています。相手ももはや日系企業ではなく、韓国の企業にもたくさん貸しています。つまり、日本と日本の間だけやっているというすごくドメスティックな話だけを考えると、韓国が空白に見えるかもしれないですが、決して空白ということはないと思います。

また、私が思うに、日本のメガバンクのまずいところは全部自分でやろうとするところで、専門的な能力と言う意味では決して高くないと思います。コンサルティングも、実は日本のコンサルティング市場は韓国の市場以下なのです。誰もコンサルに頼まず、みな自分で、独りよがりで行っているため、いつも同じ失敗をし、まったく先に進まない。しかし、人の言うことは絶対聞きません、と。これで来ているのが大きな問題点なのだと思います。

その意味で、私は、金融業のメガバンクの方たちにあまり大きな期待をするのは非常に困難ではないかと思えます。日本の製造業が行ってできた市場に後からくっついていき、その人たちのおいしい話はどこかにないか、と探すのが精一杯であり、金融業を、情報発信も含めて、格付会社を説得して、ということができているかという、そんなにできているとは私には到底思えません。

**韓国側参加者：**韓国はスモール・オープン・エコノミーをこれまで続けてきたわけですが、いまだに韓国の産業構造上もっともネックとなっているのが—2008年の危機のときにもそうですし、今回の格付引き下げもそうですが、また韓国はそのために株価の下落の水準が新興国の中でもっとも大きかったわけですが—韓国の金融市場が、外国資本が自由に入出入りし、利益を抜き出していける構造になっているという点です。通貨危機以降、韓国は金融部門を自由化したわけですが、それに見合った安全措置は講じられないまま、外国資本が自由に行き来し、外部からの些細な衝撃が韓国にとって大きな衝撃になって伝わるという矛盾が繰り返されているように思います。

中国はこれまで一定程度閉鎖的なシステムを保障し、その分外部の衝撃から保護されてきました。これが金融危機から早く立ち直ることができた要因のひとつでもあると思います。そして、新興国の中にも、ブラジルを中心に外国資本に税金を賦課するなど、外国資本をある程度規制する動きが出ています。韓国の金融部門の最近の関心事も、どうすれば外国資本が一分かりやすい表現を用いるならば—資本収奪とでもいいますか、韓国のいわゆる「アリたち」つまり個人投資家のお金を搾取するような構造を改善できるのか、また外部の衝撃に弱いこの状況をどう改善するか、という点に集まっていますが、これは韓国の金融当局の今の課題でもあります。

最近の釜山貯蓄銀行をめぐる事件などを見てもわかるように、韓国の金融セクターは各種の問題を内包しています。世界市場に対して開放されたとき、はたして本当に競争力があるといえるのかという点では、恥ずかしい限りです。そういった意味で、日本で金融危機後に野村証券が外資系の金融会社に対する買収を積極的に行っているというニュースなどを見ると羨ましく思ってしまう。ともあれ、様々な観点から見て、韓国の金融システムの改革が遅れてしまい、結果、国際的な金融ショックに非常に脆弱な構造となってしまっている点は問題と考えます。

将来的に韓日の FTA、韓米の FTA を通じてこの金融サービスセクターが開放され、耐久力と体力を増強することができれば、この部門についても生産性の向上を期待できるのではないかと思います。

**黄 永植**：今、発言の希望が二名ほど出ています。ただ、トイレ休憩、あるいはタバコ休憩がそろそろ必要かと思えます。予定よりは1分ほど早いですが、ここで15分間コーヒープレイクとしたいと思います。4時15分の再開をお願いします。

(コーヒープレイク)

**黄 永植**：では、再開したいと思います。皆さんお疲れのことと思えます。また、眠気のさす時間帯でもあります。しかし、もう一つ問題があります。午前中に比べて、午後、このセッションで韓国の参加者が非常に静かになってしまったようです。その理由は何かと考えたのですが、経済問題に関心がある方がそれほど多くないのが原因のようです。数人しかいません。ともあれ、コーヒープレイクの直前に発言を要請された方にまずお願いしたいと思います。それではお願いします。

**韓国側参加者**：ありがとうございます。お二人の発表はたいへん興味深く、勉強になりました。私は経済産業関連部署ですと仕事をしてきました。それほど詳しいわけではないのですが、司会者からお叱りを受けてしまいましたので、いくつかコメントをしてみたいと思います。

先ほど FTA、金融セクターの話が出ましたが、経済、あるいは産業の現場で取材をしながら感じたこと、私のイメージ・印象のようなものを申し上げるならば、韓日の FTA、あるいは金融問題に関連して、私が真っ先に思い浮かべる単語は不信感です。私の記憶が正確かどうかは自信がありませんが、韓日の FTA 交渉が頓挫してしまった最大の実務的な要因は一先ほどご指摘のあった各種の理由ももちろんあるとは思いますが、それに少し追加するならば一通商交渉本部、外交部などの実務者のたちの話を聞くに、交渉の方式から表面化したようです。FTA 交渉を進める方法として、いわゆるネガティブ方式というものがあります。絶対に開放できない分野とその幅をあらかじめ決めておいて、その上で両国が交渉をしていき、その差を減らしていく、というもので、そうするとどうしても開放の幅は狭くならざるをえません。

しかし、韓日の FTA 交渉では、良好な雰囲気醸成して交渉に臨もうという意味で、ポジティブ方式を採用したと聞いております。ポジティブ方式というのは、相互信頼に基づいて、私たちはこれだけ開放しましょう、という案を交渉のテーブルに互いに載せるものです。しかし、当時実務者として交渉に参加した人々の話を聞きますと、製造業や中小企業の話一先ほどお話のあったもの一はあまり大きな問題にならなかったものの、農業が非常に問題になった、しかも日本側が提案した日本市場の開放の幅、関税率の引き下げの度合いは、韓国にとってはあまりにも衝撃的なものだったということで、その後、日本に対する信頼が大きく損なわれたといえます。もちろん、その後いろいろな条件の変化はあったわけですが、外交通商部の実務者たちの間では「裏切られた」という言葉がよく聞かれました。もちろん日本側には日本側なりの説明があったわけで、実際のところは分かりません。ただ、実務者レベルで信頼が損なわれたという印象を受けたことは事実です。

次に金融について、他の国に対する投資とは別の、相互協力という点から考えてみますと、私が日本でいう大蔵省でしょうか、韓国の企画財政部署の担当業務をしてしばらくになりますが、韓国には為替についてトラウマとでもいうべきものがあります。1997年の通貨危機で韓国が非常に苦しい立場にあったときに、もっとも早く資金を引き上げたのは日本系の金融会社でした。また2008年の金融危機のときには、主としてイギリスのマスコミが韓国に第二の通貨危機が到来するといった、韓国を攻撃するようなコラム・社説を書き立てたのですが、あのときもっとも動揺したのは日本

系の金融会社であったというのが、韓国政府の金融当局の持っている印象です。

また、金融に関連してもう一つ別の側面を見てみましょう。1997年の通貨危機では日本も大きな衝撃を受けました。ドルを基軸通貨とする一極体制の下では、日本経済の長期的な安全保障も確保できないと日本は判断したようです。そこで、日本はIMFに対抗しうるAMF（アジア通貨基金）の創設構想を主導的に打ち出したのですが、これはアメリカの反対にあって頓挫しました。ただ、このときアメリカに加えて、韓国も反対に回りました。AMFを作るとすると一別に東南アジアの役割を過小評価したいのではありませんが—最も重要なメンバーはやはり韓国と中国ということになるわけですが、ほかならぬこの三カ国の間で、不信感が非常に大きかったのです。

なぜそうなったのか。最近では日本ではTPPの話ばかりですが、アジアにおける国際協力、経済協力、あるいはFTA、はたしてこれらが日本にとって何なのか、という点に関して、日本がいまおかつたの垂直分業の延長線上でこれを捉えているのではないかという疑念ないし不信のようなものがアジア各国には残っています。それでIMFに対抗してAMFを設立するという構想が出たときも、これは最終的に何を意味するのだろうか、という疑念を韓国、中国が日本に対して抱いたわけです。

結果的にはAMF構想は挫折し、チェンマイ・イニシアチブという、通貨危機の際に限度内で資金を相互に融通しあうシステムが現在では作られています。これは発効済みですが、強制規定はありません。

さて、先ほど韓国がなぜ経常収支、貿易黒字に執着するのか理解に苦しむというご発言がありましたが、若干弁解めいたことを申し上げますと、韓国にとっての貿易収支の赤字というのは、一回くらい発生してもたいしたことではない、という類のものではないではないということです。もともと経済規模が大きいとはいえ、国際的ヘッジファンドがひとたび大挙して飛びかかってくればたちどころに破壊されてしまうような、その程度の規模の国なのが韓国です。危機の際には日本は信頼できない、中国はもっと信頼できないということになり、一方でアメリカは—G20もその延長線上でとらえるべきでしょうが—2008年に韓国と通貨スワップということで協力してくれました。そのおかげで韓国は危機を乗り越えることができました。つまり、韓国は為替について常にトラウマをもっているのです。ですから、貿易収支の黒字に対して、どうしてもセンシティブにならざるをえないということなのです。

これに関しては残念なことがあるのですが、例としてシンガポールの話をしさせてください。昨年シンガポール取材で訪れ、シンガポール国立大学のワン教授（日本でも有名な方と聞いています）とお話をしている中で、シンガポールの国家戦略は、誰もがシンガポールに来るようにし、必要な国、必要な国籍、必要な人種を組み合わせる新しいものを作るような環境を提供するところにある、との発言がありました。私にはその言葉が非常に印象的でした。というのは、先ほど三星の話をごんたかされましたが、韓国が短期間で成長できたのは模倣経済、あるいはキャッチアップ経済だったためだと思うためです。模倣し、キャッチアップすれば、ある瞬間までは非常に早くキャッチアップすることが可能です。しかし三星も現在ではグーグルという革新的な企業によって脅かされる状況に直面しています。日本はこれよりは状況がいいのかもしれませんが、しかし、電機などの製造業の分野において同じような状況が生じていることと思います。

つまり、韓国と日本が長期的にあらたな経済、アメリカやヨーロッパの先進的な産業革命体系に追いつくことを目指すような経済から脱し、世界をリードしうる新たな経済体系に移行する上では、結局は両国がそれぞれの強み—先ほど話が出た韓国はスピード、日本は深み、というような—を互いに融合させてこそ、イノベーションと新たな発想も可能になると考えています。サービス業も同様です。融合とコミュニケーションを通じて発展が可能になるのだと思います。

そして、このような融合とコミュニケーションには、最終的には人の往来、ヒトがどれだけ行き来をし、コミュニケーションするのが重要で、同質性を持ちつつもそれぞれに異なった歴史を持つ両国が、互いの強みを最大化しつつ新たなモデルを作っていく必要があると思います。しかし、残念ながら、双方の心の奥底にたまっているしこり、あるいはお互いに対する不信感のため、結局は「自分たちだけが損をしているのではないか」「相手は何を考えているのか」という障壁ができ、これが最後の障害として残っているのではないかと考えます。これがとどのつまり政治的な問題に帰結している、ということでしょう。

たとえば、日本の立場から考えれば、憲法第9条の改正問題、あるいは「普通の国」論、これらはほかの国であれば十分に納得しうるものです。しかし、韓国は、同じくアメリカとの同盟関係の枠組みの中にあつて、そのような状況を理解しながらも—先ほどはリーダーシップの喪失という話が出ましたが—、日本に強力なリーダーシップが出現したとき、日本はたしてどこに向かうのか、

どんな国になるのかという不安を常に抱いていることを、日本側でも考慮していただきたいと思います。

加えて、中国の覇権主義を懸念する中で残念に感じるものが、東アジアが長い歴史をもち、物質的にも文明的にも西洋より優れた地域であった時代を有しているにもかかわらず、人類に資するような価値観、信念、哲学といったものを構築しえなかったのではないかと、ということです。それぞれの哲学的なコード—西洋でいえばキリスト教が共通のコードということになりますが—というものを東アジアが持っていないために、互いに目先の、現実的な利益にのみ汲々とし、それを追求することとなり、また常に相手が裏切るかもしれないとの不信感に苛まれる。歴史的な経緯もあるかと思うのですが、このような哲学的なビジョンが共有されていないという問題があると思います。もちろん韓国と日本は自由民主主義と市場経済という価値を共有しています。しかし、アメリカの統制力が及ばない状況、アメリカという国が存在しないような状況で日本がひとたび強力なリーダーシップを発揮するとき、日本は本当に自由民主主義と市場主義を続けるのであろうか、という憂慮が常について回る—中国の場合はすでにそれが表面化しつつある—ということです。

ですので、私は政治的、経済的な相互協力、コミュニケーションと同じくらい、アジアの価値観・アジアの哲学とは何か、世界に誇れる信念の体系は何なのか、といった問題に対するイニシアチブが必要なのではないかと、個人的に考える次第です。以上です。

**黄 永植**：ありがとうございました。特にどなたかに回答を求められてはいないので、次の方にマイクをお渡しします。

**韓国側参加者**：少々待ちくたびてしまいました。私からは、先ほど発表されたお二人にコメントと、二つほどご質問をしたいと思います。先ほど鄭さんからお話がありました、貿易収支や技術移転に関する韓国の態度が相当に意固地なものであり、日本の現実をよく理解しないままに要求ばかりしていたとのご指摘には私もほぼ同意いたします。また一午前セッションで日本の韓国車輸入台数の少なさを際立たせる例としてブータンとの比較が出てきましたが—韓国がもはや「輸出、輸出」と声高に叫ぶような段階にないことについても同感です。ただ、だからといって、貿易収支や技術移転についての韓国側の要求自体が誤りであったかという点については、少々違和感を持っております。

そもそも、この点には韓国の歴史的な経緯が絡んでくるという点を認識するべきです。韓国では植民地支配が経済発展に肯定的に作用したという植民地近代化論の主張もありますが、一方で植民地支配が経済の荒廃をもたらしたという考えが根強く存在しています。ですから、貿易収支や技術移転について日本に要求するような議論も、その延長線上になされてきた、歴史的な起源を有するものであり、それなりの正当性を有するものであると考えます。もちろん、今日に至って、ようやく韓日間の経済的なイシューを純粋に経済的な観点から語れるようになったことは歓迎すべきこと、評価すべきことなのですが、このような点をふまえて鄭さんのご発表の「バランスをとる」「補完する」という意味で少々申し上げたいと思い、手を挙げた次第です。

さて、ここからがご質問です。お答えはどなたからでも結構です。昨日、日本で長いこと部品の輸入に携わっている企業の役員の方にお会いし、話をしてきました。そのときその方がおっしゃっていたのが、三星、現代、ポスコといった韓国企業に対して日本のメディアが数年前からたいへん注目するようになった、ということでした。ただ、その方のいうには、そのように韓国企業が注目を集めるようになったことについて矜持を感じていたのだが、最近は少々風向きが変わって、報道の傾向がおかしくなっているというのです。韓国企業を取り上げることは取り上げるのだが、批判的な面ばかりを強調して、かくも否定的な要素を抱えた韓国企業でさえ世界市場でこのくらい活躍しているのだ、日本企業に同じことができないはずがあろうか、といわんばかりの報道をするようになっている、と。この点を取材して検証したわけではないのですが、とにかくその方がおっしゃっていたのはそのような趣旨のことでした。この点につきまして、日本の方々のお考えをお聞かせください。

二点目は、先ほどから議論の中心になっている FTA についてです。韓日 FTA はそもそも日本が主導してきた事案です。1998 年でしたか、当時の小倉和夫駐韓大使が、韓国が金融危機の影響を打破するために韓日で FTA を実施するのはどうかという発言をされ、それをきっかけとして交渉が始まったのです。交渉は紆余曲折の末に中断してしまっているわけですが、個人的には一先にもご指摘

がありましたが一震災や津波を経て、韓日間ではそれなりに協調的な雰囲気が高まっているように感じるのですが、これが韓日 FTA の新たな契機として作用する可能性はあるのでしょうか？双方の先生方にかがいたいと思います。以上です。

**黄 永植**：ご意見が一つ、ご質問が二つ出ましたが、最初のご意見については韓国側からコメントをされるといいのではないかと思います。また、二つの質問に関しては、韓日双方からそれぞれ一点ずつお答えいただければと思います。では最初の意見についてコメントをお願いします。

**韓国側参加者**：ご意見をありがとうございます。貿易赤字の問題について申し上げたときは、ある意味で日本側の立場を代弁するような物言いをしてしまいましたが、もちろん年に 300 億ドルを超える貿易赤字は韓国経済を強く圧迫するもので、いわば肩に負わされた重荷のようなものだという点は私も同感です。長期にわたって多くの政権がこの問題の解決のために努力し、また多くの学者が解決策を求めて知恵を絞ってきたわけですが、実際には貿易赤字は反対に増え続けました。もがけばもがくほど泥沼に深く嵌まり込むような感覚を味わってきたわけです。

重要なのは、そのような貿易赤字に対して、否定的な側面だけを見るのではなく、経済が成熟していく過程の一つの軸としてとらえ、肯定的な部分にも目を向けてみてはどうだろうか、ということです。私とて、これが政府・企業で引き続き取り組まなければならない問題であることは承知しております。ただ、その意味で、震災がそのように凝り固まってしまった貿易赤字の問題をある意味で緩和させる方向に作用した点は認識すべきと考えます。また、対韓投資についても、無条件に韓国側が要求するのみであった以前とはちがって、日本企業が自発的な選択に基づいて対韓投資を増加させるという現象が生じており、この二つの点で変化が生じている、ということです。

日本企業がなぜ韓国に来て投資をし、韓国企業の近くで供給しようとしているのかという点についてももう一度考えてみますと、外部環境の変化ももちろんありますが、日本企業、特に完成品メーカーがもつ動物的な感覚、ヒット商品を生み出すような感覚が以前よりも落ちていることがあろうかと思えます。つまり、日本の部品素材企業にとっては、完成品メーカーだけを見てただ待っていればいい、という状況ではなくなったということです。そこで安定したクライアントを求め、三星・LG・現代のあるほうへと移動してきていて、そのプロセスに外部環境の変化が重なって先ほど申し上げた現象がいっそう急激にたち現れたのでしょうか。ともあれ、ここで重要なのは、これらが一時的・短期的な現象にすぎないのか、あるいは中長期的に継続するののかについての判断です。そして、これまでとは違った方向性をもった種々の状況が生じていることは認めるべきだと思います。

また、韓日 FTA との関連でこれを見るならば、これまで障壁として作用してきた貿易赤字や投資不足、技術移転の問題が少しずつ緩和する方向に動いているわけで、その流れにうまく「乗る」ことが重要と考えております。私からは以上です。お答えできなかった点につきましては日本側の先生方からお話をいただけるものと思います。

**黄 永植**：ありがとうございました。では、日本側には二つ目の質問について、つまり、中断されている韓日 FTA 交渉において最近の大震災、津波以降形成されつつある協カムードが新たな転機になるのかということについてお答えいただければと思います。また一つ目の質問については、今手を挙げられた日本側参加者の方にご発言いただくことにしたいと思います。お二人続けてお願いします。

**日本側参加者**：地震は何百年に一度の規模の地震で、非常に大きな危機だったので、それが一つの大きな契機となり、また市場が新しい機会を見出していることは間違いのないと思います。ただ、どこの国からでも調達できるわけで、別に韓国以外に中国でも東南アジアでも供給できる国はあると思います。それでも、韓国からの輸入が増えたのは、やはりいちばん便利で早くて的確に供給してくれるからで、これは市場原理そのままです。

もう一つ、日本企業が韓国と決定的に違うところは、日韓間では歴史的なものなどがいろいろとあり、ドロドロとした関係があるため、韓国が日本を語る場合は、ドロドロは欠かせないのかもしれないのですが、日本企業は本当にビジネスライクにしか見ていませんので、その意味で、韓国の完成品メーカーに今ベストな競争力があると思えば、素材企業はついていくしかないのです。これ

は道徳的に、感情的に考えているわけではなくて、この製品を世界の供給にあわせてベストに作れるのは、たまたま今は三星電子かもしれない、現代自動車かもしれないということなのです。そこにチャンスがあればそこにいくという、非常に単純な理屈だと思います。

また、韓国に対する情報が非常に多くなったこともとても重要な要素です。人の往復も多くなっていますし、韓国の人も今たくさん日本の大企業で働いています。私どもの大学でも、多くの韓国人留学生が日本のフォーチュン 500 に入る企業に正社員として、幹部候補として採用されています。

情報量が増えて韓国の位置づけがはっきりし、明らかに昔の韓国の議論とは違うという点が認識されたことが、やはり直接投資を増やしている原因だと思います。地震がたまたま大きな区切りにはなりましたが、もっと基本的な競争関係の変化があるので、この特需がしばらくなくなったとしても、状況はほとんど変わらないと思います。実際に韓国に直接投資している日系企業の収益性は非常に高いです。やはりパフォーマンスが非常にいいので、追加投資が多くなっていることも間違いありません。そういう非常に肯定的な側面が多いと思います。

ただ、非常にメディア的だと私が思っていることは、やはり韓国の今の国力を考えると、今の韓国にいちばん必要なのは、読者が聞きたい都合のいい事実だけを報道したり、記者が自分の意見を記事の中に延々と語ったりということよりも、今何が起きているのかを正確に報道することだと思うのです。

鄭博士が発表されたような話は、はっきり言って私も韓国のメディアではほとんど見たことがありません。エネルギー協力やプラント建設の協力をたくさんやっていますが、ほとんど話に出ておらず、いつも被害を受けた話ばかりです。これでは読者が誤解するのは当たり前で、やはり今何が起きているのかということ、日本もそうですし、韓国ももっと直視する必要があると思います。これができてくると、市場の動きがもっとよくわかるようになるので、感情論の日韓関係から卒業できるようになると思います。

よく韓国の方は、韓国があたかもアジアを代表しているかのように、日本に対する注文をおっしゃるのですが、率直に言って、日本に対する批判は、韓国と東南アジアと中国、それぞれ違います。韓国はむしろ例外です。非常に感情的、道徳的、政治的な話をいつも言うのは韓国だけで、ほかのアジアは、経済は経済、政治は政治と分けて考えており、中国といえども、ここはシャープに分けた対話が多いです。体制が違うということはあるかもしれませんが、東南アジアは非常に冷静に、自分が日本をどうやって利用できるかを考えているため、韓国ほどの感情論にはなりません。韓国がこうだからほかのアジアも皆、そのように考えているという論調は、韓国のメディアが修正しなければいけない点ではないかと私は考えています。

また、一部で韓国の企業に対する否定的な見方があるということがありましたが、どの国にも心が狭くてすぐ嫉妬する人はいます。韓国ドラマが流行れば気に入らず、韓国のほうが収益が大きければ気に入らないという負け犬根性の人はずいぶんいますので、こういう人たちの言うことはあまり気にする必要はないのではないかと私は思います。

**黄 永植:**一つ目の質問に対しての回答までしていただいたような気がしますが、もう一度質問を確認しますと、最近日本の新聞であれ、放送であれ、どちらでもいいのですが、日本のマスコミ報道で韓国企業に対するネガティブな報道があるという話だが、それははたして事実か、ということでした。それについてのご発言をお願いします。

**日本側参加者:**最近携帯からスマートフォンに買い替えました。これはギャラクシーといいまして、三星電子が作っているものを一ソニーの製品ではなく一真っ先に買ったのです。私は新聞を全紙読んでいますが、韓国企業に対して否定的という記事は、時々はあるかもしれませんが、ほとんど気になるような量ではないと思います。特にわが社などは、むしろ三星電子をはじめとする企業に日本の企業はどんどんやられてしまっており、韓国のように競争力をもっとつけなければいけないという記事を書いているほどで、韓国企業を批判するような記事はあまり印象としてありません。ご質問へのお答えはこのくらいなのですが、それとは別に私が思うところを少々申し上げてもよいでしょうか？

午前中の議論でも出たかもしれないのですが、TPP についてもっと突き詰めると、アジアでは中国がどんどん台頭しており、これにどのように経済的、もしくは外交的に接していくのかということが、大きな日本の外交や経済、安全保障のテーマになっています。これはおそらく韓国でも同様

だと思えます。

日本は3.11でさまざまな政策を先送りしたのですが、その中の一つに TPP があります。もともとは6月末までに交渉に参加するかどうかを決めると菅元総理が言っていたのですが、これを先送りしました。これだけであればいいのですが、その後、中国と韓国との FTA の共同研究については、来年末までに終えるはずだったものを前倒して、今年末までにやることにしました。さらには EU との FTA 交渉も加速することになりました。それによって何が起こったかという、アメリカが怒っているわけです。日米関係というと普天間問題ばかりが目立ちますが、今は日米間でいちばん大きな懸案は普天間ではなくて、この TPP の問題だと思えます。

なぜアメリカが怒っているのか。交渉を遅らせたことは理解しているのです。そうではなくて、アメリカは、私の理解ではおそらく、アメリカと日本を含めたアジアの国が一緒になって透明な貿易体制や、わけのわからない不透明な商取引を改めてほしいということに中国に対して働きかけるために、TPP を組もうとしているのだと思うのです。だからこそ、アメリカは日本にも参加を働きかけているわけですが、日本のほうではそれについては先送りをし、韓国とはまだしも、中国との FTA についてどんどんアクセルを踏むというような決定をしているわけで、日本はアメリカに向いているのか、それとも中国に向いているのか、というところで怒っているのです。日本では何も見えておらず、深く考えずに決めたというのが実際のところだとは思いますが、アメリカは一ありがたい誤解とも言えるのですが一怒ってしまっているわけです。

アメリカが怒っても別にどうでもいいことなのですが、ここで少し韓国の方の意見などもお聞きしたいことがあります。大きな中国に接するとき、やはり二つの方法があると思えます。一つは、日韓もともにアメリカの同盟国ということもあるので、アメリカと一緒に中国に責任ある経済や政治の体制を作ってもらおうように働きかけていく方法です。

もう一方では、中国との FTA などを組みながら、深くコミットする、むしろそちらに軸足を置いて、経済を発展させて中国との関係を築いていくという方法もあります。これは矛盾するものではないのですが、たぶん比重はどちらかに置かなくてはならないと思うのです。日本はどちらかといえば、アメリカに貿易や防衛、安全保障も全面的に依存しており、今度の新政権も日米基軸のようなことを言っています。韓国は、その点はどうなのでしょう。やはり日本よりも中国への貿易依存度が大きいと思うので、日本のようなわけにはいかないのかもしれませんが、そのあたりがどうなのか、非常に興味深いと思えます。

**黄 永植**：ご意見とあわせてご質問もいただきました。これに対する回答は、いま名札を立てておられる韓国側の方からいただけますか？…それでは、回答はのちほどお願いすることにして、まずはそちらのご発言から。

**韓国側参加者**：私の質問は深川先生のご発表に関するものです。ただ、そのまえに若干触れておきたいのですが、先ほどから韓国メディアが対日貿易赤字や輸出を強調していることについてのご批判があり、またそれについてご意見が出ているわけですが、チョコパイや自動車の話はあくまで喩えであって、実際には韓国のマスコミは対日貿易赤字に対してそこまで批判的ではなくなっています。かつてのような調子で取り上げているわけではありません。自動車が日本で売れないという点についても、国民が著しく神経を尖らせているとは考えられません。

ただ、経済においても感情の問題はある程度は考慮しなければならないと思えますし、また、感情の問題に対して「韓流」という波が何らかの役割を果たしたのかについて、考えてみる必要があるかと思っています。また、鄭先生と深川先生からは韓国のメディアが韓日経済協力の事例については十分に報道していないのご指摘がありましたが、産業関連部署で仕事をしている立場として申し上げれば、必ずしもそうとは思いません。

先日、東レが炭素繊維分野で韓国に新規投資するという発表がありましたが—これは韓国と日本の貿易史における記念碑的な出来事だと思います—その際には多くの記事が書かれましたし、また東レの日覚社長が工場のある慶尚北道亀尾市を訪れたときには現地に韓国の全メディアの担当者が集結し、テレビも含めたほとんどの媒体がインタビューと記事を発信しました。『朝鮮日報』は総合面のトップ記事として、『中央日報』も経済三面のトップ、『東亜日報』も経済面のトップ扱いで報じていたはずですが。また、韓国と日本の共同プロジェクトについても、きちんと記事は出ています。

もっとも、そのような記事が「見えない」という点はあるように思います。たとえば韓国電力と



住友商事でしたか、両社の大きなプロジェクトがありましたが、それに対する韓国の報道スタンスには、共同プロジェクトであるという部分に傍点を打つのではなく、韓国電力がこんなに大規模なプロジェクトを勝ち取った、という見出しをつけ、住友商事との共同事業という部分は小見出しで扱うようなところがありました。つまり韓国の影響力がかくも巨大になったのだ、という部分にいわば傍点を打っていたわけで、そのために共同プロジェクトという部分がかすんでしまったのかも知れません。ともあれ、韓国側の報道スタンスも一巷間言われるようなものではなく一以前のような感情的なものとは比べて洗練されたものとなってきていると思います。そして私は、その理由の一つが、日本が「韓流」をおおらかに受け入れてくれたことが国民感情に大きな影響を与えたためではないかと考えています。

さて、ここからが質問なのですが、過去 10 年間の日本経済を見ますと、日本の労働市場で労働人口が増えた分野は医療と介護ぐらいです。生産性が高いという製造業ではおしなべて労働人口が減少し、これは金融部門も同じです。大きく増加した分野が医療と介護分野だけ、というのは韓国でも抱えている問題で、製造業の側で雇用を創出できず、高齢化社会へと進んでいるため、この医療と介護分野で雇用を増やすべしというのが、現在韓国政府が進めている政策です。

ただ、深川先生がおっしゃったように、韓国もまた医療や介護の生産性はきわめて低い状態です。そして日本も同様に低いわけです。ここ 10 年間で、日本ではこの生産性が低い分野へと人口が流れ出ており、これが今日の日本全体の低成長にも相当大きな影響を及ぼしているのではないかと考えています。ならば、韓国にせよ日本にせよ、将来的にもっとも重要となる部門ははたしてどこなのでしょう。製造業では中国が躍進し、ブレイクスルーにつながるような革新はほぼすべてアメリカで起きている現状で、製造業にのみ一もちろん実際には製造業はサービス業とも関連を持っているわけですが一引き続き望みをかけることは望ましいのでしょうか。さらに付け加えるならば、日本政府や経済産業省には「自前主義」というのでしょうか、自国のものは自国でみな作るべき、というスタンスが根強くあるように感じます。もちろん企業は市場原理に則って変化しつつあるわけですが、政府は今なお政策的に自前主義から脱していないように見えます。私は、これも結局は人口が流れ込む医療・介護の分野での生産性が上がらないがためであり、そして韓国も日本もこのような思考・政策のパターンにとらわれているのではないかと考えています（韓国の場合は近いうちにそうなり、日本の場合は今後さらにその傾向が強まる、という差異はあるかもしれませんが）。つまり、日本も韓国も、低成長の原因となる医療・介護分野の生産性をいかに引き上げるか、が経済政策において重要な課題となっていると思うわけです。高齢化社会が進めばなおさらでしょう。

そして、日本であれ韓国であれ、この問題についての解答はじつはすでに出ていると思います。それがつまり、医療・介護産業の競争力を高めるためには開放をし、競争を促さなくてはならない、ということです。お金がある人は生産性の高い、質の高いサービスを受けることができなければならないはずなのに、それを社会も政治も実現できていないわけですから。

よって、私の質問は、いかに生産性を高めるべきか、というものではありません。それについてすでに明白な答えが出ているにもかかわらず、韓国も日本もなぜそれを行えないのか、そして、経済ではなく政治がそのためにどう変わるべきか、ということについておうかがいしたいと思います。以上です。

**黄 永植**：では先ほどの質問についての回答から先をお願いします。

**韓国側参加者**：韓国の FTA のこれまでの歩みを全体的にとらえなおしてみる必要があるのではないのでしょうか。最近の韓日 FTA をめぐっては、日本がスピードを求めるのに対して韓国の反応が鈍い、という状況があるわけですが、その点に対する一つの答えはそこから導けるかと思えます。日本では、韓国は早くから FTA のロードマップを作り、計画的・体系的に FTA を進めてきたという見方をする方が多いと思います。しかし実際には、韓国の FTA の歴史は、局面ごとにやりやすい相手を選んで、という側面があったと私は見えています。つまり、非常に政治的なイシューだったということです。もちろん多くの研究者がロードマップの作成作業に従事しましたし、正確で経済的な観点から、どこと FTA を締結するのが適切かを研究する取り組みが行われてきたことも事実です。

しかし、最終的には決定は大統領の意思、あるいは政治的な状況に左右されてきました。盧武鉉前大統領には反米感情を助長するような傾向があったということがよく言われますが、最後の最後には韓米 FTA を選択したわけで、これはその典型的事例といえるでしょう。韓国一チリ、あるいは

韓国—シンガポール FTA などの小規模な FTA が体系的に進められてきたように日本の方は受け止めていらっしやいますが、そうではなかったという点はいま一度指摘しておきたいと思います。そして、韓日 FTA についても同じことが言えます。仮に経済的な条件が整ったとしても、結局最後の決定は大統領の手にかかっている、という状況が続いているということです。

現在の韓国では、韓米 FTA の国会批准が当面のもっとも大きな課題です。優先順位でいえばその次が韓中 FTA で、韓日 FTA がその次に押しやられていることは確かでしょう。その意味ではたしかに日本の経済界が韓国側の誠意ある対応を望んでいる、という構図も事実だと思います。さて、それでは次に韓中 FTA についてですが、いったん FTA という観点を離れて、中国の経済的立場に目を転じてみましょう。以前、三星グループの李健熙会長が「サンドイッチ論」というものを提唱したことがありました。このままでは韓国は中国と日本の間に挟まって経済的に追い詰められていく、という内容で、中国経済は韓国の技術力を急速に追い上げていく、一方で韓国は日本の技術と製品競争力を追いつけることができるのか、という非常に懐疑的な視点に基づいていました。しかし、最近では少し状況が変わり、韓国は中国と日本の「いいとこどり」が可能な位置にあるのではないかという肯定的な見方も出ています。中国の広いマーケットと日本の高い技術力の両方を活用している側面もあるのではないかと、いうわけです。このように、中国経済を見ることは韓国経済にとって非常に大きなジレンマであり、先ほどのサンドイッチ論と同様、貿易依存度についても同じことが言えます。中国との貿易関係が深まれば深まるほど、韓国政府あるいは韓国企業はより多くの悩みを抱えることとなります。なぜならば、中国経済でこの先どんな構造変化が生じるかわからず、またそうなれば中国頼みの韓国経済も影響を免れないからです。このため、中国を代替するようなほかの市場を開拓しておかなければならないという悩みが生じています。その一方で、中国との経済関係、貿易額は年を追うごとに増えており、この二つの相反する現象の間で韓国はジレンマに陥っているわけです。

なお、「チャイナ+1」という観点から、東南アジア、特にベトナムを第二の投資先、第二の生産基地として拠点を移す試みもなされましたが、ベトナム経済の悪化もあってなかなかままならない、という経験を味わうことになりました。このように様々な問題があり、韓国経済にとっての中国経済の位置付けを一言で言い表すのはたいへんに難しいというのが現状です。

当面は「チャイナ+1」の可能性も留保しつつ、中国の内陸地方で新たな市場を先取りするという動きが続くのではないかと思います。そして、先ほどの FTA に再び話を戻しますと、現在は韓日よりも韓中 FTA が重視されていて、李明博大統領が政権末期にいかなる選択をするかもわからないわけですが、ともあれ、韓日 FTA について、問題点が少しずつ解消される流れができつつありますので、より多くの韓国企業がこれを前向きにとらえなおす必要があるかと思っています。ただ、日本側の忍耐が必要なことも事実で、辛抱強く待ってこそ結果もある、と申し上げたいと思います。以上です。

**黄 永植：**では、次の質問への回答をお願いします。

**日本側参加者：**サービス業、特に医療や介護サービスなどの生産性をあげるために、ということなのですが、韓国は日本に比べて二つ有利な点があると思います。その一つは既得権者が比較的少ない、言い換えますと、軽いという点です。たとえば、医師会という巨大な政治圧力団体、あるいは製薬業界という非常に強いロビー団体がありますが、日本の場合、規制改革をしようとする、必ずこのような人たちの圧力ががかかります。韓国もあると思いますが、ただ、あるといっても、おそらく日本のようにものすごく組織化されたところまではいっていないと思います。やはり大統領制ということもあり、やろうと思えばいろいろなことができる部分は多いので、規制緩和に関しては、日本より先にいけるということなのです。

もう一つは、国民制総背番号をすでに確立しているため、実は税金や医療カルテなど、全部それで管理する、情報の一元管理ということが、もっとやれば効率的にできます。おそらく、すでに電子カルテは日本より先行していると思いますが、そういうことでコストを落としていくことは十分可能だと思います。

実は日韓 FTA のときも、医者資格を共通化する話がありました。韓国側から提起されたのですが、日本の厚生省にはこのようなことを国際的に考える頭がまったくなく、この前の地震のときでさえ、あれだけ多数の医者が不足しているのにも関わらず、たまたま何かの条約を締結していたイ

スラエルしか受け入れられなかったという状態なので、これを実現するのはかなり難しいと思います。

ただ、結局何が起きたかという、医者資格の共通化は（FTA 自体も）できなかったのですが、そのかわりに韓国へ行って、二重まぶた手術や美容整形を受ける人がかなり増えました。結局、人の移動は止められないのです。唯一の違いは日本の保険がきかないというだけなのですが、実際には医療サービスを韓国で受ける人が増えているわけです。おそらく同じようなことをタイなどのさまざまな国も行おうとしているのですが、やはり何しろ近いということと、言葉が比較的通じるということは大きな強みであり、また今後出てくる協力についても、保険制度でどの程度カバーできるかという点を共通化できるようになってくれば、いろいろな実験ができると思います。

ただ、農林省でさえ、農業開放交渉などの国際交渉を厚生省よりは行っておりますが、厚生省はこのような発想がまったくないため、なかなかそのような発想についていけないところがあります。

私ですぐできて良いかな、と思うのは、韓国も日本もそうですが、構造改革特区、経済特区のようなものを作り、そこに例外的な規制緩和を設けることです。現時点でも、高度医療センターなど、まさしくこれをやっていると思います。この分野はかなり競争になっており、全世界に向けて競争しつつあると思うのですが、このようなことで韓国がいつも通りに先行してくれれば、日本でも規制緩和しなければいけないのではないかという議論が生じ、2 番のやり方についていくことになるのではないのでしょうか。おそらくはこれがいちばん現実的な、ありそうなことではないかと思えます。

日本には、市場の中にあるアイデアは、おそらく韓国よりは多くあると思います。しかし、まったく活用されず、市場の倉庫の中に深く入っているため、それをどうやって取り出すかという点は、日本自身が考えないとできません。ただ、韓国がいちばん近く、また、競争圧力がいちばん効く国なので、韓国もそれによってメリットを受けると思いますが、日本も少しは先にいかなければ世界からどんどん置いていかれることはわかるという意味で、日韓関係というのはそのような関係がいちばん健全かと思えます。

**黄 永植**：名札を立てられた順に発言をお願いしたいと思いますが、そろそろ時間が押してきております。現在手が挙がっている 4 名の発言を聞いて、今日の第 2 セッションを終えたいと思います。それではどうぞ。

**日本側参加者**：本日、こういう機会に様々な日韓の経済関係の話をお聞かせいただきました。

私は今、日本と韓国と中国の投資協定、ならびに FTA の共同研究の担当をしております、実は先週も中国で 1 週間三カ国の担当者が集まり、FTA の共同研究の会合を行ってきました。

いくつかご紹介したい点と、ご意見があればお聞きしたい点がありますが、まずご紹介したい点は、日中韓の三カ国で、今、日韓の FTA の話がいろいろ掘り下げて出ましたが、日中韓の FTA と言ったときに、何か大きな違いがあるのかないのか、という点です。これは私も担当者としてよく聞かれるのですが、私の見るところでは、いくつか違いがあります。

一つは、これは非常に面白いのですが、三カ国においては—こういう言い方がふさわしいかどうかは分かりませんが—二国間で政治的な問題が起きたときに、二国間の関係は影響を受けやすい、政治化されてしまう、経済も政治問題になっていくという部分が日韓でも日中でもあるわけですが、日中韓のプロセスを進めていると、たとえば昨年のように、尖閣諸島の関係で海上保安庁の船舶と中国の漁船がぶつかったりしても、まったく問題なく、三カ国の話し合いは続きましたし、その翌々週くらいに会合を行ったのですが、まったく政治化されなくて議論を進めることができました。

先ほどのお話—韓国側から出ましたが—でいいますと、不信感、あるいは日韓両国の関係で問題がありうるとお互い思ってしまうようなところも、日中韓で議論していますと、きわめてビジネスライクになり、どういう FTA を目指していくべきなのかという点で、むしろ日韓の立場の差の相違はほとんど生じないのです。つまり、三カ国で議論をしていると、日韓対中国という関係になっていきます。

また、日中韓の二つ目の特徴だと思っているのは、これだけ大きくなった中国の経済は—さらに大きくなっていくでしょうが—その一方では、先ほども話に出ていましたが、法制度こそきわめて迅速に整いつつあるものの、その執行にはきわめて問題が、特に地方で多いという点です。その悩みも日韓は共通して持っているわけです。すなわち、中国に対してどのように働きかけをしていく

のか、法的な枠組を作っていくのか、紛争処理も含めて協力していくのかということが、日中韓三カ国でやる最大の目的の一つだと思っています。先ほどは韓中のほうが日韓よりもプライオリティが高いというご指摘がありました。日中韓というのは、政治化されないで進めていく上では、きわめてユニークな、そして非常に有効なフレームワークではないかと思っています。

先週1週間議論していたときもそうだったのですが、中国はいまだに、われわれは途上国であり、規模は大きくなっても、一人あたりGDPでは日本や韓国に著しく劣っており、改革やスピードが遅くても仕方がないではないですか、あまり中国に圧力をかけないでください、ということをお願いしています。もとより、国と国との関係では、ルールをきちんと作って、そのルールを守るために執行していくという規律のところと、もう一つの協力、つまり、三カ国でいろいろな環境分野、技術分野で協力していく部分という、この二つはバランスされなければいけません。しかし、どうしても中国は協力のほうだけをとりとうとします。規律に関しては、それはなかなか中国としては難しい、という説明を終始しています。そういう関係にあるので、ぜひこの日中韓の枠組で、日韓が協力して対処していくことが重要ではないかと思っています。

その上で大切なのは、日中韓という三国間の関係が東アジアの経済全体、あるいはもう少し大きく言うと、今年の横浜APECではASEAN+3や6など、あるいはTPPなどを道筋にして、将来はアジア大洋州全体の自由貿易圏を作っていくということが究極の目標として謳われたわけですが、アジア大洋州の中でも三カ国の協力が非常に重要な核になっていくのではないかと思います。

その観点では、先ほど日本側参加者の方が言われましたように、日中韓、またプラスASEANで議論していくものと、もう一つはTPPという対岸のほうの関係があるわけですが、両方を進めていくことによって、はじめてよい形で物事が進んでいくのではないかというご意見は、有効な考え方だと思っています。

今、新しい内閣でTPPをどう扱うかを検討しようということになっておりますが、そのようなダイナミズムの中で物事を考えていかなければいけません。韓国も韓米、あるいは韓EUといった枠組ができましたが、これからは日中韓の三カ国で協力し、どういう枠組を進めていくのかを議論しなければいけないですし、その目標を将来的な、ヒトモノカネも自由に動いて、より発展を目指していくという、東アジア、アジア大洋州の経済の実現に据えて、そのための協力をどういう道筋で作っていくのかという部分で、ある種せめぎあいが起こっているのが現在の状況ということだと理解しています。

一つだけ、中身の点だけご紹介させていただくと、お二人の先生方からも一部お話が出ていましたが、関税交渉の世界から投資、サービスの交渉に議論の重点が移ってきていることは間違いありません。その他知的財産権や競争など、そういったルールの問題にもだんだん焦点が移ってきています。日韓は非常にハイレベルな投資協定がありますが、まだサービスについては、原則自由化をした上で、一部例外をかけていくという、要するに自由貿易協定らしい、大きな自由化を目指す関係がまだできていないので、日中韓という場でやっていくか、あるいは日韓という場でもやってもいいかもしれません。ともあれ、FTAを進めていくことが経済関係の進化のためには必要になっているということで、私が今取り組んでいることを少しだけ紹介させていただきました。

**黄 永植**：では次の方。できるだけ簡略をお願いします。

**韓国側参加者**：努力いたします。さて、私も経済分野について詳しいわけではありませんが、今回のセッションはFTAの問題、韓日経済協力を、FTAを中心に議論をする場だと理解しています。その場で、8年間足踏み状態を続けている韓日のFTA交渉に少しでも役に立つような提案が出て、場で共感を得たならば、非常にいい討論だったといえるのではないかと思います。

実際に様々な意見がこれまで出てきたわけですが、原点といいますか、お二方の発表に話を戻しますと、鄭博士もよいご発表をされましたが、深川先生がレジュメの最後の結論部分で提案された部分を読んで、常日頃から私が考えていたことと非常に符合すると思いました。私も最近社をインターネットサービスのほうに移し、以来3年ほどこの業界に身を置いているのですが、その中でIT分野の世界的な変化を肌で感じています。IT業界の人たちは、今日、初めてインターネットが登場し、パソコンでネットをするようになった頃に匹敵するような変化が起きていると語っています。この場でも、スマートフォンを皆さんの多くが使っていますし、タブレットPCを使っている人も先ほど見かけました。固定されたパソコンからモバイルへという流れが起きており、またソフトウ

エアの重要性が大きくなっています。ここで新たなビジネスチャンスが生まれ、新しい経済が生まれるという現象が生じています。

先ほど、グーグルとモトローラの M&A にともなう韓国三星の危機感という話がありましたが、ソフト・パワー、あるいはソフトウェアの支配力というものが、これまでのように理屈としてではなく実態としてたちあらわれています、それこそ三星電子のような企業がグーグルの下請け会社になるのではないかというような話—今はもちろんそれは言い過ぎないわけですが—が出るくらい、ソフトウェアとサービス分野の重要性が大きくなっている状況だといえるわけです。

韓日の FTA と関連づけて申し上げますと、韓日の FTA を考えるとき、両国政府もそうですが、マスコミももう少し、そういった大きな変化の中で韓日の経済を考えるべきときにきているのではないかと思うわけです。すなわち、韓日 FTA が政治的にストップしている理由は、人によっても見解は違うでしょうが、私は基本的な、政治的な意思の問題が大きいと考えており、これを解決しようとしても政治的な環境が整わないかぎりには難しいと思います。しかし、私たちが世界経済の激動という大きなうねりの中にあるということ、新たな経済の生態系が生まれようとしていること、ソフトウェアの重要性、サービス産業の重要性といったことを考えるならば、今こそ危機感を持つべきであろうと思います。

もちろんそういった指摘はたくさんあったと思いますが、こういう状況で新たなチャンスに反応し、それを掴むために韓日間で協力すべき分野は何なのか、というところから議論をスタートしていけば、それが FTA にまつわる政治的な意向や農業分野の利害関係などのために足踏みしている交渉の突破口になるのではないかと思います。そういった意味で、深川先生の最後の結論部分、つまり IT・環境・医療・文化など、両国の共通の成長戦略を念頭におき、交渉議題を関税からサービス市場の開放、そのための規制緩和、人の移動、資格の相互認定などへと移すべきとのご提案を、両国の政府やメディアが噛み締めつつ、セッション終了後にそれぞれの職責・立場に戻って韓日経済協力・FTA の問題を考えてみるべきと考えた次第です。以上です。

黄 永植：ありがとうございます。では次の方、お願いします。

日本側参加者：先ほどオブザーバーの方から部分的に少しコメントがありましたが、私の質問というのは—先ほど出た質問にも絡んでくるのですが—JKC（日本、韓国、中国）の三カ国の EPA というのは本当にどの程度のレベル…レベルはよく EPA の交渉などをやっているときに使う言葉ですが、どの程度のレベル・オブ・アンビションなのかということです。要するに、TPP が考えているような水準のものがこの辺とすると（片手で上方を示す）、中国が入った協定というのはどうも（もう片方の手でその下を示し）レベル・オブ・アンビションが低いものになってしまうのではないかと思います。

そうなると、ある意味ではアジア太平洋地域で（実際にできるかどうかはわかりませんが）今後 TPP で進めているようなものを先取りしてやるのではなく、低いところでバリケードを作ってしまうことになってしまいか。要するに、日本と韓国と中国の間にはこういう協定がありますから、ということで、それが既得権といいますか、ある程度の *fait accompli*（既成事実）として、TPP のような高い協力を妨げるものになるのではないかと思うのです。したがって、日米、米中の政治的な関係もさるところながら、JKC が作れる世界はかなり TPP などが考えているよりも低い水準の EPA にしかなりえないということにもなります。たとえば、先ほどから日韓包括経済連携の新たな重点というものが議論されていますが、中国が入った場合、このようなことはできるのかな、と考えます。

最近の中国との会議では、中国は、そんなに難しいことは言いませんから早く作りましょう、TPP なんて非常に難しいことをアメリカからいろいろ言われているようだけど、中国は難しいことは日本に言いません、だから早く作りましょう、というようなことを言っているわけです。日本が本当にそれに乗っていいのか。韓国が、これだけ世界的に経済の中で伸びていこうとしているときに、語弊のある言い方ですが「悪魔のささやき」に乗っていいのか。やさしいものを作るのだから一緒にやりましょうよ、という呼びかけに妥協してしまっているのかというのが私の質問です。

黄 永植：どなたかにお答えを求められているのでしょうか？

**日本側参加者：**時間の関係もありますが、手短にご感触をいただければと。

**日本側参加者：**やはり相手が違えばレベルが変わるのはしょうがないと思います。ただ、私は日中韓にはそんなに悲観的ではありません。日米よりも日中韓は現実がずっと先を行っており、また中国は時間の問題でそれなりに追いついてはくるとは思っていますが、とりあえず日韓間でしかできなくても、いくつか中国がすぐできる、というものがいくつかあります。

たとえば検疫とかオーソライズエコノミックオペレーター指定とか。中国のことですから、またこれをやっても実はあれは嘘でした、などとなるかもしれませんが、何回も繰り返していれば、やはりその手は通じないということも彼らも学習していきます。学習能力は高いし、当局の指導力も強いので、まずはコミットしてもらうことが大事だと思います。検疫とか物流の協力はできるとは思いますし、資格の共通化はすごく幅が広いですから、また日本の駐在員もたくさん行っていますので、中国がそれを国家資格として日中韓の間で認めてくれれば、いろいろ移動してお互いの専門的能力を交換でき、そこでウィン・ウィンの世界が開けてくると思うのです。

難しいことはもちろんたくさんあります。たとえば、これは私がいちばん最初に日中韓の投資協定レポートを書いたころから変わらない点ですが、中国は主権にかかわる部分では絶対に譲ろうとしません。これは、やはり許認可が役所の利権でもあるため、この部分はおそらく今後も譲らないと思います。だけど、中国も経済的にはレベルアップが進んでいきますから、これは低い段階から始めて、大きく育てるという気持ちでやるべきと考えます。また TPP のほうはやはり公共財を提供するほど高いレベルの覚悟をもって、日米間でしっかり連絡しながらやっていくというふうに、両方をやったほうが、日本にもレバレッジができますし、中国にとっても最終的に目指すものが明らかになるという意味で、別に悪い話ではないのではないかと。

中国は非常に利口に計算しているので、自分のとるところはきちんととって、バーゲニングが強いところは押してくると思いますが、日本が両方やることに特に反対はしないのではないかと思います。むしろ私が心配するのは日本国の交渉キャパシティで、両方を一度にやる能力は、失礼ながらないのではないかと非常に懸念します。特に国内のドメスティックな官庁を説得することは外務省にとっては非常に負担で一韓国のようにすべて外交通商部に一元化されればともかく、日本はそうではないので一深い制度化をやればやるほど、まったく英語ができない、一回も国際交渉をやったことのない人たちを相手に国際化を説得しなければいけないわけですから、むしろ能力的な問題から考えたほうが現実的かな、という気もいたします。

**韓国側参加者：**韓中日 FTA について私はフォローアップしているわけではありませんが、意見を申し上げますと、二国間の構造で問題となる部分を韓中日の三国で解決し、低いレベルの FTA など、実現可能なところから実行しようという点について異論はありません。ただ、現在すでに韓中日の貿易関係は大変深まっていますので、今さら低いレベルの FTA を行ったところで現在の貿易関係にどのようなプラスアルファがあるのか、という疑問がないわけではありません。

また、日本の FTA の戦略というのは、外国人の立場から見ると、あまりにも多くのことを一度に処理しようとしているように思えます。韓日の交渉で、積極的に様々なルートを通じて韓国政府にラブコールを送ってきたかと思えば、またあるところでは韓中日のように、また別のダイアログのチャンネルを作っている。さらには TPP もするという具合で、一体 FTA、TPP、EPA という用語の譲許水準はどういうもので、それらの意味がどう違うのか、という点が外国人の立場からはたいへん分かりにくい状態です。さきほどもお話しましたが、交渉の窓口がそもそもどこなのかという疑問もあります。震災復興などに忙殺されているのはよく理解できるのですが、このように多くの問題をどうやって処理しようというのかについても疑義を拭いきれません。優先順位を決めて、やれるところからやって、その次のステップに進んでいくのが FTA 交渉の望ましい手順ではないかと思えます。

韓国の FTA の経験から申し上げますと、韓米 FTA を進める上で、農業関係者の反対は凄まじいものがあったわけですが、それでも可決することができたのは、やはり韓国とチリの FTA の経験があったためだと思います。多くの人々がチリとの FTA によって韓国の農業部門、特に葡萄酒や豚肉などが大きな被害を受けるものと心配していましたが、実際には FTA の結果を数年後に検証したところ、それほど大きな被害はなく、むしろ相互にウィン・ウィンの関係ができたということが確認でき、それがあってネクストステップである韓米 FTA に進むことができたのです。そのような経験を

生かしていくステップ・バイ・ステップの FTA 戦略が日本政府に望まれているのではないのでしょうか。外国人の視点からはそのように思えます。

**黄 永植**：次の方どうぞ。

**日本側参加者**：ひとことだけ、レベル・オブ・アンビションについて申し上げます。どのくらいのレベルの日中韓の FTA になるのかについては、放っておくと、先ほどお話があったような低いレベルのものになってしまう可能性が高いとおもいます。したがって、日本も農業改革を進めて、農産品の関税を下げられる体制を作って臨まない、鉱工業品の関税は下がらないということになります。人の移動、いろいろな労働市場などの開放を進めていかなければ、中国のサービス産業は開放されないという、やはりバランスの問題になります。

韓国も、中国との関係において、農産品・サービス・人の移動などでアメリカやヨーロッパ以上に非常に深刻な問題を抱えているという点は、われわれと議論する中でいろいろ話が出てきていますので、やはり日韓ともに巨大な隣国中国との関係で改革も進めながら、自由化も進めながらではないと、中国に自由化の圧力をかけていけないという関係があります。ですから、そういう交渉の将来は、どれだけ国内の改革が進むかにもかかってくると思っています。

**黄 永植**：それでは最後の方、どうぞ。

**韓国側参加者**：終了間際に手を挙げてしまい申し訳ありません。私からは簡単に提案といえますか、ご紹介をしたいと思います。今日は皆様から大変よいご意見をうかがいました。私の記憶を思い起こしてみますと、2003 年当時、韓日 FTA の交渉がストップしてから 8 年の歳月が経ち、様々な変化があったことについて、私も忘れていたのですが、深川先生が様々な資料を示しつつお話をしてくださったおかげで、そのときの記憶がよみがえってきた感じがいたします。さて、先ほどのお話の中で少しだけ言及された、低いレベルからの交渉という部分と関連して、地域的観点からお話させていただきます。例えば釜山の場合、福岡と様々な面で交流を進めています。人的交流という面では、あるいはソウル-東京、韓国-日本の全体を合わせたよりもさらに活発な交流が行われていると思っております。自治体レベルでの政治的、人的、文化的交流、経済交流—もちろん経済交流は若干弱いでしょうが—そういった交流があるのですが、その中に釜山-福岡フォーラムという、2006 年から始まったプログラムがあります。釜山と福岡のリーダーたちの交流で、今年が 6 年目にあたり、実は昨日まで開かれていました。韓国と日本、釜山と福岡を往来しつつ開催し、関心事を深化させ模索するというものです。そこでの議論の中で、韓日 FTA が足踏み状態にあるが、ならば福岡と釜山で超広域経済圏を模索してみてもどうか、という話も出てきています。先ほど深川先生が経済特区について言及されましたが、国家間でやるのが難しいとすれば、地域が中心となって一少し領域は狭まりますが—そこから始めてはどうかという提案が 3 年前から出されていたのです。もちろん、その 3 年間に実際に大きな変化が起きたわけではありませんが、そういった試みがあり、提案があり、今進行中です。そういう地域という観点についてももう少し関心を持っていただければ、という意味でご紹介しました。ためになるお話をありがとうございました。以上です。

**黄 永植**：特にコメントをいただく必要はありませんね？…すでに所定の時間をだいぶ過ぎています。実は予定時刻よりも早めに終わらせる予定だったのですが、結果的に時間を超過することになってしまいました。お詫びいたします。今日、様々なお話が出ましたが、午前のセッションと同じように、ただちに合意や結論を求めるといった内容のお話はなかったと思います。それぞれが互いの異なる視点と意見を伝え合い、その違いを確認してみるというプロセスにも、重要な意味があるかと考える次第です。それでは、以上をもってセッションを終了いたします。ありがとうございました。

### セッション 3：北朝鮮問題への新たな接近視角

**呉 栄煥(中央日報編集局外交安保部長)**：皆様、おはようございます。本セッションのチェアを務め

ます呉榮煥と申します。卒爾ながら、ここでは日本語でお話させていただきます。さて、本セッションのテーマは北朝鮮問題です。昨日、韓昇洲長官からも一部お話がありましたが、来年2012年は、北朝鮮の表現にならえば「強盛大国の門を開く」年ということで、北朝鮮にとっては節目の年になります。当然それに備える意味があるのですが、金正日は先日もロシアを訪問し、その前後には中国をも訪れるなど、活発な外交活動を展開しております。

また、昨年からはウラン濃縮プログラム、従来取りざたされてきたプルトニウムのプログラムとは別個の核開発計画の開始を公言するなど、北朝鮮の動向はわれわれにとって大きな関心事・懸念事項となっています。

昨日の第1セッションの中では「中国がいかなる道を進むのか」が議論されたわけですが、同様に北朝鮮がはたしてどのような道を進むのか—ここには、金正日の健康状態と今後の見通しという、より端的なトピックも含まれるでしょう—を考えると、北朝鮮は今まさに分水嶺に立っているということがいえるかと思えます。そして、そのような状況を見通し、道筋を示すことが、本セッションの目的でもあります。昨日の議題である東アジアの中での韓日協力、あるいは経済協力に加えて、北朝鮮問題もまた韓日間の協力が切実に求められる分野であり、本セッションで充実した議論が展開されることを期待しております。それでは、防衛大学の倉田秀也教授、北韓大学院大学の柳吉在教授よりご発表をいただきたいと思えます。倉田先生からお願いいたします。

**倉田 秀也(防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員)**：おはようございます。防衛大学校で教えている倉田と申します。同時に国際問題研究所で客員研究員もさせていただいています。私は、今日「北朝鮮問題への新たな接近視角」というセッションで発表させていただくことになっているのですが、いろいろ考えてどういうプレゼンをしようかと思ったのですが、日韓のセッションは別に設けられているわけですし、北朝鮮問題を少し大きい視野で見て、日韓双方から意見交換したほうがいいのではないかと判断して、少し大きい話をさせていただこうと思いました。

今回はジャーナリストの方々が主体の「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～ 第1回会合」ということで、私のような研究者は主役ではなくて、むしろ私の議論を叩き台にしてディスカッションしていただくほうがいいと思って、ディスカッションのキックオフのような感じで位置づけていただければよろしいかと思えます。

なお、ジャーナリストの方を前にして何ですが、今から私が申し上げる発言というのは、防衛省を代弁するつもりでもなく、あくまでも個人的な発言というふうに了解していただきたいと思えますし、またその上で、多少刺激的な発言もあろうかと思えますが、その点もあわせてご了解いただきたいと思えます。

私は、北朝鮮そのものを扱うということよりも、大国間の関係で北朝鮮をどのように見ればいいのか、という—それが新しい視角と言えるかどうかわかりませんが—このような視角で見れば、北朝鮮問題のわからない部分があるのではないかと考えておまして、本日もその延長線上でお話をしたいと思えます。私はよく学生に対して、アジア太平洋の地域紛争はいろいろあるが、その地域紛争の構造はヨーロッパと全然違う、ただし、数あるアジア太平洋の地域紛争でもっともヨーロッパ的な紛争構造をもっているのはどこなのかというと、これは朝鮮半島にほかならない、と言っています。ヨーロッパ的な地域紛争として朝鮮問題を位置づける必要があるのではないかと常々考えているわけです。

この「ヨーロッパ的な地域紛争」というのは、どういう意味で言っているのかを考えるならば、まず、地域の秩序を作る秩序の形成能力というのは、残念なことに大国がもっていて、小国の能力は非常に限られている、というのが第一のポイント。そして、その大国間の秩序の中で小国がどう位置づけるのかという点が第二のポイントとして挙げられると思えます。

そういった大国間が秩序を作る上で、理念、道徳、価値観は少なくとも二次的な問題でしかなくて、理念中心の秩序はなかなか生まれにくい。そういう意味からすると、ヨーロッパ的な地域紛争は、地域秩序全体が基本的には非常に現状維持的であって、しかも現状を維持するという意味で、非常に保守的であると言えようかと思えます。大国の地域秩序は、大国自身が相互の利害を調整する局面もあると思えますが、同時に小国をめぐる協調というか、小国の紛争をどう制御していくのかという意味で、結局のところ大国間の協調は小国をめぐる協調でもあるわけです。こういった大国間の協調というのは、非常に普遍的で時間と空間を超えた、いわゆる一つの安全保障モデルと言えることもできるかと思えます。



時間の関係であまりこのことについて深く話す余裕はないのですが、この大国間の協調ができあがったのが実はずいぶん古くて、ウィーン体制という、ナポレオン戦争が終わった後の大国間の秩序がその原型です。そこで大国、つまりオーストリア、イギリス、フランス、プロイセン、そしてロシアは、会議外交を通じながら互いの利害を調整しつつ、小国の問題をどう処理するのかということをお話し合ったわけです。そして1830年代、ベルギーがオランダから独立する、あるいはギリシャがオスマントルコから独立するといったときに、それ以前だったら小国の問題に介入して戦争に至ったところが、ロンドン会議で互いに戦争しないように不介入という方針を決めて、この二つの国に対して中立という立場を保障したわけです。

こういった小国の問題に大国が介入することによって、大国間の秩序が作られていくという大国間の協調というのは、おそらく今日でも一つのモデルとしてありうると思うし、少なくともアジア太平洋地域では、朝鮮問題がまさにそれにあたるのではないかと思います。

ただ、無媒介に大国間の協調が朝鮮問題に適用されるということではもちろんなくて、やはり近代と現在の国際秩序、関係とは違うわけですが、いちばん違うのはウィーン体制では小国の発言力はゼロだったという点です。いわば大国が秩序を決めていって、小国はそれに従うよりなかったわけですが、今日の国際秩序ではそれはありえない。朝鮮問題でも韓国・北朝鮮は地域レベルでも、あるいは国連という国際機構においても、相応の発言力をもっているわけです。しかし、こういった大国間の中で小国の地位を決めていくことは多かれ少なかれ今日でも言えるのではないかと思います。

小国が発言力をもつがゆえに、小国はやはり大国の秩序に巻き込まれたいと思うだろうし、大国は小国の紛争に巻き込まれたいと思う。こういったジレンマが今日でも生きているように思うわけです。したがって、韓国と北朝鮮が、主に米中関係ですが、大国間の秩序をどのように見るのか、ということがいちばん根本的な問題となってくるのですが、その原型は70年代にあったように私は思います。これは日本もそうですが、韓国の頭ごしにアメリカが中国と和解する。初めて米中の和解の中で自分たちの問題を考えなければいけないという局面に置かれた1970年代の初頭が、こういった原型にあたるのではないかと思います。

この時期に韓国はどう対応したのかといいますと、米中の協調の中で自分たちが大国間の身勝手な和解モードに見捨てられるということで、自分たちで問題を解決しようと考えて、南北対話をオファーするわけです。同時に、当時朴正熙は、朝鮮問題、韓国問題をやはり民族問題としての局面よりは国際問題として扱う。したがって、彼は南北対話が終盤に差しかかると、中国やソ連とも外交関係を樹立する用意があると言ったり、あるいは南北に国連同時加盟をオファーするという行動を採ることになります。ざっくり言ってしまうと、1970年代の初頭に、韓国は朝鮮問題を国際問題として扱う、大国間の秩序の中で自分たちの発言力を確保するという方向性を決めたのだと私は思っています。

しかし、では同じことを北朝鮮が考えてくれたのかというと、初期には南北対話を韓国にオファーされて、それを受け入れたりするわけですが、韓国にとって大国間の協調は自分たちの発言力を確保する、いわば舞台であったのですが、北朝鮮はそれをどう思ったのかというと違って、大国間の協調を非常にネガティブに捉えていった。それは大国間の管理であると。いわば大国間が、米中がお互いに発言力をもって自分たちの問題を扱ってしまうと自分たちの発言力が抑えられてしまうということで、韓国は大国間の協調を受け入れたわけですが、北朝鮮はそれに対して抵抗しようという動きを示すわけです。したがって、南北対話を切ります。切ってどうするかというと、アメリカとの直接対話を呼びかけて、大国の協調に抵抗しようとするわけです。もちろん米朝の直接協議を中国が喜ぶわけがありません。米朝で平和協定を結ぶなどということになれば、中国はそこから排除されるわけで、中国に対して中国が嫌がることをしてまでも彼らは大国主導の秩序に抵抗しようと考えたわけです。そう考えて見ると、1970年代に大国の協調の中で自分たちが発言力をもとうとする韓国と、そこからなんとか逃れて米朝という主軸で問題解決を図ろうとする北朝鮮という構造が見えてきたように思います。

こういったすれ違いの構造をなんとか是正しようと思って、たとえばキッシンジャーのような人間が国連で発表して、南北対話を先にして、米中、日ソも入れて六者会談のような感じの提案をしたということも皆さんご承知かと思います。だいたいこの70年代初めから中盤に朝鮮問題を解決する舞台設定がほぼできあがったように思います。

それが別のコンテキストで浮かび上がっている第一のフェーズが、冷戦終結直後です。冷戦終結というのは、ご承知のように大国主導で行われて、それが朝鮮半島という地域問題にも波及してい

ったわけですが、米ソ間の協調が韓ソ国交正常化に結びついた。韓ソの間の最初の首脳会談はサンフランシスコで行われたわけでして、米ソが協調しないと韓国とソ連との間の国交正常化は難しかった。そういう意味からすると、米ソの間のデタント、米ソ間の冷戦終結は韓ソ国交正常化に結びついたのだと思います。

中ソの間でも、中ソ関係が改善するにあたって、国連同時加盟ということで彼らは互いに協調することになる。南北がともに国連に加盟申請を行う際に、中国もソ連も拒否権を行使しないという約束があったわけで、中ソの間の協調関係、冷戦終結というのは、南北の国連同時加盟という形で実現したと言えます。

もう一つ、米中ですが、これは少しタイムラグがありますが、1990年代の後半になりますと、平和体制の樹立問題、つまり軍事停戦協定を平和協定に代えるというところで米中が協調する。そうして何ができあがったかという、四者会談です。南北に米中が加わって、四者というマルチの多国間の会議ができあがるということです。これは先ほど申し上げたキッシンジャーが言った75年、76年の提案を冷戦終結のコンテキストで読み替えて、再現したものという言い方ができると思います。

しかしながら、米中の協調の中で発言力をもとうとする韓国と、米中の協調からなんとか逃れようという北朝鮮の構図は、ここでも生きていたように思います。非常に大まかにいって、米中関係がよくなると、韓国は南北対話をオファーして、その中で発言力をもとうとする。他方北朝鮮は、自分たちがもっている懸念を中国が代弁しているかぎり、それに乗っかるのですが、しかし、大国の協調から逃れようとするという構造は生きていたように思います。たとえばですが、1990年代終わりにちょうど四者会談が開かれたとき、クリントンが対中互惠関係の形成などという、韓国がその中で南北対話をオファーして、2000年には南北首脳会談が実現するという事例などはそれをよく示しているのではないかと思います。

他方、北朝鮮ですが、冷戦終結の中で、彼らはNPT脱退宣言、米朝の平和協定の問題をもう一回持ち出して、大国の協調から逃れようとするような外交を行ってきました。あるいは四者会談でも、形の上では南北+米中なのですが、今、六者会談の代表だった金桂冠という人は、四者会談の中でも3+1構想、つまりまず米朝、そして韓国が話をし、その後中国が参加してもいいといたりして、中国の発言力を極小化する、必要以上に高めないということをやっていたわけです。あるいは、四者会談が99年まで続くわけですが、その最終段階ではテポドンを発射する。テポドン発射は、米朝関係を望む北朝鮮のある種の外交だと私は思いますが、ミサイルを発射して誰がいちばん困るのかというと、日本もアメリカも困るわけですが、ミサイル発射をすれば、アメリカでミサイル防衛の必要性が高まる。現にミサイル発射した後、台湾にPAC-3というシステムが導入されたということ考えた場合、ミサイル発射でいちばん被害を受けたのは、実は中国だったりするわけです。裏返して言うと、アメリカに対してミサイル発射するのは、中朝関係が相当悪化することを覚悟しないとできない行為で、そういう意味からすると、四者会談という米中間の協調関係をやりながら、そこから逃れようとする北朝鮮の意図がここからも見る事ができると思います。

また、南北首脳会談の後、いったん南北共同声明ができあがったわけですが、その後に北朝鮮が何をやったかという、さっそくアメリカに傾斜していく。そして米朝の共同コミュニケを発表するという外交を展開するわけで、70年代に生まれた大国の協調を見る南北の違いというのは、冷戦終結後もある程度言えるのではないかと思います。

そういう意味からすると、今の六者会談は冷戦終結後の第二の事例と言えるかもしれません。ある種の会議外交というのを六者会談という形で実現させたわけですが、この六者会談も振り返って原点まで立ち返ってみるならば、これは米中間の協調にほかならないわけです。少し技術的な話になるかもしれませんが、北朝鮮がウラン濃縮の計画をもっていると。これは明らかにIAEAの保障措置協定違反であり、保障措置協定の違反が見つかった場合は、IAEAは国連安保理に報告することになります。本来やってはいけないことを北朝鮮という国はやっていますよ、ということ報告するわけです。報告すれば安保理はそれを審議しなければいけないわけです。ところが、面白いことに、2003年2月にIAEAがそれを安保理に報告しましたが、米中はそれを審議していないのです。では何もしないでほうっておくかといえば、ほうっておくわけにはいかない。しかし、安保理で審議をすれば、それは経済制裁、最悪の場合は軍事制裁までいってしまう。2003年の2月というところから、アメリカはもうイラクと戦争することを決めている。中東で大きな戦争をやりながら、北東アジアで新たな戦争をやるつもりはあるかという、アメリカにもない。そして北東アジアの緊張が高まることをいちばん恐れているのは中国であるということで、米中は国連

安保理での審議をやめて、しかし地域レベルで解決しましょう、ということで、言葉は悪いのですが、米中はここで結託したわけです。北朝鮮問題を国連で扱うのではなくて、地域レベルで扱おうということで結託をして、そこに北朝鮮が入って米朝中の三者会談ができあがって、それが拡大して六者会談となったわけです。六者会談というものもある日突然できたわけではなくて、米中の協調、あるいは結託がベースにあって、そこに日本、韓国、ロシアが脇役として入っていると。主役はあくまでも米朝中、特に米朝であるという構造が、ここで見えてくると思います。

ですので、六者会談の見方も、韓国と北朝鮮で違うのは当然です。韓国は先ほどから申し上げているとおり、米中の協調の中で自分たちが発言力をもとうとするわけですから、基本的に六者会談を非常に肯定的に捉えている。しかし、北朝鮮が六者会談を肯定的に捉えているかという、自分たちの安全保障上の懸念、たとえばアメリカから脅威がやってくるから、それに対してわれわれは核をもたなければいけないのだという懸念を、中国が伝えてくれるかぎり中国を利用するわけです。ところが、そういった効用がなくなれば、彼らは六者会談を不可欠な枠組として見るかという、私は見ないのだと考えています。特に核実験以降、おそらくそうなのだと思います。

それを示すのが、2005年ですか、ちょうど六者会談で共同声明が出る前後ですが、当時国務副長官だったゼーリックという人が、中国に対して、あなた方は責任あるステークホルダーになってくれ、と。中国はもうそれだけの発言力をもっているわけだから、発言力だけではなく責任をもってくれ、国際秩序の責任ある利害共有者になってくれ、というメッセージを發しました。これは安全保障だけではなくて、たとえば国際金融秩序もそうなのですが、こういったゼーリックの、言ってみれば米中は協調してくれというアピールの中で、やはり韓国は南北首脳会談を推進して、2007年10月でしたか、実際に南北首脳会談が実現することになります。

しかし、北朝鮮はまったく違うことを考えていて、自分たちの懸念を中国が伝えてくれるかぎりにおいては利用価値があるのだけど、しかしながら核実験をする、あるいはミサイルを發射するという形で中国の発言力をどんどん抑えようとする。現に2007年の南北首脳会談では、韓国が多国間の枠組で、たとえば朝鮮半島の平和体制の問題を議論しましょうとオファーしたところ、金正日はなんと言ったのかという、三者もしくは四者の首脳会談を行うと。平和体制の問題で南北が当事者になるのは当然なのですが、三者もしくは四者と言っている。四者というと、四者会談がそうであったように、南北+米中という枠組ですが、金正日は三者とも言っている。四者から三者で誰が抜けるのかという、中国しかないわけです。韓国が抜けるという声もあるのですが、南北首脳会談という席で、自分たちが排除されるようなことに韓国がサインするとは思えませんので、結局四者から三者引いて残りの一国というのは、中国にほかにならないと考えています。ですので、米中の協調に便乗して、そこで発言力を得ようとする韓国と、そこから逃れようとする北朝鮮という構図は今でも生きているのではないだろうかと思えます。

つい最近までG2論というものがありました。G2というのは、私はアド・ホックにはまだ生きていると思います。あらゆる部分で米中が主導するような国際秩序はまだできていないと思うのですが、G2、米中主導で国際秩序が作られる地域はどこなのかという、やはりこれは朝鮮半島を置いてほかにないと考えています。

そういう意味からすると、去年の天安号の事件、延坪島の砲撃という二つの軍事攻勢を見て、気の早い人は朝鮮半島では日米韓対中朝口という新しい冷戦の秩序が再現しているのだ、生まれ変わっているのだ、ということをやったりするのですが、これは非常に気の早い議論でありまして、朝鮮問題を解決する枠組として、米中が大きな舞台を設定するのだという力学は今でも生きていると私は考えています。したがって、私は朝鮮半島で冷戦的な秩序が蘇っているという見方はしません。

より重要なことは、北朝鮮が六者会談に戻ると言いながら、なぜこういった武力行使をしたのかということです。これは今までの私の話を聞いていただければわかるとおり、米中の協調、つまり六者会談という大国主導の秩序から彼らが逃れようとして、その秩序を米朝主導に書き換えようという試みにほかならないと考えています。詳しいことは申し上げられませんが、やはり公海の海上境界線というのは、国連軍が引いた北方限界線をめぐるのであって、そこで武力紛争を起こすことによって、北朝鮮はアメリカを、海上境界線を新しく引き直す取り決めに誘導できると考えていたのだと思います。

そう考えてみると、これからも北朝鮮が六者会談に復帰するというときに、われわれはもちろんそれを歓迎するわけですし、韓国もその中で発言力を得ようとするのですが、覚悟しておかなければいけないのは、そこで北朝鮮は必ずそういった秩序から逃れるという動きをするのだらうということです。それは北朝鮮にとっては、今のところ武力行使、特に公海の武力行使というふうになる

うかと思えます。ですので、われわれが大国間の中で行動し、韓国もその中で発言力をもとうとすればするほど、北朝鮮はそこから逃れようとする動きをこれからも見せ続けるのではないだろうかと思っています。

最後ですが、こういった大国の協調という安保モデルは基本的には保守的なモデルです。現状維持です。しかも、その国際秩序に理念や道徳などは持ち込まないという発想が非常に重要だと思っています。10年以上前になりますが、ペリー・レポートが出たことをもう一回思い出していただきたいのです。ペリーさんという当時クリントン政権末期の北朝鮮政策調整官がレポートを出して、北朝鮮にどうエンゲージするのかを提言しました。そこに哲学というチャプターがありまして、何が書いてあったかという、北朝鮮という政治体制は、われわれアメリカ合衆国とは相容れない水と油であると。しかしながら、北朝鮮に内部変革を求めて、人権をなんとかせよ、改革・開放せよ、というプレッシャーを与えれば与えるほど、彼らは核やミサイルにしがみつきます。よって、アメリカは北朝鮮の政治体制がいかにかに自分たちと相容れないと思っても、あるべき北朝鮮、アメリカが望む北朝鮮よりは、あるがままの北朝鮮をそのまま受け入れるべきだということを言ったわけです。

これは非常に勇気ある発言だと思うのですが、私たちに必要なことは、こういうことかもしれない。北朝鮮に対して、私も北朝鮮の政治体制を嫌悪することにおいては人後に落ちないつもりですが、北朝鮮の政治体制がいかにかにわれわれの価値観とは違っている、それを *as such* といいますか、そのまま存在しているものとしていったん受け入れる勇気を日本ももつべきだし、おそらく韓国ももつべきだと思います。少なくとも北朝鮮が冷戦終結後、国際社会と交わした約束、アメリカと交わした約束、日本と交わした約束、そして南北で交わした約束、いろいろな文書があるわけですが、北朝鮮が交わした文書の中で、北朝鮮の内部変革について言及した文書はゼロです。逆に言うと、おそらく内部変革を要求するような文書を求めれば、その文書には北朝鮮はサインしないということです。北朝鮮と何かしようと思ったならば、北朝鮮の内部のことは措いておいて、たとえば大量破壊兵器の問題、あるいは安全保障の問題は切り取って私たちは対処しなければいけないということが言えるのではないだろうかと思っています。

おそらくこれはメディアの方の関心とは違うかもしれませんが、研究者としてこういったことを指摘して、私の発表に代えさせていただきたいと思っています。ジャーナリスト主役の会議でありまして、少し刺激的なことを言ってしまったかもしれませんが、くれぐれも個人的な発言ということで了解していただければと思います。以上です。

**呉 栄煥**：興味深いご発表をありがとうございました。倉田先生は防衛大学の教授であり、こちらの日本国際問題研究所のフェローでもあります。では、次に北韓大学院大学校の柳吉在先生よりご発表をいただきます。柳教授は現在統一部の諮問委員も務めておられます。よろしくお願ひします。

**柳 吉在(北韓大学院大学校教授)**：皆様、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました柳吉在と申します。北韓大学院大学校という学校に勤めております。少々変わった名前ですが、多くの人々がこれを見て、北韓にあるのか、と冗談を言うのですが、英語の名称は **University of North Korean Studies** です。北韓の問題を扱う大学であって、決して平壤にある大学ではありません。

まず、この貴重な場で発表の機会を与えてくださった韓国国際交流財団と日本国際問題研究所に感謝申し上げたいと思います。ただいまご発表なさった倉田先生と同様、私もまたジャーナリストの方々为主体の今回のこの会議において、皆様が考え、討論されるための「材料」を提供することを念頭にお話をしたいと考えております。あるいはすでにご存知の内容も含まれているかもしれませんが、そのような趣旨をご理解いただければ幸いです。

さて、いわゆる北韓問題をめぐって、韓国社会には北韓問題という表現自体にアレルギーを持つ人々もいます。北韓が何の問題だというのか、というわけですが…ともあれ、国際社会において北韓は明らかに問題を抱えた国家であります。そしてその解決が遅れることによって、問題がさらに根深いものになっているというのが、今日の現実といえます。多くの専門家、そして各国の政策担当者が懸念しているように、金正日国防委員長が死亡すれば、遠からず北韓は内部崩壊の危機に瀕する可能性が高いと思われます。そして状況が悪化する中でも北韓の核開発はさらに進展するものと予想されています。つまり、統制不可能な状態に陥る可能性のある核兵器が増えつつある、ということですが、もちろんこれは起こりうる最悪の事態、最終的な状態(End State)です。

また、韓国にとっては、昨年発生した哨戒艦「天安」号事件と延坪島砲撃事件に見られるように、

北韓の局地的挑発もまた深刻な安全保障上の問題であります。1953年に韓国戦争が休戦体制へと移行して以来、北韓の局地的な挑発は絶えず行われてきました。そのような挑発にもかかわらず韓国は産業化、民主化で大きな成果を収め、現在では第二次世界大戦後に独立した国家中で唯一の OECD 加盟国となるなど、成功した国として認められているわけですが、それでも、昨年のような北韓による挑発行為は、韓国社会にとっても、また北東アジアの安全保障にとっても深刻な脅威と言わざるをえません。

以上をふまえるならば、「北韓問題」というとき、そこには第一に北韓による継続的な対南挑発、第二に核兵器開発、そして第三に政権崩壊の可能性という三点が内包されていると要約することが可能かと思えます。もちろん、これらのうち何がもっとも深刻かについては国ごとに解釈が異なります。例えば米国にとってはやはり核兵器が重要であり、また中国は核兵器よりも体制崩壊の可能性をより憂慮しています。そして韓国の場合には三つのすべてが重要・深刻であります。ただ、ここで個人的見解を申し上げるならば、中国の憂慮と同様、韓国にとっても、北韓の政権崩壊がもっとも懸念すべき問題であろうと思っております。

北韓の局地的挑発は韓国人にとって目新しい出来事とはいえません。昨年の延坪島砲撃事件の発生も、公然と民間人居住地域を攻撃するという、事実上の戦争行為であったにもかかわらず、韓国社会、韓国経済に根源的な衝撃を与えたとはいえません。もちろんこのような現象を韓国社会が全体として安保感覚の麻痺に陥っているためと見ることは可能でしょう。ただ、一方で南北が対峙する状況が 60 年以上も続いているために挑発行為が一種のルーティンとなってしまっていること、そして強力な韓米の軍事同盟が依然として機能していることも理由の一つとして指摘しておく必要があるかと思えます。

北韓の核兵器開発が韓国にとっても深刻な問題であることは確かです。ただし、北韓が核兵器の数をいくら増やそうと、韓半島で第二の韓国戦争を起すことは困難と考えます。また、北韓の戦術核兵器の開発の可能性、あるいはすでに保有している戦略核兵器を使って日本やグアム、ハワイの米軍基地を攻撃する可能性が、巷間言われるように実際に高まったとしても、北韓が全面戦争を意図するのでない限り、それが実際に行われる可能性は高いとは言えないと思えます。

これらをふまえるならば、韓国にとっても、中国と同様、近い将来に北韓の政権が没落し、不確実性の高い状況に陥る事態が一番の懸念対象であり、また対応に苦慮する問題であると考えられるわけです。

最後に日本の場合はどうでしょうか。北韓問題というときに何をもっとも憂慮するか、日本側参加者の方々にぜひうかがってみたいと思えますが、やはり核開発の問題ということになるのではないのでしょうか。ただ、懸念の程度ではそれに劣るのかもしれませんが、私は北韓の体制崩壊の可能性は、日本が中長期的な国家戦略を描く上でも重要な問題になると考えています。

ともあれ、国によって北韓問題を見る視角はこのように異なっているわけです。ならば北韓のほうは今現在いかなる状況にあるのでしょうか？これは率直に申し上げて、私にもわかりません。ただ、幾多の矛盾と葛藤が表面化し、ひとたびリーダーシップが弱まれば内部的に爆発する可能性が高い状態にあることは確かです。昨年 9 月に年若い金正恩が後継者として登場し、また金正日委員長の健康状態もある程度回復したと考えられるため、当面は北韓の現体制が続くことは明らかであるように見えます。しかし、このような見解は外部から見えるものだけに依拠している可能性が高いと考えます。

現在では周知の事実となっていますが、1966～74 年まで、金日成が金正日を後継者に据えようとした際には二度の大規模な粛清が行われ、金正日の後継・世襲に反対し、異議を唱えた甲山（カプサン）派と軍の高官たちが排除されました。また 1975 年に金正日が後継者としての地位を確固たるものにした直後から、彼が表舞台に登場した 1980 年の朝鮮労働党第 6 次大会の時期にかけて、金正日が自らの権力構造と政策変更に関する疑念を呈した人々を粛清した事実も、今日ではよく知られています。そして 1985 年ごろから金日成が死去する 1994 年には、金正日は金日成のいわば側近勢力を孤立させ、無力化しました。他にも 1990 年代半ばから後半にかけてはいわゆる「第 6 軍団事件」「深化組事件」など、軍部内の権力関係に起因する恣意的な粛清が金正日によって行われていますし、2000 年代半ばから最近にかけても、「7・1 経済管理改善措置」や貨幣交換措置に絡んで一部の経済官僚が粛清されています。このように、1960 年代中盤から今日に至るまで、大きく 5 つの時期に区分される粛清（ないし人事交代）の歴史が展開されてきたのです。

私がこういうことを申し上げるのは、なにも金正日あるいは金正日の権力体制の極悪非道ぶりを暴露したいからではなく、金正日が絶対的な権力を維持する上で常に権力内部に緊張が存在してい

たことを指摘したいからです。過去の状況がこのようなものであった以上、現在、そして未来においても同様の事態が生じるであろうことは火を見るより明らかである、ということです。そして今のところは金正日が存命であり、政権を維持することが可能であるにせよ、金正日亡き後、後ろ盾のない若き金正恩が同様のことをやってのけることは、おそらく不可能でしょう。もちろん、マスコミで注目される金正日の妹婿・張成澤が金正恩の後見役としてことに当たることもありえます。ただし張成澤もまた、金正日を失っては「根のない枝」のごとき立場となるのではないかと、私は考えています。

仮に金正日が今後5年以上生存し、金正恩が自身の権力基盤を確固たるものとすることができれば、北韓の政権はその後も生きのびることができるかもしれません。私は八卦見ではありませんので、北韓政権の未来について皆様に予言することはできません。ただ、金正日の死後遠からずして北韓の政権内部から深刻な混乱と危機が生じる可能性が高いという点だけは指摘しておきたいと思います。そしてその時期が長く見積もっても今後10年以内であるという事実、これを重ねて申し上げておきます。私は個人的に、大韓民国にとってもっとも有利なシナリオとは、北韓政権が自ら改革・開放し、韓国との接触を自ら促し、それらをもとに非核化し国際社会と共生していく、というものだと思っています。統一はわが民族の宿願ではありますが、それは様々な条件が整い、機が熟したときに実現するものであって、強制的・人為的になしうる類のものではないと考えます。平和的に共同繁栄する、また日本や中国など周辺国と交流・協力する韓半島こそ、韓国のみならず周辺国、ひいては北東アジアが望む理想像でありましょう。

しかし、残念ながら、そのようなシナリオが実現するには、現実の条件はあまりに不利といわざるを得ません。ゆえに、現実的には、韓国一国の力によってよりも周辺国との協力によって、北韓政権が改革・開放の道を選ぶことができるよう、そして究極的には非核化の道を選ぶことができるように多国的関与政策をとることがより合理的であると思います。ただし、韓国をはじめ米国・日本・中国・ロシアなど周辺国が北韓問題に関して利害関係を異にし、また異なった視角に立っているため、いわゆる国際的な関与連合（International Engagement）を形成できずにいます。また、韓国の歴代政権、特に盧泰愚政権以降の韓国政府は「韓半島問題の韓半島化」という題目に執着し、韓国単独で北韓に相対しようとしましたが、ご存知のように北韓は各周辺国を分断し、個別に一对一でゲームを繰り広げ、韓国の主導権を認めようとはしません。北韓の論理においては、韓国を相手に平和協定の問題、核問題を論じることは自らの体制のアイデンティティを否定するに等しいでしょう。そして、これは経済協力についても同じであります。韓国との経済協力は諸刃の剣、つまり入ってくるカネは好ましいが、それは同時に体制を揺るがす毒でもある、というのが北韓の理解なのです。ここまでに申し上げた諸点をふまえ、韓国と周辺国がともに協力し、北韓を改革・開放の道へと引き出すために協調する必要がある、というのが、本日私が申し上げたいことの骨子です。

ここで申し上げてきたことに対しては、おそらく多くの方が一観点と視角においては異見もあるかと思いますが、全体として見れば一同意されるでしょう。ただ、問題はその先であります。はたしてどんな分野において、どのような協力をすべきなのか。特にこれまでの6者会談の過程はその典型例といえましょう。6者会談の失敗に北韓の硬直性が大きく作用したことは事実ですが、同時に、各国間、とりわけアメリカと中国の考えと視点が違い、日本、韓国、ロシアまでもが利害関係を異にしていたことが、5カ国での折衝と合意形成を通じて北韓を「引っ張り出す」ことを困難にした点は否めません。この先6者会談が再開されたとしても、同様のことが繰り返される可能性は高いと思われます。アメリカと韓国が北韓により多くの譲歩を要求している背景にも、おそらくはこのような状況（への懸念）があるのではないのでしょうか。

もちろん、6者会談再開へ向けた努力と6者会談を通じた核問題の交渉の必要性を認めるに吝かではありませんが、私はそれに先立って周辺国、特に5カ国での多国間協力のメカニズムを立ち上げることが望ましいと考えています。そして、そこにおいて、もっとも多くの共通点を持ちうる韓国と日本が一種の協力関係を築くことが重要と考えるのです。問題は韓国と日本が北韓問題においてどのように協力すべきか、具体的に各論に踏み込み、そこでいかなる協力の形を引き出すか、ということです。

昨日、韓昇洲元外務部長官からは人的ネットワーク、コミュニケーションについてのご指摘がありました。韓国と日本の間にはそれぞれ性格の異なった各種の問題があるわけですが、北韓問題は両国の中長期的な国家戦略・国家利益に深くかかわる問題であり、斯様な認識に立つならば、この問題において意見を収斂させ、未来を見据えた協力関係を発展させるという点で合意することは、過去をめぐる種々の問題をめぐってよりは容易なのではないかと考えます。そして—これも韓昇洲

元外務部長官のおっしゃっていたことですが一政府レベルでの様々な対話も重要ですが、やはり民間レベルの対話はとりわけ重要と思います。私もこれまで20年あまり学校・研究機関に籍を置いてきましたが、じつに数多くの民間レベルでの韓日学者の対話・交流の場があり、それらを間近で見してきました。しかし、それらの大部分は互いの立場の違いを確認するだけのものに終わってはいなかったか、と今にして思います。韓日間の対話の場はおそらく韓米間、韓中間のそれよりもはるかに多く設けられてきたと思われませんが、にもかかわらず一付言すれば北韓問題についての韓日間の民間レベルでの専門家会合も多数開かれたでしょう——一定の共通認識を目指して一つ一つ課題を確認し、合意を形成していく作業は十分に行われてこなかったと考えるわけです。今後はより具体的な各論を通じて対話を進め、たとえ最初は懸隔があるにせよ、共通認識を少しずつ拡大し、また収斂させていく努力を払う必要があります。その点をふまえて、今日の会議で多くのよいご意見が出ることを期待いたします。私からは以上です。ありがとうございました。

**呉 榮煥**：柳先生、どうもありがとうございました。非常に示唆に富んだプレゼンテーション、また韓日の間での協力のご提言をありがとうございました。それでは、フロアからのご質問、ご発言をお受けします…お願いします。

**韓国側参加者**：ありがとうございます。日本について質問したいことがたくさんある一方で、知っていることがあまりに少なく、昨日のセッションでは積極的に発言できませんでした。ただ、これまで北韓—米国関係、アメリカ関連の記事を書く中で、日本に関しても知りたいことがたくさんありましたので、北韓を扱うこのセッションで手を挙げた次第です。

さて、10年前に駆け出し記者として北韓問題を見ていたとき、私は北韓が1994年から96年にかけての食糧難を経て、その物的基盤、つまり下部構造が変化し始めたという観点で事態を見ていました。海外から援助を受けて、食糧も支援されるようになったことで北韓にも変化の風が吹き始めた、そのような下部構造の変化がやがて上部の変化へとつながっていくのではないかと楽観視していたのです。そうなれば改革・開放も可能になり、第二の中国やベトナムになるだろう、という楽観論は金大中政権の5年間と盧武鉉政権にかけて受け継がれており、改革・開放へと導く太陽政策、対北包容政策は高い支持を受けていました。ところが現在、10年経ってその本を読みかえしてみますと、当時の自分が極度の楽観論に陥っていたこと、陽射しを受けた北韓がオーバーを脱ぐはずという期待にとらわれていたことが痛感されます。これは韓国全体にもある程度言えることで、例えば金大中政権期の1998年にはテポドンミサイルの発射があったわけですが、当時の韓国では、林東源・外交安保首席はもとより国情院でもこれを重大視せず、人工衛星だと語ったりしていたわけです。

しかし、日本は大変驚きました。日本列島を超えて太平洋に落下したわけですから、韓国よりもはるかに脅威を感じたはずですが。そして2006年10月、盧武鉉政権のときに1回目の核実験が行われました。そのときは本当にショックでした。当時の李鍾奭・統一部長官がその次の日に更迭されたほどです。それでも包容政策は維持されたのですが、2009年5月、李明博政権のときには第二次核実験が行われました。それらの事件を見ながら、北韓が改革・開放へと向かうことの困難な体制であるとの感想を強く持ちました。北韓は核を断念しないだろう、核とともに心中するとしても、交渉を通じた核の放棄は無理だろうと思ったわけです。

さきほど、柳吉在先生が六者会談の失敗というお話をなさいました。ヒル次官補は六者会談で最後まで北韓に詰め寄りましたが、にもかかわらず失敗という評価は韓国でも日本でもアメリカでもなされています。このように北韓が交渉を通じて核を放棄させることが不可能な体制であるとの認識が広がっている状態にあって、わたしたちはどうすればいいのでしょうか？ここで北韓問題は危機なのか、はたまた問題なのかという観点が浮上するのですが、昨年12月に大動脈破裂で亡くなったリチャード・ホルブルック元国連大使が、アフガニスタン・パキスタン問題担当特使となる前で、李明博政権初期であった2008年にアジアソサエティ理事長の資格で韓国を訪れたとき、私はインタビューのなかで質問したことがありました。北韓が危機だといっているが、どのように解決できるのでしょうか、と。するとホルブルック氏は笑いながら、あなたたちは韓国人だから北韓の問題を危機と考えているようだが、自分のようなキャリア40年間の甲羅を経た外交官にとっては北韓の問題は危機ではない、北韓はクライシスではなく単なるプロブレムにすぎないのだ、おっしゃったのです。プロブレムというのはある種の癌のようなものであって、治すことはできず、死ぬまで抱え

ていかなければならないものなのだから、よく管理を行っていけば北韓を変化させていくことができる、というお話でした。

現在になってみると、その判断は当を得ているように思えます。柳吉在先生もご発表の中でおっしゃっていましたが、北韓の体制が変化する可能性はほぼゼロであり、ベトナムや中国のような道をたどる可能性も次第に低下しつつあるから、爆発的な変化が発生して韓国、日本、アメリカに災厄を及ぼすことのない程度に管理する方法を模索することについての韓米日三カ国の協力に関する論議を行うこと、これが課題ではないかと考えます。

李明博政権初期の2008年、アメリカのCFR（外交問題評議会）から報告書が出版されました。そこには、金正日が5年、長くて7年以内に自然死する可能性があり、そのような急変事態に対して韓米、韓米日がどのように対処すべきか準備が必要だという記述がありました。そのときからすでに4年近く経っていますから、現在は長ければ4、5年、短くて2、3年、あるいは来年にもそういうことが起こりうるような状況、ということになりましょう。

私は最近では国際部でリビア、シリアに関する記事を書いているのですが、ご存じのようにリビアではめまぐるしい変化が起きました。先月21日にはトリポリが、カダフィの立場からいえば陥落し、反政府軍の立場から見れば解放されたわけですが、そのときのニューヨークタイムズにはカダフィの親衛隊が抵抗らしい抵抗をせず、事実上反政府軍は無血入城したという記事が出ていました。私も記事を書きながら、なぜそのような無血入城が可能だったのかと考えたのですが、42年にわたる独裁体制の下で表面上カダフィを支持すると言っていた軍隊が雲散霧消してしまったこのケースを見ると、北韓で急変事態が爆発的に発生したとして、金正日・金正恩の親衛隊がはたしてどれだけそれに耐えうるのかという点を考慮しておく必要があるように思います。すでに多くの北韓住民は韓国の状況についてよく知っており、また韓国から送る情報も大量に流れ込んでいます。ですから、表面的・外見上の北韓の世論と内部的な住民たちの状況は相当に異なるのだらうと思われま

す。さて、それでは質問をしたいと思います。今日、倉田先生のご発表をたいへん興味深くうかがいました。ジャーナリストの立場では日々の稼業に追われるといいますか、毎日の些細な変化に目を向けるのが精一杯なわけですが、倉田先生は巨視的な観点から、1970年代以降の約40年間の南北関係の変化をお話してくださいました。その中で、最後にペリー・レポートの意味についての言及があり、北韓に対して変化を求めつつ交渉を行おうとしても北韓は変化せず、核兵器・ミサイル開発をさらに進める可能性がある、よって、あるがままの北韓を認めつつ交渉を行うべきではないか、と指摘されていました。この点に関して少し敷衍してみると、現在の李明博政権の場合は北韓の人権改善を要求し、食糧支援についてもモニタリングの強化を条件として求めています。アメリカも同様のスタンスを取っています。

つきましては、日本側が、これらを前提条件とせずに北韓体制とそのまま交渉を行うべしというお考えなのかについてお答えをいただきたく思います。また、日本の拉致被害者の問題についても、韓国のジャーナリストの立場からは気がかりな点があるのですが、六者会談が行われてきた数年間、米国の研究者、外交官たちでさえ、日本があまりにも拉致問題に執着し、自閉症とでもいうべき執念でもってこれにこだわっている、と語ってきました。安倍政権のときはとりわけそれが顕著で、米日・韓日関係にも問題が生じていたわけですが、日本がかくも拉致問題を取り上げ、北韓との交渉において条件化しようとするということについても、日本側で批判的なお考えをお持ちなのかについても、うかがいたく思います。ありがとうございました。

**呉 栄煥**：ありがとうございます。それではもうお一方のコメントをお受けして、それから回答をいただくことにしましょう。

**日本側参加者**：ありがとうございます。昨日は遅れてきたり、途中で退席したりしまして、大変失礼しました。実は先週5日ばかり北朝鮮に行っていました、どうも食あたりをしたようです。北朝鮮の名誉のために申し上げますが、北朝鮮の領域に入ったのはこれまで7回目になりますが、食あたりをしたのは初めてです。どのようにして行ったかといいますと、日本の共同通信が平壤に支局を開設して、この間の9月1日で5周年になります。そのことについて共同通信と朝鮮中央通信の間の行事がありまして、そのときに共同通信の加盟社も一緒に何社か来てはどうかという誘いを受けたそうで、3つの会社が行くことになりました。



平壤に到着するや否や、メディアの受入れをしているのは対外文化連絡協会というところなのですが、その女性の委員長さんとお会いして話す機会がありました。今話しているような話が今日の議論に合うかどうかわかりません。単に現在の平壤はこうであったという報告です。話を元に戻します。日本のメディアの北朝鮮報道についてかなり厳しい指摘がありました。現在、日本と朝鮮の関係は最悪である、敵対国家であるという言葉がありました。その一方でそれを取り返すような柔軟な発言もありまして、要は私を感じたのは、おそらくこれは日本との関係改善をにらんでいるのではないかと、日本のメディアにもう少し、あまりにも北朝鮮に対して厳しい現在の状況を少し変えたいという希望があるのではないかとということでした。

ただ、では意味のある取材ができたかどうかといいますと、これは心もとない。意味のある要人との会見は…ある程度報道されているようですが、金永南最高人民会議常任委員長と外務省の対日政策担当の副局長の二人だけでした。あと会見ということでは、朝鮮中央通信の社長とお話しましたが、これは共同通信との提携関係に関するお話でしたので、政治的、外交的な意味はあまりありませんでした。

先ほどの対外文化連絡協会のトップの女性の発言の中には、先ほどからお話のあることに関連して言えば、最近では中国との親善、ロシアとの親善がしっかり固まったという発言がありました。また、強盛国家建設に向けて力強い攻撃戦を繰り広げている—北朝鮮特有の表現ですが—という発言がありました。したがって、表向きはかなり自信をもっているという言葉でしたが、それは対文協の人たちやその他いろいろいるところでの発言ですから、ごく公式的なものだと思います。

また、どういうところに行ったかといいますと、先ほどのインタビューもそうですが、誰と会いたい、どこに行きたいというわれわれの希望はいっさい通りません。向こうの言うがままです。したがって、最初は真っ先に万景台の金日成の生家です。これは無条件で連れていかれます。また、朝鮮中央歴史博物館、アリラン公演も見ました。マスメディアです。あとはダチョウを飼育している牧場や果樹園、あるいはビール工場、檀君陵にも行きました。こういったところをあちこち回ったのですが、別にニュースとして報道するような内容もなく、結局そのときのことを書いた記事は、先ほど申し上げた金永南氏と外務省の副局長の発言だけで、私と一緒にいった後輩、同僚が記事にしましたが、報道の内容はそれだけでした。

また、北側が報道している万寿台地区の建設というものがありますが、地理的にいいですよと、冷麺で有名な玉流館の近くで工事をしていました。その他に本来平壤の10万戸建設という計画があって、その工事もしているということですが、そこには連れていってもらえませんでした。ただ、学生を動員してその工事をしていることについては、案内員が否定していました。あれはボランティアで少しやったことであって、学生は大々的に動員しているわけではないという説明でした。

建設工事でいいですよと、平壤高麗ホテルの周辺でもいろいろと古い建物を壊してしまっていて、私が帰った当日、9月3日でしたが、朝の5時半に目が覚めました。その時間から重機を使って建物を壊す作業をしていたからです。数日来暑かったものですから、暑さを避けて朝からやっているのか、それとも高麗ホテルに泊まっている外国人たちに、われわれはこのように建設しているのだと、そういうことを一生懸命やっていることを見せる宣伝として早朝から工事をやったのかはわかりません。しかし、少なくとも外国人が泊まるいちばん良いホテルのすぐ側で、目が覚めるくらいの工事をしているということでありまして、少し驚きました。

あちこちに行きましたので、田んぼの様子などを見る機会もあったのですが、飛行機から見ても田んぼの状態はいいように見えました。溜め池に水もありましたし、道路脇の稲を見ても、よく実っているように見えました。実は水害について対文協の幹部から言及がありまして、これは珍しいとは思いますが、ふつう彼らは自分たちの弱みはあまり言いたがらないのですが、わざわざ水害に言及して被害があったと言いましたので、これは食糧支援を求めている流れの一環だろうかと思いました。韓国の専門家の話では、そういう農業の被害を強調するのは、来年の大きな行事に備えて食糧備蓄をしたいからであろうということでしたが、私もそうではないだろうかという気がします。

たとえば牛などもいて、牛はたしかに痩せています。ただ、私は91年前後にも平壤を訪問して様子を見たことがあるのですが、そのときの牛の痩せ方とどう違うかということ、そんなには違わなかったという気がします。そのころは食糧危機ではなかったのですが、現時点でそれほどひどいとは思いません。一緒に行った人の中に99年に訪問した記者がいて、その人の話では、99年当時は非常に食糧事情が悪くて、高麗ホテルでも出てくる料理が非常にみすぼらしく、給仕をする女性も顔色が悪かったものだが、そのときははずいぶん差があり、良くなったということを書いていました。その変化は私にはよくわかりません。

そういうようなことでしたが、先ほどから北朝鮮の変化といいますか、期待できるかどうかという主旨に関連したお話がありますが、私個人は今回いろいろな対文協の幹部などの演説みたいなものを聞いて、基本的には何も変わっていないという気がします。ただ、北朝鮮が日本と国交正常化を始めると1990年に金丸訪朝団に宣言をして始めたときもびっくりしましたが、それから拉致問題を認めて金正日委員長が謝ったときも非常にびっくりしました。北朝鮮はそういうことを時々いたします。変えるときには態度が180度変わることがありますので、今後そういうことがないわけでもあるまいと期待をしつつ、平壤の様子を見ていました。だいたいそういうところですよ。どうもありがとうございました。

**呉 栄煥**：丁寧なレポートをありがとうございます。それでは次の方、どうぞ。

**日本側参加者**：思わぬご報告をありがとうございました。またお二方、大変ためになるプレゼンテーションをありがとうございました。お一方ずつ簡単にお答えいただければありがたいのですが、質問をさせていただきます。北朝鮮問題について、決勝戦はやはり米中だという言葉があるかと思えます。最終的には中国とアメリカがどのように北朝鮮問題に対応するかといったところにポイントがあるという意味だと思うのですが、特に最近の中国の北朝鮮に対する権益の増大、羅先や鉱物資源、この前の金正日の訪中に関して言った経済協力関係についてもそうなのですが、こうした中国の北朝鮮に対する介入などがあって、しばらく前から韓国では北朝鮮の東北第四省化ということが問題になっていたと思います。かたや改革・開放路線でしかソフトランディングはないと言われる一方で、中国のそうした介入があることによって、南北の分断が長期化する可能性が高まるという問題と、中国の膨張、朝鮮半島に対する影響力の強化という問題があると思います。この点に関してどう見ているのかという点をおうかがいしたい。また、韓国はできれば自力による南北統一を希求していらっしゃると思うのですが、中国の北朝鮮に対する関与、そして分断の長期化について韓国ではどのように分析されているか、そこについて少しコメントをお願いします。

**呉 栄煥**：では先ほどのご質問に対するお答えをいただいて、コーヒブレイクに入りたいと思います。どうぞ。

**日本側参加者**：ありがとうございます。まず最初の方のご質問からお答えしたいと思います。あえて血も涙もないような言い方をしますと、北朝鮮やイランだという、いわゆる **Rogue State** について言えることだと思うのですが、理念や道徳を全面に出して成功した試しは一度もないということなのです。私は、粛々と国家利益にしたがってそれを調整するというのが、外交のあり方であると考えています。北朝鮮の人権の状況を向上させることを前提に南北対話をするというのは、韓国の国内的には受けるかもしれませんが、それ以上のものはおそらくないのだと私は考えています。それがいかに難しいかということについても私は知っているつもりですが、北朝鮮のあるべき姿を前提にしての南北対話は、おそらく効果をもたないと私は思っています。

拉致問題については、日本の人権問題、日本の国家主権の侵害であって、北朝鮮の人権とは少し違うと思います。私は、六者会談で拉致問題を日本が強調しすぎているという点につきましては、自分が日本人だからかもしれませんが、それほど強調しすぎているという印象はもっていませんし、当然のことだと思いますが、やはり日本は核、拉致、ミサイルという包括的な解決を望んでいる以上、逆に言うと拉致問題だけ解決して終わりということにはならないわけです。

2007年の2.13合意以降、日朝と六者会談の関係はやはり変わったのだと私は思っています。というのは、2007年以降、日朝の接触はあくまでも六者会談の中で行われている。ハノイ、ウランバートル、瀋陽で接触がありましたが、2.13合意で設けられた日朝作業部会の中での接触であって、日本は六者会談を離れて日朝の交渉を行えないし、行うべきではないと考えています。おそらく核問題の解決と拉致問題の解決は同時並行しなければいけない。六者会談はあくまでも核問題の解決がメインですから、マルチで解決しつつ、拉致問題というのは少なくとも日朝のバイの問題であるということで、作業部会の中で解決していったら、両者を解決した後に核問題も解決し、日朝の懸案問題も解決するというのが大きなロードマップです。いかに難しいかは知っているつもりですが、とにかくそれがロードマップであると考えています。ですので、六者の枠組みを離れた日朝の対話と

というのは、北朝鮮が何か平和攻勢を仕掛けてくるかもしれませんが、やはりそれに私たちは乗ってはいけないのだと考えています。

また、その次のご質問に対してですが、私は確かに中国が北朝鮮に対して資源外交の一環として、介入というか経済支援をしているということ、裏返して言うと、北朝鮮が経済的に中国に依存しているということは現象的には起きていると思うし、それが北朝鮮の崩壊を先送りして、結果的に南北の分断を固定化しているというのも現象としてはありうると思うのですが、北朝鮮という国は、いかに中国に経済的に依存していても、それが政治的な介入、ましてや軍事的な介入に絶対結びつかないように防波堤を立てている国です。どんなに経済的に依存しても、もらうものはありがたくもらおうと思います。たとえば軍事支援も受けるかもしれない。しかし、軍事顧問団は絶対入れない。

政治的な発言力は、たとえば中国が北朝鮮に対して影響力を増していると言いましたが、今日のプレゼンでも申しましたとおり、あれだけ六者会談で中国が議長になって発言力を行使しているつもりでも、北朝鮮がたとえば南北首脳会談で何を言っているかという、「三者もしくは四者」という形で中国を排除しているわけですから、経済的に依存していても、中国が自分たちの民族問題、自分たちの平和体制の問題等々、自分たちの固有の問題に中国は発言力をもってはいけないうことについては非常に明確であるということです。なので、中国が東アジアでどんどん軍事拡張していても、朝鮮半島だけは、経済的には影響力が伸びているかもしれないが、むしろ朝鮮半島だけは中国の発言力が及ばないという構造のほうが強いのではないかと私は思っています。東アジア全体の中で中国の発言力は、朝鮮半島では北朝鮮だけセットバックしているという現象のほうが目立つのではないかと、ということです。

アメリカがそれをどう見ているのかについて私は答える能力はないと思うのですが、アメリカにとってはっきりしていることは、問題解決の主軸は米朝であると。六者がいきなり開かれるのではなくて、米朝を先にやってから六者になるということは北朝鮮もアメリカも了解していることであって、今、六者会談というのは六者を開いて何かが決まるということではなくて、米朝で決まったことを六者というマルチのテーブルにもって行ってそれをエンドするという形ですから、中国がそれを仕切るというタイプの協議ではなくなっていて、やはり六者会談を動かしていくドライバーシート（運転席）には誰が座っているのかといえば、これは中国ではなくて米朝である、という構造は、特に核実験以降明らかです。最近の北朝鮮に対する中国の経済支援を見て、アメリカは中国の発言力が北朝鮮で増したのだとはおそらく思っていないのではないかと考えています。これについては何かほかの専門家の方からフォローアップがあると思います。以上です。

**韓国側参加者：** 短くお答えします。さきほどリビアの例を挙げつつ、北韓の場合にも、金正日が死亡して権力の空白が生じたとき、リビアのようにそれ（権力の打倒）に抵抗するような勢力が現れないという状況になるのではないかとおっしゃいました。私も同意します。ただ、私がお話ししたかったことの主旨は何かといいますと、北韓が崩壊したらこうなる、ということではなくて、どういことが起きるか誰にもわからない、ということです。北韓の歩んできたこれまで 60 年間の道のりと、リビアが歩んだ道のりには似ているところもありますし、違う部分もたくさんあります。また国際的な利害関係も完全に異なります。

したがって、私がいちばん心配しているのは不確実性です。どういったシナリオが展開するのか、正直に申し上げて予想しがたいということです。その一方で急変の可能性は確実に高まっています。しかるにすべての国の政策は、急変の可能性に焦点をあてるというよりも、非核化問題に焦点をあてており、統制されない核兵器が存在し、出現する可能性について憂慮しつつも、それに対しての優先的な課題は国ごと、人ごとに異なっています。これが、これが私の懸念している点です。

韓国内でも、かねてから中国が北韓を「東北第四省」にしようとしているのではないかとこの可能性はメディアを通じて特集として取り上げられてきましたし、専門家ではない一般国民の間でも、そのような懸念がもたれています。ただし、そういった懸念が存在している分だけ、具体的な代案といえますか、憂慮の結果出てくるような、非常に精巧な対応策についての議論がなされているとはいえません。専門家の立場から見ると、実際にそのような事態が生じる可能性は高くはないにもかかわらず、一般の国民、世論のレベルでそういったことを盛んに取り上げるためにそれを考えざるをえないわけですが、にもかかわらず、だからこのように外交戦略を展開すべきなのだ、と十分に議論しうるような状況にもないようです。

ただ、韓国では過去 20 年あまりにわたり、いわゆる対北包容政策・太陽論と強硬論、つまりアメ

とムチという二分法に則って、政権ごとに対北政策が交代してきましたが、どちらが正しかった、あるいはどちらが間違っていたと断定できるような状況ではないと思います。中国の介入に対して、韓国がもう少し北韓と多くの対話と交流、協力をするようになれば、北韓としては、たとえ韓国との協力は諸刃の刃だとしても、結局は韓国側に近寄ってくるのではないか…という期待を強く持ったのが金大中政権と盧武鉉政権でした。しかし、どうやっても結局北韓は韓国と何かをするつもりなどないのだ、と考える人々も韓国社会に多数存在しています。北韓の様々な行動を目の当たりにする中で学んできたわけです。その一方で、中国の関与について、韓国がもう少し積極的に関与しなければいけない、それによって中国の影響力を減らすことができるかもしれないという考え方が韓国社会の中にあることも付言しておきましょう。個人的には、今の韓国の視点からすれば、北韓が濃縮ウランによる核兵器までも開発している状況となり、核兵器の問題がいつそう深刻になっているわけですが、それでも、いったん根本的に対北政策と外交安全保障政策を点検し、(新たに、という語弊があるかもしれませんが)全面的に再検討しなくてはならないと考えています。

倉田先生がよいご指摘をされていましたが、基本的に韓半島というのは小国であり、周辺諸国との力関係から見て、民族の運命を自らがどうこうする、というのはきわめて困難なことです。これは第二次世界大戦以降、あるいはそれ以前の歴史を見れば直ちに分かることですが、周辺の超大国の利害関係の中で、いかにわれわれ民族の利益を伸ばすことができるのか、と悩まざるをえないわけです。しかし、北韓問題というのは大韓民国のみにマイナスの影響を与えるわけではなく、日本、中国にも同じことがいえるものです。つまり、日本と中国の安全保障にも国家的な利害関係にも大きな影響を与えるもの、ということです。基本的には多くの部分が強大国間の関係・交渉によって決定されるのかもしれませんが、それでもなお、小国を含め、利害関係にある各国がともに悩み、解決しなければならないのだ、と申し上げておきたいと思います。ありがとうございました。

**呉 栄煥**：それではコーヒーブレイクに移ることといたします。

(コーヒーブレイク)

**呉 栄煥**：ではセッションを再開します。順番にしたがってご発言をお願いします。

**日本側参加者**：ありがとうございます。いろいろなご意見を韓国の方からお聞かせいただいて大変勉強になります。二つほど問題提起も兼ねてコメントなのですが、一つは先ほどから倉田先生の議論で出てくる価値の問題についてです。もう少し国益調整型、ハードな、コアな部分の国益調整に徹したほうが良いというご指摘には、これはある意味外交の鉄則として私は賛成するのですが、一つここで19世紀型の議論と20世紀、21世紀の議論は違っていると思いました。

大国の協調と大国間管理に抵抗するというモデルで切り分けていくというのはたいへん興味深いお考えで、非常に感銘を受けてご説明を聞いていたのですが、やはり国内における価値の体系が何かという議論も重要だと思うのです。すなわち、19世紀の民主主義がまだ熟していないところの国内的な価値の体系と今の価値の体系は違うと。その価値の体系をふまえた上で外交のあり方をどう国民に説明していくか。なおかつ、それをメディアがどう伝えていくか。

すなわち、国益調整といってもWMDを解体することは、強いて言えば北朝鮮の人民にもこれは非常に有益なことであって、それは福祉に資するという意味で非常に人権に貢献していく。そういったハードコアな国益調整が人民にもたらす利益というところまで鑑みた上で、日本における国内的な価値の体系を位置づけていくかという議論になっていくと思うのです。ですから、この19世紀モデルは非常に面白いのですが、やはりそこで国内的な価値の体系が進化しているという部分は見落としてはいけないのではないかというのがまずコメントの一つです。

もう一つは、少し話が違うのですが、先ほど柳先生から出ていた点についてです。コントロールできない、管理下におけない核の問題は私も非常に重要だと思っていて、それはすなわち不拡散、拡散の文脈です。最近のIAEAのレポートを読んでも、リビアにいていたシリンドーのいくつかはやはり北朝鮮にあったと。そのシリンドーの中にはやはりUF6かUF4が入っていたという話がでてきます。濃縮ウランの前駆物質です。ですから、ルース・ニュークスという「統制のゆるい核」をどうしていくかという問題は非常に重要だと考えます。

もう一つ決定的なのは、ウラン濃縮です。私はやはりヘッカー博士が北朝鮮に行って濃縮施設を見てきてからずいぶん局面が変わったと思います。いよいよイランモデルに近づいていると。すなわち、サイクルが…昨日の昼食のときにも話が出たのですが、ウラン採掘に始まって、ウラン濃縮をやって、それを炉で燃やして、出てくるゴミを再処理してまた燃料に使うというサイクル技術をもっているのは要するにP5プラス日本だけです。そこにどうもイランが加わりつつあるという現状。また、北朝鮮がウラン濃縮をもってしまったら、下手したらサイクルが可能なのです。濃縮をやった、今は炉がないですから炉を作って、出てくるものの再処理は彼らもできますから、そこまでいけばサイクルが回ってしまうと。

これについては民生技術だという言い方ができます。そうしたら北朝鮮に核放棄、核をゼロにしろと行ってこれから何を求めていくかが問題になるわけです。もちろん今ある核兵器、核物質は当然国外に出してもらって、処理してもらって、廃棄してもらわなければいけないのだけでも、では彼らも持っている核燃料サイクルシステムをすべて放棄ということになるのか。それともそこはIAEAのセーフガードをうまくかませながら民生利用として認めていくのか。なぜならそれは日本ももっているから、という議論にもなっていくわけです。ですから、韓国では今確かパイロプロセスの議論などもあると思うのですが、要するに、北がサイクルをもっていることに対してどういうアプローチをとっていくかは非常に重要だと私は思っていて、その辺を少し、韓国のアプローチはどうされていくのかをぜひお聞きしたいし、日本側にも同様のことをお聞きしたいと思います。ありがとうございます。

呉 栄煥：では次の方。

日本側参加者：どうもありがとうございます。私は二つのコメントなので…中国が関連するので、この後他の方が発言されるのであれば、そこでふれていただければそれで結構です。僕は以前ワシントンの特派員をやっていて、先ほどの発言者の方とは六カ国協議（Six-Party Talks）にワシントンから北京によく出張で行って取材しました。Six-Party というと、ビールやいろいろなおいしいものでも出てきてパーティでもやるのかと思っていったらとんでもなくて、毎日ヒル国務次官補の顔を見るたびに、お互いだんだんうんざりしてきて、言うこともあまりないし、北朝鮮がほとんど主役で、結局何も決まらないということを経験した記憶があります。

それは別として、一つのコメントなのですが—今後の議論にも関係すると思いますが—今までの議論を聞いていて、たとえば今起きていることを山火事に例えるとわかりやすいのではと思いました。山火事では山に火事が広がってしまうわけですが、なぜ起きたか、それを消すにはどうしたらいいかを考えるときに、三つの次元で考えなければいけないと思います。

一つは誰かがマッチをするから山火事が起きる。たとえばこれが北朝鮮だとしましょうか。しかし、もう一つの次元は、マッチをすっても山が乾燥していなければ山火事は起きません。山が乾燥しているという状態がなぜ起きているのかということを考えないと、いくらマッチをすった本人の心理状態や意図を調べても、山火事の原因はわからないと。そうすると、山というのが—朝鮮半島全体、もしくは東アジア全体が—マッチ 1 本で緊張が高まるような緊張状態にあるということが二つ目の次元だと思います。しかし、それだけではまだ不十分で、ではなぜ山が乾燥したのかを考えなければいけないと思います。それはやはり、雨期だとか、低気圧がしょっちゅうあって、雨がしょっちゅう降っていれば山は乾燥しないわけですから、そうするとアジアの上空の大気、山の上空の大気が大きな変化があって、どうも雨があまり降っていない状態ということになります。大気の状態はある意味では、特に米中を中心とする国際情勢だと思います。この三つの次元で北朝鮮の問題を見ないとだめだと思うのです。

プレゼンターの先生方から、ちょうどいい組み合わせで、北朝鮮や金正日はどう考えているかという、マッチをすっている人の話と、一方で倉田先生から米国と中国という大気の状態という話がありましたが、やはりこれらを複合して考える必要があるというのが一つ目のコメントです。

その上で私なりに考えたのですが、私は北朝鮮の専門家ではないこともあって、大気の状態がどうなっているというところから、どちらかという山火事を分析するアプローチをとります。すなわちこの問題に大きな影響力をもっているアメリカと中国が高気圧と低気圧、どちらがどっちでもいいのですが、どのようにぶつかりあって朝鮮半島という山の上に雨を降らせたり、太陽を注いだりするのかということです。

それに基づいて理論的に考えると、四つのシナリオ、パターンがあるのかな、と今考えていました。一つ目は朝鮮半島の上に中国という高気圧なり低気圧が次第に張り出してきて、朝鮮半島が中国の色に染まっていくパターンです。この場合はおそらく理論的に考えると、中国は統一させるとすれば南北の対等的な統一を目指す方向に事を進めようとする、これがシナリオ1です。シナリオ2は、逆にアメリカという大気が朝鮮半島に居座って、もしくはさらに張り出して行って、アメリカの色に半島がじわりと染まっていく。この場合はおそらく韓国主導の統一を求めるのかもしれませんが。あと二つは、米国と中国の大気なり低気圧が半島の上でぶつかりあって均衡する形、せめぎあう形です。このパターン3は、これが非常に融和的に、対立ではなくうまくすみ分けて朝鮮半島の上で共存した場合は、なんらかの東西ドイツのような統一が生まれてくるかもしれません。一方で、シナリオ4はアメリカと中国という大気が衝突してお互いぶつかりあって雨なり雷なりをいろいろ降らせる、つまりお互い綱引きをした状態です。私はこの可能性がいちばん大きいと思うのですが、こういう場合はやはり中国は北朝鮮を崩壊させたくないし、アメリカは韓国との同盟を強化、維持しようとするでしょうから、おそらく現状固定が続くという気がします。

結論を言うと、やはりアジア全体、世界全体を見ると、中国とアメリカのある意味での覇権争いといえますか、冷戦とは言いませんが、それに近いような状態がこれから続いていくような気がします。すると、やはりこの1、2、3、4でいった場合、シナリオ4の可能性がきわめて強まってくると思うのですが、ではそこで日本と韓国は何ができるのかという議論ができればと思います。

**呉 栄煥**：非常に興味深いお話をどうもありがとうございます。ではご発言をどうぞ。

**日本側参加者**：ありがとうございます。日本側からの発言が続いています。韓国側の皆さんのご発言も聞きたいので短くコメントと質問をさせていただきます。北朝鮮問題とは何かという問題提起を柳吉在先生にさせていただきましたが、その中で核問題、核開発ということを考えますと、それを解決する枠組として六者協議というものがあるわけなのですが、私は個人的な意見として、六者協議によって北朝鮮の核を放棄させるという実現可能性はゼロだと思っています。

これはモデルでいうとリビアと同じように、交渉とバーゲンによって核を放棄させようという枠組ですが、北朝鮮にとってみれば、今リビアで起きていることは、イギリスと防衛協定を結んだにもかかわらず NATO は空爆したということです。核をもっていればこんなことにはならなかったと金正日さんは思っていると思います。交渉によって、何かバーゲンをあげることによって、核を放棄するという誘い水には、北朝鮮はもう乗ってこないでしょう。俺たちは絶対リビアにはならないぞ、と思っていると思います。

逆に日米韓にとっても、これまで散々アメをあげてきた、いろいろな便宜を与えてきたにもかかわらず彼ら（北朝鮮）は何もしなかった、もうこんな手には乗らないぞ、と思っているのです。ですから、リビアモデルでの、つまり六者協議の枠組での核放棄の実現はゼロだと私は考えます。では六者協議は意味がないのかというと、それはもちろん存在意義はあって、たとえば核実験のモラトリアムや、ミサイルのモラトリアム、あるいはウラン濃縮を停止させるとか、あるいは韓国に対する新たな挑発を抑止するといった効果はあると思います。ただ、繰り返しになりますが、それによって核の放棄が実現する可能性はゼロだと私は考えます。

ここからが質問で、これは日韓双方におうかがいしたいのですが、では、私がゼロと考えている可能性を1なり10なり20%なりにするためには、どんなモデルがありうるのか。ご意見いただければと思います。ありがとうございました。

**呉 栄煥**：お願いします。

**日本側参加者**：リビアの問題は金正日から見れば、カダフィはばかだな、というひと言で終わりだだと思います。倉田さんのご意見は非常に面白かったのですが、韓国側の方、特にメディアの方、国民の世論や感情の流れを感じておられる方に一つお聞きしたいと思います。米朝がドライバーシートにあると、アメリカもそう思っているだろうし、北もそう思っている。確かにそうだろうと思いますが、その前提は、たとえば米朝で合意ができたならば韓国はそれについてくるという前提があるわけです。アメリカはそう考えているのだろうと思います。ただ、本当にそれが可能なのかど

うかという、これは核の問題についてはそうかもしれません。ただ、朝鮮半島の問題が解決しない、南北の統一という民族の問題が絡んでいる中で、米朝の合意ができて、その合意に韓国がついてくるだろうと、もしアメリカがそう思っているとしたら、その前提は本当にリアリスティックなのかどうかというのが第一点の質問です。

もう一つは、そういった大きな長期的な話ではないのですが、2012年は北から見ても非常にポリティカルな年だし、韓国においても非常にポリティカルな年であるわけで、その中で2012年の春に韓国で核セキュリティのサミットが開かれることとなります。このサミットの主要なテーマは、朝鮮半島の非核化問題ではありません。北のもっている核問題をまったく避けて通るわけにもいかないし、その問題が主たる議題であるわけでもない。そういう中で、双方が政治的な雰囲気の中にある中で、この問題を韓国の世論を失望させず、かつ激させずに、どの程度にマネージできるか。これは非常に難しい問題だと思います。北の問題をやらない核セキュリティなんてありえないという議論も成り立つでしょうし、あまり北の問題に議論がいくと、本当の核セキュリティのサミットの議題の主たるところからは外れてしまうし、かつ、その機会を捉えて北朝鮮が何かいたずらする可能性もありうると。何しろ強盛大国なわけですから。そういう中で、この辺のマネージメント、韓国内の世論と核セキュリティのマネージメントは本当に難しい問題だと思うのですが、どういう感じで行われるのか。その辺のメディアから見た感じを聞かせていただければと思います。以上です。

**呉 栄煥**：ありがとうございます。一応日本側のもうお一人のお話を聞いてから、手が挙がっている韓国側のお三方のお話を聞きたいと思います。お願いします。

**日本側参加者**：議長、ありがとうございます。私はジャーナリストでも外交官でもありませんので、ここではもっぱら聞き役になったほうがいいのかも思ったのですが、どうしても教えていただきたいことがあるので、札を立てました。一つは倉田先生のご発表についての質問なのですが、韓国が大国協調に乗り、北側は大国協調イコール大国の管理であるとして、それに対する抵抗をしているという構図を説明されました。時間の関係でおっしゃらなかったのだと思うのですが、どうしてそうなるのかということをもう少しご説明いただければと思うのです。

私なりに考えてみますと、冷戦終結後は韓国がソ連との国交を樹立し、中国との国交を樹立するという形で、大国協調の中で自国の立場を高めていくことができたわけですが、ご存じのように北は対米、対日国交の問題は全然進展していなくて、むしろ冷戦後は国際的にどんどん孤立しているわけです。そうであれば、当然自国が崩壊する脅威をちらつかせながら中国からできるだけの支援を強請り取るといえますか、取りつけるということ、また核開発で自国の安全を追求していくというふうにならざるをえないと思うのです。ただ、そういうことでもいいのかということなのです。

もう一つお聞きしたいのは、この大国協調、大国管理のせめぎあいが原型として70年代にあったということなのですが、少し牽強付会かな、という気もぬぐえないのです。といいますのは、70年代は確かに米中の接近はありましたが、中ソ対立は依然として深刻な問題として残っており、この米中接近を北側がどのように受け止めたかは、私は素人なのでわからないのですが、これを裏切りと受け止めたベトナムは明らかにソ連に接近していくわけです。ですから、対ソ接近という選択肢があったはずで、単に大国協調への抵抗ということにはならないのではないかと。特に70年代後半からは新冷戦と言われたように米ソの関係も悪くなっていくわけですが、そのような中で北がとった選択は大国協調への抵抗ということだけで解釈できるのかがよくわかりませんので、説明していただきたいと思います。

また、柳吉在先生のお話につきまして、私は朝鮮半島の問題を十分に理解していないので間違った理解をしたかもしれませんが、一つ疑問に感じたのは、北朝鮮の最終状態について、最善は北が非核化し、改革・開放して対外的脅威及び政権の不安定要因を取り除くことだと挙げられているのですが、これが全部両立するのかどうか。つまり、北が非核化して改革・開放したら、確かに対外的脅威は除かれるかもしれませんが、北の政権は不安定化するのではないかと。つまり、改革・開放政策に北がなんとしても進まないのは、やはりそれをやったらあの政権はもたないということをも今の当事者がよくわかっているからであって、改革・開放と政権の安定性は両立しないのではないかとこの気がするのです。

実際、柳先生は金正恩への権力の移行が行われた後内部から不安定化していくとおっしゃったわ

けです。そうであるとすると、北の問題は結局北の不安定化なしには解決できない。絶対政権を維持させれば北は核を放棄しないでしょうし、改革・開放もしないでしょう。そうであるとすると、やはりこの問題の解決は不安定化を覚悟してやらざるをえない。そうすると不安定化が生じたときに、日韓、あるいはもっと広い国際的な枠の中でどう協力してこの被害を最小限に抑えるか。当然一つの大きな問題は、そこに中国をどう取り込んでいくかということになるのではないかという気がするのですが、これについて専門家のお答えをお聞きしたいと思います。ありがとうございます。

**呉 栄煥**：すみませんが、ここで一度これまでに出た質問へのお答えをうかがい、その次に韓国側からのご発言をお聞きすることにいたします。どうぞ。

**日本側参加者**：ありがとうございます。これまでのご質問にお答えする形をとりたいのですが、まず最初のご指摘は、今私が考えている問題そのものです。ただ、北朝鮮に核エネルギーの平和利用の権利を認めるかどうかというのは、過去六者会談でも議論されたわけですが、ご案内のとおり、NPTの第4条では核エネルギーの平和利用の権利は締約国の奪いえない権利とされているわけです。しかし、それは無条件ではなく、非核兵器国としての義務をきちんと履行する、核を拡散させないし、IAEAのセーフガードを受けるという条件関係であって、そういう義務をはたしていない国に対して平和利用の権利を認めるわけにはいきません。権利はあるかもしれないが、少なくとも権利の行使はできないというのがアメリカの基本的な立場だったように思います。

これは核不拡散体制というグローバルな体制を維持する上で守らなければいけない原則であって、それを北朝鮮だけに例外として認めることは、短期的には乗り越えられるかもしれませんが、結局は不拡散体制全体の崩壊につながると思いますので、絶対に北朝鮮がセーフガードを受け入れて非核兵器国としての義務をはたすまで、あの人たちに平和利用の権利を認めてはいけなく、それは突っ張るべきだと私は考えています。

ですので、アメリカの中には、どだい北朝鮮に平和利用なんてあるのかという議論もあり、私もそのとおりでと思います。北朝鮮問題で核問題のややこしいところは、朝鮮半島の南半分ではウランはほとんどとれないけれど、北半分では取れてしまう、原料があるのです。軽水炉に使うときにはそれを濃縮しなければいけないのだけでも、黒鉛型減速炉は濃縮の必要がなくて、金属だけをそのまま入れてしまうことでプルトニウムを抽出している。

それに加えて、あの人たちが今、軽水炉を要求する一つの根拠として、われわれは平和利用だと言っているのだけでも、平和利用の低濃縮のウランと、兵器用の高濃縮ウランは何が違うのかというと、原理的には濃縮度しか変わらないわけで、濃縮して、濃縮して、と繰り返していけば兵器用のウランができてしまう。それはまさにイランに対してアメリカがもっている懸念と一緒です。そういう意味でもイランモデルに近づいているということなのです。ですので、私はあの人たちが要求するような平和利用の権限は絶対認めてはいけなく、彼らにそれを放棄させるために粛々と取引をするしかないのだと考えています。

次の方の質問について、つまり、ではどういうモデルがあるのか、ということですが、おそらくそういうモデルはなくて、北朝鮮が今の体制下にあるかぎり核兵器をもとうとするモチベーションをそぐことはほとんどできない。交渉によって北朝鮮に核放棄させることを議論するような段階というのは、核実験をあの人たちがした時点でもう終わったかもしれません。どうやって制御していくのか、不幸にして彼らの核物質、あるいは核兵器なるものがコントロール不可能になったときには、どのようにわれわれは対処していくのかという危機管理の次元に入っているような気がします。

六者会談がこれからどういう役割をはたしていくのかについては、私はよくわかりませんが、ただ一つ言えることは…六者会談をやめることは簡単なのですが、少なくとも六者会談で北朝鮮の同意の上で採択された文書は大きいものだけで三つあります。この三つの文書をなしにして、新しい協議の枠組を作って、その三つと同等の文書を作ることはおそらく不可能です。ですから、三つの文書の重みはやはり依然としてあると考えています。

最後の方からは非常にアカデミックといえますか、私は今日少し挑発的な話をしたので、細かいところを突かれて少し当惑しております。確かにおっしゃるとおりだと思います。北朝鮮が大国の協調に抵抗するいちばん大きな理由はやはり北朝鮮のマヌーバーが大国の協調によって狭められてしまうということになると思うのですが、70年代と今を比較して、70年代をその原型と呼ぶのは牽強附会なのではないかというお話でした。中国に裏切られた北朝鮮がなぜソ連に接近しなかったの



かという議論は非常に興味深い点です。これはおそらく学会などで議論すべき話題なのかもしれませんが、ただ、米中接近で一韓国でもニクソンショックとありますが、金日成からすればこれは周恩来ショックだったわけで一北朝鮮は中国に裏切られた。しかし、裏切られても、しばらくの間は南北対話をしたりして中国の要求に従ったわけです。

では金日成は何を考えていたのかというと、中国に、今で言えば安全保障の懸念、自分たちの国家利益を代弁してもらおうと思ったわけです。特に中国が国連に加盟しましたから、そうすると中国の言うことに従うことによって、中国は国連でたとえば在韓米軍撤収、あるいは国連軍司令部の解体ということ言ってくれるのだと金日成は一時期期待したと思います。しかし、ふたを開ければ、中国はむしろ国連軍司令部は温存する方向にいったし、在韓米軍撤収なんてものは安理会で議論させてくれないというわけで、こういった中国に対する不信感から米朝という方向へチャンネルを切ったのだと思います。

したがって、大国の協調に甘んじない、それに抵抗することの根底に何があるかということ、それは大国に対する不信です。では、中国に対する不信を埋めるだけの信頼感が対ソ関係にあったかということ、実はそれ以下、中国以下であったということです。朝鮮戦争のときにやってもいいよ、と言ったのだけど、彼らは協力せずに途中で逃げ出してしまいましたし、朝鮮半島の現状維持を望んでいるということではソ連は中国以上に望んでいるといったわけですから、中国に裏切られて、その裏切られた感を埋め合わせる存在としてソ連がありえたかということ、それは北朝鮮にはなかったと私は思います。それがベトナムと違うケースだと思います。

当時の北朝鮮にとっていちばん重要なのは在韓米軍撤収であり、しかも、米軍は韓国軍の首根っこを押さえている、作戦統制権をもっているということで、アメリカと直接交渉したということなのです。その部分においてはベトナムの和平構造と似ているのですが、ベトナムはそれがだめになるとソ連にいきました。そのオプションが北朝鮮にあったかということ、ない、という構造になっているのではないかと思います。ですので、中ソ対立という要因はものすごく大きいけれども、北朝鮮の中国に対する不信感が根底にあって、それを埋める存在としてソ連がありましたか、ということなかつたような気がします。以上でよろしいでしょうか。とりあえず私のお答えはこれまでとします。

**韓国側参加者：**いくつかご質問もありましたし、コメントもありました。私がお答えできる問題ばかりではないような気がします。また、韓国の他の方々の方が私よりよくご存知かもしれませんので、いくつかの質問については他の参加者からお答えをいただかなくてはいけないかもしれません。ある意味では雲をつかむような話なのですが、韓国の立場から見ると、非常に重要な国家の安全保障、戦略、ビジョン、こういったものと関連するお話が今なされていました。全員がこうしたものに対して悩まなければならない状況ですので、私も何かしら言わざるをえないわけですが、ウラン濃縮問題については実際韓国内でも議論はあります。確かにありますが、これは非常に微妙な問題ですし、韓国は国際原子力機関、非拡散体制の中にありますので、また当然この問題は北韓の核問題と関連していますので、積極的に動く余地はほとんどないと思われまます。今後北韓が様々なリサイクルの問題などと関連した要求を行うと考えられますが、韓国のいかなる政府も自国の平和的な核利用の問題と関連づけるような、そういった政策に走る可能性はないと思います。これについては他の参加者の方々がよくご存じでしょう。

アメリカと中国の覇権の問題に関して私が今日少々驚いたのは、「それ自体は皆がすでに知っている」事柄を丹念に組み立てつつ、倉田先生が印象的にお話くださった点です。研究者にはそういうところがあります。因果関係を明らかに、クリアに説明したいという気持ちがあります。もとより複雑な現象をすべて説明することは不可能であるため、いくつかの重要な変数を抜き出し、それらの相互関係を見ようとするわけです。ただ、私自身は米中間の大国関係が非常に重要な変数であることは間違いないものの、それのみで実際の現象をすべて説明することはできないのではないかと考えています。

先ほど日本側発表者の方が米中の覇権が衝突し、その状態が続いて現状が固着するのではないかと、というお話をされました。その可能性が高いという点については特段異論はありません。しかし、米国と中国が韓半島をめぐるもっている利害関係はそれぞれ違います。アメリカの立場では、韓半島がどういった形で統一されるか、が非常に大きな関心の対象となります。もとより、どこの国であれ、それぞれ自分の国に敵対的でない国、できれば友好的な国が登場することを望むのですが、

すべての国を満足させるような形で韓半島が統一される、というわけにはいかないでしょう。ですので、かねてより韓半島中立化統一論というものが出ていたわけです。もっとも現在はその種の議論は下火のようですが、そういう発想自体は今日においても有効と考えます。

ともあれ、私が申し上げたいのは、アメリカと中国は利害関係の程度が異なるので、韓半島にできた統一政権がどういった性格のものとなるかという点が、中国に対して、そして米国に対して持つ意味合いが異なっている、ということです。私は、アメリカよりも中国のほうが、統一した韓半島が自国に対してどういった態度をとるかを重要視するだろう、と考えています。

ですので、韓国人が今心配しているのは、まさにこういった力学の構図、つまり利害関係の程度の違いに関するもので、仮に運よく北韓が「おとなしく崩壊」して、韓国が吸収統一する状況になったとき、中国をどうとらえるべきなのか、という点なのです。もし、私たちがあまりにもアメリカに接近して、中国の国家利益から見て望ましくないという判断を中国が下すようなことになったら、その後統一された韓半島は中国とは非常に難しい関係に陥るでしょう。ですので、こういったことを考慮しますと、韓国人がもちうる今後の国家統一戦略は、一定の範囲の中に閉じ込められてしまうわけです。個人的にはそんな考えをもっています。明らかにこうだ、と申し上げることはもとより容易ではないのですが。

また、六者会談は 2003 年に始まり、今では非常に茫漠とした様態となっていますが、事実上 2+4 といえましょうか、北韓とアメリカの二国間協議が実体で、ほかの国は付け足しという状態でした。その中で中国は少し関与の度合いが高く、場合によっては韓国政府も多少の影響を与えたかもしれません。しかし、基本的な枠組は北韓・アメリカの二国間協議だったわけです。ここから、今後の六者会談も結局は過去と同じように 2+4 で進まざるをえないだろう、という観測がでてくるわけです。

ただ、オバマ政権はそのような構図で事態が進むことに対しては特に問題視してはいないようです。今年の初めから、特に議会のほうから一議会下院は共和党が掌握していますが一議会内のスタッフたちから、あるいは行政府の一部でも、少しずつ北韓との対話の必要性についての話が出てきています。そこから見ますと、結局長年の大統領再選をにらんで、オバマ政権は北韓との対話のほうに進まざるをえないのではないかと考えます。そういったアメリカと北韓の対話をモメンタムにして、六者会談が開かれるということになりますと、やはりこれまでと同様に、この二国間の協議を主軸とした形をとるのではないかと思います。

**呉 栄煥**：韓国側参加者をさえぎる形になってしまいますが、司会者から一点だけ、1972 年の米中国交正常化が韓半島に何をもたらしたのか、という点について申し上げたいと思います。米中接近は北韓に衝撃をもたらしました。中国に裏切られた、というわけです。ただ、それは韓国も同じことで、当時の朴正熙大統領もアメリカから裏切られたという認識を持っていました。そういうことが相互作用して、南北が初めて接近をすることになり、72 年 10 月に南北共同声明が採択されたわけです。つまり、米中国交正常化は韓半島において、敵対的な対決から敵対的な共存を模索する契機となったということです。倉田先生のご発表にあった米中大国間の協調というお話はたいへん興味深く拝聴しましたが、そのような米中の動きに北韓と韓国が非常に敏感に反応するという構造についても、カバーする必要があるのではないかと思います。

また、来年の核セキュリティサミットで韓国政府はどうするのか、という点につきましては、現時点では不明瞭と申し上げるほかないのですが、世論が高い関心をもってこの会議を見ている、という状況ではありません。昨年 G20 を主催するときには非常に関心が高まりましたが、やはり国民の生活とは若干隔たりがあることが原因ではないかと思います。政府も今悩んでいるところではないでしょうか。またもう一点、おっしゃったように北韓の核問題をどうするかという問題については、核セキュリティサミットは北韓の核問題を取り上げる場ではありません。韓国政府では金正日を招待する用意があることを表明していますが、それはある程度これから、9 月から 12 月まで、あるいは来年初めまで、南北の間でなんらかの形で核問題の進展があるという前提があつてのことだと思います。李明博政権はやはり保守政権ですから、そういう前提をもって準備をしているのですが、はたしてそれが実現できるかどうかは微妙なところだと思います。それでは韓国側参加者の方々、お待たせしました。

**韓国側参加者**：日本側の方々がたくさん発言なさっていますので、私のほうからは短く申し上げた

と思います。私が見ますに、北韓問題、北韓の危機というのは一脱冷戦期の 90 年代初めから 20 年近く続いているわけですが—それについての答えを探せない状態にあるということ自体が、北韓問題が帯びる困難さを示しているように思えます。

北韓問題を見るときに、左派であれ、右派であれ、進歩主義であれ、保守的な人であれ、私は二つの共通認識がそこにあると思います。一つは、北韓は問題だらけの頭の痛い国だ、というもの。そして二つ目は、北韓は強制的に変化させることが難しい国だ、というものです。つまり、核施設をサージカル・ストライクによって除去するのも難しいし、北韓政権を強制的にレジーム・チェンジさせるのも難しい。そういったアイデアが出されたことはありましたが、実際にはいかなる韓国の保守政権といえども、その影響があまりにも大きいためそれに賛成できず、そのオプションを除外せざるをえない状況なのです。したがってそういう限界の枠内でこの問題を解決するのは難しく、創意的で創造的な解決策が求められているのだと思います。

先ほどご指摘がありました、北韓問題というのは、韓半島あるいは北東アジア地域が患っている癌のようなものであると思います。一度の手術では死ぬかもしれない。しかし、うまく管理していけば維持できるかもしれない、そういう存在ではないかと思えます。私は持病論という言い方で折にふれて申し上げているのですが、病気を一度に解決するのではなく、うまく管理していくのがいいと思っています。そして、私は北韓問題にもっとも現実的にアプローチしたのはペリー・プロセスではなかったかと考えています。ペリー・プロセスのときは多くの国が共通の方策で北韓と交渉に臨みまし、北韓の核をかなりの部分抑止しながら交渉をできていたと思います。

先月、田中均さんがソウルにいらした際にこれと関連するお話をされたのですが、私はたいへん興味を惹かれました。簡単に言えば、北韓問題の重要なファクターは誰か、というお話だったのですが、それはまさに南北である、特に韓国政府がどのように考え、どのような戦略・方法で問題を解決しようとするかがもっとも重要である、しかるに最大の支援を提供してくれるはずの韓国を北韓が相手にしようとしらない状況では、韓国のアイデアをアメリカにインプットさせ、アメリカが代わりに対話を行って、残りの周辺諸国がそれを支援し、保障を提供するという形しかないのではないかという内容でした。

私はこれには一理あると思います。ただそこで問題になるのは、韓国という国に北韓問題を解決できるアイデアがあるかということです。個人的には、経済力もつきまし、政策的な能力もついたので、以前より状況は良くなっているとは思いますが、韓国におけるもっとも大きな問題は、やはり北韓問題に対する国内の対立でしょう。つまり、韓国国内で一つの共通したアイデアを構築することが難しいということです。保守派と進歩派の人々が真二つに分かれているので、李明博政権が現在やっていることに半分は反対し、盧武鉉政権、あるいは金大中政権がやっていたことも国民の半分が反対していたわけです。

では、これは解消できない問題なのでしょうか？私はそうではないと考えます。最終的には、政権の内部で問題を解決しなければならないという観念から脱し、進歩・保守双方の「選手」たち、専門家たちが集まって米国のイラク委員会（ベーカー委員会）のような非党派・超党派の委員会を作り、韓国内で双方が合意できるような方案を形成し、その中で日本・米国・中国・ロシア・そして北韓までを含めた最大公約数を求め、接近するという方法がもっとも現実的なのではないでしょうか。

さて、ここまでが私のコメントなのですが、個人的に、どうもこのセッションの議論はマクロ的にすぎ、メディアの立場からすると少々現実味が薄い話になっているのではないかと思います。そこで、最近は両国で新政権の登場、閣僚の刷新などがありましたので、それらについて一つずつご質問したいと思います。韓国では、今回の日本の新政権についてあまり関心がもたれていません。なぜそうなのかはよくわかりませんが、韓国でいろいろな重大事件が起きたことに加えて、日本の存在感が少々低下していることもそこに作用しているのではないかと、日本を取材してきた立場としては考える次第です。ともあれ、韓国では総理就任前に野田氏が「靖国神社には A 級戦犯はいない」と発言したことが関心を集めた程度で、また玄葉外相については実質的に何も知らない状況です。そこで、玄葉外相がどのような人物で、北韓問題にいかに関わり組もうとしているのかについて、日本側からご説明をいただければと思います。

また、最近韓国でも対北関係を所管する統一部の長官が交代しました。柳佑益さんと言いまして、李明博政権の初代秘書室長を務めた側近中の側近にあたる人物です。この方が最初の記者会見のときに、南北関係の柔軟性を重視していくという話をしていました。李明博政権は発足以来、前の二つの政権とはことなり北韓に対して圧迫政策を展開してきました。しかし、柳佑益長官になって、

新たな南北関係の改善を模索するという旨の発言が出たわけです。そして来年、先ほどお話しがありましたように、核セキュリティサミットもありますし、先にベルリンを訪問した李明博大統領は核セキュリティサミットに金正日総書記を招待する用意があるという、南北首脳会談への布石ともとれるような提案もしています。韓国においてそれらの動きをフォローアップなさっている専門家の立場から、柳吉在教授に新長官の下で、南北関係になんらかの進展があるかについてお話をいただければと思います。以上です。

**呉 栄煥**：ありがとうございました。10分ほど残っていますので、手を挙げられた韓国側のお二人には3分ずつご発言いただきたいと思います。また、ただいまご質問のあった柳佑益統一部長官の就任が意味するところについても触れていただけると幸いです。ではどうぞ。

**韓国側参加者**：今日、私はこの話を聞いて大変複雑な気持ちになりました。日本側から活発なご発言がありましたし、倉田先生のお話も大国間の協調という興味深いもので、また中国がどう出るかといった議論がなされたわけですが、10年前には、韓日が対話をし、北韓の問題を論じる際には、北韓の展望、国際秩序などとともに、日本がどのような役割をはたすか、日本は北韓の改革・開放のために何ができるかといったテーマが必ず取り上げられていたものです。ところが、今日はまったくそれが出ませんでした。そのこと自体が、小泉訪朝以降約9年の変化をよく示しているように思われます。それはともかく、中国の役割について日本側の方々が論じ、分析しているのは結構なのですが、はたしてそうやって見ているだけでいいのか、日本の役割はないのだろうかという点が若干ひっかかっております。

2002年当時、私は日本特派員をしていましたが、日本の世論がその時期から急変するのを目の当たりにして、このままいくと、日本が北韓に対して持っているテコが失われてしまうのではないかと、思ったものでした。10年前のことを考えてみてください。韓国、アメリカは一方では日本を「あまり先走ってくれるな」と牽制し、また一方ではその役割に期待をかけていました。今日ではまるで突拍子もない話のように聞こえますが、それだけ状況が変化してしまったということです。はたしてこのような状況が望ましいかどうかについて、根本的に考える必要があるかと思えます。

もちろんこのような議論のためには北韓の変化、北韓に核を放棄させるための外交戦略という問題が出てくるわけですが、一般的に安保について論じる際には、能力と意図という二つの側面から論じることになっています。ただ、その国であれ—シリア、イラク、イラン等々—一国の核開発能力を根本的に封じ込めることができるのか、といえ、歴史的に見てもそれは不可能であったと思えます。したがって、結局は安保というのは、問題の国の意図がそちらの方向を向かないように国際社会のプレイヤーたちが努力することであり、その結果を導きだすことを意味しているのではないのでしょうか。北韓も20年間徹底した監視を受け、世界の中で孤立しながらもあのようにウラン濃縮の段階にまで開発能力を高めてきました。その能力を根本的に封じ込めるのは無理だと思います。

そうである以上、六者会談参加国などの国際社会は、北韓の意図をいかに別の方向に向けさせるか、を考えるべきであり、また現在もアメリカと北韓の対話が再開に向けた動きを見せていますが、これも最終的にはその問題へと進むことでしょう。では、北韓の意図を向かせるべき方向とは何なのでしょう。浅薄な言い方になりますが、「カネの味」を覚えさせることがそれにあたるのではないかと考えます。昨日の議論で中国のインターネットのお話をしましたが、中国がもはや「後戻りのできない状況」に至ったのも、結局は中国の若者たちが自由な文化、カネの味を知ったためである、とそのときに申し上げました。そして、北韓をそのような方向に向かわしめる上でもっとも重要な役割をはたさなくてはいけないのが日本であろうということです。

北韓の表現でいうところの植民地賠償金、日本でいう経済協力資金の議論が中断されてすでに10年以上になります。もちろんその経緯や過程も承知していますし、また日本側の立場なども十分理解するのですが、今この時点で新たな北韓へのアプローチというものを考えるのであれば、原点に立ち返って、はたして日本がどのような役割をはたすべきかということについて、深く省察して見る必要があるかと思えます。

**呉 栄煥**：ありがとうございました。最後のお一方、お願いします。

**韓国側参加者：**先ほどのお話の延長線上で話してみたいと思います。北韓問題の解決法はないように思われます。また、柳吉在先生もおっしゃいましたが、北韓の行く末は誰にもわかりません。したがって、大きな流れの中で、想像力を発揮してみる必要があります。現実の問題、理想の問題という二つの観点から取り上げてみなくてはなりません。

北韓の核問題、日本と北韓の国交正常化問題はそれぞれに重要ですが、私は、はたして北韓がどこに向かっているのか、について考えるとき、北韓が自ら非核化するよりは、北韓政権が崩壊する危機を迎える可能性のほうが現実的に高いと思っています。なれば、可能性の高い問題についての状況管理をまず行う必要があります。先ほど大国の協調についてお話があり、また柳吉在先生からは北韓を除く六カ国協議の関係国のソリューションの追及といったお話がありました。みな興味深かったのですが、はたしてわれわれはそれをいかに実現するのでしょうか。中国とアメリカの利害関係はかなり違っているようですし、北韓政権が崩壊の危機に瀕した際、中国が衛星国を立てようとする可能性も高いように思えます。

そういったときに関係国はどうすべきか。先ほど北韓にご出張された方がおっしゃっていたような、北韓はわれわれが予想できなかったような楽観的な行動をとる、そういった可能性はほとんどないと思っています。20%以下ではないでしょうか。これまで北韓が行ってきたことを見れば、それも当然でしょう。人民が餓えに苦しんでいても全く意に介さないのが、北韓の政権なのです。またわれわれは哨戒艦事件、延坪島砲撃事件も経験しています。この状況でわれわれはどうすべきなのでしょう？ちなみに、私は現実的に北韓が崩壊の危機に直面した際、リビアのようになる可能性はないと見ています。というのは、軍部は今の暴圧的な体制を維持するためのもっとも大きなメカニズムだからです。たとえ金正日が自然死しても、北韓の軍部が体制をそのまま維持しようとするでしょう。そして人民が武装して体制を転覆させる可能性はあまりないように思われます。

とにかく、そういったことをふまえた上で、どのように状況を管理すべきなのでしょう。先ほど日本側参加者もおっしゃいましたが、われわれの立場では、これは民族の問題なのです。統一問題についてアメリカと北韓が結論を下した際、韓国がそれに従うかどうか。もちろんアメリカは韓国の意見を大いに尊重するとは思いますが、私はこの点に対する認識がもっとも重要と考えます。今後韓半島がどのような状態になるべきか。それについて関係当事国が認識を共有しなければならない、ということです。

なぜでしょうか？韓国の立場からすれば、韓国が目指すものは、世界と東アジアの平和と安定に貢献できるような韓半島の統一国家です。そして、われわれは同じ民族です。この韓半島にまた新たな冷戦構造が、北韓政権の崩壊によって作られてはなりません。そういった観点から、はたして中国がわれわれの願いを認識し、共有してくれるかどうか、という点について、われわれは様々なチャンネルを通じて中国に認識させなくてはなりません。アメリカ、日本はおそらくわれわれと認識を共有してくれるだろうと思いますが、そのためには南北間・北韓－アメリカ間・日本－北韓間・韓中間などの二国間、多国間関係を通じて認識を共有させることが必要です。そのような共有認識を前提とした上で、政治的想像力を発揮して持続可能な計画を作ることが重要だと思います。

さて、柳佑益統一部長官候補者の指名をいかにとらえるか、について司会者から私に答えるよう要請がありました。私よりもよく事情に通じていらっしゃる方も多くいらっしゃると思いますが、大統領府の人々はこのように評価しているようです。変化を与えようとするメッセージを発信するのであろう、と。現状では、北韓もある程度は変化を望んでいるようです。ただ、北韓が仮に六者会談に復帰したとしても、非核化のために多くの困難を乗り越えなければなりませんし、他方で李明博政権にはあまり時間が残されていませんから、李明博政権の下でこの問題が解決するとは思えません。もしハンナラ党政権がそのまま続き、そして朴槿恵政権が誕生したら、あるいはもう少し対話の密度が増すのではないかと思うのですが、大統領選挙の予想は現時点では難しいので、もう少し見守るしかありません。

**呉 栄煥：**どうもありがとうございました。さて、本日は幸いなことに、青瓦台担当の記者の方がいらっしゃいます。今の李明博政権が内閣改造を通じて柳佑益さんを抜擢した背景などをうかがいたいと思います。よろしくお願いします。

**韓国側参加者：**司会から指名をされましたので、簡単にお話します。ご存知の通り、李明博政権はこのたび4人の官僚を入替え、統一部長官も交代させました。新たに統一部長官に任命された柳佑

益さんは李明博政府の初代秘書室長で、李明博大統領が候補者として選挙戦を戦っていたときには選挙対策チームの研究団体トップも務めた、大統領の側近中の側近です。そういう人物をこのタイミングで統一部長官に任命した意味についてはいろいろな分析があるわけですが、大統領府でも、今回の統一部長官の登用は、これまで堅持してきた対北関係である程度の変化を模索していることの表れではないかと思っています。よって、柳佑益氏が中国で築いた北韓とのパイプを通じてなんらかの関係改善を模索する可能性が高いと思われます。また、大統領は意味のない首脳会談はやらないと言っているわけですが、南北首脳会談のような大きなイベントを推進する可能性を指摘する人もいます。

ただ、この人事改編をよく見てみますと、それまでの統一政策の基礎を維持してきた原則主義者の玄仁沢・統一部前長官を統一政策特別補佐官に任命しています。このことから、一定の変化は模索するが、これまでの李明博政権がとってきた原則は貫くという方向性が志向されているのではないかと考えられるわけです。ですから、当然の話なのですが、今後1年半ほどの李明博政権の残りの任期の間、南北関係がどう動くのかは、結局のところ、この韓国のメッセージに北韓がどう反応するのかにかかっていると思います。以上です。

**呉 栄煥**：長い時間どうもありがとうございました。この辺でセッション3を終わらせていただきます。

**野上 義二**：朝鮮半島問題をめぐって非常に熱した議論ができたと思います。これから前駐大韓民国特命全権大使の重家俊範大使に、韓国在勤中の経験等も含めて基調講演をしていただきたいと思います。

#### **基調講演：日韓関係の成熟化のために**

**重家 俊範(前駐大韓民国特命全権大使)**：皆さん、こんにちは。昨年の7月まで韓国におりました重家です。韓国に約3年お世話になっていて、帰って約1年経つわけですが、日韓関係を振り返って最近考えること、ということで話をしたいと思っています。

離任して1年が瞬く間に過ぎました。その間も日韓関係には一定の関心をもって見てきているわけです。自由に見られるという意味でエンジョイしている面もありますが、プライマリーなインフォメーションが入りにくいという不都合もあります。しかし、今日はこういう機会をいただきましたので、ある大使の回顧談みたいなことで、日韓関係について話してみたいと思っています。辛抱が足りない、あるいは耳障りなことを言うかもしれませんが、議論をプロボクするためもありますので、あらかじめご了解をいただきたいと思います。

初めは私も「日韓関係を叱る」というタイトルで話したらどうかと思っていたのですが、それも非常に刺激的なので、「日韓関係の成熟化のために」ということで韓国在勤を振り返って、また日韓関係について私がどう思うか、そして三番目にこれからの将来どう思うかということをややプロボウカティブに話をさせていただければと思っています。

私が韓国に参りましたのは2007年の9月でした。盧武鉉政権の終わり頃で、間もなく大統領選挙があり、李明博氏が当選すると、途端に韓国の雰囲気非常に明るくなったことを鮮明に覚えています。他方、日本では9月に安倍総理が退陣され、次いで福田内閣が発足したわけですが、福田総理になって数日後、韓国に赴任したわけです。福田総理は皆様ご存じのように日韓関係に尽くした福田赳夫元首相の長男ということで、日韓関係の重要性は人一倍理解しておられたと思います。

他方で、韓国の新しい李明博大統領も対日関係の重要性を非常によく理解しておられた。また、実用主義、実利主義に基づく外交姿勢はまさに日韓関係に必要とされていることだと私どもも非常に強くそのとき思ったわけです。この機会を捉えて、日韓関係をうまく次の新しい段階にもってきたい。そういうことで、私どもも選挙後、トランジションチームにいた柳宗夏(ユ・ジョンハ：元外務部長官)さんや、権鍾洛(クォン・ジョンラク：元駐アイルランド大使/元外交通商部第一次官)さんなど、いろいろ連絡を密にしていたわけです。

柳宗夏さんとはその後もいろいろなところでいろいろなアドバイスをさせていただいたりしていましたし、権鍾洛大使にもいろいろなところでコンタクトをとっていました。権鍾洛さんはアイルラ

ンド大使をしておられて、アイルランドのゴルフコースの話などをしたのがほとんどでしたが、そういうことで、日韓関係を新しい段階にシフトすることについて、私どもも非常に大きな期待をもっていただけです。特に 2008 年の 1 月 17 日だったと思いますが、李明博大統領が次の大統領として外国特派員との記者会見をされました。日本側に歴史問題でいっそうの陳謝を求めるつもりはないという主旨の発言をされて、非常に勇気づけられました。

大使館におりまして、抜本的な日韓関係の改善の時期が訪れたという感じさえもち、同時に、そういうことにしなければいけない、そのために努力していかなければいけないと思ったわけです。大使館の中で、これから新政権とどうやっていくかということでもいろいろな議論をしました。私は日韓関係のリセットということも館内でも非常に強く主張しました。ただ、大使館員の中にはリセットという言葉はどうかという異論があったことも覚えています。しかし、今まで日韓関係を直接やったことのない人間の、素人のリアクションだったのかもしれない。

また、いろいろなことを考える中で、新政権との関係のための標語をどうするかということも議論しました。一つのアイデアは「成熟したパートナーシップ」でした。これは韓国側のアイデアでもあったように記憶しています。それも良かったと思いますが、私はもう一つのやはり「日韓新時代」だということを使ったのですが、これは館内でももう言い古された、何回使ったかわからないフレーズだという反論がありまして、それが日韓関係の一つの側面をある意味で示しているのかもしれない。

しかし私はそれ以外にないと。日韓関係、もう一度新時代に挑戦するのだと。そしてこれが日韓新時代を使う最後になればいいではないか、ということも議論しました。まさに日韓をリセットしたいということであったわけです。トーンの切り替えを行い、新しいアジェンダを打ち出して、新しい時代をもたらしたい。いろいろなアイデアもそのとき議論しました。一つは日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブル、高いレベルのビジネス交流のアイデアも出しました。急遽全経連の会長の趙錫来さんとも、時間がないのでソウルのプラザホテルで朝食を食べながら意見交換し、協力を要請したこともありまして。そんなこんなで立ち上げたこの日韓ビジネスサミット・ラウンドテーブルは非常にうまくいったと思います。しかし、残念ながら今や雲散霧消しているというのが実態です。

そういうときから 3 年あまり経ちました。実際時間の経過とともに、日本と韓国との相互理解はどんどん確実に良くなっていると思います。すばらしいことだと思います。一般市民の交流も増大していますし、両国の文化や伝統の理解も進んでいると思います。また、私が非常に強く感じたのは、日韓というのは思わぬところでつながっているということでした。そういう意味で、当然ではありますが、非常に希望をもっていただけです。若者たちの交流も進んでいますし、実は日韓高校生キャンプというプロジェクトもあって、非常に面白いプロジェクトが続行されています。また、今私は京都のある大学で週に 1 回教えているのですが、そこには韓国からの留学生もけっこうおられるということで、そういう意味では交流は非常に進んでいる。

そういう意味で、日韓ではいろいろないいことが進んでいるわけです、しかし、国と国との関係になると少し様相が違ってくる。結局、韓国の政権の前期は日韓関係が非常にうまくいく。後半はなかなかうまくいかないというパターンが歴史的に見られますが、どうも今回もやはりそれに陥ってしまったのではないかと私は思うわけです。非常にややもやした雰囲気が漂っているのではないかと、間違っていたら反論していただきたいと思いますが、そういう感じを受けるわけです。

シャトル外交も再開しました。しかし、日中韓首脳会談出席のため、バイで訪問されるということもありますが、バイそのものの首脳訪問は、記憶が正しければ 2009 年 10 月の鳩山総理の訪韓以後、久しく行われていないということがあります。

また、特段のアジェンダがなくとも会うようにしようとしたわけですが、なかなかうまくいっていかない。FTA 交渉も進んでいない。非常にプロボウカティブに言わせていただきますと、タクティカルな考慮が先立って、大きな戦略的な決定がなかなかないとも思うわけです。もう少し両国政府とも大胆に動けないものかと私は最近思うわけです。メディアの役割を議論されているわけですが、世論に追随というか、翻弄されるということではなくて、世論を先導していくようなことをすべきではないかと思えます。在勤中は、それでもいい時代で、一歩後退しても二歩前進があると思っていただけですが、最近はなかなか、一歩前進しても一歩後退、二歩前進しても二歩後退という感じがし、残念なところですが、日韓関係はなかなかリセットできないな、という思いがしているところです。

では、なぜリセットができなかったのか。なぜ日韓はそういう機会を利用できないのかというこ

とになるわけです。最大の理由は日韓関係が一つのスパイラルから抜け出せないということだと思います。島の問題で頓挫する。いろいろな発言、あるいはいろいろな反応がある。その中には過剰な反応もあるように思いますが、それで頓挫する。もう一つの問題は歴史問題という指摘があるかもしれませんが、歴史問題、日本人が歴史を直視し、そういう事実から学んでいくことは不可欠的に重要であると思っていますが、私自身はこの点はあまり心配していません。といいますが、多くの日本人はそういうことはよくわかってきていると思うからです。

たくさんの韓国の友人がおられます。すぐ反応があるかもしれません。領土問題は歴史問題だということを言われるかもしれません。いろいろな意見があることは確かですが、領土問題は歴史問題といった途端にそこから議論が進まないということになるわけです。いずれの国も隣国との関係は領土問題を含めて難しい問題があります。しかし、いずれの国も知恵を絞って隣国との関係をマネージしているわけです。そういう意味で日韓もぜひそういう問題を乗り越えていかねばならない。

2005年の夏、私は南アフリカにいましたが、安保理改革の問題がアフリカでも非常に大きな話題になっていました。ちょうど管轄していたアフリカの南西にあるナミビアに行って外務大臣と話して、まさにこの問題を話していたわけですが、そのときに向こうの外務大臣が、「大使、隣国との関係はどこでも難しいものです。ナミビアだってアンゴラとの関係はたいへんに難しい。しかし、それをうまく乗り越えていかなければいけないのです」と、遠まわしに「日本と韓国、日本と中国もうまくやってくれ」という意味のことを言われたことを今も覚えています。

お互いの立場を立場として受け止め、大局的な見地を失わないようにすることが今日韓でいちばん求められていることではないかと思えます。物事をパースペクティブにおくという意味で、メディアの役割は非常に大切だと思います。メディアは世論の重要な一部であり、世論形成に大きな役割をはたしていますし、特に日韓ではそうではないかと思うわけです。時々新聞の見出しを読んで、小さい胸を痛めることもあるわけですが、ぜひ、この重要な役割をいっそう進めていただきたいと思えます。

第二の理由、なぜうまくいっていないのかという理由は、一つにはここ3年の日本側の状況もあったと思います。日本側が非常に大胆な思考に欠けたということがあられるかもしれません。FTAなど、若干そういうことがあるかもしれません。さらに重要なことは、日本の政治が不安定化していたときに重なったということがあられるように思えます。韓国としてもきつと強力で安定した日本政府が欲しかったということではないかと思えますし、おそらく…大統領の心を付度してはいけません、李明博大統領もそういう関係改善を抜本的に行うために日本に強力で安定した政府があつてほしかったと思っておられたとしても私は驚きはいたしません。

もう一つ、三番目の背景は、韓国側の内政にあったかもしれないと私は思っています。よくタンゴは一人では踊れないといえます。日韓関係がまさにそうだと思います。「不幸だった」と私がカッコつきで思いますのは、李明博政権の出だしの対米牛肉問題でした。大問題になり、またそこではメディアも非常に大きなファクターとなったわけですが、そのときの世論の怖さが新政権の政治的な指導力をとる上で非常に慎重にさせたのではないかと、特に日韓関係を、ある程度の反対を押し切って前に進めるための勇気をそいだのではないかと思っているわけです。

そういうことを考えますと、日韓双方のメディアは非常に重要ですので、相互にいい影響を与え合って進展してもらいたいと思えます。日本がある報道をすれば、韓国がそれに増幅して報道するとか、日本の報道に対して、場合によっては敵対するということは、もうそろそろ卒業にしたいと個人的には思うわけです。

日韓関係についてしばしば思うことが数点あります。多くの反論をいただくことを覚悟で申し上げたいと思えます。一つは、われわれは、この「われわれ」は韓国の方々と日本人の方々ですが、お互いにあまりに敏感すぎるのではないかということです。そういう意味で私は日韓関係について鈍感のすすめ…日本のある小説家が「鈍感力」という本を書いていましたが、ということを知りたい。もっと感度を下げようではありませんか、と。冷静に見ることが有益ではないかということです。最近の韓国の目覚ましい経済発展は日本にとっても非常によいことです。しかし、日本のメディアは非常にセンセーショナルに取り上げている。そういう意味で、日韓双方少し鈍感になったほうがいいのではないかというのが一点。

二点目に、両国関係をもっと成熟した関係にしたいという希望です。成熟の反対が未成熟で、何が未成熟かは考えればそれぞれわかることです。お互いに問題があることを認めて正直に議論する。それらの問題をうまく管理し、協力関係を推進していくということがマジョリティのためには大事なのではないかな、と。お互いに議論ができることが大事なのではないかと思うわけです。



三番目、日韓関係は過度に競争的すぎるのではないかと。勝った、負けた、そういう時代ではないのではないかと。コンペティティブな時代から、コラボレーティブな時代が変わっていくべきではないか。そういう意味では日韓の間に共通の利益がものすごくあると思います。ゼロサムゲームからポジティブサムゲームにしていかなければならない。そうしないと、双方とも失うものが非常に大きいように思います。

四番目、最後に日韓は二国間…いい言葉がないのでお許しいただきたいのですが、日韓シンドローームの世界から抜け出すべきではないかということです。日韓がどのように二国間関係をマネージしていくか、していっているかということは世界も非常に見ているわけです。外交団の間でもいろいろな議論になる。日韓はいまだにお互いの問題を乗り越えることができないという認識が広まるのは、双方にとってよくないことではないかと思えます。

先ほどふれました、2005年当時のアフリカでのエピソードをもう一つ申し上げますと、南アフリカの真中にレソトという小さな、でもすばらしく興味深い国があります。高原地帯にあり、エイズなど大変な問題がありますが、そこの外務大臣と話していたときに、自分たちをサンドイッチにしないでほしい、両方とも仲良くしていきたいのだ、ということを書いていました。ある意味では、二国間関係について他国に迷惑をかけるような、負担をかけるようなことはやはり避けるというのが両国の、あるいは関係国の責務ではないかと思えます。不必要に他国を巻き込むことはしないほうがいいのではないかと思うわけです。

韓国も大きく経済発展されており、日本もそれなりに大きなアクターになってきました。お互いの発展が双方を助けてきたという事実があります。双方の発展から双方が利益を得てきているわけです。もうそろそろ日韓関係も成熟した関係になるべきだ、それが両国の共同の責任ではないかと最近思うわけです。

最後に、将来何をすべきかということをお話したいと思えます。これは韓国にいたるときも時々話したことと同じですので、駆け足で話します。そういう大事な二国間関係である日韓関係を、これからやはり世界を見ながら、遠くを見ながら協力関係を強化していくことが重要だと。先ほど「鈍感のすすめ」と言いましたが、もう一つ「すすめ」があります。それは「遠くを見ることのすすめ」です。遠くを見ようではないかという第二のすすめです。新しいパラダイムを持ち込んでいこうではないかと。共通利益を認識してやっぴいこうではないかということです。

当面、三つの分野が大事だと思います。一つは北朝鮮問題です。これは今まで議論しておられたので詳しくは申し上げませんが、やはり長い目で見れば北朝鮮をエンゲージしていくことが不可欠です。そういう意味で、これからの当面のシナリオ、あるいはもっと先のシナリオ、統一のこともあると思えます。そういうシナリオについて日韓がいろいろな議論をしていくべきではないかと思えます。

話は違いますが、最近リビアのことを私は少し斜めに見ていまして、リビアのケース、先ほどリビアモデルと言われましたが、リビアの最近の展開は金正日に悪い教訓を与えているのではないかと個人的には心配しています。カダフィが核兵器、大量破壊兵器廃絶に踏み切ったその挙げ句がこれですので、おそらく金正日は「ああ、ああいうことをやって結局やられるではないか」と。WMDをもっていけばもっと違う展開があったかもしれないということを考えているのではないかと。心配をしているわけです。国際政治で民主主義をどう考えるかとか、そういうことはなかなか難しいと思えますし、リビアのケースはアメリカの中でもいろいろな議論があると承知していますが、リビアのケースはいろいろ考えさせられると思うわけです。

二番目の協力のエリアはアジアの安定、地域協力のために日韓が協力を倍加していくべきだということです。今アメリカが非常に大きな財政問題を抱えていて、だんだん海外プレゼンスの見直しを迫られるのではないかという見方も強まっています。そういう意味で、日韓はさらに協力を強化していかなければならない。その一つが日中韓協力です。これも非常に大事な日中韓首脳会議ですが、何度か出席して思うのは、ややルーティン化してきているのではないかと。もう少しダイナミックにすべきではないかと、形式より内容、中身の協力を進めるべきではないかと思えます。

また、三首脳がいろいろ議論する時間はたくさんあるわけですが、三首脳だけが非常にプライベートに議論する時間は、私が見た3、4回のうちはなかったように思えます。そういう意味で、具体的には三首脳だけがランチをすとか、そういうことも考えていく必要があるのではないかと。というのが一点と、もう一つ、いずれモンゴルなどを入れたらいいのではないかと私は思っているところです。

最後、三点目は日韓関係をもっと世界化していこうということです。具体的にはODAとか、いわ

ゆる産業協力、民間企業協力、いろいろ進んでいます。マダガスカルでのニッケルプロジェクト、インドネシアでのエネルギープロジェクトなど、こういうことを大いに進めていく必要があります。そういう時代になっています。そういう意味で、ある意味では競争しながら、しかしそれ以上に協力する日韓の時代にしていかなければいけないと思うわけです。そういうことで、共通利益を基礎にした日韓協力が未来に向けて両国の利益になるわけです。そんな時代が早く来ることを願っていることを申し上げまして、私の話を終わりたいと思います。ありがとうございました。

**野上 義二**：どうも重家大使、ありがとうございました。もうずっと皆で議論していますので、重家大使にご質問、ご意見等あるかもしれませんが、とりあえずランチにしたいと思います。ありがとうございました。

#### **セッション4：21世紀の新たな日韓関係構築のためのメディアの役割**

**中西 寛**(京都大学大学院法学研究科教授)：それでは、そろそろ第4セッションを始めたいと思います。この第4セッションの司会を仰せつかりました京都大学の中西と申します。よろしく申し上げます。昨日からこれまで、東アジアの浮上、FTA、経済協力、北朝鮮、安全保障問題と議論してきたのですが、この第4セッションが、この会議の主旨である日韓のメディアの役割について正面から議論するというセッションですので、皆様に活発なご議論をしていただければと思います。

まず、お二人にプレゼンテーションをしていただいて、その後皆さんからの質疑応答ということで、今、3時少し前ですが、だいたい4時過ぎに一度コーヒープレイクをとって、5時半にこのセッションを終えるという予定でお願いしたいと思います。

さっそくですが、お二人のプレゼンテーションに参りたいと思います。まず、ソウル大学国際大学院教授で、日本でも大変よく知られた著明な研究者でいらっしゃる朴喆熙さんからお話をいただいて、その後、産経新聞社の久保田さんからプレゼンテーションをいただきます。では朴先生、お願いします。

**朴 喆熙**(ソウル大学国際大学院教授)：ただいまご紹介にあずかりましたソウル大学の朴喆熙と申します。日韓関係についてはいろいろところでコメントをしておりますので、もう朴喆熙の話することはだいたい想像がつく、ということで席を外していらっしゃる韓国側の記者の方々もいらっしゃるようです。また、先ほどの重家前大使のお話に全面的に同感です、とっておしまいにできればなおいいのですが、それをやると韓国国際交流財団から責められ続けることになりますので、韓日関係について私が考えるところを申し上げます。

さて、私は昨今の推移を見つつ、韓日間の関係が以前に比べて全般的に良くなっている、協力の可能性も基本的には次第に高まっていると考えています。その理由としては、両国の体制が同質化しつつあることが挙げられるでしょう。以前は両国はその体制を異にしていました。民主主義的な日本に比して韓国は権威主義体制であり、またともに市場経済を標榜しつつもその内実において相当な差異が存在していました。そのように異なっていた体制が同質化しつつある、ということです。

また、日本の皆さんは不愉快に思うかもしれませんが、両国のパワーも相対的に均衡化しつつあります。かつての垂直的關係が、水平的な関係へと変化しているのです。そして市民レベルの交流も非常に重層的になり、互いをよく受け入れる状況があらわれています。フジテレビ前での韓国ドラマの放映に反対するデモに1500人が集まる一方、数日前には東京ドームで15万名が「韓流」アイドルグループの公演に熱狂するというわけで、こういう現象を見るにつけ、韓国と日本の関係が深まり、また厚みを増していることを実感します。

では、今、なぜ韓日関係を心配する声があるのかといいますと、それは、悪化しているからというよりは、本来ならばより高次に至ることができるはずなのになかなかそこに進めない、という一種のフラストレーションが作用しているためではないかと思います。

私自身は最近の韓日関係を「不完全燃焼型の協力」と表現しています。完全燃焼すればより多くのエネルギーを産出するはずなのに、先ほど重家大使がおっしゃった独島問題、あるいは歴史問題に妨げられて、完全燃焼できないでいる状態、ということで、これをいかに完全燃焼できるようにもっていくかが、多くの方々にとっての悩みの種ではないかと思います。また、それに付け加えて

韓日関係には非対称的に発展をしているという側面があり、経済・社会・文化の面で非常に良好な関係が築かれている反面、政治・外交の部分には大いに不満が残る、これを何とかできないだろうか、という意識が合わさって、韓日関係にたいする懸念が醸成されているのだろうと考えるわけです。

他方、韓日関係を規定する力学に目を向けてみますと、民族主義的側面と国際主義的側面のいずれを強めるか、あるいは、両国が競争に生きるのか、共生を目指すのかという点をめぐる視角が両国において異なっているように見受けられます。今の韓日関係は、自国の民族主義的要素を残しつつ他国と共生する方法を両者ともに求めており、それゆえに様々な葛藤が生じて、不完全燃焼型協力にとどまっている、というのが私の見解です。より国際的な視角を持ちつつ、互いに共生して地域の安定のためのパートナーシップを築くことが理想ではありますが、その水準にまで止揚できずにいることが、フラストレーションを生じさせている、ということです。

昨今の韓日関係を見てみると、各様の流れが同時多発的に、またタイムラグを伴って現れています。分かりやすくするためにあえて単純化して申し上げますならば、小泉政権期には、韓日関係を競争的なものとしてとらえていました。つまり、大陸勢力と海洋勢力という区分のもとに、台頭する中国に対して米日同盟を強化しようとし、あるいは韓国を中国に近い存在とみなしたのであり、それが歴史問題や領土問題として噴出したというのが、小泉時代のアジア外交だったと考えられるわけです。その後は紆余曲折もありましたが、アジア外交の回復を促す気運が高まり、その中に現在の民主党政権も位置づけることができるでしょう。その基本的な認識は、それまで一括りにしてきた中国と韓国を戦略的に区別すべきだ、韓国は自国に引き寄せ、中国にはさらに警戒を強めなければならない、といったものだろうと私は理解しております。このような認識に立ち、地域安定のためにパートナーシップの基礎を固めんとしているというのが、今日の状況といえるのではないのでしょうか。

例えば、韓国と日本で防衛協力をしよう、FTA をより積極的に進めよう、といった動きはアジアにおいて韓国と中国を戦略的に区別する試みの一環でしょうし、また昨年菅首相の談話は、そのための努力のあらわれと考えられます。ただ、今年に入って憂慮すべき事態も起きています。自民党の右派主義的傾向を帯びた一部の民族主義勢力（自民党全体という意味ではなく）が、それではいかん、領土と歴史はかけがえのないものであり、自尊心にかけてもアイデンティティを守るべきだ、との主張を強め、葛藤が深まっていることがそれであり、いま現在の状況はまさにこのようなものと考えています。したがって、韓日関係をよりよいものにしていくためには、民族主義的な要素をいかに抑え、両国が持つ共通の利害と同質性をいかに拡大させるか、という点を課題とせざるをえないのです。

そのように状況を見ると、韓日関係をアップグレード一先ほど重家大使が使われた表現にならばリセットして、地域安定のためのパートナーシップを構築する上で障害になっているのが独島問題、領土問題であることは否定できないでしょう。独島問題さえ存在していなければ韓日関係は現在の何倍も発展しているだろうに、不完全燃焼を完全燃焼にかえうだけの潜在力は十分なのにこれがささげているがために身動きが取れない、と私は最近よく思います。

ただ、この問題をめぐって、韓国と日本には相互に認識の不均衡が存在しています。日本が韓国との間にこの問題をめぐって摩擦を引き起こすのは、何らかの戦略があつてのことではないでしょう。むしろ、この問題に対してあまりに関心、無神経であるため、自らの行動が問題となることさえ理解していないのが現状であり、そのせいで、先に日本が韓国を刺激したことはきれいに忘れてしまい、拡大解釈を経て過敏に反応する韓国を見て「なんだったって韓国人はああも興奮しているのか、どうしてこの程度のことですら猛り狂うのか」と不思議に思うわけです。日本の方からこういう言葉をたびたび聞かされるのですが、これは日本が配慮を欠いたままに韓国を刺激した事実が忘れ去られているがためなのです。

では韓国人の反応はなぜそうも爆発的なのでしょう。そこにも一種の不均衡があります。日本でタケシマを国益のために命をかけて守らねばならないと考えている人がどのくらいいるかは存じませんが、韓国ではそれにたいする関心や熱情がまったく、100%違います。韓国では、それこそ揺りかごから墓場まで、独島を守ろうとします。小さな子供から老人まで、全員が独島は譲れない問題だとの見解をほぼ 100%共有しているといって差し支えないでしょう。このように両国の認識にはギャップがあるわけです。

この点を克服できないままに毎回毎回おなじパターンにのっとなって問題が発生するわけですが、それでも以前ならば政界の大物同士で「このくらいで収めましょう」と押さえ込むこともできまし

たし、外務省や外交通商部が中心となって「これ以上問題が拡大しないように管理しましょう」と手を打つことが可能だったのですが、両国で政治主導の現象が顕著になり、国内政治とこの問題が強く関連付けられることになった結果、外交のベテランをもってしてもこれを管理することができない状態に陥ってしまいました。このような構造があって、同じことが何度も何度も繰り返されているのです。

次に、このような葛藤のパターンについてももしっかり認識する必要があると思います。私は先ほどの重家大使のお話に大いに共感していますが、ただ一点、意見が異なる部分があります。お話では韓国大統領の任期と関連して「前半は韓日関係がよいのだが、後半になると悪化する」と、あたかも韓国の大統領が、任期後半に入って支持率が低下すると韓日関係を政治的に活用するかのようなご指摘をされていましたが、私の考えでは、実際にはこういうことではないかと思います。時系列で見てみましょう。

金泳三大統領は民主化後の1993年に就任しました。韓日関係が悪くなったのは1995年からです。そのきっかけは当時の江藤隆美・総務庁長官の「植民地時代にはよいこともあった」という発言でした。次に1998年には小渕一金大共同宣言を行った金大中大統領の政権が発足しましたが、日本文化の開放が行われるなど、3年間は非常に良好な関係を維持していました。2001年に新しい歴史教科書を作る会の教科書検定が始まったことで、韓日関係が大きく動揺し、韓日関係を重視した金大中大統領も制御できないまでに至ったのです。そして2003年に盧武鉉大統領が就任しました。盧武鉉大統領は日本に対して非常に過激な人物であるとの印象があるようですが、私の知るかぎり2004年7月までは何事でもありませんでした。ちょうどこの時期まで私は外交通商部の外交安保研究院で対日政策について諮問を受ける立場にありましたので、この点は確かです。私はよく、自分が外交安保研究院を離れたために韓日関係が悪化したのだ、と冗談を言うのですが、もちろんこれは偶然で、実際には2005年2月、島根県が「竹島の日」の条例を制定する動きを示したことから韓日関係の悪化が始まったのでした。

2008年に李明博大統領が就任しましたが、ご存じのように韓日関係は非常にすばらしい状態が続きました。韓国には3.1、あるいは8.15というように、日本関連の祝日が二つもあるわけですが、その祝日に李大統領は日本の「に」の字も出すことがありませんでした。これはきわめて異例のことで、しかも、にもかかわらず新聞から叩かれるようなことはありませんでした。実に興味深い政権といえましょう。ならばなぜ、いつ関係が悪化したのでしょうか？今年3月31日、教科書検定があったからなのです。

つまり私が申し上げたいのは、韓国の大統領が任期後半になってレイム・ダックに陥り、政治的に韓日関係を利用しようとしているのではなく、日本のほうで「材料」を提供しているのだ、ということです。この部分に対して、われわれは真剣に考えねばなりません。この点を考えずに「なぜ韓国はあんなふうになるのか」と言っているのは、前後関係を見誤るおそれがあります。

ただ、この点は私も認めるのですが、韓国の人々、韓国政府、韓国メディアにも、日本の動きを過大評価し、何らかの大戦略があるかのように過大解釈して過剰反応する部分があります。もう少し慎重に接し、自制することもできるはずの問題に対して、自信のなさを示すかのように感情的な対応をしてしまうのです。このように韓国側にも自制すべきところはあるのですが、それでも、問題そのものを引き起こしているのは韓国ではないのだ、という点は一この場には日本側ジャーナリストの方が大勢おられますので申し上げますが—もう少し正視してしかるべきと考える次第です。

ともあれ、この独島問題は互いに意見が異なっており、必然的に衝突が起こるわけですが、もっとも根本的な問題は、双方でいかに事態が悪化しようと、解決の糸口が見えないところにあります。糸口が見出せれば、では解決をしようということで問題を終わらせることもできるのでしようが、それが見つからないわけです。主権の問題とあまりにつながりすぎていること、民族的自尊心がかかっていることが、それをさらに困難にしています。しかし、なんらかの方法をみ出さないうちはこの問題は最後まで平行線を辿るでしょうし、あるいは隔たりがさらに広がる可能性も否定できません。ですから、細心の注意をもってこの問題を扱うことが必要でしょう。

そして、この場にお集まりのジャーナリストのみなさまに申し上げたいのは、この問題について日本がまったく意図しないままに韓国を刺激しているということを自覚して、そういうことが起こらないようにすることが重要なのだ、ということなのです。メディアがどこに目を向けるべきなのか、ということになると、いわゆるノイジー・マイノリティにどうしても視線が集まってしまう。メディアの属性上しかたのないことではありましょう。しかし、犬が人間に噛みついていてもニュースにならないが人間が犬に噛みついたらたちまち大ニュースになる、そして犬に噛みつくと人間ば

かりがメディアに取り上げられる、ということになって問題が深刻化しているのが、いわば現状なのです。韓日両国それぞれの内部にも多様な流れがあるということを紹介し、主流をなしている認識・考え方を伝える場が増えることを切に願います。もとより、民族主義的な声が高まるさまを報道することも必要なのですが、それ以外にもう少し、協力の必要性を主張する人たちの声も取り上げてほしいと思うのです。

昨今の事態をめぐるいろいろな議論が噴出しましたが、韓国での論調を詳しく読み込んでいけば分かるように、事態の後半に至るほど、冷静さを欠く反応が増えていました。つまり、韓国メディアの論調も変わっているわけです。少なくとも賛否両論を紹介するくらいのメディアの領域をもってほしいと思います。ノイジー・マイノリティに注目が集まるがために、この人たちがノイジー・マーケティングをより積極的に行うようになるといった現象をどうか遮断してほしいと願う次第です。

先ごろ、鬱陵島に渡ろうとした三名の国会議員がニュースになりました。私もそのうち何人かを個人的に知っていますが、日本政治を専攻する者として言わせていただくなれば、あそこまで騒ぐ必要があったのかは疑問です。また韓国でもむやみに興奮して、軍服姿で銃を担いで独島に行った議員がいましたが、こういう行動は互いにとって何の助けにもならないでしょう。問題解決に何ら益するところのないこのような行動にのみ注目するのではなく、賛成・反対の両論に目を配り、バランスをとることが、結局は両国関係の管理にははるかに有益なのではないかと思えます。

次に、韓日関係をより重層的に理解し、独島問題が決して韓日関係のすべてではないという点を示すこと、つまり一おそらく全員が理解はしているでしょうが一あたかもそれが韓日関係の問題のすべてであるかのように扱われる現象を防ぐことが重要と申し上げたいと思います。韓日関係は独島の上位にあるものです。2005年に独島問題が持ち上がったとき、時の韓国外交通商部長官は「独島は韓日関係の上にある」と発言しました。心情的にはその通りだと思います。しかし国家戦略という見地に立つならば、韓日関係が独島を含んでいる、と考えるべきなのであって、韓日関係の上には独島があってはならないと考えます。私はそのことを一般の読者にどのように伝えていくのが、メディアの重要な役割にかかわってくるのだと思っています。

そして最後に、私は韓日関係をもう少し地域的な大きい枠組みの中で一先ほど重家大使は「大局的見地」とおっしゃいましたが一つまり地域の枠組みでとらえる視角を養う必要があると考えます。現在の両国は、いわば互いに鏡を相手にピンポンをしているような状態です。もう少し大きな枠組みに依拠すれば、自分たちが感情的・敵対的にお互いを見ることで誰が得をするのかがわかるはずなのですが、それをすっかり忘れてしまっています。韓日がこのような問題をめぐって争うとき、それをうかがいつつ漁夫の利を得るのは、もちろんその隣にいる国々です。どの国かは考えるまでもないでしょう。結局、韓国と日本の共通の利害というのは、とどのつまりこの地域の安定した秩序を維持すること、つまり、米国主導の国際秩序、民主主義と市場経済の秩序を維持・発展させること、これが韓国と日本の共通利害なのです。私は、中国と北韓が長期的には現状打破的な性向を色濃く示すことになると考えていますし、すでにその傾向は現れていると見ています。国際政治でいうところのリビジョニスト的傾向です。しかし韓国と日本はいわばステータス・クオの国、現在すでにあるものを守ることがより多くの利益につながる国家であり、その意味で、共通の利害をも守っていくという認識をもつ必要があるのです。

加えて、韓半島の未来をともに設計する、という気概も必要ではないでしょうか。東アジアの秩序変化は韓半島から始まる可能性がもっとも高く、また韓半島は東アジアの「接点」を最も多く内包した場所です。ある意味で韓半島の宿命でもあるわけですが、この点に関しては、今のところ現状維持の状態に分断されている南北が、長期的にわれわれと同じ体制と思考様式、生活方式を持つようになることが、韓国にも、そして日本にとっても利益となります。

このように、韓半島の未来を共同設計するという大きな地域的枠組みに基づいて韓日関係を発展させるのだ、という前提に立つとき、ジャーナリズムの全般的な論調は全く異なったものになるはずと考えます。今日の会はジャーナリストの方々のための会議でありますので多少辛辣なことも申し上げましたが、「メディアにできること」について、ジャーナリストとして、果敢に、勇気を持って取り組んでいただければと思う次第です。以上で発表を終わります。ありがとうございました。

**中西 寛:** ありがとうございました。大変高い見地から日韓双方のメディアについて分析と提言をしていただいたと思います。いろいろな形で後で議論できる内容を提供していただいて、ありがとう

ございました。続いて産経新聞社の久保田さん、久保田さんについてもご紹介は特に必要ないかと思えます。韓国取材等を通じて大変日本でも著明ですし、韓国でもそうであると承知しています。それでは久保田さん、よろしくお願いします。

**久保田るり子(産経新聞東京本社編集局政治部編集委員)**：朴喆熙先生、大変バランスのとれたよいプレゼンテーションをありがとうございました。朴先生のようなバランスのとれた感覚で韓国のメディア、日本のメディアが報道していたら、おそらくこの席は必要なかったかもしれないと思うのですが、われわれにとって日韓関係構築のためのメディアの役割というのは、いかがですか、韓国の皆さん。なかなか頭の痛い、耳の痛いテーマではないかと思えます。私も韓国とのおつきあいはとても長くなりまして、1983年、大韓航空機撃墜事件の1週間後に最初にソウルに行ってから28年になりました。そうした体験もふまえた上でのメディアの側からの反省、提言を少し話してみようと思えます。

日本は、3月11日の東日本大震災からまもなく半年を迎えようとしています。大震災で世界中から多くのジャーナリストが東北の被災地に入って、韓国のメディアは私が知っているだけで100人以上の方が現地入りをして、質量ともに他国とは一味も二味も違った震災報道を展開なさいました。日本語が堪能な方も多かったのも、日本に対する理解も特に深く、また情にあふれた記事がいちばん多かったと承知しています。「あらゆる手段を使って日本を支援しよう」という社説やコラムで取り上げてくださった韓国メディアが大変多かった。日本人はそのことに大変感謝をしています。まずはそういった激励に、この場をお借りして感謝を申し上げたいと思えます。

被災地のルポをはじめとして、欧米とは異なる韓国ジャーナリストの日本人論を多く拝読しました。特に「韓国で同様の災害が起きた場合に、韓国人はどう行動するだろうか」といった日韓比較論といったものが韓国の一つの特徴だったと思えます。そして、日本側から言いますと、汚染水の海への放出問題など、懸念される問題もありましたが、全体を概観してみますと、一連の震災報道は、日韓に改めて両国の地理的あるいは精神的な近さ、そしてこの間乗り越えてきた歴史を実感させる契機にもなったのではないかと思えます。

もう一つ、海外メディアが伝えた震災の報道というのは、日本人にとって「日本とは何か」「世界は日本をどう見ているか」そして「日本人をどう見ているか」ということを改めて考える契機になりました。大別すれば二つあったと思えます。一つは日本の政治に対する失望であったり、あるいは落胆であったり、リーダーシップへの疑問でした。他方は、日本人への称賛、日本人論だったと思えます。

たとえば欧米で「がまん」(gaman)という単語が英語になりました。忍耐とか辛抱といった意味のendureとかenduranceといった単語では、日本人の「がまん」は表現できないと書いたのは、アメリカの「クリスチャン・サイエンス・モニター」紙でした。「がまんは日本人の本質的な価値観」とも書きました。たとえば、寒くて暗い中で、大事な人を亡くした人たちが、一つのおにぎりを分け合って「ありがとう」と言って笑っているという情景を、やはり欧米の人たちは非常に…なんといいですか、キリスト教的な「忍耐」では説明ができないというような日本人論があったと思えます。韓国紙はそこを一步進んでいました。「日本人は我慢しすぎである」と。「日本人よ、我慢するな」とズバリ書いてくれました。

私には、震災報道で大変印象的だった一日がありまして、それは先ほど朴先生もおっしゃいましたが、私の受け止め方は少し違います。3月30日、日本の文科省が教科書の検定結果を発表して、解説書にそって地理の全教科書が竹島/独島について記述をしたわけです。韓国政府は外通部がすぐに強い抗議を発表しました。しかし、そのニュースを伝えたのは、私が拝見したのはYTNだったのですが、そのニュースの上にテロップが流れていまして、そこには韓国人の方々の支援金の額が1秒ごとに更新されていくという画面が流れていまして。韓国政府も人道問題と歴史問題とは別だという方針をとられました。日韓がこの間重ねて来た時間、あるいは経験といったものを実感する映像でした。

この半年間、私は韓国人の友人と大震災について語る機会が非常に多かったのですが、ある知人から大変印象的な質問を受けました。それは、「なぜ大震災で日本人は総理大臣や天皇陛下を恨まないのか」といった質問だったのです。韓国人にとって、天災や自然災害というのは、リーダーの徳のなさの現れであると。日本人にはまったくない感受性で、たとえば日本は有史以来、地震、津波、火山、あるいはこの前の台風12号もそうですが、1000回近い災害を受けてきていて、自然という

ものは受け入れるもの、あるいは克服するものであるけれども、自然の一部に人間があるといった観念があります。ところが、韓国人はそういうところがまったく違いまして、有史以来 1000 回近いのは外国からの侵略であって、恨の文化というのはそこから生まれているわけです。ですから、日韓において感受性の違いというものも、今回の震災を通じて私が印象を受けたことです。

象徴しているのは、両国の花だと思っています。日本ははらはらと散っていく桜を愛する。韓国は、春に咲いて秋まで何度も咲いたり散ったりする無窮花（ムグンファ）、ムクゲの花を愛する。そこにはやはり感受性の違いがあって、隣国というのは、お互いに歴史などで共有するものが多いほど、お互いの感受性を大事にするべきだと私は考えています。

さて、日韓のメディアで繰り返されてきた歴史問題の葛藤、葛藤自体に長い歴史があるわけです。その代表的な衝突だったのは、1982 年、私が初めてソウルに足を踏み入れる 1 年前ですが、82 年の教科書問題です。日本の報道の誤報がその原因でした。日本の教科書を、日本政府が記述を歪曲したと。具体的に言えば、日華事変について、「華北に侵略」を「華北に進出」と書き換えたこと、産経新聞も含めて全紙がそのように報道して、詳しくは省略しますが、まったくの誤報でした。書き換えの事実はなかったけれども、メディアはこの事実関係を確認することなく、中国の報道がこれをキャリーし、韓国も報道をキャリーし、韓国では反日運動が激化して外交問題に発展して、2 月にわたって大変大きな反日デモが起きたと。

本来メディアというのは、その国の「窓」であるはずが、先ほど朴先生がまさに同じことをおっしゃっていましたが、鏡になってしまって、お互いにお互いの姿を映しあって興奮するという最初のパターンができてしまったわけです。このときさらに不幸だったことは、「華北に侵略」が「中国と韓国に侵略」というふうな、事実関係がさらに誤認されて一人歩きをしてしまって、結果、日本大使館が投石されるという非常に不幸な事態になったわけです。当時の宮澤喜一官房長官が訪韓して謝罪の談話を出して、日本の教科書の検定基準に、近隣諸国条項、つまり「アジア諸国への歴史的事象に関する国際協調と配慮」を明記した近隣諸国条項ができたわけです。それはメディアに責任があったということをややはり考えておかなければいけないでしょう。

以来、はや 30 年です。その間の靖国、慰安婦、竹島問題はいまだに続いていて、こういったことを考えたときに、やはり日韓間でメディアとして責任があるのは、この間非常に誤報と誤解による衝突が多かったということなのです。もう一点言えば、先ほどの鏡の効果もあるのですが、双方の論評に感情的な用語が非常に多かった。攻撃のための非難報道、事実の報道より、攻撃の報道が拡大要因にあったということなのです。

第一点の誤解報道で言えば、いわゆる従軍慰安婦について、韓国では今でも「女子挺身隊」を「慰安婦」だと誤認しているわけです。私が承知しているところでは、米軍の慰安婦を挺身隊と呼ぶという用語の使われ方があって、日本の「女子挺身隊」についても、「慰安婦」という誤解が生じてしまったという理由があると聞いていますが、何度日本側が誤報だと言ってもなかなかそれが訂正されない。それは、日本の方はご承知のとおり、「女子挺身隊」というのは勅令という法律にもなっていて、14 歳から 25 歳までの勤労奉仕団だったわけですが、たとえば日韓の歴史共同研究であっても、こうした誤解がいまだに解けていないというところにやはりメディアの責任というものがあると思います。

また、第二に指摘しました感情論。これも残念ながら克服はされていません。こうした非難合戦のようなものから、そろそろわれわれは卒業して、誤解や誤報を避ける努力、冷静なお互いの論評を必要としている時期になっていると思います。

日韓は言論、思想信条の自由を共有していると思います。その中には、歴史観も範疇に入っているのではないのでしょうか。そこはやはり中国の「共産党史観」とは違うところだと思います。ただ、韓国は、日本に対して「正しい歴史観」を主張なさいます。ただ、日本には、ご承知のとおり、様々な歴史観が存在していて、韓国流の正しい歴史観、一つの歴史観というものが存在しません。これまでも存在していなかったし、おそらくこれからも存在しないだろうと思います。理由は簡単で、それは国内の思想的な葛藤に理由があるということです。

たとえば、ここに今、朝日新聞と産経新聞がいて、朝日新聞と産経新聞ではその史観がやはり異なるところがあるわけです。たとえば極東国際軍事裁判、あるいは靖国の参拝の問題、教科書に関してもそうだと思いますが、メディアの中でも歴史観というものは自由であるし、ばらつきがあるし、したがって「正しい歴史観」というものは、韓国のおっしゃるような形ではなかなか存在しないということがあります。

一方で、こういうことを改めて申し上げるのは刺激的かもしれませんが、歴代の首相や天皇陛下

が政府と国民に対して、韓国に対して、過去の不幸な歴史について、たびたび謝罪を行ってきたという歴史があります。それは 1965 年の日韓基本条約時の共同声明で椎名悦三郎さんが述べられた「深い反省」という言葉に始まって、去年の菅総理の日韓併合 100 年の総理談話に至る 45 年間、これはずっと続いてきたわけです。お互いに異なる感受性を尊重することがいかに大事かということは、私も十分に尊重して考えていますし、先ほど言ったように、桜と無窮花（ムグンファ）のように感受性は違うということはわかっていますが、主体の異なる歴史は同じ史観では見ることはできないと。日韓は歴史共同研究をこれまで 2 回やってきましたが、結局、それは言いっぱなしで終わってしまっていて、大変混乱したということです。第 1 回目ときには、やはり日韓併合についての無効論に関しての論議で紛糾しましたし、先般行われた共同研究では、教科書問題が大変議論的になって、それも一部の教科書を集中的に攻撃するという形で、なかなかうまくいっていない。それは双方の歴史観というものに対する考え方の差であったと思います。

メディアは歴史家ではないわけです。しかし、自国の歴史的な価値観の前に、それに対して冷静でいるということは、自戒も込めてですが、なかなか難しいと。しかし、日韓は歴史問題についてお互いの異なる立場を主張しながら、率直に話し合うという姿勢をさらに続けるべきだと私は考えています。偏狭なナショナリズムということを警戒する意味でも、話し合いの機会はさらに増やすべきであるし、われわれに試されているのは、メディアの自制心、客観性、説得力だと考えています。

野田新首相が、野党時代の 2005 年に A 級戦犯について「戦争犯罪人ではない」と小泉さんへの質問趣意書で述べたと。このことについて、韓国メディアから強い警戒感が示されています。その警戒感については、極右であるとか、保守であるとか、軍国主義といった表現だったと思います。野田さんはその後、就任の会見で「内閣として公式参拝をしない」という立場を表明されました。野田さんの立場というものは、野党時代の質問趣意書に関して言えば、A 級戦犯の法的な立場について述べられたものでした。改めて少しふれておきたいと思いますが、1952 年のサンフランシスコ平和条約の戦犯条項に基づいて日本の衆議院が戦犯の釈放や赦免について議決して、国内法で事実上名誉回復したということを指摘したものでした。当然それによって重光葵さんや賀屋興宣さん、岸信介さんもそうですが、それぞれその後外務大臣や法務大臣や首相を務められているわけで、そのことを野田さんは言っていたわけです。ただ、韓国のメディアが伝えた野田さんに対する評価は、「A 級戦犯を戦争犯罪人ではないという新首相は極右」といった論法でした。そういった指摘の仕方に関しては、やはり日本に抵抗感があるというのは否認しません。ですから、私が言いたいのは、事実関係について、やはりある種の実証主義的に表現していただきたい。そういうことによって感情的な摩擦をなるべく避けていただきたいということを提案しているわけです。

もう一つ、やはり刺激的な話かもしれませんが、先ほど朴さんの話にもありましたが、自民党の 3 人が 8 月 1 日に韓国に入国しようとして拒否されるという事態がありました。新藤さんをはじめとした 3 人は、韓国にけんかを売りにいったわけでもなかったし、「独島博物館」のある鬱陵島に行って、韓国側の主張を聞いたり、この問題でまったく話し合いのできていない日韓関係を、議員外交で少し変えたいという発想だったわけです。このダイアログの前に私は新藤さんをちょっと訪ねてきたのですが、実は議員のところには日韓関係のある地方議員からお手紙が来ていました。それは独島について韓国の主張をご説明されているお手紙で、新藤議員は喜んでいました。独島に対する韓国の歴史観であるとか、あるいは過去に対する韓国の痛みを連綿と書いたお手紙で、私も拝見しましたが、直接送っていただいた。それはやはり日韓の対話の第一歩だという位置づけをなさっていました。できることなら、自分はもう韓国に入れないかもしれないので、日本でそういった議員同士のシンポジウムを開けないかとおっしゃっていました。もちろんわれわれは、新藤さんもそうですし、日本のメディアも韓国政府、あるいは韓国の方々が、領土問題、竹島問題、独島問題に関しては領有権の問題ではない、歴史問題であると立場を主張していらっしゃることはよく知っています。ただ、政府同士であるならば、また少し話は別なのですが、友好国同士で議員レベルや民間レベルでものが言えないというのはやはり不自由だと思います。こうやって、日韓のメディアは直接話をして、お互いの意見を聞くという自由があるわけですから、そこをもう一つアップグレードしたいと考えます。

ここで少しメディアとナショナリズムの問題にふれておきたいと思います。2001 年 9 月 11 日、アメリカの同時多発テロはもうすぐ 10 年を迎えます。あのかのアメリカのメディアの報道について、皆さんはどのようなお考えをもたれるでしょうか。米メディアの場合は、ナショナルメディアではなく、グローバルメディアで、世界中に発進していくわけです。そして、9 月 11 日の衝撃的な映像



は、その後の世界やアメリカの大衆心理に多大な影響を及ぼしてきました。9.11以降のアメリカのメディア戦争でもっとも台頭したと言われているのは、メディア王マードックが率っているFOXテレビです。娯楽志向で有名だったFOXですが、9.11以降は愛国主義を強調して視聴率を伸ばしました。9.11以降アメリカのメディアは、テロとの戦いということで、FOXに限らず、CNNもNBCもすべてが愛国主義に染まって行って、怒りと悲しみの中で、愛国主義を背景にして、最終的にアメリカはイラク戦争に突入していったわけです。メディアにとって、客観報道とは何か、商業主義とは何か、それはわれわれもそうですが、韓国のメディアにとってもやはり古くて新しいテーマだと私は考えます。自分を知ることは難しいけれども、他者の目を通して自己を検証していくことは、個人もメディアも、おそらく社会も同様なのではないかと思います。

今回の「日韓ダイアログ～メディアの役割を考える～第1回会合」の各セッションで、「韓流」と「反韓流」についてたびたび話題になったことが、日韓の近年の変化を象徴していると思います。産経新聞も週刊の「韓流」の情報紙「韓Fun」というものを今春から出しまして、実は15万部という大変な数字で今売られています。日韓の文化交流は作用、反作用を振り子のように繰り返しながら両国に定着して行って、その裾野の広がりにはさらに日韓関係を強くしていくのだろうと確信をしていますが、その一方で、先ほどもお話がありました、中国、台湾、韓国、ロシア、北朝鮮の指導者の変わる2012年を前にして、われわれは変革の時代に対応していかなければいけません。今年の8月10日に中国の空母のワリヤークが大連の港を出た。その日の午後北朝鮮軍はNLLに砲撃を加えた。中朝の軍事行動は、まさにこうしたこの地域の不安定を象徴していると思います。

日韓関係で言えば、国交正常化後の46年、重家さんは日韓関係について、まだまだあまりよくない、もっとよくできるという観点でお話ししていらっしゃいましたが、私は長い視点で見て、46年で考えれば、われわれはおそらくもっとも安定して、成熟している季節を迎えているのではないかと思います。たとえば14年間かかった日韓の正常化交渉の時代、そして70年代の金大中事件や文世光事件などの時代を乗り越えて、もうすぐ国交50周年を迎えるわけです。歴史問題、文化交流、経済問題、安全保障環境、われわれは瞬発力や分析力や洞察力の間われる時代に入ります。身体を鍛えて、頭を鍛えて、俊敏に対応していかななくてはいけません。「メディアとはメッセージ」と言ったのは、メディア論でも知られるマクルーハンです。彼はジョーク好きで、「メディアはマッサージ」とも言っているのです。今日の討議が、日韓にとってマッサージになることを期待して、終わりたいと思います。

**中西 寛：**ありがとうございました。30年近い韓国での報道の経験もふまえて、歴史、領土問題についてのお話、ナショナリズム、作用と反作用、最後はマクルーハンのマッサージで締めくくっていただきました。われわれの脳もお二人の話を聞いていただいぶマッサージされたと思います。どういう角度からでも、フロアの皆様方にご発言をいただければよいと思います。やはりお二人それぞれの見解、あるいは経験をふまえて、大変示唆に富むお話をしていただいたと思いますので、まずはお二人どちらか、あるいは両方でも結構ですが、お二人のご発表に対する質問、あるいは意見ということを中心にしたしたいと思います。

また、念のためですが、歴史観の問題や領土の議論については、ここにいる皆さんがすでにそのあらましといますか、それはよくご存じだと思います。そのこと自体を議論して時間を使うのはそれほど生産的ではないと思いますので、そういった問題を含めたメディアの役割、メディアのあり方ということをご議論いただければと思う次第です。少し余計なことを申したかもしれませんが、どうぞ皆様、ネームカードで示していただければと思います。…それでは、最初にそちらからお願いします。

**日本側参加者：**朴さん、久保田さん、どうもありがとうございます。私は日韓、韓国の問題というのは、まったく素人です。ただ、今日ソウルから帰ってきたばかりで、というのは、中央日報さんのフォーラムに参加させていただいたということで、毎年この8月、9月に韓国に行く機会はあるもので、今年受けた印象も含めて、そしてお二人の話について、少しコメントさせていただきたいと思います。

一つは、今年、僕が行くときは必ず日本の政権が交代するときなのです。最近行ったときでは福田さんが辞めると言った。次は総選挙で民主党になって、鳩山さんになった。去年は菅さんがなっていた。今年は野田さんです。それはともかく、フォーラムのテーマは核ともう一つは東アジアの

地域情勢ということで、その辺は今までとは少し違う形の国際的視野の、特に東南アジアも含めた形でのテーマでした。ただ日本の問題についての質問が、福島の問題だけに集中して、日本の根本である、今の日本の外交を語る上での政治についてはまったくなかったと。先ほど北朝鮮のときに誰か韓国側の方がおっしゃっていましたが、日本に対する関心がなくなってきたのかな、と思いました、それは毎年これだけ代われば、やっぱりまたか、ということで、当然だと思うのですが。

さて、朴さんのプレゼンテーションについてなのですが、僕も経済、文化というものについては、まさに相互依存関係、あるいはフラット化することによって共有する基盤が益々増えているということは言えると思います。経済で言えば競合と共存ということなのだと思いますが、まさに政治については、かなり軋轢の要素を残していると。そして、私はその背景にはやはりグローバリズム、あるいはIT革命によるものがかなり大きくあると思うのです。あるアメリカの著名なジャーナリストで、世界がフラット化する、それが経済から始まって、文化、政治もすぐ追随するのだというようなことを言った人がいますが、実際には同じ民主主義国家でも、政治がフラット化するのなかなか難しい話で、今後は政治に絡まる報道が、先ほど久保田さんが指摘されていましたが、まさに誤解、誤報に基づくようなことも含めて、かなり単純化した報道がより進むのではないかと考えています。特にインターネットの世界というのは、かなりマルかバツか、黒か白か、善玉か悪玉か、というような議論になりがちです。それだけ感情が絡まってくると思うわけです。

この日韓関係をこれまで見てきまして、僕は日本の立場から、特に外務省を取材することを通じて何年間も取材してきたわけですが、僕がワシントン、ニューヨークにいたことをふまえて考えれば、まさに80年代、あるいは冷戦時代の日米関係が思い出されます。望遠鏡でお互い見あっているとき、日本から見ればとてつもないアメリカが見える。しかし、アメリカから見れば日本はより小さな国に見える、というわけです。この日韓関係についても、これだけ近い関係なのですが、これまでの関係はある意味そういうものがあったと思うのです。

つまり、経済を含めて、あるいは国力も含めて、先ほど朴さんが指摘されたように、バランスのとれた日韓関係ができてきたということだと思うのですが、ただし、竹島、あるいは領土問題について言えば、やはり相変わらず韓国から見る日本が大きく見えて、日本が何か動くと、そこに何か隠されたものがあるのではないかとという疑心暗鬼が生まれてくるのではないかとと思うのです。その辺はやはり、落ち着いた外交を進めるためにも、あるいは落ち着いた外交に対する国民の理解を得るためにも、そこはそれぞれに—これは私の自戒の念を込めて言うのですが—やはりあまり感情に流されない報道が必要なのではないかと。

そういう構造があることを念頭に置きながら見るとき、韓国の経済は、今、ある意味では若い国家が右肩上がりに、まさに爆走している状態だと思うのですが、それに対して日本はまさに見た目以上に老成した、少し関心も薄れながら、諦めきった状態というような心理があると思うのです。そういう部分も両国の認識の差異の一因になっているのではないかと思います。つまり、ある意味韓国には日本に対して、日本人に対しての熱い思いが理解されていないのではないかと、あるいは逆に、ある種の甘えが根源にあって、このくらいは許してくれるだろう、という感情もあったのではないかと。逆に言えば、日本にはある意味での傲慢さ、諦めというものがあるのではないかと、と少々感じられるのです。

ただ、救いは、私は李明博政権を見ていて、これまでの政権、あるいは大統領とは違うのではないかと考える点です。在任期間が半分過ぎれば必ず日本のことを取り上げて、それを政権のために利用するのではないかと、こちらとしての見方があったわけですが、この李明博政権・李明博大統領はそれをとらない。在任期間はあと1年ちょっとですが、今度の局面でも、8月15日のスピーチでも、実際に日本問題のようなことは言わなかったわけで、ここはやはり李明博さんがかなりそれを意識しながら、かなり先を見据えてやっているのかな、と思うわけです。そして、李明博さんは実際、韓国が大国になったのだという形の振る舞いをしながら、あるいは国民とコミュニケーションをとりながらやっているのかな、と素人ながら思うのです。

私が初めてソウルに行った1988年、この年は2回行きましたが、これほど活気のある国民がいるのか、と思ったほどです。しばらくしてから、最近行くようになったのですが、実際、韓国自体が李明博政権によって、ある意味大人の国になったとの印象を強く受けています。しかしその一方で構造的な形で言えば、やはり半島国家ですから、常に大国に囲まれた中でパワープレイを演じなければいけないわけで、その中でやはり日本との協力というのは欠かせないのではないかと考えます。そういうことを念頭に置きながら、今後日韓関係というのは、報道も含めて落ち着いた外交、

あるいはさらに先を見据えた外交というものを進めていけばいいのではないかと考えています。以上です。

**中西 寛**：ありがとうございます。報告者のお二人と今の方を含めて、これまでご発言になった方の内容を聞くかぎりでは、基本的に皆さん、これまで国交正常化から 50 年近く、また韓国で権威主義体制から民主化に移ってから 20 年以上経っているわけですが、基本的に日韓関係の世論なり、交流関係は全体としては、よくなった、安定してきて成熟してきたという認識では一致しているのではないかと思います。

にもかかわらず、歴史の問題があり、領土問題があり、その他の問題もあるかもしれないですが、皆さん、現在の状態がベストだとは考えていないということで、どこに問題があるのか。そしてメディアが現状を変えることができるか、ということをするべきなのかということについて、これまで 3 人の方がお話しになった中では、それぞれ見るところは違います。

朴先生は、日本側が韓国に無神経な行動をとり、韓国側がそれに過剰反応、誇大反応してしまうことがあると。久保田さんは、日韓双方の感受性の相違、ムクゲの花と桜の花を愛でる心理が違うように、感受性の相違が根本にある。今の方はグローバリゼーションの中で、単純化したメディア報道がなされる傾向があるのではないかとということをお話しになったのではないと思うのですが、そのどれかかもしれないし、そのコンビネーションかもしれないし、それ以外かもしれません。ご経験、お考えによって、それは様々でしょう。ただ、全体として日韓の関係はいろいろ個別、具体的に問題はあっても、基本的には以前より安定してきた。あるいはよくなってきた。しかし、本来われわれが実現可能なレベルからすると、改善すべき点があるのだ、という認識で基本的に了解があるとすれば、その上でご議論をいただければいいのではないかと思います。それでは韓国側からご発言をどうぞ。

**韓国側参加者**：ありがとうございます。久保田先生からは 1983 年から韓日関係に関わったとお話がありましたが、朴喆熙教授も私も 80 年代の世代で、民族主義的な 70 年代の経験よりは、全体的な、世界の中における韓日関係という視点に立脚するタイプです。それはさておき、今日の朴喆熙教授の発表に私は非常に大きな共感を覚えました。朴喆熙教授は国内でのみ勉強したわけではなく、アメリカで博士号を取られたこともあり、非常に広い視角で韓日関係をとらえる方なのですが、今日のご発表はいつになく舌鋒鋭いものでした。それに触発されて、というわけでもありませんが、私のほうからも韓日関係、韓米関係取材する中で感じたことを何点か申し上げたいと思います。

韓日関係の民族主義的傾向については多くの懸念があったわけですが、ここ 20 年間の歩みを見ますと、政治家よりも市民社会のほうはるかに成熟したといえます。3 月 30 日の教科書問題のときにもマスコミは非常に落ち着いていました。市民社会のほうで日章旗を燃やしたり、指を切り落としたりして民族主義を叫ぶようなこともありませんでしたし、自民党議員が鬱陵島訪問を試みた事件の際にもマスコミはクールに反応し、韓日関係の悪化を煽るようなこともなかったのです。

少し距離をとって韓日関係を見てみると、韓国は任期 5 年・再選なしの大統領制ですから、朴喆熙教授も取り上げていましたが、韓日関係が 5 年周期で揺れ動くという傾向は確かにあります。しかし、それは韓国が韓日関係を政治的に悪用しようとしたからというよりも、むしろ日本で教科書問題、独島問題などが発生したため、不本意ながら関係が悪化していたのです。そのような状況に陥ったというのが、民主化後 20 年間に起きた事件の実際のところでしょう。

久保田先生は歴史を客観的に見ようとおっしゃいました。韓国の主張するのは「正しい歴史観」である、日本には多様な歴史観があるが韓国には一つの歴史観しか存在しない、ということでした。ただ、それはおそらく韓国の国定教科書のことをおっしゃっているのですが、市民社会においては歴史に対して様々な解釈があり、『解放前後史の認識』派と『解放前後史の再認識』派など、多くの論難と論争が起きています。したがって、日本の学界だけが歴史問題を複数の視角で見ているわけではなく、韓国においてもこの点は同じなのです。そして独島問題、歴史教科書問題についていえば、それは韓国の国定教科書の問題ではなく、一つの歴史的な評価の問題であり、また学者たちの客観的な認識の問題です。この点をふまえて、日本側のお考えをまずお聞きしたいと思います。

次に、昨日の韓昇洲前外務部長官の基調演説を皆さんもご記憶のことと思いますが、私はその中の、日本は韓国の情緒を理解するべきだ、というご指摘が特に重要な点だと思います。昨日の韓昇洲長官のお話を聞きながら私が考えたのは、自分も日本の問題を可能なかぎり客観的に見るように

し、また民族主義の罠に陥らないように心がけている 80 年代世代のジャーナリストだけれども、それでも日本がらみで問題が起きるたびに「われわれははたして日本をどこまで信頼できるのだろうか」と自問自答してしまう、ということでした。

これをもう少し詳しく申し上げますと、先ほど日本側参加者からもそういうご発言がありました。日本の方はよく韓国に対して、グローバルに、客観的に協力しよう、大きな枠組みで見ようではないか、ということをおっしゃいます。しかし、私はどうもそういう言葉から空虚な感じを受けてしまうのです。心に沁みないといいですか、琴線にふれるところがないのです。最近の翻訳本に『火星から来た男、金星から来た女』というのがありました。男女の感情の微妙なちがいを取り上げたもので、男が女を理解できず、女は男を理解できないがために、恋愛をしても別れたり離婚したりする、といった内容ですが、韓日関係も若干そういう部分があるのではないのでしょうか。火星から来た日本と金星から来た韓国一逆でも構いませんが一といった具合に。

そういうことがありますので、私からは、日本の方が韓国人をどの程度信頼し、その情緒を理解しているのかを聞いてみたくもあり、また反対に日本の人々をどこまで理解し、信頼することができるのだろうかという思いもあります。ここで最近経験したことをお話ししましょう。今年の 7 月 7 日でしたが、ちょうど 20 周年を迎えた韓国国際交流財団で行事がありました（今回の会議にもそういう意味合いがあるとうかがいしましたが）。その時に招待された参加者の中に、慶應義塾大学の添谷芳秀教授がいらっしゃいました。私は 100 人以上の招待者のうち誰にインタビューをしようか、と贅沢な悩みごとをしばした後、添谷教授へのインタビューを申し込み、1 時間ほどインタビューをすることになったのです。そこでは皆さんもよくご存知の、日本のミドルパワー外交の話題が出ました。日本は経済力こそ G2、G3 だが、外交力では大国とは言えず、韓国とちょうど同じ程度である、よって国際舞台で協力をしようではないか、と過去からの脱却、韓日協力の重要性を主張されたのです。ところが、その日のインタビューを終え、これを記事にし、ミドルパワー外交、韓日協力について書こうとしたのですが、デスクからはこんなことを言われました。「どうして日本がミドルパワーなものか、韓国とは大きな差があるではないか」と。

そんな中、日本の外務省が大韓航空機の利用中断決定を下したのが 7 月 14 日でした。私はそれまで、独島問題は日本の一部の右翼人士・政治家たちが韓日関係を悪化させるために引き起こしているものであって、官僚、あるいは外務省は非常に冷静に対応しようとしているのだろう、と思っていたのですが、その外務省が大韓航空機が独島上空を飛行したという理由で大韓航空機の利用の一時中断という措置をとったことは一そもそもこれは見方によっては WTO 違反でしょう一韓日関係に冷や水を浴びせるに十分でした。そんなことがあって、結局添谷教授のインタビューは記事にできずじまいとなりました。ミドルパワー外交、韓日の協力といった内容を記事にしていたら罵声を浴びていたでしょうし、そもそもそういう雰囲気ではなかったのですから。

もう一つ。金泳三元大統領がこのところ活発に発言をして話題になっているのですが、元大統領の発言の中に、97 年・98 年の通貨危機の際に日本は助けてはくれなかった、むしろ短期資金を一斉に引き上げたのだ、というのがあります。具体的には 150 億ドルを日本が回収したというのですが、韓国はその後急速な通貨危機に陥り、デフォルト状態となったわけです。この話が事実であるか否かはともかく、多くの韓国人はそうのように理解しており、それが大きな傷跡を残していることは確かです。また、最近では鄭夢準・ハンナラ党議員が FIFA の副会長選挙で僅差で落選しましたが、政界では、日本が支持せず、その票がほかに回ったことで落選したのだ、との噂が流れています。

もちろん韓国側にもいろいろな問題があったでしょう。ただ、こういう話に接するたびに、日本には信頼できない部分が多すぎはしないか、との思いにとらわれますし、またジャーナリストの立場からは、韓米同盟の強化を求める韓国内の議論に対して日本がしばしば持ち出す「韓米同盟の強化にあわせて韓米日同盟も実現しようではないか」「韓米日が三角形を形成すべきだ」といった話にも違和感を覚えます。先ほどのご発表でマスコミの誤報が引き起こした事件のお話がありましたが、最近では韓日軍事協定を締結するという報道が流れて韓国の国防部・外交通商部が大騒ぎになったことがありました。韓国が日本と軍事協定を結ぶとはいったいどういうことか、と。これは日本メディアが報道したもので、もちろんすぐに誤報であることが判明しましたが、他にも李明博大統領の訪日時に韓日安保ガイドラインの作成といったニュースが流れ、外交通商部が直ちに否定し、そのような試みはない、日本側が拡大解釈したものだど発表したこともありました。つまり、韓国の外交官はそういう報道がなされるたびに日本に「してやられる」のではないか、という懸念を強めている、ということです。

結論めいたことを申し上げますと、昨日、そして今日と韓日関係について多くのことが語られた

わけですが、結局韓日間の相互信頼、そして互いの情緒面に対する理解が重要である、ということです。さきほど日本側参加者の方と話をしたとき、韓国のメディアも日本の立場を考えてみよ、独島問題などについても、なぜ日本がそのように行動するのかを考えるようにしてくれというご意見が出たのですが、私もそれが重要だと思います。易地思之（ヨクチ・サジ）、つまり相手側の立場から物事をとらえてみるプロセスが大事なのです。昨日別の方が、日本が長期不況のなかで長期衰退の懸念にとらわれているというお話をされていました。70年代の韓国人だったら、それを聞いて「日本もついに…」と内心で快哉を叫んだかもしれません。ただ、私はそれを聞いてむしろ心配になりました。日本はそうならないといけないと思い、韓国と日本がともに進まねばならないと思っているからです。

最後に明るい話題を一つ持ち出して締めくりたいと思います。ジョージ・フリードマンというアメリカのストラテジストの本「The Next 100 Years」が韓国で翻訳出版され（日本でも出版されたことと思います）私も最近読んだのですが、著者が東北アジアにおける韓中日をいかに見ているかというところ、中国は現在 G2 として非常に驕っているが、2030 年、40 年になると、結局は源泉技術がないため過大成長のバブルがはじけ、大きく発展することはできない、と少々悲観的です。一方で 2030 年、2050 年には源泉技術と技術力に優れた日本がアメリカに対抗する唯一の国になる、つまり技術力を土台に再び飛躍して、2050 年頃には第二の真珠湾攻撃が起こるかも知れない、と評しています。そして韓国については、北東アジア戦略上重要な国であり、巨大な中国と日本の間にある小国であるため、米国は韓米同盟をいっそう強化するとともに、東北アジアの戦略的要衝である日本・韓国とさらに協力して中国と日本の間で国益を管理していかねばならない、と記されていました。

この本の予想はともかく、私が申し上げたいことは、日本は技術力において非常に優れており、もともとの底力もあるのだから、2020 年、2030 年に再度大きく飛躍するだろう、ということです。ただ、過去の問題によって両国が足を引っ張り合い、それがために理解が阻害され葛藤が深まるような事態は避けなければならない、また感情的にももう少し近づけるような契機を作る必要があろう、ということを重ねて申し上げたいと思います。以上です。

**中西 寛**：ありがとうございました。最後に明るい展望を述べていただいてよかったですと思います。途中でおっしゃられた、「グローバルな協力論は、皆賛成はするのだけど、心に訴えるものが少ないのではないか」というのは、それはそれで私も正直共感するところもあります。この辺りは他の方々にも、どのようにお考えになっているか後ほど聞いてみたいと思います。さて、それでは今ネームプレートが立っているお二人にお話いただいて、その後短くて恐縮なのですが、これまでの質問あるいはコメントについて少しレスポンスをいただき、それからコーヒープレイクに入りたいと思います。ではお願いします。

**日本側参加者**：ありがとうございます。朴さん、久保田さんのお話を興味深く伺いました。基本的に日韓関係にとってメディアの役割は非常に重要であるという点はまったく共感する一方、あえて問題提起をさせていただきたいと思います。それはやはり、そもそもメディアとは何かというところに行き着く話なのですが、やはりたとえどんなにすばらしい目的であっても、メディアが世の中をこういう方向に導こうとか、メディアが世の中を啓蒙しようという観点があることは、非常に落とし穴になるのではないかとというのが私の意見です。

直近の話で説明しますと、今年最大の日本の出来事はやはり大きな地震と、それに伴う原発事故でした。私は今デスクをしているのですが、デスクは地震発生直後、放射能漏れの事故があった直後から、日々原稿を見るという仕事をしていまして、これをどう伝えていくのかというのは、社内では大論争になりました。当初の状況を振り返りますと、ほとんど原子炉内がどうなっているかわからない。政府、東京電力の情報は全然出てこないという中で、日々われわれはどう報じるかということをおぼろげに迫られました。振り返ってみますと、かなり議論があったのですが、やはり、物事に何が起きているかわからない中で、リスクを強調すると非常にパニックを引き起こすのではないかとという意見が社内ですごく強かったです。私はどちらかというと反対派で、わからないなりになるべくリスクを伝えるべきだという論争はだいぶあったのですが、結局どっちもつかず、全体としてはかなり最初の何日かは抑制的な報道だったのかな、というのが個人的な見解です。

そのときだいぶ議論があって、やはりわからないものを伝えるというのはいかに難しいものかと

初めて思いました。私が生まれる前、戦前の話、よく日本で大本営発表という言葉を使うのですが、記者になって初めて、大本営発表を伝えたのはこういう空気の中で起きたのだということ、震災報道のときに身をもって感じました。きっと当時の記者も嘘を書こうとは思っていないのです。だからこそ、政府が一方的に流すものしか頼るものがないという状況の中で、何を伝えるのか。ちょっと違うな、と思っても、その疑問を書くことが世の中のパニックを引き起こすということになると非常にブレーキがかかるな、ということを感じました。

結局1カ月、2カ月経ちまして、やはり事故発生直後から早々にメルトダウンして放射能はかなり漏れていたということがわかり、われわれ新聞社も相当批判を受けました。率直に、ではそこでどうすればよかったのかという答えはまだなかなか出ていないのですが、現実問題として感じましたのは、政府の情報公開に対する不信が、同じくらい今メディアに対する不信となってはね返ってきているな、と。これは痛切に感じました。

同じように一昨日私はほとんどドメスティックな世界で生きていまして、ほとんど国内権力闘争ばかり取材してきたといいますが一震災前後、放射能事故前後で政治報道に対する姿勢も非常に厳しくなりました。それ以前は、やはり歴史小説を読むような感覚で、小沢一郎さんがどうだとか、菅さんと小沢さんがけんかしているというような記事は、批判もあったのですが、意外と読まれていた。それはまさに歴史小説を読んでいるようだ。ところが震災以降、読者の関心がより切実、小説の世界ではなくて明日はどうなるのだ、自分たちの暮らしはいったいどうなるのだ、という方に強く向くようになりました。その中で、ご存じのとおり日本の政界は迷走しています。その政界のゴタゴタを書けば書くほど、読者の皆さん、国民の皆さん、政治不信もつものっているのですが、その政治不信を伝える政治報道への不信も強まってきました。これは迷いました。実際に起きているのは権力闘争で、それを伝えなければいけないのだけど、それを伝えてしまうと僕らも叩かれてしまう。最初の原発事故の報道と、それ以降の政治権力闘争、政治の混迷の報道、この二つでとても多く今日本社会では政治報道に対する批判が高まっておりまして、私などはその最前線にいて日々批判をされている立場であるということです。

自分なりにこの間いろいろ考えましたが、ではいったいどうすればよかったのかということをしごく悩みます。悩むのですが、いろいろなことがわからない中、何が世の中のメジャーな流れであるかということもなかなか見通せない中で、日々新聞を書いたりテレビで報道したりしなければいけない。その中でどうするか。目下の結論は、やはりいちばん大切なのは多様性だということです。原発事故がわかりやすいですが、起きたときに危ないという話もありました。すぐ逃げたほうがいい、いや、そんなこともない。いろいろな意見があったのですが、やはりいろいろな見方を書く、その多様性こそがいちばん大事だったのではないかと。さらにインターネットが進化しまして…韓国は日本より進んでいるかもしれませんが、IT化、ネット化の時代の中で、インターネット上はいろいろな情報がめぐります。新聞はどの新聞も同じように、毎日同じ報道をしていると、やはり疑う人はネット情報を信じる。

つまり、情報を管理しようとしればするほど、読者を啓蒙しよう、こちらに導こうとすればするほど信用を失うというスパイラルに入っていく、これはだめだと。これは政治報道も一緒に、権力闘争だと同じことばかり書いてもだめだと。やはりいろいろな見方、いろいろな視点をどんどん書くという多様性こそが僕らの命であって、それをさぼって同じ見方ばかりすると、ひいてはメディア自身の自殺行為になる。ネット化によって益々そういうことが迫られているのかな、というのが、あれから半年経ちまして、悩んで報道している毎日の、今の結論です。

同じようなことが、おそらく日韓報道にも言えると思います。やはり、いつもステレオタイプで、領土問題になっても教科書問題になっても、これは日韓ともに言えることかもしれませんが、だいたい同じ切り口です。僕らがどうあるべきだとか、もちろん議論するのもありでしょう。ただ、個人的にはやはり主張の部分と、報道の部分はわけたほうがいい。報道の部分ではやはり客観報道に徹した上で、いろいろな見方を紹介する。つまり、一つの新聞の中、複数メディアでもいいですが、多様な見方を伝えておく。多様性を確保することがもっとも大きなリスクヘッジになるのではないかと。やはり当然両外務省、両政府当局の良好な関係は大事だと思いますし、われわれもそれに揃ってもいいのですが、あまりそれをむりやりやろうとすると、メディア全体が不信を招くということもある。そこに気をつけておかないと、僕ら自身の信用度が失われてしまうのではないかと。

翻って、自分たちのことで何ができるか。私は十何年間も政治報道に携わっています。このセッションも面白いのですが、やはり皆さん得意分野があるのですよね。政治記者というのはやはり…私はひたすら政局をやってきたのですが、一般に政治部というのは外交安保を得意としていますの

で、どうしても政治報道というのは日韓関係を外交安全保障の枠組で捉えようとする。もちろんこれは大事です。しかし、そこに偏りすぎている。一方、経済交流というのは、わが社には経済部がありまして、経済部が中心に原稿を書きます。経済部が日韓の経済協定の話を書くときに、書く記者の頭の中には、外交安全保障という視点は薄い。同じように、政治部の記者が外交安全保障の記事を書くときに、頭の中には経済交渉、もしくは「韓流」など文化の話など、そういう観点が薄い。つまり、いつもいつも外交安全保障の観点だけで日韓関係を政治記者は書いて、経済記者は経済交流の観点だけで書くという繰り返しになるので、記事が非常に単一的、モノトーンになってしまっている。

そういう意味ではやはり私は特派員というのは非常にすばらしいと思っていまして、どこかの国に一人で特派員に行くと、政治だけではなく経済も文化もスポーツも全部伝えなくてははいけない。それが本来のジャーナリズムかな、と思っていまして、いや、私は政治一辺倒できたので少し偏ってしまったな、と思っているのですが。やはり自分自身の中で文化や経済とか、もっと視点を広げながら二国間関係、他国関係を考えていかないといけないな、と反省しています。

何が正しいかというのは、個人的には本当に思わないようにしてしまっていて、世の中が次にどうなっていくのか、ということ、先を見通すために勉強して取材するというふうにならざるを得ない気をつけようとしているのですが、そういうことをありのまま自分の視点で書く。で、メディア全体としていろいろな視点を紹介することで多様性を担保する。まずは国境を越えたメディアの役割として、その点を共有した上で個別の問題に入ったほうがいいな、と思いついて、やはり各論の政治経済論争というよりも前に、ジャーナリストはジャーナリストとして多様性を大事にし、いろいろな見方を紹介する。何が起きているかにまず専念して、起きていることを見ると。それを伝えるという原点をもう一度確認することが、この複雑になった時代、多様な時代、益々問われているのかな、ということ、特にお二人の意見をうかがいながら改めて感じた次第です。以上です。

**中西 寛：**ありがとうございます。現在、一人増えてお二人の礼が上がっているのですが、時間のほうが過ぎていきますので、すみませんが、今ここでコーヒーブレイクを一度とらせていただいて、4時40分には再開ということで、再開後にご発言をいただくと。その後引き続きディスカッションするというふうにさせていただきたいと思っております。司会が首尾一貫してなくて申し訳ないですが、皆さん一度ブレイクされたほうがいいのではないかと思いますので、一度ブレイクをとらせていただきます。

(コーヒーブレイク)

**中西 寛：**そうしましたら、時間になりましたので、再開したいと思います。まず、簡単にこれまでのところについてのレスポンスをそれぞれ2~3分以内程度でお話をいただいて、それから先ほどのお二人からご発言をいただきたいと思っております。ではどうぞ。

**日本側参加者：**貴重なご意見をありがとうございました。いただいたコメントの中で、韓国にもいろいろな歴史観があるということ、述べられました。「火星から来た日本、金星から来た韓国」というご指摘も、非常に面白い視点だったと思うのですが、先ほど出ました「正しい歴史」ということに関して、ひと言コメントをさせていただきます。

やはり歴史共同研究の中で出てきた歴史観というものに関して、なかなか柔軟性がなかったということは指摘できるのではないのでしょうか。民間レベルで植民地に関する経済論やいろいろな歴史観があることはもちろん承知しています。ただ、やはり韓国の一つの特徴だと思うのですが、東北亜歴史財団というものがある、そこで教科書問題については歴史観が整理されているということもやはりわれわれは承知しているわけです。そして、日本側の若干のフラストレーションというものがある、それはたとえば韓国の歴史教科書に日本についての記述が少し少ないと。つまり、戦後の憲法について、あるいは9条について、自衛隊について、そういった記述が少ないことに若干のフラストレーションがあるということ、述べてみました。以上です。

**韓国側参加者：**韓日のグローバルな協力について、あまり心に響くものがないというお話がありま

したが、私がアメリカで勉強したときに感じたこと、また帰国して感じたことは、韓日関係は近づけば反発して嫌いになり、遠ざかればと好きになるといったものだということです。面白い関係ですね。日本で勤務した方はそうではないのかもしれませんが、アメリカやヨーロッパに行けば、韓国人と日本人ほど互いに親しく付き合っている関係はないということがよく分かります。ですから遠い場所、遠い分野でまず協力の習慣を学んで、それを持ち帰るほうがはるかに容易ではないかと思っています。昨日夕食会に出られなかったためお会いできなかった方がいるのですが、その方は外務省で国際協力に関する問題に従事する中で、韓日協力がいかに大切であるかを切実に感じたようで、個人的に何度もそのお話をうかがったことがあります。韓国と日本は二国間の問題だけではなく、グローバルな問題においても、環境、エネルギー、犯罪など、協力すべきこと、協力しうる部分をそれぞれ無数に持っています。不完全燃焼というのは、こういったことがすべてなくなり、完全燃焼すればグローバルな領域の中でもっともいいパートナーになるポテンシャルのある国であるから、よけいに残念に思うということなのです。

グローバルな問題がなぜ重要かといいますと、国際政治の観点から見ますと、以前は日本も韓国もそうなのですが、アメリカのことをサポートしさえすればよかったです。会議場でアメリカに賛成し、お金を出し、あるいは派兵していればよかったです。しかし、時間が経つにつれ、結局はグローバル・ガバナンス・システムに参加しなくてはいけなくなりました。まず日本が G7 に行き、今度は韓国が G20 に行ったように、現在ではガバナンス・コンソーシアム・パートナーとして協力すべき場が広がっているのであり、グローバルな観点からの協力というのは、ただ言葉としてだけでなく、現実問題としてもたち現れているということです。そういう意味でも、先ほどのコメントにあったように、歴史問題といった問題で足を引っ張り合うことなく協力を進めることができれば、韓国と日本は最強、最善のパートナーとなれるのではないかと考える次第です。

中西 寛：ありがとうございました。それではご発言をお願いします。

日本側参加者：このセッションから参加させていただいています。最初に申し上げたいのは、私は日韓の専門家でもなんでもなくて、お呼びいただいた理由がよくわからなかったのですが、まずこの会場に入って初めて見た看板に「メディアの役割を考える」というところがあって、そういう会議だったのかと思った次第です。今日お集りの皆さんの多くが新聞、テレビ、ラジオ、あるいは通信社という組織のメディアのジャーナリストの方々に、その方々に加えて、学者、お役人の方々というフォーマットだと思います。私はこのフォーマットはもう終わっていると思います。まず、10年ないし15年くらい前にもこういう会議をよくやっていて、私もそういうものに出ていましたが、組織で働くジャーナリストが議論して、両国関係の相互理解のために、というフォーマット自体がもう時代遅れで、もう終わっていると。

それはひと言で言えば、中東や中国で起きていることを見れば、もう明らかだと思うのです。中東革命はツイッター革命と呼ばれました。また、中国でのこの間の事故も、中国版インターネット、ツイッターである「WEIBO」が、要するに中国に革命的とも言えるような事態を招いたと。中東では実際に革命になってしまったと。つまり、一つの国が壊れてしまったわけです。ああいう事態は、メディアが発達していない中東や中国で起きているからであって、私たちのような成熟した国では違うのだ、という議論があるかもしれない。でも、それは大きな勘違いだと私は思っています。

たとえば日本では、先ほどお話がありました。この東日本大震災、原発事故を受けて、いわゆる新聞、テレビ、私は組織メディアと言いたいのですが、この組織メディアに対する疑念、不信がものすごく広がっています。そういう人たちが、どこでそれを発表しているかということ、インターネット、あるいはツイッターの世界です。それは単なる原発に対する不信の表明にすぎず、国の枠組を変えるような話にはならないのだと楽観的にお考えになる方もいらっしゃるかもしれませんが、私は違うと思っています。

このフォーマットの話をもっと最初にしたのですが、要するに、国のあり方みたいなことを議論するとき、だいたい今まで言われていたのは、政府です。そしてメディア、こういう枠組です。それから視野のほんの片隅に市民というものがあつたわけです。その政府をさらに分解すれば、政治家、官僚、それから組織のメディア、プラス視野の片隅、はるか地平線の彼方に市民、とこういうことがあつたけど、その市民を除いた三つの前三者でいわゆる政治や外交や経済の議論が可能であり、あるいは将来を展望することもできるのだと思われてきたわけですが、私はもうそういう時代は終わ



りつつあって、個人が新たなプレイヤー、政治の世界の言葉で言えばアクターですが、個人が新たなアクターとして登場しつつあると。これが決定的に重要なのだと思っています。だからその英語の看板のタイトルには *In search of the media's role* で *Factor* (ファクター) とありますが、このファクターのところ、ここにいらっしゃる皆さんのようなメディアがファクターで、それはまだファクターであり続けるのだけど、それと同時に個人、あえて市民とも呼びたくない個人が新たなファクターとして、完全に政治のアクターとして登場しつつあるということを、まずしっかり見なければいけないと思います。

さて、そうすると、今までの議論であったような、バランスのとれたジャーナリズムの論評が必要だとか、重層的な理解が必要であるとか、望ましい報道が必要だとか、いわゆるこういうものは全部、日本語で言うと「上から目線」なのです。つまり、誰かが枠組の上のほうから見て、それで望ましいあり方みたいなものを語ろうとしているわけです。こういうコンテキストというのが間違いとか、終わりつつあって、今起きていることはそうではなくて、先ほど別の方がおっしゃったことと少し関係するのですが、もっと根っここの部分から起きている、つまり取材と報道、論評というのは、ここにおられる皆さんの、これまでは特権だったのです。でも、そういう時代はもう終わって、取材も、報道も、論評も、個人のレベルで起きつつあると。

これはブログなどの発達でそういうことが言われたのですが、今やツイッターで個人が取材し、原発の状況は、ここにおられるような組織メディアの方が中に入って取材して報道しているのではなくて、原発作業員が自ら「俺は今日こういう作業をした。こういう現場を見た」ということをツイッターで発信しているのだから、これにかなうわけがないのです。つまり、個人が取材もし、報道もし、かつ解説までし始めているという状況です。それを前提として、さて、ではこれから何ができるのかを考えることが僕は必要なのだと思います。

あえて「組織メディア」の役割は、とカッコをつけて言うのであれば、それは要するに個人のジャーナリストの登場によって、組織メディア自身が今や漂流しつつある。つまり、自分の存在意義や役割を見失いつつある。それをさきほどは多様化という言葉で表現されたのだと思いますが、多様化などという生易しい言葉ですむかどうか。僕自身はそこに非常に悲観的です。

ここには政府、官僚の方もいらっしゃるから、そういう方にも僕はぜひ注文をつけたいのですが、政治や外交を語るときに、今言った個人としてのファクターを除いて政策を設計するという世界はもうだめです。それは、エンターテインメントの世界ですが、**K-POP** の人たちの人気ぶりと発信力みたいなものはすごいな、と思うし、今は直感的にしか語れないのですが、つまり個人としての発信力がものすごく高まっているときに、はっきり言って私たちのような組織ジャーナリストだけ相手にしていたって、相互理解なんか設計できないということです。だから、政策の根元から前提を考え直す必要があると。実はこのことにいちばんよく気がついているのは、何をかくそうジャーナリストではなくて政治家なのです。政治家の人たちは命がかかっているから、落選したらただの人ですから、だから直感の鋭い政治家ほど、そういう個人の声に耳を傾ける。だから彼らはみんな必死になって今ツイッターをやっているわけです。特に日本では、そういう状況に入りつつあるのだということです。

最後にこれは実は質問なのですが、先ほどから竹島問題を議論されています。私自身はまったく素人ですから、そこらに書かれている文章くらいしか竹島のことについて知りません。でも、もう一つ、実は重要な問題があるのです。それは原発事故の問題です。原発事故で、今でも放射能が毎日海に垂れ流されていると言われていています。これは誰も確認できませんが、そうだろうと言われていています。日本政府、東電が情報を散々隠してきたことは言い尽くされているのでこれ以上言いませんが、プルトニウムもストロンチウムも全部出ている。今でも海中に出ているでしょう。これから、これも新聞は全然書かない、テレビも報じませんが、太平洋の各国、ロシア、韓国、中国、太平洋諸島の島々、さらにアメリカ、こういう国々が、これから日本に巨額賠償を求めるはずだと言われていています。

これは質問なのですが、韓国では、海が放射能で汚染されたことによって、日本政府に対して巨額賠償を求めるということは報じられているのでしょうか。そのところを詳らかにしないのでわかりませんが、もう実はネットの世界ではすでにそういう国が訴訟の準備に入っているとされていて、これは兆円単位にのぼるであろう、合計したらたぶん 200 兆円くらいになるのではないかという説まであるくらいなのですが、これも一例です。

組織ジャーナリズムは報じませんが、ネットの世界ではすでにそういうことがもう言われていて、もしそれが本当にそういう動きになってきたら、これは竹島と並んで日韓関係に多大な影響を及ぼ

す。すでにもうある論評が出ていますが、ある大学の先生の論評では、国によっては放射能の兆円単位の巨額賠償を日本にするのはまけてやる、と。おまけてやると。その代わり領土問題で妥協しろ、と。こういうバーゲンが起きるのではないかということも言われています。日本政府では、表立ってはこういう議論はまったくしていないのだけど、ネットの世界では行われていると。

こういう例が示すのは、われわれジャーナリズムに関わる人間として何が必要なのかというのは、私たちはメディアとして、あるいはジャーナリズムとして、自立する必要があるということです。つまり、日本のジャーナリズムは特にそうなのですが、あまりにも長く日本の役所に情報や分析や判断、ものの考え方を依存しすぎてきた。それがもうでたらめだということは、3.11以降もう散々批判されているのです。これに応じて、かつ個人で発信するツイッターなどのような新しいメディアに対抗する力を、もし既存の組織メディアがもてるとしたら、それは私たち自身が自分の頭で、役所に依存せず、全体を判断することができるようになったときなのだと思います。以上です。

**中西 寛：**ありがとうございます。インターネットジャーナリズムの問題など、大変面白い問題を提起していただきました。また、原発事故の話は、これ自身非常に大きな話ですので、もちろんお答えがあればいいのですが、残り時間がだんだん少なくなってきましたので、あまり問題が無限拡散しないように進んでいけばよろしいかな、と期待しています。続きまして韓国側から、よろしくお願い致します。

**韓国側参加者：**私は歴史問題、領土問題の担当ではありませんので、小さな、ささやかなアイデアのお話をしたいと思います。この場には野上理事長も日本の外務省の方もいらっしゃいますので。韓国のメディアで、駐韓日本大使について報道するケースはあまりないように思います（駐韓中国大使についても同様です）。韓日間で歴史問題などの確執があって韓国政府、外交通商部が駐韓日本大使を呼び出したときなどにメディアに登場する程度です。しかし、キャサリン・ステーブンス駐韓アメリカ大使は特殊な背景をもっています。若い頃には平和部隊の一員として韓国で活動したことがありますし、最初のご主人は韓国の方でしたし、韓国に対して非常に愛着があり、国務省でも韓国問題を取り扱ってきました。この方は韓国に滞在している間、いろいろな活動を通じて韓国の市民に非常に親しまれました。マスコミ関係者、政治家とサイクリングをしたり、登山をしたり、あるいはご自身が昔滞在した忠清南道の禮山郡の山奥の小さな中学校も訪問しました。このアメリカ大使の活動が大きくマスコミで取り上げられ、韓国の国民は彼女に非常に親しみを覚えたわけです。それ以前のアメリカ大使は、ややもすれば権威的に映ったのですが、この方は違いました。

私は思うのです。大使の外交的な役割というのは伝統的にありましたが、これからもそれは続くでしょう。しかし韓日関係は10年、20年前と比べて非常に成熟しましたし、発展しました。善隣友好関係をこれからも構築していくでしょう。そうした点で、韓国に駐在する日本大使をはじめとする外交官の皆さんが、もう少し韓国の国民に歩み寄ろうとする、近づこうとするような努力を見せてほしいと思うのです。もちろん申瑯秀駐日韓国大使をはじめとする韓国の外交官が同じような活動をするのも同様に重要です。

韓日関係について、私はそのように思っています。韓国のことわざに「あばたもえくぼ」という言葉があります。つまり、相手のいいところを見つけるとのことです。もちろん、だからといって歴史問題、領土問題といった現実に存在している問題に完全に目をつぶろうということではありませんが、お互いにいいところ、明るいところを見て交流、協力しあっていけば、関係はより深まっていくのではないかと思います。以上です。

**中西 寛：**ありがとうございました。今札を上げておられるのは四名ですが、時間があと30分を切りましたので、だいたい5分以内でご発言をお願いします。

**日本側参加者：**ありがとうございます。さきほどは非常に根源的な問題提起があつて、私も共鳴する部分が非常に多いです。ただ、では明日からどうやって家族を養っていこうかな、とそこは少し心配です。それはともかく、あえて組織メディアとして何ができるのかということ、自分の反省もふまえて提案してみたいと思います。なぜメディアというのはこんなにドメスティックなのだろうと感じます。そう言うのと皆さん、海外の経験もたくさんおありで、ご反発もあるかもしれません

が、私が言いたいのはこういうことです。たとえば、海外で飛行機が墜ちると、何百人も死んでいるのですが、「日本人の犠牲者はいませんでした」と。あるいはアフガニスタンでテロがあり、たくさんの方が亡くなっているのに、日本人の犠牲者はいませんでした、はい、終わり、とどうもそういう報道が多い。あるいは、これは日本のメディアも韓国のメディアもそうなのですが、たとえば韓国のメディアでいうと、日本はこんなに進んでいるのにわれわれ韓国はこんなに遅れている、あるいは逆に三星はこんなにグローバル化しているのに、日本企業はこんなだ、と。常に中心は自分たちの国の話なのです。もちろんわれわれは国、国境、国籍から逃れることはできないのですが、あまりにも縛られすぎているのではないかと。日本のメディア、韓国のメディアということに縛られすぎているのではないかと、もう少し国境というものを緩める努力はできないのだろうか。

たとえばアルジャジーラというメディアがあって、これはカタールに本社がありますが、あれは何もカタールのメディアではないのです。あるいはメディアではありませんが、たとえばネスレという会社はスイスの会社ですが、あれをスイスだけの企業と考えている人はいないし、ソニーエリクソンという携帯電話の会社は、日本とスウェーデンの会社が合併して本社はイギリスにあります。そういうメディアのあり方というのが、一つの将来の姿として、組織ジャーナリズムであっても、何かいい効果が出てくるのではないかなと。

それがともすれば、久保田さんの言葉でいえば偏狭なナショナリズムに陥りがちな報道を是正していくことにつながっていくのではないかなと思うのです。もちろん、例えばNHKなどの場合は日本のメディアで、日本の視聴者の皆さんからお金をいただいている団体ですから、日本というものから100%逃れることはできないのですが、われわれは外交官のように国益を代表して、国益を背負って領土問題を解決するような立場ではないのです。ですから、もう少し別の有り様を模索できないか、というのが私の提案です。ありがとうございました。

**中西 寛**：どうもありがとうございます。次の方、お願いします。

**韓国側参加者**：お二人の発表、ありがとうございました。異論というよりも、もう一回考えてみたいという意味で、久保田先生の発表内容の中でいくつか得心のいかない部分があったので、簡単にコメントのみしてみたいと思います。

先ほど冒頭で司会の方も、この場では個々の歴史的な事象についてあげつらいをするのはやめよう、とおっしゃいました。それで迷ったのですが、ある一人の方のお考えかもしれません、それに対して皆さんも同調される可能性もあるわけですよ。あるいはやはり一人のご意見なのかもしれないわけで、ぜひ確認をしたいと思ひまして、申し訳ないのですが、手を挙げた次第です。

久保田先生のご発言の中で感受性というところがありました。これについては私も同感です。しかし、教科書問題、慰安婦問題、独島問題について言及された部分について申し上げたいと思います。他の方がおっしゃっていたように、主張と報道の部分、客観的な報道と様々な意見を取り上げる部分がそれぞれあるわけですが、これは結局、論評ともかかわる部分でもあると思います。一つだけ慰安婦問題の例を挙げますが、1993年の8月だったでしょうか、河野談話がありました。これについて、日本政府が認めたものと私は認識しています。しかるに、そういった部分について、国として認めた部分に対しても、それが守られない。それに対するほかの意見、異論がまた出てきて、これに対して認めようとしなないということについて、私は申し上げたいのです。

これもまた一つの例なのですが、数年前に日本のある新聞社に勤めていたのですが、記事を書いたときに一つの単語のことで先方のデスクとけんかになりました。私は「日本(の)侵略」という単語を使いました。しかし、そのデスクが「日本(の)進出」という単語に換えてしまったのです。私は最後の段階でそれを見て驚き、これは自分が使った単語ではない、なぜ書き換えるのかと抗議しました。デスクがいうには、日本ではこう書くのだ、日本の新聞に載るのだからこれでいいではないか、ということでした。それで、それではニュアンスがちがってしまう、私の価値観からすればここは侵略という単語を使わなければならないのだ、とさんざんもめることになったのですが、結局さらに上のデスクが仲裁に入り、ともかくこの記者の名前で出すコラムなのだから認めてやってもいいだろう、となって最終的に侵略という単語を使うことができたのです。今にしてみれば大人気ない振舞いだったとも思うのですが、私の価値基準では非常に重要なことだったのです。しかし、そのデスクは「進出」も「侵略」もそんなにたいして変わらないだろう、と言いました。「侵略」と書いては日本の新聞を読む読者にはわかりづらいが、教科書などでは進出と書いているので

「進出」のほうがわかりやすい、これは韓国人の読む新聞ではなく日本人の見る新聞なんだから、あなたが言いたい全体的な内容を伝えるためには、一つの単語にこだわるよりもその方がいいではないか、ということでした。そのような記憶があったために少々本日の会議での皆様のご発言に過剰反応してしまったのかもしれませんが、慰安婦問題、歴史問題、独島問題、あるいは誤報に関する様々な問題については、いずれははっきりさせる必要があるかと思います。

すべての人がそう思っているわけではないだろうと思いつつも、産経新聞や久保田さんがもっている一つの意見ではないかな、と思いましたので、ひと言コメントさせていただきました。

**中西 寛**：ありがとうございます。次の方、お願いできますか。

**日本側参加者**：今日は皆様のご意見をいろいろお伺いできて、非常に刺激も受けましたし、私自身も改めてこれからいろいろ考えてみたいと、示唆に富むお話をたくさん聞けまして、お礼を申し上げたいと思います。

朴先生のお話、全体的には共感する部分が非常に多いのですが、私が数年前まで韓国に特派員としておりました経験をふまえて、少しこの部分は若干違和感があったのは、2005年の盧武鉉政権のときに、島根県の竹島の日制定の問題で非常に日韓関係が悪化しました。そのときに、盧武鉉大統領がやはり政治的なある種の決断をされたと思うのです。それは静かな外交をそのまま継続するのか、あるいはここで日本に対して静かな外交ではなくて、竹島というものを領土問題と歴史問題という次元で扱うというふうに。これまでは静かな外交という分野の中では領土問題ということで単独で扱ってきたものを、そこに歴史問題というものを合体させる形をとったことによって、日韓間の竹島問題あるいは独島問題というものが非常に複雑化した部分があったと思います。それに関しては、もちろん日本側が最初に問題を提起したということはそうなのかもしれないのですが、ただ、それは自治体の一部が提起した問題であって、国全体としてそれをやったわけではなかったと見ることもできたと思うのです。ただ、それをそのように取り上げないで、あえて政治問題として大きくしたというのは、やはり盧武鉉政権が政治的に行った一つの選択であって、それは日本側だけの責任ではないのかな、と感じたところもありました。

ただ、その2005年当時の竹島問題、最近の同じような自民党議員の入国、大韓航空機が竹島上空を飛んだことに対する外務省の抗議、大韓航空機に乗らないといった話の中で、韓国メディアの対応は非常に大きく変化したのではないかと思います。やはり皆さんもおっしゃっていますが、冷静に判断すべきであるとか、あるいは自民党の議員に対して入国を拒否すべきではないという論調も非常にありましたし、そういう意味では韓国のメディアも意見が多様化してきていることは事実ですし、冷静な見方を読者に提供していることは事実だと思います。

ただ、2005年と最近の韓国メディアの変化に対して、これは私の意見ではなく、ある方が言っていたことなのですが、盧武鉉政権は当時朝鮮日報、中央日報、東亜日報、つまり朝中東(チョジュンドン)と言われている大手三紙、保守系というと怒られるのかもしれないのですが、その三紙と非常に対立していました。その対立の中で非常に批判を浴びていたので、対日政策の転換といった面に関しても、自らに対する批判を封じるために先手をうったという側面があったのではないかとこのことです。一方、現在の李明博政権については、そういったチョジュンドンを含めたマスコミとの対立がないので、対日政策で李明博政権をあまり批判することがなかったために、比較的冷静な報道が生まれる余地ができたのではないかとこの指摘をされた方がいました。

こういった点に関して、韓国メディアの皆さんの見方はどうなのかな、ということをご伺いしてみたいと思ったのと、あと、先ほど北朝鮮問題に関連して、南南葛藤というお話を韓国側の先生がされたのですが、そういった保守と進歩の対立が今の韓国社会に依然として根強く残っている部分、特に政治の部分であると思うのですが、それにメディアがやや巻き込まれやすい状況があるのではないかと。それは盧武鉉政権のときもそうだったと思うのですが、その後の狂牛病デモの問題のときや、盧武鉉前大統領が自殺されたときなどにそれが非常に大きく現れて、社会的にも、メディアも一種の当事者として中に巻き込まれてしまって、社会的な対立が非常に大きくなってしまふ。あまりにも双方の主張が違ふために、読者、あるいは若い学生さん、国民が非常に混乱する部分もあるのではないかと当時思いました。

今は韓国から少し離れていますので、そういった部分が今も続いている側面があるのか、あるいはもうそういった問題はある程度解消していると見たほうがいいのか、現在の韓国メディアが置か

れている状況をもしどなたかお答えいただければありがたいと思います。以上です。

**中西 寛**：ありがとうございました。韓国メディアの方への問いかけもあったのですが、どうでしょうか。そうしましたら、今の質問へのお答えをまずいただいて、その後…だんだん時間が経つと希望者が増えてくるという、司会者にとっては非常にディザスタラスなシチュエーションになっていますが、残りは日本の方三人ですので、申し訳ないですが少し短めに2、3分程度でご発言をいただくということにさせていただきたいと思います。ではお願いします。

**韓国側参加者**：ただいまのお話の中に、2005年の韓日関係の部分がありました。盧武鉉政権がチョジュンドン（朝鮮、中央、東亜日報）と対決状況にあり、それを解消するために対日強硬政策をとったのだ、という。そして今の李明博政権はその三社と関係がよいので、対日政策に問題があってもそういった動きをとっていないということでした。個人的な見方ではありますが、メディアの一人としては、そうではない、それは事実ではないと思います。

どちらかといえば、盧武鉉政権の性格と関連があったと思います。盧武鉉大統領の個性、あるいは政権の中心人物たちというのでしょうか、ブレインの傾向の結果であって、メディアと関係したものでなかったと思います。そして、その前にお話があった巨額の賠償についての話も、ずっと韓国にいたわけですが、今回初めて聞きました。そういった巨額の賠償と独島の主権問題、領有権の問題とのバーゲンの話も同様です。

さて、私にマイクが渡ってきましたので、双方の方々の一つお伺いしたいと思います。朴先生はグローバルなレベルでの韓日協力についてお話しになりましたが、韓日協力の新たなビジョン、今までの韓日協力を超える新たなビジョンとはいったいどのようなものなのでしょうか。そして、日本側では新しいビジョンにどんなものを望んでいるのか、お聞かせ願えないでしょうか。韓日協力の新たなビジョンについて、私はグローバルな協力の一部分しか見えない、全体を見通せないたちですので、ぜひそのアイデアをうかがいたく思います。

**中西 寛**：それではお願いします。

**日本側参加者**：私も諸先輩方のお話をうかがって大変勉強になりまして、たぶん日本側ではいちばん若輩者だと思うので、あえて青臭いことを言わせていただきたいと思います。確におっしゃるとおりで、上から目線ではいけない、われわれ組織メディアは絶対おごってはいけない。真摯に人々の話を聞いて、それを素直に伝えていく。やはりこの新しいネット時代、メディアがどんどん淘汰されていく時代である。

だけど、一つ忘れてはいけないのは、では何のために仕事をしているのか。矜持の部分だと思います。プライドというか。やはりこの戦争の問題、歴史の問題と引きつけて、ではこの矜持をどう語るかという、やはり一つは誤った政策決定に対する権力監視の目というものは絶対もたないといけない。こんなことは言うまでもありません。そして、戦争などの時々の誤りに対して、わが国の歴史の誤りに対してその監視の目がやはり弱かったことは、結果として間違いのないと思います。

もう一つ、どうしても歴史の問題、国と国で勝ったほう、負けたほう、とやってしまうのですが、結局負けているのは犠牲者、民衆であるということです。犠牲者は日本にもいるし、もちろん韓国、中国、ロシアにもいらっしゃるわけです。だけど、どの声もメディアを通じて権力の上層部に伝えられずに、なんの政策決定の反映にも生かされなかった。そういう弱者の声がずっとあって、実は多くの犠牲者が国内にもたくさんいるという視点も忘れてはいけないし、そこから韓国の人々の痛みへアプローチするというのも、われわれは行いうるのではないかと思います。

また、もう一つ矜持の観点でいいますと、よく新聞というのは歴史のファーストドラフトを書く、最初の草稿を書くのだといいます。日々起きていることを、日常の、どここの総理がどこの大統領とあったというファーストドラフトを書くというメディアの役割、プラスもう一つ大事なのは、調査報道というものがありますから、これによって官の歴史を正していくことも、要するに埋もれている歴史を掘り起こしていくことも非常に重要なファクターだと思うのです。そこは挟持として非常に重要である。

勝手な例を一つ申し上げます。私も第二次世界大戦の検証報道をかつてやったのですが、731部

隊の免責についてかなり 94 年から 2000 年にかけてずっと調べて、731 部隊の方の聞き取りをやったり、あるいは資料なのですが、結構陸軍の高官がずっと 50 年間家の中にしまっていた資料などが出てきてしまったりする。コツコツとインタビューしていくとたまにそういう掘り出し物が出ていて、それを読んでみると、731 部隊というのは、3000 人の人体実験をやりながら、ご承知のとおり誰も戦争犯罪で裁かれていないのです。なぜ、といったら、僕が見つけた文章に書いてあったのは、陸軍省の高官がもっていた文章には、きちんとアメリカとのディールのやりとりで、アメリカはデータがほしい、戦争犯罪として調査しないからデータを出せというのです。わかりました、といってどンドン話していくということが書いてあるのです。

こういう調査報道というのも、実はメディアの重要な役割で、朴先生が先ほどおっしゃられた、あるいは昨日の韓長官のお話ですが、やはり日本の歴史観、日本というのはマルチだ、複数だ、ブルーラルだ、だから必ずしも一つの歴史観ではない、ということです。われわれの重要な仕事というのは、その複数の面を照らし出していくということではないかと思います。

最後に、誰か他の方がおっしゃるかと思ったのですが、大変すてきなお土産を昨日頂戴しました。オフィスで広げてみたらとてもかわいい時計でした。うちの娘は時計が大好きなので、大事に使わせていただきたいと思います。ありがとうございました。

中西 寛：ありがとうございました。それではお願いします。繰り返して恐縮ですが、短めで。

日本側参加者：ありがとうございます。私はオブザーバーなので、出たり入ったりしながらいろいろとお話を聞かせていただきました。特に韓国の議題、私は 2003 年から 3 年半いましたが、お世話になった方々、懐かしい方々にまたお目にかかれて本当に幸せに思います。こういう機会を国問研が設けてくれて、本当に感謝しています。

申し上げたいことは二つだけです。一つは韓国での 3 年半、盧武鉉-小泉でしたし、竹島のこともありましたし、北朝鮮のミサイル発射と核実験もありました。一方、「冬のソナタ」などに代表される「韓流」がすごくはやって、いろいろなことを感じながらニューヨークに行きました。4 年間、最後の 2 年間は安保理でしたが、仕事をして、それを通じて感じたのは、結局世界を見回してみても、日本と韓国ほどお互いにかげがないパートナーはないということなのです。

ニューヨークにおいても、ミサイルが飛び、2 回目の核実験もありましたが、安保理のメンバーとして本当に緊密に日韓、日韓米で連携しながら対応してることができましたし、日本も韓国もどこのグループに属していなくて、非常に孤立した存在で、そういった意味でもニューヨークの場などにおいても、食べ物もそうですが、本当に日本の人はやはり韓国の人と本当に近いのだな、と思いました。韓国の人も結構ニューヨークで寂しい思いをしているようでしたし、そういった意味でもかけがえがないな、と。

一方、ソウル時代も思ったのですが、同じかなと思っていたら違うということに何度も直面するころがあって、その都度、同じだと思っていただけに裏切られたような気持ちになって、相手に対して反発するということが起きるのです。それが双方に起きてくるころがあって、それがソウル時代に思っていたことです。でも、一方、たとえばニューヨークにおいては潘基文事務総長がアジアの代表として今度再選しましたが、そういう方の再選を静かに応援するとか、これから 5 年間、いろいろな課題について日本と韓国と一緒に協力するようなことはこれからもありますし、たとえばハイチで日本と韓国の施設部隊が協力して今やっていますが、そのような事例も、まだ多くはないですが、出てきています。

昨日の議題もそうですが、歴史問題があったり、北朝鮮問題があったり、実は 7 年前とほとんど同じようなことをまた議論しているような気も少しする反面、日本の政治家も含めて世代交代が起きていると思いますし、北朝鮮の金正日もいつまでもいるわけではないと思いますし、歴史の問題についても、先ほど非常に鋭い指摘がありましたが、メディアの役割もたぶん変わってきていて、その中でやはり確実に変わってきているということも今回つくづく思いました。

一つ目は、かけがえのないパートナーだ、絆が非常に大事だということで、もう一つはやはり結局メディアの役割ということで、われわれが韓国で経験したのは、事態がメディアの方に報じられてそれが現実になるということでした。ですから、やはり中長期的な見方をもって事実に基づいたものをできるだけ報じていただくということは、やはりメディアの方々をお願い、期待するよりないし、われわれはそのようなものになるようにできるだけ努力すると。

先ほどのように、インターネットで、ツイッターも含めどんどんいろいろなものが出ているのですが、あまりにも氾濫してしまっているのです、私も一人としてどのようなものが読むに値するか、信頼に値するののかということの選別のようなことがこれからどんどん求められるようになってくると思うので、キュレーションという言葉があるようですが、そのようなことも、いわゆる組織メディアの役割なのかどうか分かりませんが、益々これから必要になってきて、一人一人が情報を吟味していく実力を蓄えていくことが、外務省の人間も含めて益々必要になってくると思っています。いずれにせよ、こういう機会に出させていただいて、本当にありがとうございました。とても嬉しく思いました。

**中西 寛**：ありがとうございました。まだお一人残っておられるのですが、こちらの韓国側参加者の方が40分に出ないといけないということですので、申し訳ないのですが、まずこちらからお願いして、その後、短くご発言いただいて、日本側からのコメントがあつて、それでこのセッションは終わりということにいたします。若干延びてしまっています。お願いします。ぜひ、お話しいただいたほうが良いと思いますので。

**韓国側参加者**：ご配慮ありがとうございます。7時55分羽田発の飛行機に乗らなくてはなりませんので…。さて、日本側参加者の指摘された問題についてまずお話ししたいと思います。島根県の問題、自治体の問題なのに、なぜそのように韓国で問題視するのかということでしたが、島根県が「竹島の日」という条例を制定したことで、意図せざる問題、しかも日本にとってもメリットにならない問題を生じさせてしまったと考えます。まず、島根県の県民のもっとも大きな問題は漁業だったわけですが、漁業の問題が領土問題に変わってしまいました。

またもう一つは、島根県は、日本の表現に従えば「竹島編入100周年」と謳ったわけですが、韓国人からすれば、日本の外務省の主張どおり、日本の固有の領土だったならなぜ編入したのだろうかということになりました。加えて「100周年」と銘打ったことで、自然と100年前に目が向きました。つまり、領土問題と歴史問題の結合、というのは日本がその材料を提供したわけです。そしてそれは日本にとっても望ましい動きではなかったと思います。また、地方自治体が行ったことなのになぜそのように反応したかという点についていえば、自治体ではありましたが、地方議会が動いたわけです。地方政府が動いたわけです。さらには条例という法的措置も取りました。私も何回も日本の外務省で話をしましたが、中央政府としてはできないことがない、地方自治体の問題だから、民主国家だから動けないと言っていました。ノンアクションをとったわけです。これは悪しき前例を作ったと考えています。

ただ、おっしゃったように盧武鉉大統領が過剰反応したのは事実です。盧武鉉大統領は大変面白い方なのですが、外交戦争という言葉を使いました。もともと戦争を防ぐために外交をしなければいけないのですが、外交戦争という言葉を使ったのです。また、新自由主義というのは右派的な立場なのですが、左派新自由主義という表現を使ったりもしました。そのように大変に興味深い概念の持ち主だったのですが、ともあれ、日本があのように動いたことで、東北亜歴史財団という巨大な組織が誕生しました。「竹島の日」条例の制定がなければ、そういった組織は作られなかったでしょう。私は東北亜歴史財団にいくたびに、日本に感謝するように、と言っています。

さて、韓国側参加者からはビジョンは何かと尋ねられましたが、それがわかっていたら私は日本大使や外交通商相をしていたかもしれません。ただ、とって何も答えないままでは、何も考えていないのではないかという話になるので申し上げますが、私が夢想する韓日関係のビジョンは、韓日という二国間関係を越えた、世界レベルでのビジョンを作りたいというものです。一つは、先にお話のあった韓半島、特に北韓問題を通じて、韓半島の共同の未来をどう築いていけるか、ということで、これはなにも日本が北韓に進出するように手助けをしようということではなく、北韓という体制をわれわれと同じような体制にするためには、韓国と日本がいかに協力しなければならないかを考える、という意味です。また、もう一つはやはりこの地域の協力体をいかに構築すべきか、ということです。東北アジア、特に韓中日関係において、この協力体を作るうえでは韓日が最大のキーパートナーになりうるわけですから、私は日本が中国に対して行き過ぎた警戒心をもつことには反対です。韓中日が協力をする際には韓日が先導的な協力をしなければならず、それを通じて地域の協力体を、いかなる形であれ作っていかなければならないという側面において、ビジョンが必要だと考える次第です。

最後に、国際秩序を安定的に管理するためのコンソーシアムパートナーとして互いにどのような役割を果たしうるかについてのビジョンも必要でしょう。とどのつまり、両国間で互いに鏡を見るような状態を超えて大きな夢を抱いてこそ問題も管理できる、ということであり、私は、問題がないから独島のようなもので騒いでいるのではないか、それよりはるかに重要なことがいくらかもあるのに、独島や歴史問題に神経を使うような人はよほど余裕のある方々なのだ、と思うようにしています。ありがとうございました。申し訳ありませんがお先に失礼いたします。

**中西 寛**：飛行機に間に合われることを祈っています。それでは次の方、お願いします。

**日本側参加者**：議長、ありがとうございます。遅れて手を挙げたので、あまり時間をとらないように簡単に申し上げたいと思います。特に私が感じたことはオブザーバーの方が半分以上おっしゃってくださったので。ただ私は先ほどのお話を聞いてすごくショックを受けたわけです。つまり、もう組織メディアの時代は終わったということは、お前は終わったと言われているのと同じなのです。といいますのは、私の情報源は組織メディア以外にありません。私はツイッターを見たことはありません。ブログもまれにしか見ません。そして、私がインターネットで何を見ているかということ、新聞記事を見ているのです。ですから、私の情報収集は組織メディアに99%くらい頼って生きているわけです。

しかし、終わったと言われると少し抵抗を感じざるをえないのですが一確かに黙って引き下がればいいのかもかもしれませんが、少し悔しい気もして、さっきから考えているのですが一やはり先ほどのお話は少し誇張があるのではないかと思います。確かに個人が情報発信し、論評することがより簡単にできるようになったことは確かだと思いますが、その個人はやはり玉石混淆で、しかもものすごく数が多い。これを一人がすべてチェックして、取捨選択して、自分の世界像を組み立てていくというのは不可能です。私の情報処理能力をはるかに超えた話です。

ですから、組織メディアとしては、さっき調査報道ということを言われましたが、そのほかに氾濫する個人発信の情報を集約して、取捨選択して、やはり頼りになるものといいい加減なものを選び分けてくれる。こういう作業をやってくれないと、われわれの、一般人とか研究者もそうだと思いますが、情報生活は成り立たない。ですから、組織メディアの役割は新しいものにはなった、新しい状況は出てきたと思うのですが、とても彼らの時代が終わったとは思えないので、その場で仕事をしていらっしゃる方はどうやって食べて行こうかなんて心配しないで、もっと一意専心、仕事に励んでいただきたいと思います。以上です。

**中西 寛**：ありがとうございました。お願いします。

**日本側参加者**：先ほど慰安婦の問題について、するどい指摘がありました。まさに私が考えるのは、感受性という意味で、韓国から見ればやはり「侵略」であって、日本から言えば「進出」であったところの感受性の違いをお互いに認識して、認めて、歴史を共有することが重要ではないかということです。お話にあった日本の新聞社のデスクの最終的なご判断、お名前を入れた上でそういった言葉が使われたというのはよかったのではないかと思います。私がデスクでもたぶんそうしたのではないかと思います。

あと河野談話についておっしゃって、たまたまここに外務省の方々がたくさんいるので代弁しておいたほうがいいのかもしれませんが、河野談話はやはり今引き続き日本政府の立場だと思いますし、そのことに対して必ずしもすべての新聞が賛成しているわけではありませんが、日本はやはりその辺は、思想信条の自由もあって、それぞれの立場があってもそれは然るべきではないかと思えます。

今日、歴史問題について、なぜ私がこの席に呼ばれたのかを私なりに考えて、やはりわが社の報道が問題になることが多いので、そこの記者がどのように考えているか、まず韓国側の方にお話したほうがいいのではないかと思います。まさか私がいちばん年上だからということではなかったと思っています。ただ、非常に抑制的で洗練された記者の方々が多かったので、特に、また司会の方のご配慮もあって、あまり激しい議論にならなかったのが、よかったような悪かったような気もしますが、こういう機会を捉えて、それぞれの立場を主張して、また、説明



しあって話しあっていくことがやはり重要だということを確認したセッションでした。どうもありがとうございました。

**中西 寛**：司会の不手際があつて、時間が延びてしまって申し訳ありません。にもかかわらず、皆さんそれぞれ不完全燃焼の部分が、朴さんのプレゼンテーションではないですが、あるだろうと思います。この後の時間でも、また別の機会でもいいので、どうぞ皆さん、完全燃焼してやっていただければよろしいのではないかと思います。それがダイアログでしょうから、感情的になりすぎなければ、大変けっこうなことです。そのようにお願いをしたいと思います。そうしましたら、このセッションはこれで閉じます。皆さん、どうもありがとうございました。

## 閉会挨拶

**野上 義二(日本国際問題研究所理事長)**：それでは主催者を代表して、最後にひと言申し述べたいと思います。本当に2日間、集中した議論ができてよかったと思います。先ほど日本側の先生もおっしゃったように、難しいアイテムを取り扱いながら、非常に落ち着いた議論ができたと思っています。先ほどはこのフォーマットは古いとのご指摘もありましたが、主催者側の私が古い男ですから、非常に古い形でずっとこの古いスタイルを続けたいと思っています。やはり、これは若干言い古されたことではあると思いますが、面と向かっている話し合っていくうちにボディアクションやその人の顔の動きとか、いろいろなことでいろいろなことがわかってくる。ツイッター、ブログの世界でボディアクションはわかりません。書いている人の顔色もわかりません。ですから、そういった中で、われわれがお互いに何を考えているのだろう、なぜこのようになってきているのだろう、これからどうしたらいいのだろう、といろいろなことを考えていく上で、私はこういった古い形のフェイス・トゥ・フェイスの相対の議論の価値をいまだに信じています。

したがって、今後、ほぼ同じような議題で、ほぼ同じような顔ぶれで、定点観測といいますか、時間をとって、今の雰囲気の中でのこの対話が、来年にはどう変わるのかを確認する、そういった形でどれだけ日本と韓国の間で成熟度が増していくかを確かめるということ、これをぜひ続けてやらせていただきたいと思います。来年は韓国でやらせていただこうと思います。若干日本と韓国の関係、交通の手段がよくなってものすごく忙しくなっているので、出たり入ったりが多く、もう少しリトリートの形でじっくりと、ということがなかなかしにくくなっています。ただ、この2日間、この国際文化会館の雰囲気の中でリトリートのいろいろな議論ができたことは非常によかったと思っています。

始めるにあたって、どこまでできるかな、と思ったのですが、こういったフォーマットはいろいろなところでもうやられていますし、ジャーナリスト対話もありますが、とりあえず自画自賛といえますか、グッドスタートだったと思っています。このグッドスタートができたのは、皆様が一生懸命議論に参画していただいたからだと思います。本当にありがとうございました。これにこりず、来年もこのフォーラムに参加していただくことを期待しています。どうもありがとうございました。

(了)